

青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画（案） に関する地区懇談会における意見等に対する 県教育委員会の考え方

本資料は、第2期実施計画（案）に関して、地区懇談会等でこれまでいただいたご意見・ご質問に対して、項目ごとに整理し、県教育委員会の考え方を示したものです。

【区分欄の凡例】

東青①：東青地区懇談会の1回目の発言及びアンケート

下北③：下北地区懇談会の3回目の発言及びアンケート

要 望：陳情として受理した要望書、意見書等

その他：メール、郵送、FAXによる意見等

目 次

<p>1 県全体に共通する考え方に対する意見 1</p> <p>（1）実施計画策定の進め方</p> <p> ア 策定プロセス. 1</p> <p> イ スケジュールの見直し. 15</p> <p> ウ 地区懇談会における意見等の反映. 18</p> <p> エ 地区懇談会の在り方. 24</p> <p>（2）実施計画（案）全体. 31</p> <p>（3）地域活性化への影響及び地域を支える人財の育成. 34</p> <p>（4）全ての高校に共通して求められる教育環境 39</p> <p>（5）各学科の充実 40</p> <p>（6）学校規模・配置</p> <p> ア 学校規模・配置に対する考え方 41</p> <p> イ 重点校・拠点校 47</p> <p> ウ 地域校 48</p> <p> エ 学級編制の弾力化 51</p> <p>（7）通学環境への配慮 54</p> <p>（8）魅力ある高校づくり</p> <p> ア 全国からの生徒募集の導入 56</p> <p> イ その他の取組. 63</p> <p>（9）その他</p> <p> ア 私立高校との関係. 66</p> <p> イ 次期実施計画策定に向けた対応. 67</p> <p> ウ その他. 68</p>	<p>2 各地区の学校規模・配置に対する意見 77</p> <p>（1）東青地区. 77</p> <p>（2）西北地区. 100</p> <p>（3）中南地区. 135</p> <p>（4）上北地区. 139</p> <p>（5）下北地区. 142</p> <p>（6）三八地区. 170</p>
--	--

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
1 (1) ア 策 定 プ ロ セ ス	1	東青②	いきなり新聞で閉校や統合と示して、その後地区懇談会を開催するのは卑怯である。事前に青森市にも浪岡地域にも話がない。浪岡高校に通っている生徒の心情を考慮すれば順序を間違えている。段取りが悪いので、一度仕切り直してほしい。	<p>第2期実施計画の策定に当たっては、有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」の開催や、地区懇談会の開催及びパブリック・コメントの実施を通して県民の皆様からご意見を伺いながら第2期実施計画策定・推進の基本的な考え方を示す基本方針を令和2年8月に改定しております。</p> <p>改定後の基本方針では、地区意見交換会において、あらかじめ地区の具体的な学校規模・配置等について意見を伺った上で計画案を公表し、パブリック・コメントの実施、地区懇談会の開催、市町村等への意見照会等を通して、幅広く情報提供するとともに意見を伺いながら、多くの県民の理解が得られるよう取り組むこととしております。</p> <p>この基本方針に基づき、地域の実情に即したご意見を伺うため、市町村教育委員会教育長、小・中学校長等の学校教育関係者、PTA関係者、産業界関係者等を委員とする地区意見交換会を県内6地区で開催（令和2年9月から令和3年2月）し、委員から提案のあった学校配置案に対する効果や課題等について幅広いご意見をいただきました。</p> <p>その後は、公開の場で開催している教育委員会会議で、基本方針や国の制度改正等を踏まえるとともに、地区意見交換会におけるご意見等を参考にしながら検討し、本年7月に第2期実施計画（案）を公表したところです。</p> <p>第2期実施計画（案）の公表後は、県民の皆様から広くご意見を伺う機会として、パブリック・コメントの実施（令和3年7月から8月）や県内6地区延べ11回にわたる地区懇談会の開催（令和3年7月から10月）等を経て、いただいたご意見等の一つ一つを参考としながら、教育委員会会議で慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。</p> <p>このように、第2期実施計画の策定に当たっては、機会を捉えて県民の皆様のご意見を伺いながら検討を進めており、慎重に取組を進めてきたものと考えております。</p>
	2	東青②	地域住民とのギャップを感じた。地域住民の意見は全体を見ない（見えない）エゴ的な部分もある。根拠もなく話している人もいる。しかし素朴な地域への愛着意識がある。県と地域住民が共に個々と全体を考える姿勢が大切である。計画の進め方に丁寧さが必要である。	
	3	東青②	本日の参加者は、ほとんどの方が浪岡高校を存続してほしい、計画（案）は到底納得できないとの意見であるため、浪岡地域の代表者と青森市、県教育委員会の3者で、もっと時間をかけて、これから浪岡高校を存続させるためにはどうすれば良いのか議論することを提案したい。	
	4	東青②	浪岡高校の閉校は反対である。地区懇談会をガス抜きと考えるのはやめて、青森西高校の関係者も入れて話し合いをしたい。	
	5	東青②	地域の実情をもっと調査して対応すること。統合ありきの計画は反対である。	
	6	東青②	何のための地区懇談会なのか。地区懇談会で存続の意見が多数あった場合は、再検討することは可能なのか。	
	7	東青③	浪岡高校の存続を求める会の決起集会では、自治体と衆議院議員も全員反対を表明していた。公式に反対を表明したというのは大きなことであり、計画（案）を白紙撤回、そして全面的に見直すべき。	
	8	東青③	我々青森市議会としては、計画（案）の廃案で全会一致である。	
	9	東青③	計画（案）については撤回していただき、新たに見直しをしてほしい。	
	10	東青③	新聞に計画（案）の公表過程は適正であるという記事があったが、適正イコール県教育委員会の計画（案）に落ち度はなかったと判定を下されるのは大きな疑問がある。我々は反対の意見を述べているので、県教育委員会の考え方と噛み合わないのは当然理解できるが、反対者の数が多く、言葉では表せない人情味あふれる熱い思いがある。参加者の様々な議論を是非聞いてほしい。反対の2文字だけではなく、必ずそこには反対の理由がある。これを真摯に受け止め、その議論の結果をプロセスの中で是非公開すると約束してほしい。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	11	東青③	代議士は民意を代表する方々であり、このような青森県の将来を考えている代表者が牽引していくべき。様々な提案に対して全然聞こうとしない姿勢ではなく、積極的に委員会等を組織して、行政も市民も自由に意見を交えながら県教育委員会も入って議論するような姿勢がなければ到底納得できない。	
	12	西北①	計画(案)の撤回、見直しを求める。地区懇談会を開催しても、その場で出された意見を取り入れないのではないかと。市民を馬鹿にし、民意を無視しているとしか思えない。県教育委員会では、高校教育は私立高校に任せるといふ考えなのか。このままでは県立高校は次々に消滅し、県教育委員会は自分たちの首を絞めることになるのが分からないのか。この地域を支えているのは難関大学へ進んだ子どもたちではないはずである。	
	13	西北①	地域住民の声を反映しようとしなない改革の進め方には、大きな怒りを感じる。建設的でなく、場あつち的、数合わせ、そして県の方針に逆行する教育改革は、夢を育むどころか子どもの夢を奪い、本県・本地域の人口減少を加速させるものである。市民の意見を取り入れようとしなない県教育委員会の姿勢は許されるものではない。中央の仕組みを真似しても地方は衰退するだけである。	
	14	西北②	全国的に少子化が進む中、学級減や統廃合は必要だと思うが、県教育委員会が第1期実施計画の策定を強引に進めたように、今回も強引に進めようとしているようにしか思えない。	
	15	下北①	県教育委員会の答弁が「言い訳」にしか聞こえないし、当初案を押し切ろうとしているような印象しか受けなかった。大畑校舎・川内校舎の閉校、田名部高校の英語科廃止等、少子化を楯に下北をないがしろにしているように感じた。統合案は絶対反対であり、まずは白紙撤回、ゼロベースでの議論をお願いする。	
	16	下北①	地区意見交換会では議論をする時間が非常に少なかったことを考慮すると、今回の計画(案)は白紙撤回し、もう一度地域の意見を聞いて決めるべき。	
	17	下北①	これまでに統合案について住民と何ら議論もなかったし、地区意見交換会の意見に対するフォローもなかったと受け止めている。やはりプロセスに誤りがあったのではないかと。何のための地区意見交換会だったのか、なぜ住民に意見を求めたのか、その点について疑問を抱いている。今回の計画(案)は白紙撤回し、ゼロベースで計画(案)を作り直すということも必要ではないかと。	
	18	下北①	本計画の検討における県教育委員会のプロセスが広く県民、地域住民の意見や思いを汲みとる仕組みとなっているか疑問に思う。安易な数合わせと受け取れる計画は見直してもらいたい。	
	19	下北①	一度白紙撤回の上、もう一度地元の意見を聞いてから決めるべき。策定プロセスをもっとオープンにした方がよい。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	20	下北①	地元の意見をきちんと聞き、計画（案）を白紙撤回してほしい。	
	21	下北①	白紙に戻さなければ、今後、地域の理解など到底得られない。生かされない、形だけの意見聴取には何の意味もない。	
	22	下北①	今一度、ゼロベースで計画（案）の検討をしてほしい。	
	23	下北①	地域の住民から意見を聞くことや、関係者に対して意見を求めることが全く行われず、市民の代表であるむつ市長や議会議長に対し全く打診もなく、唐突に計画（案）を発表する進め方はいかかなものか。もう少し親切的な進め方があるのではないか。	
	24	下北①	進め方については、少し乱暴過ぎたのではないか。内部の意思が固まった段階、途中の段階でも良いので、地元関係団体に対しては意見を求めるべきではなかったのか。意見の聞き直しから始めるべきではないか。	
	25	下北①	地元の教育委員会や後援会、地域住民の方々に対して、より丁寧な説明があっただけで済むべきだった。十分に地域住民、また教育関係者の理解が得られているかの判断については、今後シビアに検証してほしい。	
	26	下北①	決定に至るプロセスをできるだけオープンにしてほしい。	
	27	下北①	計画（案）が示されるまでのプロセスに疑問が残る。子どもが減ることは仕方ない。メリットとデメリットを数値化して地域住民と共有すべき。	
	28	下北①	人口減少が問題であり、行政側としてやむを得ないというのは分かる。ただ、住民には事前に説明しなければならない。広く市民の方にも意見を求めるべきだった。	
	29	下北①	幅広い意見を聞いた上で計画（案）ができたことになっているが、計画（案）発表と同時に反発の声が聞こえているため、本当の意味で意見を聞いたのか検証をしてほしい。高校の統廃合は仕方のないことと思っている。	
	30	下北①	大湊高校の廃止は、川内、脇野沢地域住民の切り捨てである。今回の案は撤回してもらい、子どもの数の減少を考慮しながら、市長を含めた地元の有識者で案をまとめ、提案する方法を望む。	
	31	下北①	今一度、市民の意見を聞き進めてほしい。	
	32	下北①	少子化の現実を見ずに理想論の要望が多いように感じたが、最終的に統合するにしても、丁寧な意見の擦り合わせが必要である。	
	33	下北①	地域の声を踏まえ、計画について、再検討をしてほしい。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	34	下北①	地区懇談会では多くの意見が出たが、ほとんどが反対意見だったと理解している。今後どのような形で反映されるのか。計画（案）どおりに進められて行くのではないかと危惧している。	
	35	下北①	統合について反対する意見がたくさん出た場合、計画（案）を白紙に戻す考えはあるのか。	
	36	下北①	地区懇談会という名前の下にガス抜きをし、強行するような形は絶対に許されない。市民の考えをもっと丁寧に検討し、しっかりと子どもたちのための将来像を描いてほしい。 白紙撤回という話もあったが、もう一度市民と一緒に考え、その考えを県教育委員が受けて考え、答えを出してほしい。市民が納得した形にしてほしい。	
	37	下北②	歴史ある2校の統合案については、地域が望む子どもたちの成長の姿と、あるべき高校の姿、学校と街づくりの姿が全く見えておらず、学校の歴史や実績を軽視したものである。地域での議論や検討なくして決定すべきではない。大湊高校とむつ工業高校の統合案の撤回を求め、下北地区の子どもたちの将来のビジョンとともに、歴史ある両校の存続と未来ある教育環境の変革について、地域と合意を図ることを十分に尊重して進めるよう強く要望する。	
	38	下北②	未来を担う子どもたちが希望を持てる高校教育改革をお願いしたい。現状の進め方では、子どもたちに説明すらできない。	
	39	下北②	白紙撤回した上で計画（案）の見直しを望む。	
	40	下北②	将来的な統合は致し方ないと思うが、現在の進め方では地域の理解が得られない。一度白紙撤回し議論を深めてほしい。	
	41	下北②	計画（案）については白紙撤回すべき。	
	42	下北②	計画（案）の策定過程において不透明、不適切な部分が多く感じられた。むつ市に大学が設置されるので、それを踏まえ計画を見直してほしい。	
	43	下北②	住民、子どもたちが望むような形にしてほしい。今回の計画（案）は白紙撤回し、やり直してほしい。	
	44	下北②	7月29日に開催されたむつ市教育委員会会議において、今回の計画（案）については策定プロセスが不透明かつ説明が不十分であり、計画（案）撤回と意見聴取の場の設定を求めるとの意見が取りまとめられている。子どもたちの未来を支える高校教育改革とするため、計画（案）の撤回を求める。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	45	下北②	統合に賛成する意見がほとんどない中で、計画（案）をそのまま進めることは、地域にとっても、県教育委員会にとっても得策でないため、まず白紙撤回し、住民が直接参加する形で検討を進めていくのが適切である。知事が言う県民の理解が得られるような丁寧な対応にもつながるのではないかと。	
	46	下北②	地区意見交換会において検討された4つの学校配置シミュレーション案は納得しがたい。このたびの統合案は時期尚早で拙速であり、白紙撤回を求める。	
	47	下北②	これだけの反発があるにも関わらず、代替案等が提示されない。白紙撤回を求める。	
	48	下北②	地域の声が反映された統合案とは言えないため、もう一度、ゼロから計画を見直すべき。	
	49	下北②	地域の代表が了解していない中で物事を進めていくことは乱暴過ぎる。地区懇談会の参加者の理解が得られたとも思えない。丁寧な説明と住民の理解を得た上で成案となるよう求める。	
	50	下北②	これまでのプロセスや、統合案の策定過程、地区意見交換会や地区懇談会での対応など、これまでの進め方の正当性は誰がどのように判断するのか。	
	51	下北②	計画（案）に至った検討過程が説明されていないし、理解されていない。	
	52	下北②	地域に根ざした高校を目指しているにも関わらず、地域の声を聞いていないように感じる。	
	53	下北②	地域の理解が全く得られていない状態で、計画の策定を進めることには断固として反対である。	
	54	下北②	生徒数の減少により統合とする考え方は理解できるが、結論ありきで地域の意見はきちんと伝わっているのかと疑問を感じる。子どもたちのことを考えると、計画（案）は決して悪いものではないが、計画策定の進め方が乱暴すぎる。このことから、一度白紙撤回して下北地区を巻き込んだ形で計画策定を進めて行くべき。	
	55	下北②	県教育委員会に対しては、計画（案）の公表から決定までのプロセスについて、より地域の理解を得るため、学校の将来ありたい、あるべき姿を分かりやすく示しながら、現状のプロセスを見直すよう強く要望する。	
	56	下北②	計画策定の進め方が一方的かつずさん過ぎるため、計画（案）については、全面的に反対する。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	57	下北②	計画（案）の公表の前に地域の意見を聞いてほしかった。我々に選択肢を与えてほしかった。	
	58	下北②	経済界、産業界関係者において、計画（案）に対する意見聴取がされていないことを確認しており、意見聴取が不足している中で作られた計画（案）は一方的と言わざるを得ない。知事からは地域に丁寧に説明するよう指示があった中で、どこが丁寧なのか。非常に残念な気持ちである。	
	59	下北②	我々が参加した地区意見交換会も本日の地区懇談会もアリバイづくりであり、最初から結論ありきで進んでいたということになるのではないか。子どもを預かる優位的な地位を使い、関係者の合意形成を図るという進め方なのではないか。	
	60	下北②	計画策定の進め方が粗末、乱暴である。三村知事が「丁寧に」と指示したのに、どこが丁寧なのか。	
	61	下北②	下北地区に計画の検討を任せ、それぞれの市町村教育委員会を中心に高校教育の計画を立てると良い。	
	62	下北②	教育委員会会議による検討だけで計画（案）を策定しても地域を納得させることは到底できない。この先はむつ市を巻き込んだ形で検討してほしい。	
	63	下北②	計画（案）の策定に係る一連の動向については情報が不足し、突如提案されたという唐突感がぬぐえない。地区意見交換会の委員、オブザーバーとも、教育関係者や商工会議所青年部等、「ムラ」の人たちの集まりであって、地域住民の代表が参加していないこともあり、議論が広がりを見せていない。	
	64	下北②	むつ市民、地域住民の理解の下で次のステップへつながるよう進めてほしい。むつ市の状況を理解して進めてほしい。	
	65	下北②	パブリック・コメントで意見募集を行うということは、県教育委員会の中で計画（案）は了承されており、あとは、地域住民から統合に対する前向きな意見を募集するというものではないか。我々が「統合反対」と意見しても、計画が完成一歩手前で、形式としてパブリック・コメントを募集しているだけだと感じる。	
	66	下北②	地域の方々の意見を吸い上げることは当然だが、今後の教育委員会会議において地域寄りに考えてもらえるのか疑義がある。	
	67	下北②	地域の意見を踏まえた上で、計画の策定を進めてほしい。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	68	下北②	統合に関して反対が起こることは普通であり、賛成という人は誰もいない。だからこそ、検討過程については丁寧に説明しなければならない。	
	69	下北②	議論が噛み合わず非常に残念である。県教育委員会事務局とのやりとりだけでは先に進まないの、教育委員が地区懇談会に出席し、地元の声の聞いてほしい。10月の策定は困難だと思うため、計画(案)の白紙撤回をお願いする。	
	70	下北③	計画(案)の白紙撤回または延期について前向きに考えてほしい。	
	71	下北③	計画(案)そのものよりもプロセスを無視した進め方に地域住民は怒っているのではないか。	
	72	下北③	下北地区の学校配置における4つのシミュレーションについてはどれもよく考えられた案だと思っているが、意見を聞くと更にブラッシュアップできるものもある。その上でこの4つのシミュレーションを地域住民に説明し、それぞれのメリット・デメリットを検討する場が必要なのではないか。また、今回の計画(案)の発表と決定のスケジュールに関して、地区意見交換会後、7月の公表とその後のスケジュールに問題があったと思う。4つのシミュレーションについてもっと意見を聞くべきではなかったか。今からでも遅くないと思う。いずれの案になるとしても地域住民が納得できるような形で決めてほしい。どの案になったとしてもビジョン、将来の地域の有り様が地域で共有できれば良い。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	73	下北③	<p>少子化を考えれば、統合はやむを得ないと考えるが、議論の進め方に問題があったと反省してほしい。地域の理解・合意がなく「教育委員が検討して、このような形になります」と地区懇談会で示され、意見交換といわれてもどうすれば良いのか。「第1期実施計画が終わるから、第2期実施計画を作らないといけない」、「教育委員に考えてもらって、地域に説明しないといけない」など、段取りありきしか見えず、進め方が古くさい。「パブコメや地区懇談会を開いて地域の意見を聞きました」というやり方なのであれば、「県教育委員会としてはこうします」として、突っ張った方が県教育委員会としても良かったのではないかと。その上で責任を持って取り組めば良いだけの話である。今後は、少子化のデメリットを十分説明した上で、県として統合の結論に至ったメリットを説明してほしいし、子どもたちに希望を与えるようなビジョンの提示等、何らかの行動をとってほしい。第2期実施計画にこだわらず、白紙として延期し、地域の合意を得た形での「新・教育改革推進計画」としての策定を求める。この名称であれば、県教育委員会としても5か年という計画期間にとらわれずに済むのではないかと。</p>	
	74	その他	<p>市町村が小・中学校を統廃合する際は2～3年かけて地域と協議をするものだが、県教育委員会は7月に計画（案）を公表し、11月に計画決定しようとしている。計画（案）公表から計画決定までわずか4か月しかなく、あまりにも性急である。地区意見交換会を通して地域と議論を重ねてきたと言うが、それはあくまで特定の人たちによる内々の議論であり、私たち地域住民が計画（案）を知ったのは7月7日である。地区意見交換会を実施することで地域と議論を進めてきたというのは論外である。</p>	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	75	下北③	<p>地区意見交換会の日程を調整するなどし、7月以前のもっと早い時期に計画（案）を公表することは可能だったのではないかと。</p>	<p>第2期実施計画の策定に当たっては、県民の皆様など幅広いご意見をいただく必要があることから、計画（案）を公表するまでには、第1期実施計画の取組状況を検証するための「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」による検証、県立高校教育改革に関する基本的な考え方を示す基本方針の改定、地区の学校規模・配置等について地域の実情に即した幅広いご意見を伺うための県内6地区各3回にわたる地区意見交換会の開催、複数回にわたる教育委員会会議における検討などの過程を経たところです。</p>
	76	下北②	<p>7月7日の教育委員会会議の中で、教育委員が下北地区の統合について「地区意見交換会で委員の方から、2校を統合して相乗効果が得られるか、それは疑問であるという声があるにもかかわらず、なぜ2校を統合する案を提案したのか」という質問をしている。この質問に対する事務局の答えは「工業科の生徒は、数学、理科等の専門科目を選択することができる、総合学科の生徒は工業科目を履修することができる、大きなメリットがある」というものだった。しかし、地区懇談会の説明では、「現段階では違う学科の履修は確定ではない」とのことだった。</p> <p>大事な議案が決定される教育委員会会議における質問に対し、決まっていないことを例示して承認を迫ったとしか考えられない。事務局として教育委員にしっかりと説明したとは受け入れ難いので、再度議論されるべきである。</p>	<p>7月の教育委員会会議において、教育委員からの質問に対し、他県の総合学科と工業科の併置校の事例として、他学科の科目履修等が可能となるといった効果があったことから、下北地区統合校においても同様の取組を推進することを想定し、事務局から併置校の効果について説明したところです。</p> <p>第1回の地区懇談会において、統合校において他学科の科目履修を想定していることを説明した上で、生徒が他学科の学びを見ることで視野の広がりや自分の学びがどのように社会とつながっていくか考える機会になるという効果を説明しております。</p> <p>第2回の地区懇談会において、他学科の科目履修をどの程度まで可能とするかなど、統合校の教育活動の詳細は、開設準備委員会での協議結果を踏まえ、開設準備室で検討していくこととなることを説明しております。</p> <p>また、10月の教育委員会会議において、他県の総合学科と工業科の併置校の事例について参考資料を基に検討を行ったところであり、下北地区統合校における学科を横断した科目履修の実現可能性や、学科を併置することによる特色ある教育活動の教育的効果等について教育委員間で認識を共有しております。</p> <p>なお、下北地区統合校の教育活動の例を具体化するよう、計画（案）から学科や系列の枠を越えた科目履修等について追記する修正を行っております。</p>
	77	下北②	<p>7月7日の教育委員会会議では、統合（案）に関する他県の事例のみで教育委員が承認したということにプロセスの瑕疵がある。他県の先行事例について十分な検証が必要ではないかと。特に学科を横断した科目履修については効果の検証が必要である。</p>	
	78	下北②	<p>住民、企業を無視した早すぎる提案ではないか。各市町村教育委員会及び小・中・高校のPTA関係者にも計画（案）を配布すべき。</p>	<p>基本方針では、地区意見交換会において、あらかじめ地区の具体的な学校規模・配置等について意見を伺った上で計画案を公表し、パブリック・コメントの実施、地区懇談会の開催、市町村等への意見照会等を通して、幅広く情報提供するとともに意見を伺いながら、多くの県民の理解が得られるよう取り組むこととしております。</p> <p>この基本方針に基づき、地域の実情に即したご意見を伺うため、市町村教育委員会教育長、小・中学校長等の学校教育関係者、PTA関係者、産業界関係者等を委員とする地区意見交換会（令和2年9月から令和3年2月）を県内6地区で開催し、委員から提案のあった学校配置案に対する効果や課題等について幅広いご意見をいただきました。</p> <p>その後は、公開の場で開催している教育委員会会議で、基本方針や国の制度改正等を踏まえるとともに、地区意見交換会におけるご意見等を参考にしながら検討し、本年7月に第2期実施計画（案）を公表したところです。</p> <p>第2期実施計画（案）の公表後は、県民の皆様から広くご意見を伺う機会として、パブリック・コメントの実施（令和3年7月から8月）や県内6地区延べ11回にわたる地区懇談会の開催（令和3年7月から10月）等を経て、いただいたご意見等の一つ一つを参考としながら、公開の場で開催している教育委員会会議で慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。</p> <p>このように、第2期実施計画の策定に当たっては、機会を捉えて県民の皆様のご意見を伺いながら検討を進めており、慎重に取組を進めてきたものと考えております。</p> <p>なお、第2期実施計画（案）については、公表時に郵送にて小・中・高校、市町村、市町村教育委員会、PTA関係者等に配布しているところです。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	79	東青②	生徒数の減少による統合はやむを得ないと思うが、前から説明すべきで、単なる数合わせに思える。	基本方針では、地区意見交換会において、あらかじめ地区の具体的な学校規模・配置等について意見を伺った上で計画案を公表し、パブリック・コメントの実施、地区懇談会の開催、市町村等への意見照会等を通して、幅広く情報提供するとともに意見を伺いながら、多くの県民の理解が得られるよう取り組むこととしております。 この基本方針に基づき、地域の実情に即したご意見を伺うため、市町村教育委員会教育長、小・中学校長等の学校教育関係者、PTA関係者、産業界関係者等を委員とする地区意見交換会を県内6地区で開催（令和2年9月から令和3年2月）し、委員から提案のあった学校配置案に対する効果や課題等について幅広いご意見をいただきました。
	80	下北②	計画（案）に至るプロセスが不透明であるとともに、将来のビジョンが不明である。目の前または机上の数的、物質的な観点に偏り過ぎていないか。	その後は、公開の場で開催している教育委員会会議で、基本方針や国の制度改正等を踏まえるとともに、地区意見交換会におけるご意見等を参考にしながら検討し、本年7月に第2期実施計画（案）を公表したところです。 第2期実施計画（案）の公表後は、県民の皆様から広くご意見を伺う機会として、パブリック・コメントの実施（令和3年7月から8月）や県内6地区延べ11回にわたる地区懇談会の開催（令和3年7月から10月）等を経て、いただいたご意見等の一つ一つを参考としながら、教育委員会会議で慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。
	81	下北②	地域住民の十分な合意形成なくして、地域に根差した、地域協働の学校づくりは困難ではないか。	このように、第2期実施計画の策定に当たっては、機会を捉えて県民の皆様のご意見を伺いながら検討を進めており、慎重に取組を進めてきたものと考えております。 なお、第2期実施計画では、第1期実施計画に引き続き、「充実した教育環境の整備」と「各地域の実情への配慮」の観点に意を用いて取り組むとともに、生徒の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸ばすための魅力ある高校づくりを地域のご協力をいただきながら、更に推進することとしております。
	82	下北①	4つの学校配置シミュレーション案を1つに絞る前に市民、教育関係者、保護者等の意見を聞くべき。公開会議については、市民、県民に広く知らせる方法を考えるべき。	第2期実施計画の策定に当たっては、機会を捉えて県民の皆様のご意見を伺いながら検討を進めてきました。具体的には、地域の実情に即したご意見を伺う機会として、市町村教育委員会教育長、小・中学校長等の学校教育関係者、PTA関係者、産業界関係者等を委員とする地区意見交換会を県内6地区で開催（令和2年9月から令和3年2月）するとともに、計画（案）の公表後は、県民の皆様から広くご意見を伺う機会として、パブリック・コメントの実施（令和3年7月から8月）や県内6地区延べ11回にわたる地区懇談会の開催（令和3年7月から10月）等に取り組んできたところです。 また、教育委員会会議を公開で開催し、計画（案）を協議していることについては、県教育委員会ホームページで公表しております。

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	83	下北①	地区意見交換会の委員についてはほとんどが教育関係者で、純粋に産業界関係者から選定された委員は2名となっていることから、地域の産業構造の特性を十分考慮していると言えないのではないかと。	<p>県教育委員会では、平成28年1月に「青森県立高等学校将来構想検討会議」から提出いただいた中・長期的な展望に立った答申を踏まえるとともに、県民の皆様のご意見を伺いながら平成28年8月に平成30年度からおおむね10年間の県立高校教育改革に関する基本的な考え方を示す基本方針を策定しました。</p> <p>その基本方針については、令和5年度から令和9年度までを計画期間とする第2期実施計画の策定に当たり、県内の有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」を設置し、同検証会議からの報告書等を踏まえ改定案を作成し、その後、パブリック・コメントや地区懇談会の実施を通して県民の皆様のご意見を伺いながら、令和2年8月に改定しております。</p> <p>また、第2期実施計画の策定に当たっては、地域の実情に即したご意見を伺うため、地区意見交換会を県内6地区で開催（令和2年9月から令和3年2月）し、市町村教育委員会教育長、PTA、産業界関係者、私立高校関係者等から具体的な学校配置等に係る幅広いご意見をいただきました。そのご意見を参考にしながら、改定後の基本方針や国の制度改正等を踏まえ、本年7月に計画（案）を公表しております。</p> <p>なお、産業界関係者は、地区懇談会等の意見を踏まえ、第1期実施計画策定時から1名増やした2名体制としております。</p>
	84	下北②	地区意見交換会の委員については、ほとんどが義務教育関係者をはじめとする教育関係者である。市内各方面からの意見を広く吸い上げる方策として、委員を入れ替え再度学校配置について検討してはどうか。	<p>基本方針では、地区意見交換会において、あらかじめ地区の具体的な学校規模・配置等について意見を伺った上で計画案を公表し、パブリック・コメントの実施、地区懇談会の開催、市町村等への意見照会等を通して、幅広く情報提供するとともに意見を伺いながら、多くの県民の理解が得られるよう取り組むこととしております。</p> <p>この基本方針に基づき、地域の実情に即したご意見を伺うため、市町村教育委員会教育長、小・中学校長等の学校教育関係者、PTA関係者、産業界関係者等を委員とする地区意見交換会を県内6地区で開催（令和2年9月から令和3年2月）し、委員から提案のあった学校配置案に対する効果や課題等について幅広いご意見をいただきました。</p> <p>その後は、公開の場で開催している教育委員会会議で、基本方針や国の制度改正等を踏まえるとともに、地区意見交換会におけるご意見等を参考にしながら検討し、本年7月に第2期実施計画（案）を公表したところです。</p> <p>第2期実施計画（案）の公表後は、県民の皆様から広くご意見を伺う機会として、パブリック・コメントの実施（令和3年7月から8月）や県内6地区延べ11回にわたる地区懇談会の開催（令和3年7月から10月）等を経て、いただいたご意見等の一つ一つを参考としながら、公開の場で開催している教育委員会会議で慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。</p> <p>なお、本年5月には、知事に総合教育会議の開催を要請し、基本方針を踏まえながら、知事と第2期実施計画の策定に向けた基本的な方向性について共通理解を図っております。</p> <p>また、県教育委員会では、令和元年度から令和5年度までの県行政全般に係る政策及び施策の基本的な方向性について示す「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦（平成30年12月策定）」の教育関連部分を「青森県教育振興基本計画（R1～R5）」として位置付けており、青森県立高等学校教育改革推進計画についても、県の基本計画と整合を図りながら策定・推進してきたところです。</p>
	85	東青①	知事の言うとおり、地域の声をもっと聞いてマスタープランを作るべきであり、県教育委員会は自分たちのテリトリー内の会議のみで完結すべきではない。	
	86	西北①	高校教育改革を県教育委員会の枠組で検討するのには限界がある。知事直下の枠組で総合的に検討した方が良い。	
	87	西北②	高校教育改革は県教育委員会だけでなく、知事部局も一緒になって検討してほしい。	
	88	下北②	教育界の検討だけで決めることはありえない。教育内容は教育分野だが、学校設置は地域づくりである。行政の縦割りで責任のない決め方はやめてほしい。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	89	下北③	この計画（案）の検討は、教育委員等教育関係のムラ社会の中で進められているため、地域住民に問題意識として共有されていない。	<p>県教育委員会では、平成28年1月に「青森県立高等学校将来構想検討会議」から提出いただいた中・長期的な展望に立った答申を踏まえるとともに、県民の皆様のご意見を伺いながら平成28年8月に平成30年度からおおむね10年間の県立高校教育改革に関する基本的な考え方を示す基本方針を策定しました。</p> <p>その基本方針については、令和5年度から令和9年度までを計画期間とする第2期実施計画の策定に当たり、県内の有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」を設置し、同検証会議からの報告書等を踏まえ改定案を作成し、その後、パブリック・コメントや地区懇談会の実施を通して県民の皆様のご意見を伺いながら、令和2年8月に改定しております。</p> <p>また、第2期実施計画の策定に当たっては、地域の実情に即したご意見を伺うため、市町村教育委員会教育長、PTA、産業界関係者、私立高校関係者等を委員とする地区意見交換会を県内6地区で開催（令和2年9月から令和3年2月）し、委員から提案のあった学校配置案に対する効果や課題等について幅広いご意見をいただきました。そのご意見を参考にしながら、改定後の基本方針や国の制度改正等を踏まえ、本年7月に計画（案）を公表したところです。</p> <p>計画（案）の公表後にはパブリック・コメントの実施（令和3年7月から8月）及び県内6地区延べ11回にわたる地区懇談会の開催（令和3年7月から10月）等により、県民の皆様から多くのご意見等をいただきました。公開で開催している教育委員会会議において、いただいたご意見等の一つ一つを参考としながら慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。</p> <p>この過程においては、教育関係者のみならず、産業界関係者、PTA関係者、報道関係者、NPO団体関係者、知事部局など多くの方々の協力を得ながら検討を進めてきたほか、機会を捉えて県民の皆様のご意見を伺ってきたところです。</p>
	90	下北③	これまでと同様の進め方を続けても、地域から反対・白紙撤回を求められ、いつまでも計画が決まらない。もっと地域の小さい単位、例えば中高生や社会人とでワークショップを開催するなど、進め方を変えなければならないのではないか。地域が白紙撤回を主張するならば、地域に代替案を求めるか、自分たちで学校を作ることを求めなければこの地域はいつまで経っても変わらない。	<p>地区懇談会は、県民の皆様様に計画（案）に対する県教育委員会の考え方などを説明した上で、県民の皆様から広くご意見を伺う機会として、県内6地区延べ11回にわたり開催したものであり、東青・西北・下北地区では要望に応じ追加の地区懇談会を開催したところです。</p> <p>その後は、いただいたご意見等の一つ一つを参考としながら、公開の場で開催している教育委員会会議で慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	91	東青②	浪岡高校の生徒数減少への対策と継続配置のため、地域代表者（複数）と青森市と県教育委員会の3者による検討委員会を早急に設置してほしい。くれぐれも令和3年10月に実施計画を決定しないでほしい。	<p>基本方針では、地区意見交換会において、あらかじめ地区の具体的な学校規模・配置等について意見を伺った上で計画案を公表し、パブリック・コメントの実施、地区懇談会の開催、市町村等への意見照会等を通して、幅広く情報提供するとともに意見を伺いながら、多くの県民の理解が得られるよう取り組むこととしております。</p> <p>この基本方針に基づき、地域の実情に即したご意見を伺うため、市町村教育委員会教育長、小・中学校長等の学校教育関係者、PTA関係者、産業界関係者等を委員とする地区意見交換会を県内6地区で開催（令和2年9月から令和3年2月）し、委員から提案のあった学校配置案に対する効果や課題等について幅広いご意見をいただきました。</p> <p>その後は、公開の場で開催している教育委員会会議で、基本方針や国の制度改正等を踏まえるとともに、地区意見交換会におけるご意見等を参考にしながら検討し、本年7月に第2期実施計画（案）を公表したところです。</p> <p>第2期実施計画（案）の公表後は、県民の皆様から広くご意見を伺う機会として、パブリック・コメントの実施（令和3年7月から8月）や県内6地区延べ11回にわたる地区懇談会の開催（令和3年7月から10月）等を経て、いただいたご意見等の一つ一つを参考としながら、教育委員会会議で慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。</p> <p>このように、第2期実施計画の策定に当たっては、機会を捉えて県民の皆様のご意見を伺いながら検討を進めており、慎重に取組を進めてきたものと考えております。</p> <p>なお、中学生の進路選択に資するよう、例年10月に翌年度の募集人員に加え、翌々年度の募集人員の見込みを公表しております。このため、大幅に実施計画の決定時期を遅らせた場合、現在の中学校2年生の見通しを持った進路選択に支障が生じることから、10月に開催した追加の地区懇談会のご意見等も参考にしながら検討を深め、11月に決定したものです。</p>
	92	下北②	地区意見交換会に保護者の代表という立場で委員として参加したが、各委員の意見が計画（案）に反映されたとはいえない。	<p>第2期実施計画の策定に当たっては、基本方針を踏まえ、地域の実情に即したご意見を伺うため、市町村教育委員会教育長、小・中学校長等の学校教育関係者、PTA関係者、産業界関係者等を委員とする地区意見交換会を県内6地区で開催（令和2年9月から令和3年2月）し、委員から提案のあった学校配置案に対する効果や課題等について幅広いご意見をいただきました。</p> <p>その後は、公開の場で開催している教育委員会会議で、基本方針や国の制度改正等を踏まえるとともに、地区意見交換会におけるご意見等を参考にしながら検討し、本年7月に計画（案）を公表したところです。</p> <p>なお、教育委員会会議の議事録については、県教育委員会のホームページに掲載しております。</p>
	93	下北②	教育委員会会議を傍聴できない人のため、YouTube、ラジオなど、もっと多くの方に意見をもらえるような開催方法を検討してほしい。	<p>これまでの教育委員会会議における協議過程については、傍聴できなかった方々でも参照できるよう、県教育委員会のホームページで公開しておりますので、ご確認いただきたいと思います。</p>
	94	下北③	教育委員会会議の議事録により、検討結果を把握できるのが計画の決定後となる可能性がある。そのため、要望書や意見をどのように検討したのか、計画決定の前に住民に伝えるべき。	<p>教育委員会会議の議事録は作成次第、随時ホームページで公開しており、これまでの教育委員会会議における検討状況についてはご覧いただける状況にありますのでご確認ください。</p> <p>なお、教育委員会会議は公開により開催しており、傍聴することが可能となっております。</p>
	95	下北②	青森県総合教育会議において、知事は「充実した教育環境の整備」と「各地域の実情への配慮」を大事にしてほしい、県民の理解が得られるような丁寧な説明をして、未来の高校生がそれぞれの人生を送っていくための支えとなる第2期実施計画にしてほしいと話されていた。しかし、この点は一つも実現されていないように思う。	<p>第2期実施計画は、「充実した教育環境の整備」と「各地域の実情への配慮」の観点に意を用いて取り組むとともに、生徒の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸ばすための魅力ある高校づくりを更に推進するものです。</p> <p>また、地区懇談会を県内6地区で延べ11回開催（令和3年7月から10月）し、県民の皆様に対し計画（案）に対する県教育委員会の考え方などを説明した上で、幅広いご意見を伺ってきたところです。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	96	中南	各小・中学校に計画（案）の概要を配布しているとのことだが、保護者も含め見ているとは思えない。学級減があるのであれば、学校に行って、中学生に分かるように説明してほしい。各地域に出向いて農業高校を減ずる理由についてもっと説明してほしい。	計画（案）の内容については、「教育広報あおりけん」に掲載し、県内の小・中学校、高校、特別支援学校に在籍する児童生徒等に対して配布しております。 また、計画決定後においても、高校教育改革の目的等について、「教育広報あおりけん」等の広報媒体を通じて、児童生徒や保護者等の理解が深まるよう周知に努めてまいりたいと考えております。
	97	下北①	地域への説明をしっかりと行ってほしい。	県教育委員会では、計画（案）を公表するまでの過程において、これまでの高校教育改革の取組を検証するための有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」の開催や、基本方針改定時の地区懇談会の開催及びパブリック・コメントの実施、地域の実情に即したご意見を伺うための地区意見交換会の開催など、様々な方々のご意見を伺う機会を設けながら進めてきたところです。
	98	その他	計画がどのような内容になろうとも、地域住民に対する県教育委員会の説明責任を果たすべき。	計画（案）の公表後は、地区懇談会を県内6地区で延べ11回開催（令和3年7月から10月）し、県民の皆様にご理解を得られるよう努めてまいりました。
	99	その他	高校教育改革は重要度や注目度が非常に高い。「地域の意見を聞いたのだから、あとは計画の決定をお待ちください」では強引な進め方と批判されるだろう。	また、地区懇談会等のご意見等については資料にまとめ、その一つ一つを参考としながら、公開で開催している教育委員会会議で慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
1 (1) イ スケ ジュ ール の見 直し	100	東青②	計画(案)については、停止・撤回して、高校の在り方や学校配置を青森市と熟慮を重ねて、抜本的に見直すべき。 岩手県教育委員会では、議論が不十分ということで、高校再編計画を1年延期したと聞いており、本県においても、意見を聞くだけで10月に決定するのではなく、参加者からあまりにも性急だという意見もあることを踏まえ、是非検討期間を延長して議論し、浪岡高校を存続してほしい。	県教育委員会では、計画(案)を公表するまでの過程において、これまでの高校教育改革の取組を検証するための有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」の開催や、基本方針改定時の地区懇談会の開催及びパブリック・コメントの実施、地域の実情に即したご意見を伺うための地区意見交換会の開催など、様々な方々のご意見を伺う機会を設けながら進めてきたところです。 計画(案)の公表後は、地区懇談会を県内6地区で延べ11回開催し、県民の皆様には計画(案)に対する県教育委員会の考え方などを説明した上で、多くの皆様のご理解を得られるよう努めてまいりました。 なお、中学生の進路選択に資するよう、例年10月に翌年度の募集人員に加え、翌々年度の募集人員の見込みを公表しております。このため、大幅に実施計画の決定時期を遅らせた場合、現在の中学校2年生の見通しを持った進路選択に支障が生じることから、10月に開催した追加の地区懇談会のご意見等も参考にしながら検討を深め、11月に決定したものです。
	101	東青③	今年7月に統合案が示され、11月以降に決めるのは拙速であり、何年かでも良いので猶予がほしい。	
	102	東青③	計画(案)の根拠として、令和2年度の第1期実施計画の検証報告、さらには改定した基本方針を持ち出して地区懇談会で答弁しているが、これら自体が検証、検討不十分で問題・矛盾が多く、もう少し時間をかけて議論すべき。	
	103	西北②	もっと地域の意見を聞き、時間を掛けて計画を決めてほしい。	
	104	西北②	県教育委員会が一方的に計画(案)を通そうとしている感じがする。地域住民が納得のいく答えを探るには、時間が足りないように思う。	
	105	西北②	7月に計画(案)が発表されてから僅か3~4か月の間に計画が決定されてしまうことに強い憤りを感じる。もう1年この計画(案)を検討する時期を延ばし、地域住民ともっと真摯に話し合うべきではないか。	
	106	西北②	計画(案)をじっくり考えるため、計画決定時期の延期を切に求めたい。	
	107	下北①	反対意見が多かったため、もう一度立ち止まって精査してほしい。	
	108	下北①	どの案だとしても10月に決めるのは早すぎる。一度ゼロベースで考えるべきではないか。もう少し決定までは時間が必要なのではないか。	
	109	下北①	統合するにしても残すにしても、しっかりと検討する時間が必要である。	
	110	下北①	説明で終わらず、地域の理解を得て、納得できた段階でなければこれ以上進めるべき計画ではない。	
	111	下北②	策定スケジュールを見直してほしい。	
112	下北②	10月に計画を決定するのは乱暴すぎる。その中で地区懇談会を開いても、結論を出すには早過ぎる。		

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	113	下北③	下北地区は他地区よりも高校数が少ない分、計画によって子どもたちに与える影響が大きいと、地域住民と一緒に時間をかけて議論を進める必要がある。	
	114	下北③	むつ・下北地域の高校教育の将来を左右する最も大事な計画なので、決定までの期限を設定するのではなく、各界・各層の幅広い意見を参考にして時間をかけ、決定してほしい。	
	115	下北③	将来のある地域の子どものために、もう少し時間をかけてこの問題を議論・検討することを願う。	
	116	下北③	現状や将来の課題については誰もが理解できていると感じている。しかし、どうしても県教育委員会の計画（案）どおりに物事を進めていきたいという説明あるいは基本姿勢に終始している感じが否めない。計画年度自体を思い切って見直し、徹底熟議を取り入れる等の決断も必要なのではないか。	
	117	下北③	計画の策定に当たっては、ただ見直しを求めるだけでなく、代替案の提示や具体的な検討を行う必要があった。しかし、計画（案）が7月に公表され時間的余裕がなかったことや、下北地区における災害対応、新型コロナウイルス感染症に係る業務等、かなり困難な状況にあったため、短期間で無理にこの計画を押し通すのではなく、計画の決定時期を下北地区だけでも先送りしてほしい。	
	118	下北③	計画の決定を先送りして、地域住民の意見をもっと聞いてほしい。	
	119	下北③	下北地区については計画決定の先送りをすべき。	
	120	下北③	住民の意見が反映されたものとしてほしい。そのため、計画決定を先送りすることも検討してほしい。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	121	東青②	<p>生徒数が減少しているから統合すると言えば良い。それに対して、心が通えるような教育を子どもたちに示していくべきと考えるが、浪岡高校の閉校が必要となることを、1年あるいは3年かけてでも地域と話し合いを重ねて、どうしてもやむを得ないとすれば仕方がない。子どもたちが健やかに学力を身に付けられる環境を構築していくのが県教育委員会の役割であることを考えなければ、子どもたちが可哀想である。高校数が減少すれば行き場がなくなる生徒もいる。</p> <p>もっと真剣に、子どもたちが健やかな状態でくつろげる教育環境にすべきであり、地域も協力できると思う。これらのことを踏まえ、あと1年間、議論を重ねていく時間がほしい。</p>	<p>県教育委員会では、計画（案）を公表するまでの過程において、これまでの高校教育改革の取組を検証するための有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」の開催や、基本方針改定時の地区懇談会の開催及びパブリック・コメントの実施、地域の実情に即したご意見を伺うための地区意見交換会の開催など、様々な方々のご意見を伺う機会を設けながら進めてきたところです。</p> <p>また、中学生の進路選択に資するよう、例年10月に翌年度の募集人員に加え、翌々年度の募集人員の見込みを公表しております。このため、大幅に実施計画の決定時期を遅らせた場合、現在の中学校2年生の見通しを持った進路選択に支障が生じることから、10月に開催した追加の地区懇談会のご意見等も参考にしながら検討を深め、11月に決定したものです。</p> <p>浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合の対象となる学校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p> <p>今後は、開設準備委員会の協議等を通して、東青地区統合校の魅力化を検討してまいります。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
1 (1) ウ 地区懇談会における意見等の反映	122	東青①	少子化で生徒数の減少は避けられないが、地区の意見を伺いながら再編の議論を進めてほしい。	<p>県教育委員会では、計画（案）を公表するまでの過程において、これまでの高校教育改革の取組を検証するための有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」の開催や、基本方針改定時の地区懇談会の開催及びパブリック・コメントの実施、地域の実情に即したご意見を伺うための地区意見交換会の開催など、様々な方々のご意見を伺う機会を設けながら進めてきたところです。</p> <p>計画（案）の公表後は、地区懇談会を県内6地区で延べ11回開催し、県民の皆様には計画（案）に対する県教育委員会の考え方などを説明した上で、多くの皆様のご理解を得られるよう努めてまいりました。</p> <p>また、地区懇談会等のご意見等については資料にまとめ、その一つ一つを参考としながら、公開で開催している教育委員会会議で慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。</p> <p>なお、本県高校教育の現状と課題を踏まえ、今後の高校教育の在り方について検討するため、令和元年度に中学生やその保護者等を対象とした「高等学校教育に関する意識調査」を実施し、これまでの検討過程においては当該調査結果も参考にしながら検討を進めてきたところです。</p>
	123	東青①	地域の声をしっかり聞いて進めてもらいたい。	
	124	東青①	今回の地区懇談会で出された意見が今後、どのように処理されるのか疑義がある。	
	125	東青①	浪岡の地域の皆さんの考えをもっと反映すべき。	
	126	東青②	未来を作っていくのは、大学生、高校生、中学生である。他の統合のケースにも共通して言える話だが、実際に中・高校生の意見を聞かずに統合するのはいかになものかと思うので、浪岡高校への進学者が少ない原因を突き止めた上で対応を考えていくべき。大人だけの頭ごなしの判断で進めたところで、子どもたちにとって本当に価値あるものになるのかといった観点も含めて検討してほしい。	
	127	東青②	地域住民の声を大切にしてほしい。	
	128	東青②	「子どものこと」を考えていない、地域の都合や感情論でしかない貧しい意見に付き合う必要はない。既に過疎であることの原因と責任は別にある。	
	129	西北①	学校、地域、OB、PTA等、もっと地域と話し合うべき。	
	130	西北①	中学生の希望調査等を考えた教育改革をした方が良い。	
	131	西北①	過去に木造高校が1学級減となる計画の策定に当たり、様々な意見があったものの、県の提示案のまま何1つ変わらなかった。地域の要望を少しでも取り入れて、計画（案）を修正してほしい。	
	132	西北①	地区懇談会で出された意見を今一度しっかり考えてもらい、計画（案）に反映してほしい。	
	133	西北①	意見を聞くだけでなく、計画に反映させてほしい。	
	134	西北①	地区懇談会における貴重な意見を大事にほしい。	
	135	西北②	地域に来て初めて分かることがあると思うため、計画策定の際は地域をもっと調べ、地域の様々な人たちの意見を聞いてほしい。	
136	中南	子どもたちの将来の進路に関わる実施計画は決定後もずっと残っていく。県教育委員会はその責任を感じて、実際に現場の声を聞いているのか。		
137	中南	もっと意見を聞いて、よく考えて決めてもらいたい。		

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	138	中南	地区懇談会でどんな意見があったのか、農業関係者はどんな思いなのかを次の教育委員会会議で伝えてほしい。地元の人たちからも思いを伝えてきてほしいと言われてきている。郡部の少数意見もあることを分かってほしい。	
	139	下北①	保護者の方々等の意見を丁寧に聴き取り、その取捨について分かり易く説明し、広く理解を得られる施策を作りあげてほしい。	
	140	下北①	むつ工業高校、大湊高校の統合については、地域住民、教育関係者の意見を丁寧に聞くべき。	
	141	下北①	ステークホルダーとして、地域住民をないがしろにしない教育改革を求める。	
	142	下北①	大人、子どもに関わらず住民の声をしっかりと聞いてほしい。	
	143	下北①	市民の意見を十分に聞いてほしい。一つ一つ段階を踏んで意見を聞くべき。	
	144	下北①	地域住民からの意見をしっかりと聞くべきであり、不透明すぎる。	
	145	下北①	多くの方々からの意見を取り入れながら、前向きな高校教育改革を願う。	
	146	下北①	地域の保護者や子どもたちが、どのような学校であれば行ってみたいか、この地域の子どもたちや保護者の声がかえってこないと感じる。それを聞く機会がほしい。	
	147	下北①	現小学校6年生以下の保護者に向けてアンケートを実施してほしい。	
	148	下北①	子どもたちと保護者の声が聴きたい。子どもたちのことなのに、一部の大人たちだけで議論しているのがおかしい。「対話」「プロセス」「合意形成」のないやり方で「魅力ある高校」が作れると思うか。	
	149	下北①	下北地区の中学生に対し魅力ある校風に関するアンケートを実施することも考えられる。また、高校教育改革に関してアンケートを実施する場合には、中学生、保護者、地域住民と対象を幅広くすべきという意見もある。そのような意見への対応が、地区懇談会、パブリック・コメントだけで保証できるのかということに関しては検証し、必要であれば更に地域住民の意見を聴取しなければ、現状では時期尚早、機が熟していないと思う。	
	150	下北①	市民の声を生かし、再考と丁寧な説明を求める。地区懇談会を無駄にしないでほしい。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	151	下北①	地区懇談会で出された意見が計画に反映されるのか非常に不安である。	
	152	下北②	地域の様々な立場からの意見を聞いてほしい。	
	153	下北②	今後、高校へ進学する児童、生徒及び保護者の意見を吸い上げ、公表してほしい。	
	154	下北②	地域とのコミュニケーションをしっかりとってほしい。	
	155	下北②	見えない所で一方的に検討を進めず、もっと地域の声をすくい上げてほしい。	
	156	下北②	中学生の進路選択に関わることだが、中学校関係者の意見は聞いているのか。	
	157	下北②	もっと地域の声を聞く機会を作ってほしい。県教育委員会、地域とともに、子どもたちの未来について議論させてほしい。	
	158	下北②	地区懇談会の参加者が申し上げたいのは、地域の私たちと一緒にスクラムを組んで子どもたちのことを考えてほしいということである。	
	159	下北②	地区懇談会における意見が本当に検討され、少しでも取り入れてもらえるのが非常に不安である。地域の経済界、産業界関係者と話をすれば地域としてまとめ、統合を進めていけると思うので、意見を聞く機会を設けてほしい。	
	160	下北②	子どもたちの可能性を最大限に生かし、将来に希望が持てるような高校教育改革となるよう、地域の意見を反映させることを望む。	
	161	下北②	地区懇談会における意見が取り上げられるかどうかは全く担保されていない。このまま地区懇談会がガス抜き状態で終わり、最終的に10月に成案が示されるという不安が付きまとう。	
	162	下北③	今回の計画が失敗した場合、その影響を受けるのは子どもたちであるため、子どもたちの未来について十分に議論してほしい。	
	163	下北③	意見書、要望書、地区懇談会の意見が計画にどのように生かされるのか説明してほしい。	
	164	下北③	報道を見ていると県民の理解が十分に得られているとは到底考えられない。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	165	西北②	民意を聞く耳を持たなければ、県政は安定しない。三村知事も和嶋教育長も、地域住民の話を聞いてほしい。	<p>県教育委員会では、計画（案）を公表するまでの過程において、これまでの高校教育改革の取組を検証するための有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」の開催や、基本方針改定時の地区懇談会の開催及びパブリック・コメントの実施、地域の実情に即したご意見を伺うための地区意見交換会の開催など、様々な方々のご意見を伺う機会を設けながら進めてきたところです。</p> <p>計画（案）の公表後は、地区懇談会を県内6地区で延べ11回開催し、県民の皆様は計画（案）に対する県教育委員会の考え方などを説明した上で、多くの皆様のご理解を得られるよう努めてまいりました。</p> <p>また、地区懇談会等のご意見等については資料にまとめ、その一つ一つを参考としながら、公開で開催している教育委員会会議で慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。</p> <p>なお、知事には地区懇談会の意見を報告しており、知事からは地区懇談会を通して県民の皆様のご意見を丁寧に向うよう発言があり、県教育委員会では要望のあった東青・西北・下北地区で追加の地区懇談会を開催したところです。</p>
	166	その他	最終的にどのような形で計画が決定されるか分からないが、仮に木造高校の1学級減が見直されず、1学級減の理由がこれまでと同様であったならば、県教育委員会と地域住民の考えはいつまでも平行線をたどることとなる。そうなった場合、あらゆる手段を講じて、計画を差し止めすることを考えていきたい。	<p>県教育委員会では、計画（案）を公表するまでの過程において、これまでの高校教育改革の取組を検証するための有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」の開催や、基本方針改定時の地区懇談会の開催及びパブリック・コメントの実施、地域の実情に即したご意見を伺うための地区意見交換会の開催など、様々な方々のご意見を伺う機会を設けながら進めてきたところです。</p> <p>計画（案）の公表後は、地区懇談会を県内6地区で延べ11回開催し、県民の皆様は計画（案）に対する県教育委員会の考え方などを丁寧に説明した上で、多くの皆様のご理解を得られるよう努めてまいりました。</p> <p>また、地区懇談会等のご意見等については資料にまとめ、その一つ一つを参考としながら、公開で開催している教育委員会会議で慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。</p> <p>なお、第2期実施計画については、令和5年度から令和9年度までの5年間を計画期間としていること、中学生の進路選択に資するよう、例年10月に翌年度の募集人員に加え翌々年度の募集人員の見込みを公表していること等を踏まえ、適切な時期に計画を決定する必要があったものです。</p>
	167	東青②	浪岡高校閉校ありきのように思われる。生徒の希望が第一であり、大人の考えだけでなく子どもの評価も知るべき。	<p>県教育委員会では、計画（案）を公表するまでの過程において、これまでの高校教育改革の取組を検証するための有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」の開催や、基本方針改定時の地区懇談会の開催及びパブリック・コメントの実施、地域の実情に即したご意見を伺うための地区意見交換会の開催など、様々な方々のご意見を伺う機会を設けながら進めてきたところです。</p> <p>計画（案）の公表後は、地区懇談会を県内6地区で延べ11回開催し、県民の皆様は計画（案）に対する県教育委員会の考え方などを説明した上で、多くの皆様のご理解を得られるよう努めてまいりました。</p> <p>また、地区懇談会等のご意見等については資料にまとめ、教育委員会会議に報告しており、統合や学級減の見直しなど、計画（案）の修正を求めるご意見を確認しながら、慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。</p>
	168	東青②	統合ありきで進めているように感じた。意見を求めているが見直しを本当に考えているのか。	
	169	東青②	統合ありきの説明としか思えなかった。	
	170	東青②	計画変更の可能性がないのであれば、意見や要望を聞いても無駄である。	
	171	東青③	<p>県教育委員会が数合わせではなく、魅力ある高校をつくり上げることでどのような効果をもたらすか議論してほしい。</p> <p>生徒の部活動に関する声や選択肢、夢を断ち切るのが県教育委員会なのか。世界に羽ばたこうとしている子どもたちの夢を吸い上げて、残すのは大人にかかっていると言っても過言ではない。このことを忘れないで結論を出してほしい。</p>	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	172	西北①	計画(案)ありきで、住民側から見ての改革になっていないような気がしてならない。地域の要望を取り入れ、出された意見を必ず生かす改革であってほしい。	
	173	西北②	初めから決定ありきで地区懇談会を開催しているのであれば、地域の意見を聞く必要はないのではないかと。	
	174	西北②	結果ありきの地区懇談会は不要である。	
	175	西北②	西北地区の高校教育がおざなりになるのではないかと懸念している。どうしても決定ありきの地区懇談会としか思えない。	
	176	西北②	子どもたちの将来に繋がる計画なのに、地域の方や保護者の意見が生かされない計画を押し通す青森県はどうなっているのか。知事は何を考えているのか。これだったら、高校を大切にす岩手県がとてもうらやましい。	
	177	下北①	既に答えが決まっています、それに向かっているような感じを受ける。	
	178	下北①	最初から統合ありきの話をしていない気がしてならず、統合するための理由を一生懸命説明しているように感じた。数を減らす話から始まるのではなく、なぜ先に「人数が減っている状態でこのような形にしなければならぬけれども、増やす方法を一緒に考えませんか」というような話がなかったのか。市民の声は「将来的に統合は仕方がないかもしれないが、もっと前から知りたくて、もっと考えたかった」ということである。	
	179	下北①	統合ありきの議論はやめてほしい。	
	180	下北①	統合ありきの議論はしないでほしい。	
	181	下北①	「統合案は良いことばかりです、もう決めました、納得して下さいよろしく申し上げます」という県教育委員会の思いが見えた。「市民の話は一応昨年度聞きましたよ、これ以上は聞く必要ないです」と聞こえた。	
	182	下北②	結論が決まっています形だけの議論に思える。時間をかけて議論することを勧める。	
	183	下北②	地域に丁寧に説明していると思えない。本当に地域の意見を聞こうとしているのか疑問である。	
	184	下北②	意見を言ったとしても意見は意見であり、アリバイ作りである。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	185	下北②	統合ありきで進めようとしているとしか見えない。子どもと保護者の声が聞こえず置き去りにになっている。教育現場の声、経済界の声も聞かない、対話・プロセス・合意形成を無視したやり方で「魅力ある高校」が作れるのか非常に疑問である。	
	186	下北②	本当に地域のこと、むつ市の経済のこと、子どもの未来のことを考えているのか。地域の意見が反映されるのか。統合ありきの地区懇談会はアリバイ作りとしか思えない。説明は綺麗事しか言っておらず、白紙撤回を求める。	
	187	下北②	計画の策定に当たっては、最初から結論ありきということではなく、熟議を大切にしてほしい。できるだけ多くの方から意見をもらい、一つ一つの意見を大切にしてほしい。	
	188	下北②	地区懇談会を2回実施したが、「やりました」「意見ももらいました」だけで終わらせず、アリバイ作りと言われぬよう、今後の再提案を期待する。	
	189	上北	地域の力に頼るのか地域の力をつけていくのか、教育だけでなくそれぞれの市町村の考えも大きく反映するものと思うが、あまりにも市町村側の意見を取り入れ過ぎると、教育の独立性が揺らいでしまう気がする。	
	190	下北②	「白紙撤回」の意見ばかりだが、「どうすることが子どもたちにとって良いのか」について意見がない。後ろ向きな意見ではなく、県教育委員会と共に前向きな方向に進んで行くことが大事である。計画(案)の内容を理解できない人が多く残念である。	
	191	下北③	人口減少による学校の統廃合は理解できる。大切なのは教育効果を維持・向上させることだと思う。よって、地区住民にも現状を直視してもらい、どのような方法があるのかを募っても良いのではないかと。大事なものは、批判ではなく建設的な意見ではないかと。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
1 (1) 工 地区懇談会の在り方	192	西北②	県教育委員会の回答は理解できない。このまま県教育委員会の意見が通るのであれば、地区懇談会は不要である。	県教育委員会では、計画(案)を公表するまでの過程において、これまでの高校教育改革の取組を検証するための有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」の開催や、基本方針改定時の地区懇談会の開催及びパブリック・コメントの実施、地域の実情に即したご意見を伺うための地区意見交換会の開催など、様々な方々のご意見を伺う機会を設けながら進めてきたところです。 計画(案)の公表後は、地区懇談会を県内6地区で延べ11回開催し、県民の皆様は計画(案)に対する県教育委員会の考え方などを説明した上で、多くの皆様のご理解を得られるよう努めてまいりました。
	193	西北②	県教育委員会の説明が不十分であるため、地区懇談会の参加者がきちんと理解出来ていないということを質疑応答を聞いて強く感じた。	また、地区懇談会等のご意見等については資料にまとめ、教育委員会会議に報告しており、統合や学級減の見直しなど、計画(案)の修正を求めるご意見を確認しながら、慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。 今後は、多くの県民の皆様から第2期実施計画に対する県教育委員会の考え方について、ご理解を得られるよう努めてまいります。
	194	東青②	高校教育について、もっと県民へ説明する機会を持つべき。	県教育委員会では、計画(案)に対する県教育委員会の考え方などを説明した上で、県民の皆様から広くご意見を伺う機会として、地区懇談会を県内6地区で延べ11回開催しました。
	195	上北	学級減や廃校になる高校が所在する地域でも、地区懇談会を開催すべき。	東青地区、西北地区、下北地区においては、追加の開催を求めるご意見があったことから、これから高校に進学する児童生徒やその保護者の方々に参加しやすいよう、休日に追加の地区懇談会を開催しました。
	196	上北	地区懇談会は平日ではなく、休日に行う方が参加者が増えると思う。	地区懇談会等でいただいたご意見等については、資料にまとめ、その一つ一つを参考としながら、公開で開催している教育委員会会議で慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。
	197	下北①	多くの考えを聞くためにも、地区懇談会の回数をもっと増やしてほしい。	
	198	下北①	10月の第2期実施計画の策定に当たり、今回の地区懇談会はどのような意味を持つのか。	
	199	下北②	地区懇談会を2回開催したことをもって、地域の意見は十分聞いたこととしないしてほしい。地区懇談会の意見を聞くと、計画(案)に納得している人はいないと思う。	
	200	下北②	2回の地区懇談会の開催では議論が足りないので、3回、4回と実施し説明を尽くしてほしい。	
	201	下北③	中学生の進路選択への影響があることは重々承知しているが、意見が出尽くしたかどうかは疑問であり、今回で地区懇談会を最後とすることは地域の実情への配慮に欠けている。	地区懇談会は、県民の皆様は計画(案)に対する県教育委員会の考え方などを説明した上で、計画決定に向けた検討に資するよう、県民の皆様から広くご意見を伺う機会として、県内6地区延べ11回にわたり開催したものであり、要望に応じ追加の地区懇談会を開催するなど、ご意見を伺ってきたと考えております。 なお、地区懇談会終了後も引き続きメールやFAX、郵送などで意見を提出できる機会を設けてきたところです。

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	202	東青①	7月30日の地区懇談会後も回答を出してほしい。10月前にしっかりとした説明をしてほしい。	<p>地区懇談会は、県民の皆様様に計画（案）に対する県教育委員会の考え方などを説明した上で、県民の皆様から広くご意見を伺う機会として、県内6地区延べ11回にわたり開催したものであり、東青・西北・下北地区では要望に応じ追加の地区懇談会を開催したものです。</p> <p>統合や学級減の見直しなど計画（案）の修正に係るご意見については、追加の地区懇談会の開催時点においても教育委員会会議で検討している段階であったため、回答が困難だったものです。</p> <p>その後は、いただいたご意見等の一つ一つを参考としながら、公開の場で開催している教育委員会会議で慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。</p> <p>県教育委員会では、今後も機会を捉えて第2期実施計画に対する県教育委員会の考え方についてご説明するなど、多くの方々からご理解を得られるよう努めてまいります。</p>
	203	東青①	今後のスケジュールについて、第2期実施計画を10月に決定する予定と資料に記載されているが、地区懇談会で出された様々な宿題に対して、10月の決定前にもう一度地区懇談会を設けて、事務局から回答してほしい。	
	204	東青③	これまでの経緯を鑑みると、あまりに拙速である。地域の意見を聞いているというものの、地区懇談会における県教育委員会の回答はあくまでも計画（案）に添った内容から抜き取ったものとなっている。	
	205	西北①	検討された内容を再度計画（案）として提示し、地域住民が納得する説明をしてもらえる場はあるのか。成案決定の前にもう一度、県教育委員会が説明しなければ、皆が納得しないだろう。	
	206	西北②	もう一度地区懇談会を開催し、持ち帰って検討した内容を説明してもらわないと納得できない。第3回西北地区懇談会の開催を約束した上で、我々の質問や意見を聞いてほしい。	
	207	西北②	県教育委員会の説明は不十分である。持ち帰って教育委員会会議を開催し、検討すると言った部分や多く出された要望等については、3回目の西北地区懇談会を開催し、対応を説明すべき。	
	208	西北②	意見、提案等に対する回答を開ける場がほしい。第3回地区懇談会を開催してほしい。	
	209	下北③	各自治体や関係団体から正式に行われた要望や意見については、成案決定の前に報告等をすべき。これをやらなかったため、今までのようにプロセスに対する意見が多いと考える。このままでは同じことを繰り返す結果となるのではないか。	
	210	下北③	地区懇談会において、パブリック・コメントや要望書等で出された意見への回答が全くなく、教育委員会会議の中における議論も見えてこないため、意見が本当に通っているのかが分からない。ただ単に参加者に意見を述べさせて終わっている気がしてならないため、地域住民に説明する機会を設けていただきたい。	
	211	下北③	複数回、地区懇談会に参加しているが県教育委員会の回答に誠意が感じられない。時間を設定して会場を借用している費用も税金を使用しているため、もっと有効なお金の使い方をしてほしい。県教育委員会の説明や回答を聞いていると計画（案）ありきで進んでいるように感じる。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	212	下北③	これまでの地区懇談会と同様の形式で何度実施したとしても、県教育委員会の決定プロセスの見直しや地域の意見を勘案する姿勢等が変わらなければ意味がない。相変わらず県教育委員会の都合や事情を最優先しているように見える検討・対応は、非常に残念である。	<p>地区懇談会は、県民の皆様から広くご意見を伺う機会として、県内6地区延べ11回にわたり開催したものであり、東青・西北・下北地区では要望に応じ追加の地区懇談会を開催したものです。</p> <p>その後は、いただいたご意見等の一つ一つを参考としながら、公開の場で開催している教育委員会会議で慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。</p> <p>県教育委員会では、今後も機会を捉えて第2期実施計画に対する県教育委員会の考え方についてご説明するなど、多くの方々からご理解を得られるよう努めてまいります。</p>
	213	下北③	追加の地区懇談会では、地域の方々の意見を伺っているとは思えなかった。	
	214	下北③	地域の意見がどのように反映されたのか。具体的な変更点が示されなければ、県民の理解を得ることは難しい。県民からの意見を反映した実施計画（最終案）をもう一度、議論のテーブル（地区懇談会やパブリック・コメント）に上げてほしい。	
	215	その他	ほとんどの回答が持ち帰って報告するというものであり、県教育委員会としては計画どおりに進めていくことが決まっており、形だけの地区懇談会を開いているように感じた。高校教育改革によって人生を左右されかねない子どもたち、保護者、地域住民の意見をしっかり取り入れてほしい。地区懇談会で出された多くの意見の行き先、扱い方が不透明すぎる。	
	216	東青①	本来、地区懇談会は、計画に対する意見収集が目的ではないかと考えるが、浪岡高校への意見のみであった。目的をしっかりと告知してほしい。	
	217	西北②	議論の結果を地域住民は知りたいため、是非とも第3回目の西北地区懇談会を開催し、説明してほしい。	
	218	西北②	我々の意見について教育委員がどのように考えたのかを、我々が計画決定の前に聞く権利は絶対ある。ただ意見だけを聞き、我々が納得のいく回答をしないまま計画決定するプロセスはいかかなものか。もう一度地区懇談会を開催し、地域住民をある程度納得させてから計画を決定すべき。	
	219	下北③	少子化の影響はある程度把握していたため、計画（案）については理解できる。質問者が計画（案）以前のことについて説明を求めたため、質問者の資質に疑問を感じる。統合案についての良し悪し、効果の有無についての討議がなされることを期待したが、全く無駄な討議であった。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	220	下北③	3回目の地区懇談会も1、2回目の地区懇談会と何ら変わらない意見が繰り返された。「ではどうしたいのか」を伝えずプロセスが問題と言いつけることは不毛である。地域全体や経済のために県立高校があるのではない。どういう学校を作っていくのかは、今後、話し合いで考えていくべきなのに混同している。年配の人たちが、今までの経験の中からの判断で、「地域」を振りかざしながら、反対しているように思えてならない。何回繰り返しても、対応する県教育委員会の方々が消耗していただくで申し訳なく思う。もう十分かと思う。丁寧に話を聞いていただけたと思っている。	
	221	下北③	知事や県教育長が発言しているとおおり、優しく丁寧に説明し、十分に住民の理解を得たいというのであれば、今後も地区懇談会等を開催してほしい。	
	222	下北③	追加の地区懇談会における意見に対する県教育委員会の回答を新聞に掲載してほしい。3回の地区懇談会では同意できない。再度、地区懇談会を開催してほしい。	地区懇談会は、県民の皆様様に計画（案）に対する県教育委員会の考え方などを説明した上で、県民の皆様から広くご意見を伺う機会として、県内6地区延べ11回にわたり開催したものであり、東青・西北・下北地区では要望に応じ追加の地区懇談会を開催したところです。 その後は、いただいたご意見等の一つ一つを参考としながら、公開の場で開催している教育委員会会議で慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。 県教育委員会では、今後も機会を捉えて第2期実施計画に対する県教育委員会の考え方についてご説明するなど、多くの方々からご理解を得られるよう努めてまいります。 なお、パブリック・コメントや地区懇談会等でいただいたご意見等については、その一つ一つに対して県教育委員会の考え方を示したところです。
	223	東青②	地区懇談会について、もう少し対象とする人たちに興味を持ってもらえるような宣伝や広告をしてほしい。来る人が浪岡高校の卒業生が多いため思い入れが強く見えない圧力が生まれていると感じる。	地区懇談会の開催に当たっては、児童生徒やその保護者、教員など幅広い方々にご参加いただけるよう、県教育委員会ホームページや、テレビ広報、新聞広報、ラジオ広報、Facebook、チラシ配布など様々な広報媒体を活用しながら、周知に努めたところです。
	224	東青③	地区懇談会の出席者が、高齢もしくは卒業した子どもを持つ親の年代層が中心となっている。本来であれば、これから入学する子どもの親たちが、出席すべきと考える。あまり関心がないのか、浪岡高校に興味がないのか他人事のように考えているとしか感じない。本当に浪岡高校の存続が必要なのか疑問である。バドミントンのために必要ならその子たちや親が出席し直接訴えてほしい。	
	225	中南	中南地区の中学校の先生方にも地区懇談会にぜひ参加してもらいたい。	
	226	西北①	今回の地区懇談会だけでなく、定期的に説明会等を行ってほしい。	県教育委員会では、今後も機会を捉えて第2期実施計画に対する県教育委員会の考え方についてご説明するなど、多くの方々からご理解を得られるよう努めてまいります。

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	227	下北②	地区懇談会については、統合校に関して具体的なことが決まっただけから開催した方がよい。	地区懇談会は計画（案）に対する県教育委員会の考え方などを説明した上で、計画決定に向けた検討に資するよう、地域の皆様から幅広いご意見を伺うため開催したものです。 統合校の目指す姿や教育活動の例については、第2期実施計画において、「統合校の方向性」としてお示ししております。 また、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等具体的な統合校の方向性について協議することとしております。
	228	東青②	子どもたちの考えがない地区懇談会であったように感じる。子どもたちが何を望んで、進路先について悩んでいるのか知らずに進んでいる。	県教育委員会では、本県高校教育の現状と課題を踏まえ、今後の高校教育の在り方について検討するため、令和元年度に中学生やその保護者等を対象とした「高等学校教育に関する意識調査」を実施し、基本方針の改定や計画（案）の検討過程においては当該調査結果も参考にしながら検討を進めてきたところです。
	229	下北②	前向きな意見が出なくて残念である。子どもたちを中心に考えてほしい。	また、地区懇談会は計画（案）に対する県教育委員会の考え方などを説明した上で、計画決定に向けた検討に資するよう、地域の皆様から幅広いご意見を伺うため開催したものです。 今後は第2期実施計画に基づく各取組を着実に推進し、本県の未来を担う子どもたちが変化の激しい時代にあっても、夢や志の実現に向けて成長することができるよう取り組むこととしております。
	230	下北③	誰のための地区懇談会なのかが分からない。これから下北を作り上げていく子どもたちのために、下北の教育をどうするか考えるべき。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	231	東青①	地区懇談会での意見については、要約したものを教育委員に見せてもこの想いや熱意は伝わらない。全文をしっかりと伝えてほしい。	地区懇談会は計画（案）に対する県教育委員会の考え方などを説明した上で、計画決定に向けた検討に資するよう、地域の皆様から幅広いご意見を伺うため開催したものです。 地区懇談会でいただいた様々なご意見については、随時、教育委員に報告し、教育委員会会議において一つ一つを参考としながら慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。
	232	東青②	浪岡高校の閉校に反対である。教育委員は自分の母校ではないので浪岡高校の閉校に思いはないかもしれないが、地元の強い思いを受け取るべき。	
	233	東青②	地区懇談会に教育委員を参加させるべき。地元の思いを受けとめるべき。	
	234	東青③	このような大事な地域の問題、市の問題、経済の問題は、教育委員が地区懇談会に出席し、地域の生の声を聞かなければ伝わらない。浪岡地域で「このような発言があった」と伝えて終わってしまう。やはり生の声を、切実な声を教育委員に聞いてほしい。	
	235	東青③	教育委員と直接話したかった。	
	236	東青③	地区懇談会に事務方だけでなく教育委員にも出席してほしい。	
	237	東青③	地区懇談会で一番残念だったのは、「意見を教育委員に伝える」という回答である。もちろん事務方だから限界はあると思うが、それでも教育委員に地区懇談会に参加してもらうなど方法は様々ある。是非、我々の真意を教育委員にきちんと伝えてほしい。	
	238	西北②	教育委員に地区懇談会に出席してもらい、地域住民の思いや熱量を感じてほしい。	
	239	西北②	県教育委員会の責任のある人が地区懇談会に出席してほしい。	
	240	下北①	地区懇談会に参加した皆さんが思いを持ち、意見を発しているため、県教育委員にも市民が思っていることを地区懇談会の場に出席して意見を聞いた上で、しっかりと第2期実施計画の判断をしてほしい。	
	241	下北①	地域の声がしっかりと反映される仕組づくりをお願いしたい。教育委員の方々が地区懇談会に出席する仕組みを作ってほしい。	
	242	下北①	地区の意見が様々あったが、県教育委員の方々にこの地域の熱量とともに伝わることを願っている。	
	243	下北②	白紙撤回を求めたい。再度話し合いの場を設け、その際は是非教育委員の出席を求めたい。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	244	下北③	必要なのは「意見を伺う場」ではなく「議論の場」である。事務局に決定権がないならば、決定権を有する方と議論する場を設定すべき。反対意見、疑問、不安が多い中、地元の協力、連携が可能と思っているのか。	
	245	下北③	今回の地区懇談会の追加開催があまり意味のないものであったと感じる。各地からこれほど意見が上がっているが、教育委員の方々にそれら全てが伝わっているのか、甚だ疑問である。	
	246	下北③	追加の地区懇談会の意見についても速報で教育委員に報告する際、1字1句そのまま公表・報告すべき。	
	247	その他	つがる市から高校を無くすことがどういう事態を招くのか、教育委員にもしっかり伝えてほしい。	
	248	西北②	追加の地区懇談会の参加方法が、ウェブ上での申請が前提となっているなど、幅広い意見を聞くとしながら、参加方法が自由参加でないのは疑問に思う。	
	249	下北③	追加の地区懇談会の開催方法について疑問を感じる。過去の開催状況を考えても、参加者が定員を超えないことは想定される。果たして、むつ・下北地域の多様な意見を聞くことができたのか。1回目の地区懇談会から白紙撤回を求めてきたが、進捗が見られなかったことについて残念に思う。今後、進捗について、しっかりと情報公開されることを期待する。	
	250	東青③	地区懇談会へ地域を担っている知事部局関係者に出席してもらい、県内全体を俯瞰し地域の発展を意識した上で、高校の配置や高校を中心としたコミュニティ・スクールなど、地域の発展に向けた教育環境の整備を通して、地域を健全に発展できる位置付けが見えてくると考える。	
	251	東青③	県教育委員会だけではなく、地区懇談会に知事部局の方も参加し、県の総合的な視点で運営した方が良い。地区懇談会の議論が、どちらかというと浪岡高校存続のためとなっている。本当に魅力ある青森県を作り上げ、県の人口を増やす基盤となるのが教育投資や環境整備と考えており、総合的な県の発展のためにも知事部局と一体となった場で、改めて全県的に見直した方が良い。	
				追加の地区懇談会については、県教育委員会ホームページや、新聞広報、チラシ配布により広報した上で、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、ウェブ上の入力フォーム、メール、郵送、FAXの複数の方法での事前申込制により参加申込みを受け付けたところです。 なお、併せて随時メールやFAX、郵便で意見募集を行っていることも広報したところです。 また、教育委員会会議の議事録は作成次第、随時ホームページで公開しており、これまでの検討状況についてご覧いただける状況にありますので、ご確認くださいようお願いいたします。
				県教育委員会では、令和元年度から令和5年度までの県行政全般に係る政策及び施策の基本的な方向性について示す「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦（平成30年12月策定）」の教育関連部分を「青森県教育振興基本計画（R1～R5）」として位置付けており、青森県立高等学校教育改革推進計画についても、県の基本計画と整合を図りながら策定・推進してきたところです。 なお、地方教育行政の組織及び運営に関する法律において、学校の設置、管理及び廃止に関する事務については、教育委員会が執行することとなっているため、県教育委員会において将来の青森県を担う子どもたちの教育環境づくりに取り組んでいるところです。

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
1 (2) 実施計画 (案) 全体	252	中南	計画(案)では良いことばかり言っているが、現実とは全く違う気がする。文章を読んでも納得できない所が多々ある。	県教育委員会では、計画(案)の公表後、県民の皆様から広くご意見を伺う機会として、パブリック・コメントの実施や県内6地区延べ11回にわたる地区懇談会の開催等を経て、いただいたご意見等の一つ一つを参考としながら、公開の場で開催している教育委員会会議で慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。 今後は第2期実施計画に基づく各取組を着実に推進し、本県の未来を担う子どもたちが変化の激しい時代にあっても、夢や志の実現に向けて成長することができるよう取り組むこととしております。
	253	下北①	計画(案)に賛同する。	
	254	下北②	様々な意見が出ているが、計画(案)どおり進めてほしい。	
	255	東青③	県教育委員会の説明は教育に携わる者の話ではなく、会社経営者の支店、支社統廃合の説明会にしか聞こえない。人間・子どもを育てるためには、公費を投入し、将来への投資をするという思いが必要である。適切な投資ができる会社は成長するが、現状を見ているだけで、縮小してその場をやり過ぎている会社は潰れていく。県教育委員会と県理事者の責任は、今よりも将来を見ることだと痛感した。これが県の方針であれば青森県に未来はない。	高校教育改革については、社会に出て行くこととなる子どもたち一人一人が、これからの時代に求められる力を身に付けることができるよう、学校・学科の充実や計画的な学校配置、魅力ある高校づくりなどに取り組むこととしております。 今後は第2期実施計画に基づく各取組を着実に推進し、本県の未来を担う子どもたちが変化の激しい時代にあっても、夢や志の実現に向けて成長することができるよう取り組むこととしております。
	256	中南	学級減だけがクローズアップされがちであるが、それとともに県の未来を担う人財を育成するための方向性が示され、地域として、県立学校として、それに向けての自己改革についてのヒントを得た。	
	257	上北	他地区では統合の案が示されているが、教育環境の充実からするとやむを得ない。	
	258	下北③	日本の将来を背負って立つ子どもたちに、多様な集団の中で力強く生きていくための術を身に付けさせる時間を保障することが学校教育の中で求められている。	
	259	下北③	現時点で計画(案)が変更されることはないと思っている。生徒の学習環境を最良とするよう最大の努力をしていただきたい。	
	260	三八	様々な意見や批判もあるだろうが、子どもたちが受ける教育の質の確保のためには高校教育改革はやむを得ない。	
	261	三八	各市町村の事情はあるが、県教育委員会は県全体のことを考慮し、これまでどおり教育改革に取り組んでほしい。	
262	三八	第2期実施計画は、これからの子どもたちのことを考えたものであることが分かった。この点を対外的に強く訴え、県の教育費削減のための改革だと思われないように進めてほしい。		
263	その他	学校の統廃合について、ある程度の教育環境を維持するためにはやむを得ない。住民が子どもたちのため、地域のためにできることはとても限られており、高校教育改革推進計画が子どもたちの希望となり、明るい未来を描ける計画となることを願っている。		

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	264	三八	第2期実施計画を更なるものにするためには、教員一人一人が県や子どもたちの将来について危機感を持ちながら教育活動に当たることが重要である。そのための意識改革を図りつつ、取組を進めてほしい。	基本方針では、教員の資質向上について、使命感、協調性、専門職としての高度な専門的知識・技能に加え、新たな教育課題に対応できる力量等を高めることができるよう研修の充実を図ることとしており、第2期実施計画においても取組を進めてまいります。
	265	東青①	現実と計画とのギャップを感じる。	基本方針では、地区意見交換会において、あらかじめ地区の具体的な学校規模・配置等について意見を伺った上で計画案を公表し、パブリック・コメントの実施、地区懇談会の開催、市町村等への意見照会等を通して、幅広く情報提供するとともに意見を伺いながら、多くの県民の理解が得られるよう取り組むこととしております。 この基本方針に基づき、地域の実情に即したご意見を伺うため、市町村教育委員会教育長、小・中学校長等の学校教育関係者、PTA関係者、産業界関係者等を委員とする地区意見交換会を県内6地区で開催し、委員から提案のあった学校配置案に対する効果や課題等について幅広いご意見をいただきました。
	266	東青①	全く熟度のない計画で良いのか。	その後は、公開の場で開催している教育委員会会議で、基本方針や国の制度改正等を踏まえるとともに、地区意見交換会におけるご意見等を参考にしながら検討し、本年7月に第2期実施計画（案）を公表したところです。 第2期実施計画（案）の公表後は、県民の皆様から広くご意見を伺う機会として、パブリック・コメントの実施や県内6地区延べ11回にわたる地区懇談会の開催等を経て、いただいたご意見等の一つ一つを参考としながら、公開の場で開催している教育委員会会議で慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。
	267	下北②	計画（案）について、現段階で納得できるものではない。	このように、第2期実施計画の策定に当たっては、機会を捉えて県民の皆様のご意見を伺いながら検討を進めており、慎重に取組を進めてきたものと考えております。
	268	東青②	閉校ありきの能のない計画（案）である。数合わせだけのものである。	県教育委員会では、平成28年1月に「青森県立高等学校将来構想検討会議」から提出いただいた中・長期的な展望に立った答申を踏まえるとともに、県民の皆様のご意見を伺いながら平成28年8月に平成30年度からおおむね10年間の県立高校教育改革に関する基本的な考え方を示す基本方針を策定しました。
	269	西北①	計画（案）の教育ビジョン、哲学にもう少し具体性があってほしい。	その基本方針については、令和5年度から令和9年度までを計画期間とする第2期実施計画の策定に当たり、県内の有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」を設置し、同検証会議からの報告書等を踏まえ改定案を作成し、その後、パブリック・コメントや地区懇談会の実施を通して県民の皆様のご意見を伺いながら、令和2年8月に改定しております。
	270	西北①	もっと夢のある希望の持てる計画を示してほしい。	第2期実施計画は、改定した基本方針や国の制度改正等を踏まえ策定したものであり、第1期実施計画に引き続き、「充実した教育環境の整備」と「各地域の実情への配慮」の観点に意を用いて取り組むとともに、生徒の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための魅力ある高校づくりを地域のご協力をいただきながら、更に推進することとしております。
	271	西北①	高校生のことを一番に考えた教育をしてほしい。役所の都合だけの教育をしないでほしい。	魅力ある高校づくりに向けた新たな取組として、各校が実情に応じて、国内外の高校や大学等と連携した共同事業体（コンソーシアム）を構築するなど、生徒の進路志望に応じた高度な学びを提供すること、高校の所在する地域のみならず、自身が居住する地域や生まれ育った地域等について理解を深める学習である「あおもり創造学」を地域と連携しながら進めること、県外から目標を持った生徒を受け入れることにより、高校の活性化を進めるため、全国からの生徒募集を導入することなどが挙げられます。
	272	西北②	本計画（案）は国の制度改正に逆行している。	今後、中学生から選ばれる魅力ある高校となるよう、学校内外の教育資源を積極的に活用しながら、各校の実情に応じた取組を進めてまいります。
	273	下北①	将来のビジョンをしっかりとった計画としてほしい。	
	274	下北①	何よりも子どもたちの教育環境、教育内容が後退しないような計画を立ててほしい。	
	275	下北①	子どもの数の減少に対応するためではなく下北や本県の子どもたちのより豊かな学びのための改革としての計画でないと地域の理解を得ることができない。この流れで認められるのであれば、行く末地域に高校教育の場がなくなってしまう不安を強く感じた。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方	
	276	下北②	短い説明時間だったが、「数」のみを見た計画（案）だと感じた。		
	277	下北②	長期的なビジョンに立ち、子どもたちが望む将来をつかめるよう支援してほしい。		
	278	下北②	教育内容を重視した計画を立ててほしい。		
	279	下北②	人生100年時代を生き抜く力を子どもたちに身に付けなければならない。それにふさわしい高校づくりをお願いしたい。		
	280	下北②	今回の計画（案）に関する地区懇談会を通じて、「少子化する地域の教育はどうあるべきか」と問い直す、非常に良い機会になった。全ての人が納得する案にはならないと思うが、皆で考えていければ良い。		
	281	下北③	計画（案）には、将来どのようにありたいか、地域とともにどのような教育環境を作り上げていくのかといったビジョンが圧倒的に欠けている。ビジョンが定められ、共有された状態で方針や計画が作られるからこそ手続きは進んでいくのであり、そのための時間配分がきちんとされていないならば、どの計画も失敗に終わることとなる。		
	282	上北	県教育委員会が目指す教育は果たして各学校（小・中・高）へ届いているのか疑問である。県教育委員会の目指す教育を浸透させてほしい。		県教育委員会では、本県の教育施策に関する基本的な方向性を示す「青森県教育振興基本計画（R1～R5）」の策定や、学校教育指導の指針となる「学校教育指導の方針の重点」の設定などを進め、各校に配布しているところであり、各校ではこれらに基づいた教育を進めているものと認識しております。
	283	西北①	教育は未来への先行投資であり地域へ還元しなければならない。教育の重要性を理解してもらい、地域の実情を加味した透明性のある改革を望む。		高校教育改革は、生徒数が減少する中であっても、生徒一人一人がこれからの時代に求められる力を身に付け、本県の未来を担う人財として成長することのできる高校教育を目指すものであり、第2期実施計画では、第1期実施計画に引き続き、「充実した教育環境の整備」と「各地域の実情への配慮」の観点に意を用いて取り組むとともに、生徒の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための魅力ある高校づくりを地域のご協力をいただきながら、更に推進することとしております。
	284	西北①	子どもの希望、親、家庭の事情、様々なニーズに対応できるようにしてほしい。		
	285	中南	地域の実情を踏まえた教育改革を期待したい。特に教育の機会均等には十分な配慮をお願いしたい。		
	286	中南	地域の実情を踏まえた改革案を示してほしい。		
	287	中南	生徒数が減少し続けるので教育環境を重視した改革の継続とともに、地域の特性を踏まえた改革に期待する。		
	288	下北②	地域の特色が保たれるような高校再編を望む。		

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
1 (3) 地域活性化への影響及び地域を支える人材の育成	289	東青①	計画(案)で浪岡高校の閉校が示されたが、地域のまちづくりに逆行するため、我々としては到底受け入れられない。三村県政も人口減少に伴う地域の活力衰退に対し非常に懸念していると思うが、教育環境等の整備と地域振興は一体で考えるべきだろう。学校経営の効率化を追求するといった一方的な考え方は改めてほしい。	<p>県では、「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦(平成30年12月策定)」や「第2期まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略(令和2年3月策定)」を策定し、県教育委員会を含め部局横断的に人口減少対策等を進めているところです。</p> <p>人口減少対策として、社会減対策・自然減対策のほか、人口が減少しても持続可能な社会づくりを図るための施策も推進しているところであり、第2期実施計画では、社会の急速な変化や生徒数の更なる減少等を踏まえながら、本県の生徒一人一人に、これからの時代に求められる力を身に付け、本県の未来を担う人材として成長することのできる高校教育を目指し、充実した教育環境の整備を進めているものです。</p> <p>また、生徒が高校の所在する地域のみならず、自身が居住する地域や生まれ育った地域等について理解を深める学習である「あおもり創造学」などを各校で進めることにより、故郷に対する愛着や誇りを持ち、それぞれの地域を支える人財として成長していくことが、地域の活性化につながっていくものと考えております。</p>
	290	東青①	第1期実施計画では、地域校のほかにも9市町村の高校を閉校して、都市部に集約している。結果として、都市部以外の地域で若者や生徒の声が聞けなくなり、まちづくりに逆行する形になっている。三村知事をはじめ、県の方針では地域再生や地域活性化を掲げているが、生徒は都市部だけに集めて地域の核となる高校をなくすことは矛盾しているのではないかと。	
	291	西北①	少子化の影響は分かるが、子どもが増えるよう、県としてもっと動いてほしい。それとセットに教育改革をしてほしい。	
	292	西北①	木造高校の学級減に反対である。つがる市の人口が減っているのに木造高校が閉校に向かったら、更に人口が減るのではないかと。	
	293	西北①	10年後、20年後を見越していった場合に、この高校教育改革を進めていけば、西北地区は高校教育に関して貧困地域になってしまう。そういう地区に子どもたちが将来住もうと思うだろうか。愛着を感じるだろうか。ますます人口減少に拍車がかかるだろう。この地域の形が崩れたり、地域の存続にも大きな影響が出たりすると考えられる。	
	294	西北②	人口減少が進む中、県立高校は地域のために必ず残すと頑張っている県もあると聞く。子どもが減ったから高校を潰すのではなく、地域のために高校を残してほしい。そして、つがる市に1つしかない高校を何とか維持してほしい。	
	295	西北②	県議会で三村知事が、「高校教育改革については県教育委員会の仕事である」という答弁をしていたが、違うのではないかと。つがる市は人口減少に伴い総合戦略を立て、人口ビジョンを策定しており、地元の木造高校も人口減少の推計のポイントになっている中で、このように勝手に木造高校の学級減をされると、ますます地元が疲弊していく。知事がそれで良いと言うのなら、つがる市も徹底的に抗戦する。	
	296	西北②	各自治体の人口減少対策と調和を取ってほしい。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	297	西北②	この計画(案)は、他の都道府県の考え方を安易に取り入れたものではないか。本県の人口減少という実情に合った形となっていない。島根県では人口減少が続く中、県が高校を守るという姿勢となっている。なぜ島根県と同様に人口減少している本県は、ただ数合わせの県教育委員会の型に合わせた、理屈ばかりでつじつまの合わない、苦しまぎれの説明をせざるを得ない高校教育改革しかできないのか。方針を変えなければ、人口減少は加速するばかりである。	
	298	上北	生徒数の減少により人口の少ない町村から高校がなくなり、ますます町村が衰退していくことを危惧している。町村に対する県の支援を望む。	
	299	上北	高校に限らず教育機関がなくなっていくと、その地区から人がいなくなっていくことにつながるのではないかと認識をもっている。それは産婦人科がなくなるのと同様だと思っている。産んで育てる環境が整っていない地域に人は根づかないのではないか。	
	300	下北①	学校の設置については、教育環境はもちろんだが、人口減少が加速する世の中だからこそ、地域振興という観点からも考える必要がある。	
	301	下北②	地域の未来を考えれば、人口の社会減を少なくしていかなければならない。学校がなければ、若者はいなくなり、下北地区は消滅する。人口増の具体的プランの提示・検討はないのか。子どもは地域の宝と言う。人口減少は青森県や下北地区に限らず、全国的な問題であることも理解できる。その中でいかに地域外の人材を受け入れるか検討をすることも必要と考える。現在の人口や入学者数の傾向のみを検討事項とせず、まずは考え得る全ての対策を行うべき。入学者数が少ないから、学科を減らし改編する、統合するというのはあまりにも安直で、下北地区を軽視した計画だと感じる。	
	302	下北②	行きたい高校がない、選択肢が少ない、または無いといった理由で地区外に進学すると、人口流出、人口減少につながりかねない。	
	303	下北②	高校が統合になった場合の人口減少についてシミュレーション等を行ってほしい。	
	304	下北②	我々と県教育委員会に求められているのは、手に負えなくなった人口減少という問題を、充実した教育環境の実現、整備などといった言葉でごまかすのではなく、地域とともに真剣に子どもたちのことを考え、学びをもって地域を作ることには挑戦することなのではないか。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	305	下北③	効率を求めた統合案で、地域住民の暮らしは二の次という感じがする。下北の各地域では、人口減少の中でも、住みやすいまちづくりを進めていることから、効率を多少度外視しても、地域の維持へ舵を切っている。そのような気持ちを持つ人たちにとって、この統合案はとてども飲み込めるものではない。もっと地域のことを考えているという意志が感じられる計画（案）にしてほしい。このままでは、脇野沢、川内地域の人口減少に拍車がかかってしまう。	
	306	下北③	少子化による高校教育改革の推進が目的だと思うが、子どもたちを増やす対策を県や市はもちろん、政府にもっと考えてほしい。このままだと中国に台湾も日本も奪われてしまう。まずは人口増の対策を早めに進めてほしい。	
	307	その他	子どもたちが進みたいと思う学校があり、そこで夢を叶えられてこそ生きる施策もあるものとする。市町村が人口減少対策等の施策へ取り組んでいるにもかかわらず、県教育委員会が学校の魅力を、ひいてはその存在を無くすような計画を推し進めてはいけない。	
	308	東青①	これまでも閉校になった高校はあるが、その高校の所在していた地域ではどういう弊害や影響が出ているのか。その地域の経済的な状況や地域の祭り、イベントなど様々なことを含めて、どういう影響があったのか分かれば良い。地域住民としては、浪岡高校が仮に閉校となった場合、県として浪岡地域ではどういう影響が出るのか考えてほしい。県教育委員会がただの数合わせで学校を統合したとしても、その後も地域は残り、住民、そして将来を担う子どもたちもいる。これからは統合はあるのだろうが、その後、どうなるのか考えて実施すべきであり、高校が閉校となった地域がどうなったのか検証してほしい。	<p>高校教育改革では、社会の急速な変化や生徒数の更なる減少等を踏まえながら、本県の生徒一人一人に、これからの時代に求められる力を身に付け、本県の未来を担う人財として成長することのできる高校教育を目指しており、高校教育を受ける機会を確保しながら、統合等を含む計画的な学校規模・配置に取り組むこととしております。</p> <p>また、生徒が高校の所在する地域のみならず、自身が居住する地域や生まれ育った地域等について理解を深める学習である「あおもり創造学」などを各校で進めることにより、故郷に対する愛着や誇りを持ち、それぞれの地域を支える人財として成長していくことが、地域の活性化につながっていくものと考えております。</p>
	309	東青②	生徒のことばかりを考え、地域のことには考えていないように思われる。	
	310	東青②	浪岡高校の閉校が、浪岡駅の利用者の減少、特急つがるの通過駅、浪岡駅の無人化と負のスパイラルに陥ることにつながり、ひいては地域の衰退に直結する由々しき事態となる。	
	311	東青②	街づくりの中核である浪岡高校を無くすことに反対である。地域の実情に合っていない計画である。	
	312	東青②	浪岡地域の産業や企業に従事し、民生活動や伝統行事を支えて定着している多くの住民は、浪岡高校の卒業生であり、地域の中心的な役割を担っている。高校と地域の関わりは、県教育委員会の管轄外なのか。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	313	東青③	浪岡地域のイベントや祭りに浪岡高校の大勢の生徒に何年も参画していただいている。その要になるのは、若い人たちの集う環境であり、そのような高校を閉校することは、地域経済を分断することになるため、地区懇談会がガス抜きであってはならない。その点を御理解いただき県教育委員会において浪岡高校の存続に向けた案を検討してほしい。	
	314	東青③	浪岡高校が無くなることによる地域への影響が心配である。	
	315	東青③	計画(案)は納得できない。教育環境とまちづくりは一体でなければならぬ。県と市の連携が不可欠である。	
	316	西北①	木造高校が4学級から3学級になり、いずれつがる市から高校がなくなった際、市が廃れていく。つがる市が廃れれば、切磋琢磨する五所川原市も活気がなくなる。木造高校に廃校への一歩を進ませるとするのは、西北地区を衰退させることに繋がることを是非分かってほしい。	
	317	西北①	地域との関わりを通じて生徒が自身の行く末を考えられるような教育にも力を入れてほしい。	
	318	西北①	地域の実情・伝統・文化といった高校の役割の大きさを受け止め、地域の宝となり、未来をつなぐ高校が先細りにならないようにしてほしい。	
	319	西北②	地域に高校が無くなってしまふ流れになりそうなので、木造高校の学級減に反対したい。高校が無くなると地域が廃れてしまう。	
	320	西北②	地元の高校の学級減は、制服、学用品、部活用品等を取扱う商店にとっては直接的な打撃となる。県教育委員会から、人財の育成に力を入れると説明があったが、我々は地域から若者の姿が減っていくことで地域の活力が失われるという危機感を感じている。全国でコロナ禍のダメージから立ち上がって経済を再生していこうというときに、このような計画(案)が提示されること自体、理解に苦しむところであり、計画(案)の再考、先送り、願わくば白紙撤回を求める。	
	321	下北①	行政としての都合ではなく、もっと真剣に地域、青森県、日本のことを考えてほしい。	
	322	下北②	高校が減少することによる地域への影響を理解しているか。食堂、コンビニ等の周辺の店舗、さらに文具、写真屋等の出入り業者、制服、体操着などの衣料業者、PTA関係であれば卒業祝賀会や各種懇談会がなくなることによるホテル、飲食店等への影響が考えられる。高校がなくなることによって、間違いなく地域は疲弊していくこととなる。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	323	下北②	本計画が成案となった場合に、地域経済に与えるマイナスの試算をお願いしたい。その上で、教育は教育、経済は経済といった形ではなく、この地域における最良の答えを共に作る作業をしてほしい。	
	324	下北②	高校が一つ無くなった場合の経済損失の算出は行うべきである。一方で経済振興を掲げ、一方で人口減による学校統廃合を進めることは無責任である。	
	325	下北②	統合により地域経済に与える影響は大きいですが、地域経済のために高校が存在するのではない。「地域の教育環境をどうしたいのか」を共に考えるのは当然のことである。	
	326	その他	木造高校の学校生活は西北地区、木造地域と地域密着であり、西北地区の経済、商業の活性化にもつながっている。高校教育改革にとどまらず、木造高校の学級減はつがる市の衰退にも関わる重要な事案である。	
	327	その他	五所川原市が発展すれば西北地区が発展するという考えはあってはならないし、つがる市から高校がなくなるといこともあってはならない。	
	328	その他	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、地域の商店街等は本当に大変な思いをしている。木造高校の学級減が地域経済にどれほど影響するのか試算しても良いのではないかと。なぜこの大変な状況下で早急に学級減を決定しなければならないのか。	
	329	東青②	<p>街づくりは、教育と一体でなければ進まない。よって、県教育委員会は、浪岡地域だけではなく、広範の地域から選ばれるよう浪岡高校の魅力を引き上げることが最も重要な取組のはずである。浪岡高校では生徒が減少しているが、これは県教育委員会が浪岡高校の魅力を引き出すことができなかったことの表れである。</p> <p>青森市全体で考えれば、浪岡地域も青森市であり、青森西高校、青森北高校のいずれにせよ統合校を浪岡高校の校地に配置することが、地域性、街づくりの観点から有力な案である。</p> <p>青森市全体で考えれば、例えば国立青森病院、浅虫病院、むつ市の大湊病院が統合して現在の国立青森病院が浪岡にあることなど、浪岡地域は利便性が高い。</p> <p>よって、統合案については、地域性を考慮した上で白紙にして再度議論すべきではないか。</p>	<p>高校教育改革では、社会の急速な変化や生徒数の更なる減少等を踏まえながら、本県の生徒一人一人に、これからの時代に求められる力を身に付け、本県の未来を担う人財として成長することのできる高校教育を目指しており、高校教育を受ける機会を確保しながら、統合等を含む計画的な学校規模・配置に取り組むこととしております。</p> <p>また、生徒が高校の所在する地域のみならず、自身が居住する地域や生まれ育った地域等について理解を深める学習である「あおり創造学」などを各校で進めることにより、故郷に対する愛着や誇りを持ち、それぞれの地域を支える人財として成長していくことが、地域の活性化につながっていくものと考えております。</p> <p>なお、東青地区統合校の設置場所については、浪岡地域からの通学の利便性や両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地としたものです。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
1 (4) 全ての高校に共通して求められる教育環境	330	東青②	将来の地球にとって何が必要か、SDGsの17項目などを例にして生徒に考えさせる機会を作ってほしい。	第2期実施計画では、地域や社会全体の課題解決等に必要な資質・能力の育成に向け、各校の実情に応じた探究活動を推進することとしております。 また、第1期実施計画に引き続き、重点校及び拠点校を配置することとしており、それらの高校が中核となって探究活動等の特色ある教育活動に取り組むとともに、その教育活動へ各校の生徒が参加したりすることや、指導方法及び学習成果を共有したりすることなど、各校が連携することにより、教育活動の更なる充実を図ることとしております。
	331	下北①	計画(案)にSDGsやらICTとあるが本質は大昔から変わらない。基礎的教育を「充実」させるべきであり、人口減が国家で言われている時代に、これらのワードは、あえて強調するべきではない。	第2期実施計画では、全ての高校に共通して求められる教育環境の整備として、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に取り組み、生徒一人一人に基礎的・基本的な知識・技能を確実に定着させるとともに、未来を切り拓いていくために必要な思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性等を育むこととしております。
	332	下北②	各高校にスクール・ポリシーの設定が求められているが、「自分がされて嫌なことは言わない、しない」、「挨拶がしっかりでき、話ができる」、「中学校3年生の教科書をしっかりと読むことができる」といった学校づくりを目指してほしい。	スクール・ポリシーについては、県教育委員会が「スクール・ミッション」として明確化することとしている、各校に求められる役割や目指すべき学校像等に基づき、各校において育成すべき資質・能力、教育課程の編成及び実施、入学者の受け入れに関する具体的な方針として策定することとしております。 今後は、いただいたご意見を参考にしながら、スクール・ポリシーの策定及びスクール・ポリシーに基づくカリキュラム・マネジメントを適切に実施してまいります。
	333	下北②	スクール・ポリシーの策定について、「熟議力をつけることを明確に示す(明文化)」、「自分がされて嫌なことは言わない、しない、いじめのない学校づくり」、「対面での挨拶、対話ができる」ことを重視してほしい。	
	334	東青①	いじめのない教育を望む。	県教育委員会では、一人一人の子どもが、豊かな生活を送ることができるよう、家庭や地域社会及び関係機関等との連携を図りながら、心の結びつきを基調とした指導を行うとともに、問題行動・不登校等の未然防止、早期発見・早期対応に努めることとしております。
	335	東青②	人の優劣をつける教育でなく、社会に出て役立つ教育をお願いしたい。	県教育委員会では、一人一人の子どもが、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立ができるよう、必要な基盤となる資質・能力の育成に努めることとしております。 具体的には、第2期実施計画において、小・中学校と連携したキャリア教育や地域企業等と連携したインターシップ、大学等と連携したアカデミック・インターンシップ等の充実を図ることとしております。
	336	東青②	生徒が相談できる、悩みを打ち明けることのできる学校を目指してほしい。	第2期実施計画では、様々な悩みを抱える生徒や家庭環境に複雑な事情を抱える生徒等に対応するため、医療・福祉等関係機関と連携するとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等、専門スタッフによるよりきめ細かな支援体制の整備等に取り組むこととしております。 また、不登校の生徒等に対する支援として、学びの機会の確保や学校とのつながりの維持に資するよう、ICTを活用したオンラインによる学習活動等にも取り組むこととしております。

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
1 (5) 各 学 科 の 充 実	337	東青②	ドローン運転やGPSに関する教育など、今の生活に合った学校教育を期待する。	第2期実施計画では、職業教育を主とする学科において、基礎的・基本的な知識・技能に加え、職業の多様化に対応できる資質・能力を育むとともに、高度な知識・技能を身に付け、社会の発展に貢献できる人財の育成に向け、大学等との接続を視野に入れた取組や地域・企業等と連携・協力した取組を推進することとしております。
	338	三八	八戸高校のような重点校で難関大学を目指すように、農業高校や工業高校等においても卒業後の更なる学習の道を作り上げることも必要である。	
	339	下北②	時代を見据えた学科の設定をしてほしい。	第2期実施計画における学校規模・配置の考え方については、生徒数が減少する中であっても、中学生の進路志望等に応じた学校・学科の選択肢を確保するとともに、生徒が集団の中で様々な個性や多様な価値観に触れ、協働することにより、確かな学力、逞しい心、学校から社会への円滑な移行に必要な力等を身に付けることができるよう、通学環境等に配慮しながら、学校規模の標準を踏まえた計画的な学校配置に取り組むこととしております。 その考え方に基づき、特色ある学科の設置については、中学生のニーズ等を踏まえた慎重な対応が必要となるものと考えております。 なお、県教育委員会では、今後の高校教育の在り方について検討していくために、令和元年度に「高等学校教育に関する意識調査」を県内の中学生やその保護者等を対象に実施しており、それらも参考にしながら、充実した教育環境の整備に努めてまいります。
	340	中南	県の教育に携わる者として、何を教育したいのか。農業を支える人材を教育していくことも県教育委員会の役割だと考える。	第2期実施計画では、農業科について、環境保全型農業、農業の6次産業化、スマート農業等、これからの農業に必要な資質・能力を身に付け、農業や農業関連産業を通して、地域や社会の健全で持続的な発展を担う人材を育成するため、特色ある教育活動を推進することとしております。
	341	中南	今後の産業教育（特に農業教育）を具体的にどう考えているのか。理想は良いが、手段として学級減以外にないのか。施設の拡充などにより、魅力を付加することが必要ではないか。	第2期実施計画では、農業科について、環境保全型農業、農業の6次産業化、スマート農業等、これからの農業に必要な資質・能力を身に付け、農業や農業関連産業を通して、地域や社会の健全で持続的な発展を担う人材を育成するため、特色ある教育活動を推進することとしております。 また、農業科、工業科及び商業科を有する高校において、各学科の学習の拠点としての役割を担う拠点校を配置し、県全体の職業教育を主とする専門学科における教育の質の確保・向上を図ることとしております。 なお、拠点校である五所川原農林高校では、柏木農業高校に対するグローバルGAP認証取得支援を実施したり、同じく拠点校である三本木農業恵拓高校では、県内農業高校等の農業クラブリーダーが一堂に会する農業クラブリーダー研修会を開催したりするなど、各校が連携した様々な取組を進めております。

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
1 (6) ア 学校規模・配置に対する考え方	342	東青①	生徒の高校受検における選択肢を減らさないでほしい。倍率が減っているという現状ではあるが、各々特色があり、家庭環境等の事情によっては、倍率が低い、人数が少ない高校であっても入学希望者がいることも考慮してほしい。	第2期実施計画策定に向けて、有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」による検証等において、「学校規模の標準について、生徒数が減少する中であっても、生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を育むため、今後も取組を継続してもらいたい。」との提案を受けたところです。 この検証会議による提案等を踏まえ改定した基本方針等に基づき、県教育委員会では、生徒数の減少に対応しながら、中学生それぞれの志に応じた高校や学科等を選択できる環境づくりに向けた「高校教育を受ける機会の確保」と、より特色ある教育活動の実践に向けた「充実した教育環境の整備」を踏まえ、一定規模以上の学校を配置するとともに、できるだけ地域の学校を存続するなど、地域の実情等を考慮しながら柔軟な学校配置にも配慮してきたところです。 小規模校については、生徒の幅広い進路選択に対応できる教科・科目の開設や、学校行事をはじめとする特別活動等の充実、多様な部活動の選択肢の確保等が難しいなどの課題が考えられます。
	343	東青①	郡部（旧町村）に高校を残すことで、地域の活性化・再生につながる。少人数規模の学習環境の整備も検討してほしい。	このため、第2期実施計画の学校規模・配置については、通学環境への配慮など「高校教育を受ける機会の確保」を考慮しながら、一定規模を有する学校を配置することなどにより充実した教育環境を提供することとしたものです。
	344	東青②	地域校が少子化の弊害として定員に達していないことから、4学級など学校規模にこだわらずのびのびした学校、きめ細かな授業を目指してほしい。	このため、第2期実施計画の学校規模・配置については、通学環境への配慮など「高校教育を受ける機会の確保」を考慮しながら、一定規模を有する学校を配置することなどにより充実した教育環境を提供することとしたものです。
	345	西北①	少人数＝閉校の発想を変えなければ高校がなくなり続ける。	このため、第2期実施計画の学校規模・配置については、通学環境への配慮など「高校教育を受ける機会の確保」を考慮しながら、一定規模を有する学校を配置することなどにより充実した教育環境を提供することとしたものです。
	346	西北②	鱒ヶ沢高校、浪岡高校、大間高校等、過疎地で生徒が少ない高校を重点的に支えていくのが教育ではないか。	このため、第2期実施計画の学校規模・配置については、通学環境への配慮など「高校教育を受ける機会の確保」を考慮しながら、一定規模を有する学校を配置することなどにより充実した教育環境を提供することとしたものです。
	347	下北②	学校規模だけで考えるのは愚策である。小規模校では科目選択ができないということは、小規模校の生徒には教育の機会を与えないということである。	小規模校においても、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」に基づき、生徒の募集人員等から算定した人数に応じた教職員定数を配置し、教育課程の下、適切に教育活動を実施しているところです。一方、一定の学校規模を有する高校においては、生徒の募集人員等に応じた教職員定数の配置により、生徒の幅広いニーズに対応できる科目の開設や部活動の設置が可能となり、生徒の多様な進路志望の実現や活力ある教育活動につながるものと考えております。 なお、教員一人当たりの担当する授業数を増やすことで、開設科目数を増やすことは可能と考えますが、充実した授業づくりに向けた準備時間等、生徒一人一人に向き合う時間の確保が難しくなるという課題が想定されます。
	348	東青②	人口減少に歯止めがかからない中で、1学年4学級以上を基本とする学校規模の標準とすることが現実離れしている。3学級以下では十分な高校教育を受けられないとすることが、本県の人口減少の実態と将来の見通しから考えると実情に合っていない。県教育委員会は、小規模校や少人数学級編制を重視する施策に転換することが今こそ求められているのではないかと考えている。	県教育委員会では、生徒数の減少に対応しながら、中学生それぞれの志に応じた高校や学科等を選択できる環境づくりに向けた「高校教育を受ける機会の確保」と、より特色ある教育活動の実践に向けた「充実した教育環境の整備」を踏まえ、一定規模以上の学校を配置するとともに、できるだけ地域の学校を存続するなど、地域の実情等を考慮しながら柔軟な学校配置にも配慮してきたところです。 小規模校については、生徒の幅広い進路選択に対応できる教科・科目の開設や、学校行事をはじめとする特別活動等の充実、多様な部活動の選択肢の確保等が難しいなどの課題が考えられます。 このため、第2期実施計画の学校規模・配置については、通学環境への配慮など「高校教育を受ける機会の確保」を考慮しながら、一定規模を有する学校を配置することなどにより充実した教育環境を提供することとしたものです。
	349	東青②	地域に根付いている小規模校、少人数学級を大切に、高校の在り方を抜本的に検討すること。	また、各校における教職員定数については、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」に基づき、生徒の募集人員等から算定した人数に応じた教職員定数を配置しております。 1学級の定員を減らした場合、学級数は同じであっても、配置できる教職員数も減ることとなり、生徒の多様な進路志望に応じた教科・科目の開設等に支障が生じることや、様々な専門性を有する教員の配置が困難になることなどが懸念されます。 このようなことから、1学級の定員については現行の考え方を基本とするとともに、学級編制基準及び教職員定数の見直しについては、引き続き、国に対して働きかけてまいります。

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	350	東青②	<p>1980年代の臨時教育審議会において、一人一人を大切にすることを目的として、1学級30人編制が良いと言われており、浪岡高校においても実施できるのではないかと。北海道の例では、高校の約3割が1学年1～2学級であり、1学年20名程度で1校あたり約90名となっているが、地域キャンパス校という制度を設けて展開している。コロナ禍において、教科を担当する教員が不足しても、オンラインで授業を行う方法があるため、例えば、浪岡高校を地域キャンパス校にして、本校を青森西高校にすることで、1～2学級規模で浪岡高校を維持できる。</p> <p>全国的にも少子化が進んでおり、青森県のように効率性を重視し、単純に数合わせで浪岡高校を青森西高校へ統合するのではなく、地域の存続を第一に考え、存続するための教育制度を考えてほしい。</p>	<p>ICT機器を活用した遠隔授業を導入することにより、教員数が少ない小規模校では、これまで開設することができなかった科目の一部を開設することが可能となることが想定されるところです。</p> <p>しかしながら、仮に遠隔授業により科目の選択肢が確保されたとしても、集団の中で様々な個性や多様な価値観に触れることや、学校行事をはじめとする特別活動等の充実、多様な部活動の選択肢の確保等が難しいという小規模校の課題は残るものと考えます。</p> <p>また、浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p>
	351	東青③	<p>教育環境の発想を変えることで、多様な形に教育の在り方が変わっていくものと考えている。地区懇談会の配布資料では、ICTの今後の活用が記述されていない。今後変化していく教育環境の中で、少人数としつつ、少なくとも2学級程度は維持しながら高校を維持し、学校経営にかかるコストを抑える手法を取り入れることで、新たな時代の教育の在り方とすることができないか検討してほしい。</p>	
	352	下北①	<p>学校の規模(1学年4学級、1学級40人)を維持することだけ考え、生徒の教育の機会を奪わないでほしい。「生徒のニーズや地域の特性を踏まえた」といいながら、実質的には選択肢を減らすものになっている。</p>	<p>高校は、中学校卒業後のほぼ全ての者が社会で生きていくために必要となる力を共通して身に付けるとともに、自立に向けた準備期間を提供することのできる最後の教育機関であることから、生徒が集団の中で様々な個性や価値観に触れ、互いに切磋琢磨しながら「確かな学力」や「逞しい心」等を身につけることが求められております。</p> <p>また、学校規模によって教職員の配置数が異なるため開設可能な教科・科目に違いがあるほか、部活動数にも違いがあり、生徒の進路希望の達成や活力ある教育活動のためには、一定以上の学校規模が必要であると考えます。</p> <p>なお、県教育委員会では、高校に進学を希望する生徒が進学できなくなる事態が生じないように、私立高校への進学者数等を考慮しながら、県立高校の必要な募集人員を設定しているところです。</p>
	353	西北①	<p>これからも少子化が進んでいく中で、学校規模の標準を見直せば学級減や統廃合がなくなると思うため、学校規模の標準の見直しを検討してほしい。</p>	<p>高校は、中学校卒業後のほぼ全ての者が社会で生きていくために必要となる力を共通して身に付けるとともに、自立に向けた準備期間を提供することのできる最後の教育機関であることから、生徒が集団の中で様々な個性や価値観に触れ、互いに切磋琢磨しながら「確かな学力」や「逞しい心」等を身につけることが求められております。</p> <p>また、学校規模によって教職員の配置数が異なるため開設可能な教科・科目に違いがあるほか、部活動数にも違いがあり、生徒の進路希望の達成や活力ある教育活動のためには、一定以上の学校規模が必要であると考えます。</p>
	354	西北①	<p>基本となる高校の学校規模の標準を1学年4学級としているが、このまま今のような高校教育改革を進めていくと、この地区では標準を満たす高校は1校もなくなってしまう恐れがある。地域の実情に合わせて標準を変えることはできないのか。</p>	
	355	西北①	<p>学校規模の標準の抜本的見直しを要望する。</p>	
	356	三八	<p>一定の学校規模の維持を図り、教育環境の充実に努めてほしい。</p>	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	357	西北①	重点校6学級、基本となる学校4学級等の学校規模の標準は、人口減少が進んでいる現状に合わない。	<p>高校は、中学校卒業後のほぼ全ての者が社会で生きていくために必要となる力を共通して身に付けるとともに、自立に向けた準備期間を提供することのできる最後の教育機関であることから、生徒が集団の中で様々な個性や価値観に触れ、互いに切磋琢磨しながら「確かな学力」や「逞しい心」等を身につけることが求められております。</p> <p>また、学校規模によって教職員の配置数が異なるため開設可能な教科・科目に違いがあるほか、部活動数にも違いがあり、生徒の進路希望の達成や活力ある教育活動のためには、一定以上の学校規模が必要であると考え、基本となる学校規模は1学年当たり4学級以上の規模を標準としております。</p> <p>さらに、重点校は、選抜性の高い大学への進学に対応した取組とともにグローバル教育や理数教育等の特定の分野の学習における先進的な取組等、今後求められる人財の育成に向けた特色ある教育活動の中核的役割を担うことから、進路志望に応じた教科・科目の開設や当該教科・科目の専門性を有する教員の配置、生徒同士の協働的な学習による教育内容の充実等がなされるよう、1学年当たり6学級以上の規模を標準としております。</p>
	358	西北②	基本となる学校規模の標準と重点校の学校規模の標準のどちらを優先するのか。	<p>高校は、中学校卒業後のほぼ全ての者が社会で生きていくために必要となる力を共通して身に付けるとともに、自立に向けた準備期間を提供することのできる最後の教育機関であることから、生徒が集団の中で様々な個性や価値観に触れ、互いに切磋琢磨しながら「確かな学力」や「逞しい心」等を身につけることが求められております。</p> <p>また、学校規模によって教職員の配置数が異なるため開設可能な教科・科目に違いがあるほか、部活動数にも違いがあり、生徒の進路希望の達成や活力ある教育活動のためには、一定以上の学校規模が必要であると考え、基本となる学校規模は1学年当たり4学級以上の規模を標準としております。</p> <p>さらに、重点校は、選抜性の高い大学への進学に対応した取組とともにグローバル教育や理数教育等の特定の分野の学習における先進的な取組等、今後求められる人財の育成に向けた特色ある教育活動の中核的役割を担うことから、進路志望に応じた教科・科目の開設や当該教科・科目の専門性を有する教員の配置、生徒同士の協働的な学習による教育内容の充実等がなされるよう、1学年当たり6学級以上の規模を標準としております。</p> <p>一方で、中学生それぞれの志に応じた高校や学科等を選択できる環境づくりに向けた「高校教育を受ける機会の確保」も踏まえ、地域の実情を考慮しながら柔軟な学校配置に配慮してきたところです。</p> <p>なお、西北地区及び下北地区の重点校は、弾力的な対応として学校規模の標準を下回る5学級規模で配置しているところですが、更に学級減を行うことで、他校と連携した取組の継続に支障が生じ、地区全体の教育の質の低下につながりかねないと考えます。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	359	西北②	重点校、拠点校、総合学科といった概念はもう要らないのではないか。	<p>重点校及び拠点校は、生徒数が大幅に減少する中、全ての高校を一律に小規模化するのではなく、一定の規模を有する学校を配置しながら、各校が連携することにより、充実した教育環境の整備を図るものです。</p> <p>重点校は、選抜性の高い大学への進学に対応した取組とともにグローバル教育や理数教育等の特定分野の学習における先進的な取組等、今後求められる人財の育成に向けた特色ある教育活動の中核的役割を担うことから、進路志望に応じた教科・科目の開設や当該教科・科目の専門性を有する教員の配置、生徒同士の協働的な学習による教育内容の充実等がなされるよう、1学年当たり6学級以上の規模を標準としております。</p> <p>拠点校は、特定の学科における専門科目を幅広く学ぶため、基幹となる学習分野の基礎・基本を習得するとともに、専門的な学習を深めることができるよう、一つの専門学科で1学年当たり4学級以上の規模を標準としております。</p> <p>また、重点校等と各校との連携は、本県の高次教育全体の質の確保・向上を図るために必要なことと考えております。連携のイメージや具体例については、第2期実施計画に示したところですが、今後は、今回いただいたご意見や各校からの意見・要望等を踏まえながら、更に効果的な連携がなされるよう、努めてまいります。</p> <p>なお、総合学科については、将来的な職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせ、進学から就職まで幅広い生徒の進路志望に対応しており、様々な分野で活躍できる人財を育成しております。</p>
	360	東青①	学校規模や配置について、高校を再編するにしても、時限を決めて標準をクリアしなければ統廃合するという努力期間を設けるべき。	<p>県教育委員会では、生徒数が減少する中であっても、中学生の進路志望等に応じた学校・学科の選択肢を確保するとともに、生徒が集団の中で様々な個性や多様な価値観に触れ、協働することにより、確かな学力、逞しい心、学校から社会への円滑な移行に必要な力等を身に付けることができるよう教育環境を整備していく必要があると考えております。</p>
	361	東青①	どこの地域（都市部を含む）も子どもの減少は進んでいる。県全体（郡部も含む）に高校を配置すべきであり、都市部に集中させるべきではない。	<p>そのため、第2期実施計画においては、第1期実施計画における統合、募集停止、学級減の取組状況、学校規模の標準、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等に配慮しながら、学校規模の標準を踏まえた計画的な学校配置に取り組むこととしております。</p>
	362	東青①	統合ではなく学級減による対応を検討してほしい。全ての高校を統合しない方向で考えてほしい。	
	363	東青②	市部に高校が集中しているため、地域のバランスに配慮し、郡部にも残すことを考えてほしい。	
	364	西北①	地域の人間が応援して子どもたちを育てている。高校が無くなると言うことは、地域、街、集落が無くなるのと同じである。郡部校はいらぬのか。	
	365	西北①	教育環境を充実させるのなら、高校を減らさないでほしい。行きたい高校が少ないから仕方なく私立高校に行く生徒もいる。つまり受けてほしい教育が成立してないということである。	
	366	西北①	本県の高次教育改革では、根本的に人口減少を前提として、高校数、学級数を減らすという対処療法的な対応を取っているが、これはもう既に限界を迎えていると感じている。	
	367	西北②	学校配置について、地域バランスを考慮しておらず、偏りがあることに納得いかない。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	368	西北②	とにかく学級数の削減が先にあるように思われる。	
	369	西北②	少子化が進行しているため、高校再編については理解するが、一部の高校のみを標的にした計画（案）については疑問である。	
	370	上北	今後、高校改革が進むと市部にしか高校が残らなくなるのではないかと。市部にのみ高校があることが果たして妥当なのかも含めて検討してほしい。	
	371	上北	今後の高校をどこに置くのか再検討してほしい。現在、大規模の高校を残しても、将来子どもは増える要素がないため、小規模校を存続させた方が良いのではないかと。大きな校舎は、維持費がかかる。	
	372	東青③	浪岡高校と野辺地高校は、入学者数の傾向はほぼ同じとなっている。むしろ地元中学校の割合や入学者数からすると、浪岡中学校卒業生の浪岡高校の進学者が増えていて、野辺地高校は減っている。よって、浪岡高校も野辺地高校と同様に普通高校として存続させるのが当然ではないかと。しかも、交通環境も野辺地町と浪岡地域は似通っている。このような中で一方が存続し、もう一方が統合されるのは納得できない。	<p>中学校卒業生数の減少を踏まえ、募集学級数の期間内増減は東青地区では4学級の減、上北地区では2学級の減となります。また、上北地区では、令和4年度に予定していた三沢高校の学級減を第2期実施計画期間へ先送り、実施することとしており、これを除くと1学級の減となります。</p> <p>この状況の中、浪岡高校については、近年の入学者数が1学級の定員に満たない状況が続いており、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>一方で、野辺地高校については、入学者数が近年減少していますが、上北地区では第1期実施計画において大規模な統合を実施したところであり、第2期実施計画における統合の実施については、中学生の入試環境等を考慮して慎重に検討する必要があること、広範囲にわたるという上北地区の特性があること、近隣の学校の配置状況等を踏まえ、第2期実施計画では1学級規模として配置することとしております。</p>
	373	中南	津軽地区の農業高校において、五所川原農林高校、柏木農業高校、弘前実業高校の3校で棲み分けがあった現状を知っているのか。人口減により安易に学級減とするのはおかしい。納得している高校はないだろう。もう99%諦めているが、この思いだけは伝えたい。	<p>第1期実施計画では、「青森県立高等学校将来構想検討会議」からの答申を踏まえ、生徒数が急激に減少する中であっても、農業教育の一層の充実を図るため、弘前実業高校農業経営科を募集停止し、充実した教育環境にある柏木農業高校に集約したものです。</p> <p>五所川原農林高校は3学級規模となるものの、農業の学びの基幹となる学科は維持するとともに、これまでの各学科の学びを維持しながら、引き続き、拠点校として配置することとしております。</p>
	374	中南	農業関係者として、津軽地区から農業高校をなくしていくことに大反対である。	<p>また、柏木農業高校も3学級規模となりますが、基幹となる学科は維持しながら、これまでの各学科の学びをできる限り引き継ぎ、農業の専門性を継続して確保するとともに、引き続き、拠点校である五所川原農林高校等と連携しながら、農業教育の質の確保・向上を図り、津軽地域の農業を支える人財の育成に努めます。</p>
	375	中南	職業高校の学校配置に関して再度検討してほしい。県教育委員会にとつての教育が、農業も、水産も、商業も、工業も、普通高校も、全部含めたものであってほしい。	<p>基本方針では、6地区ごとに、大学等への進学や就職等より幅広い進路選択に対応する高校、選抜性の高い大学への進学に対応する高校、実践的な職業教育に対応する高校等、それぞれの役割を担う高校を配置し、中学生の進路志望に応じた高校の選択肢を確保することとしております。</p> <p>また、第2期実施計画において、職業教育を主とする専門学科については、基礎的・基本的な知識・技能に加え、職業の多様化に対応できる資質・能力を育むとともに、高度な知識・技能を身に付け、社会の発展に貢献できる人財の育成に向け、大学等との接続を視野に入れた取組や地域・企業等と連携・協力した取組を推進することとしております。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	376	西北①	直近5年程度の定員充足率及び一次進路志望倍率等の情報を示した上で学級減を検討してほしい。	<p>地域の実情に即したご意見を伺うため設置した地区意見交換会では、各地区の具体的な学校配置等について、各校の第1次進路志望状況調査の倍率、定員充足率、進路状況、各校の特色ある教育活動等を参考にしながら、昨年9月から本年2月にかけて、各地区で3回にわたり意見交換を行ってきました。</p> <p>また、教育委員会会議において第2期実施計画を検討するに当たっては、地区意見交換会における主な意見や、地区意見交換会と同様に、各高校の進路志望倍率、定員充足率、進路状況等を参考にしながら、「学校・学科の充実の方向性」、「魅力ある高校づくりの方向性」、「学校規模・配置の方向性」等について検討を重ねてきたところです。</p>
	377	東青①	ICTの活用により教育活動の充実を図るのであれば、教員合わせの統廃合は特に急ぐ必要はない。重点校を設置するのであれば特にそのように考える。	<p>ICT機器を活用した遠隔授業を導入することにより、教員数が少ない小規模校では、これまで開設することができなかった科目の一部を開設することが可能となることが想定されるところですが、仮に遠隔授業により科目の選択肢が確保されたとしても、集団の中で様々な個性や多様な価値観に触れることや、学校行事をはじめとする特別活動等の充実、多様な部活動の選択肢の確保等が難しいという小規模校の課題は残るものと考えます。</p> <p>そのため、第2期実施計画においては、通学環境への配慮など高校教育を受ける機会を確保しつつ、充実した教育環境を整備することとし、生徒一人一人がこれからの時代に求められる力を身に付けられるよう、一定の学校規模を維持し、統合等を含む計画的な学校配置を行うものです。</p>
	378	下北①	これからの教育を作っていくためには、従来の形にはめた学科編成、統合ではなく、教育の目標や内容、具体的な方策などの変革が必要である。	<p>第2期実施計画においては、各校の特色ある教育活動の推進に資するよう、県教育委員会において、地域の実情を踏まえながら、各校に求められる役割や目指すべき学校像等をスクール・ミッションとして明確化するとともに、各校においては、それに基づき一貫性を持って教育活動を進めるため、育成すべき資質・能力、教育課程の編成及び実施、入学者の受入れに関する具体的な方針をスクール・ポリシーとして策定することとしております。</p> <p>また、スクール・ポリシー策定後においては、教育課程を編成・実施・評価・改善するとともに、地域の人的・物的資源等を効果的に活用しながら、教科等横断的な視点で組織的かつ計画的に教育活動の充実を図るカリキュラム・マネジメントを適切に実施することとしております。</p>
	379	中南	切磋琢磨のために高校入試の倍率を高めた場合、志望する高校に入れない中学生が必ず出てしまい、それによる悪影響が生じることに懸念を持っている。ぎりぎり高校に入れるか入れないかという生徒まで競争させることに何の意味があるのか。	<p>第2期実施計画における募集学級数については、各地区における中学校卒業生数の見込みのほか、高校進学率、地区をまたいだ入学状況等を勘案して推計し、高校への進学志望者に対し募集学級数が不足することのないよう見込んでおります。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
1 (6) イ 重点校・拠点校	380	西北①	重点校ありきの考えを、地域によって考え直すべきではないか。	<p>第2期実施計画における学校規模・配置の考え方については、生徒数が減少する中であっても、中学生の進路志望等に応じた学校・学科の選択肢を確保するとともに、生徒が集団の中で様々な個性や多様な価値観に触れ、協働することにより、確かな学力、逞しい心、学校から社会への円滑な移行に必要な力等を身に付けることができるよう、通学環境等に配慮しながら、学校規模の標準を踏まえた計画的な学校配置に取り組むこととしております。</p> <p>重点校は、生徒数が減少する中であっても、各校との連携により充実した教育環境を整備し、本県高校教育全体の質の確保・向上を図るため、配置しているものです。</p> <p>重点校が普通科等の中核となって探究活動等の特色ある教育活動に取り組むとともに、その教育活動へ各校の生徒が参加したりすることや、指導方法及び学習成果を共有したりすることなど、各校が連携することにより、これまで各校が単独で取り組んできた教育活動の更なる充実を図ることとしております。</p> <p>今後も、本県高校教育全体の質の確保・向上を図るため、重点校と各校の連携した取組を進めてまいります。</p>
	381	西北②	重点校を3市3校のみにすることを検討してほしい。	
	382	西北②	重点校の設置は良くない。生徒間・教師間にも格差観・差別観を植えつけてしまう。	
	383	上北	重点校が重視されて、他校との交流や連携について推進できるか不安である。また、教員の指導力や生徒の学力差が大きくなるような気がする。	
	384	下北①	重点校ばかりが優遇され、職業高校や地域校がないがしろにされている印象を強く持つ。地域の歴史や県民感情を十分考慮しながら、将来ある若者が納得できるような改革を望む。	
	385	西北②	西北、下北、上北地区において、5～6学級規模の重点校が配置できるのか。果たして必要なのか。また、農業科、商業科、工業科において、拠点校を配置してどうするのか。五所川原農林高校と柏木農業高校、三本木農業高校と名久井農業高校との連携の説明があったが、これまでも横のつながりはあったのではないか。その点において、拠点校は本当に必要なのか。	
	386	上北	重点校、拠点校の枠組みは本当に必要なのか。	
	387	上北	重点校や拠点校ではない高校の卒業生が青森県の経済を回していると思う。重点校や拠点校だけでは、労働力の層が偏ると考える。	
	388	上北	普通高校の職業教育について、拠点校との交流を考えてほしい。	
389	上北	重点校・拠点校に求められる役割を果たすための予算確保はあるのか。	<p>重点校及び拠点校が各校との連携を進めるための取組を進めるに当たっては、県教育委員会の「ドリカム人づくり推進事業」において連携枠を設けておりこの枠組を活用しながら、生徒の興味・関心に応じた研究の進め方について理解を深める講習会を実施するなど、様々な事業の予算を活用しているところです。</p>	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
1 (6) ウ 地域校	390	西北①	地域校について、計画(案)では、基本方針に定める基準等は第1期実施計画のままとなっており、募集人員に対する入学者数の割合が2年間継続して2分の1未満となった場合には、募集停止に向けて当該高校の所在する市町村等と協議することとなっているが、かなりハードルの高い基準ではないか。その基準を特例的、弾力的に考えてもらうことを要望する。	地域校の募集停止等の基準については、有識者で構成する「青森県立高等学校将来構想検討会議」からの答申を踏まえ、平成28年度に策定した基本方針において設定しているものです。 第2期実施計画策定に向けて、有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」による検証等を経た上で、令和2年度に基本方針を改定したところですが、地域校の入学者数が極めて少ない状況が続く場合等には高校教育として求められる質の確保に支障が生じる懸念があることから、地域校の募集停止等の基準については維持することとしたものです。 なお、地域校の活性化に向け、令和3年度から令和4年度にかけて、学校関係者と市町村関係者等で構成する地域校活性化協議会(仮称)を高校の所在する市町村の意向等を踏まえ設置し、地域校の活性化策を検討することとしており、県教育委員会としても、地域に寄り添いながら相談に応じるなど、早期に地域校の魅力化が図られるよう努めてまいります。
	391	西北①	地域校の基準の見直しと柔軟な対応をお願いしたい。地域校の活性化に向け、地域校活性化協議会を立ち上げ、地域と一緒に活性化を図っていくためには時間がほしい。活性化協議会が立ち上がるとしても、1年半程度の期間で活性化を図り、入学者数を増やすのは非常に苦しい。また、全国からの生徒募集の候補校として地域校が対象となるが、1年半で魅力ある高校を作り、他県から人を呼び込めるような高校にするのは非常に難しいため、もう少し時間がほしい。	地域校の募集停止等の基準については、有識者で構成する「青森県立高等学校将来構想検討会議」からの答申を踏まえ、平成28年度に策定した基本方針において設定しているものです。 第2期実施計画策定に向けて、有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」による検証等を経た上で、令和2年度に基本方針を改定したところですが、地域校の入学者数が極めて少ない状況が続く場合等には高校教育として求められる質の確保に支障が生じる懸念があることから、地域校の募集停止等の基準については維持することとしたものです。 なお、地域校の活性化に向け、令和3年度から令和4年度にかけて、学校関係者と市町村関係者等で構成する地域校活性化協議会(仮称)を高校の所在する市町村の意向等を踏まえ設置し、地域校の活性化策を検討することとしており、県教育委員会としても、地域に寄り添いながら相談に応じるなど、早期に地域校の魅力化が図られるよう努めてまいります。 また、全国からの生徒募集の導入に向けて、候補校が所在する地域で魅力ある教育活動等について検討する際には、他県における取組状況等の情報提供や相談対応を行うとともに、県外生徒を確保するため、県外中学生・保護者への広報活動を行うなど、県教育委員会において必要な支援を行ってまいります。
	392	東青③	地域校制度そのものをやめるべき。	地域校は、中学校卒業後のほぼ全ての者が高校に進学している現状を踏まえ、地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じることのないよう配慮するため配置したものであり、このような地域に居住する生徒のためにも必要と考えております。
	393	上北	地域校の枠組みは本当に必要なのか。	
	394	下北①	統合の検討よりも地域校を見直すことが先である。教育の機会均等を謳っているが効率が悪い。無駄な税金を使って良いのか。	
	395	下北②	4つの学校配置シミュレーション案の全てに重点校・地域校があり、田名部高校の重点校、大間高校の地域校がありきになっている。地域校はデータに基づかない、「こうなってほしい」という願望に過ぎない。教育委員会会議の議事録を見たが、県教育委員会が地域校にどういう指導をするのか、将来にわたって地域校が存続できるのか等、深い意見を出しているように思えない。	重点校は、探究活動等の特色ある教育活動の中核的役割を担う高校であり、県全体の普通科等における教育の質の確保・向上を目的として配置するものです。 また、地域校は、学校規模の標準を満たさない高校のうち、募集停止等により高校への通学が困難な地域が新たに生じることとなる場合に配置するものです。 昨年度開催した地区意見交換会では、これらの重点校・地域校を引き続き配置するかも含め、各地区の学校規模・配置について検討していただいております。

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	396	東青②	浪岡地域は農業をはじめ、バドミントン部の活躍で全国から17名の生徒が浪岡高校に入学しており、全国から生徒を集めることができる地域である。青森地域には県立高校や私立高校が多数あり、中南津軽の交通の要衝である浪岡高校を地域校として配置することに何ら不思議はない。 浪岡高校について、青森市長に強い思いで協力してもらった上で存続のために青森市と協議できないか。	地域校は、学校規模の標準を満たさない高校であっても、募集停止等により地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じることとなる場合に配置し、高校教育を受ける機会の確保を図るものです。 地域校を配置する上での観点となる、高校への通学が困難な地域については、以下のような公共交通機関の状況を考慮し、総合的に判断しております。 【公共交通機関の状況】 ・路線の整備状況（通学可能な公共交通機関が存在するか。） ・利用時間帯（早朝（おおむね午前6時以前）に乗車しなければならないか。） ・利用時間（片道の乗車時間がおおむね1時間を超えるか。） これらの考え方にに基づき、浪岡高校は地域校に該当しないものです。 また、全国からの生徒募集については、統合対象校は候補校から除くこととしております。
	397	東青②	浪岡高校を東青地区の地域校とし、全国からの生徒募集を行った上で存続してほしい。	
	398	上北	野辺地高校は1学級規模にするが、地域校として位置付けることになるのか。	地域校は、学校規模の標準を満たさない高校であっても、募集停止等により地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じることとなる場合に配置し、高校教育を受ける機会の確保を図るものです。 地域校を配置する上での観点となる、高校への通学が困難な地域については、以下のような公共交通機関の状況を考慮し、総合的に判断しております。 【公共交通機関の状況】 ・路線の整備状況（通学可能な公共交通機関が存在するか。） ・利用時間帯（早朝（おおむね午前6時以前）に乗車しなければならないか。） ・利用時間（片道の乗車時間がおおむね1時間を超えるか。） これらの考え方にに基づき、野辺地高校は地域校に該当しないものです。

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
1 (6) ウ 地域校に関する要望	399	要望	<p>【青森県立高等学校地域校の基本方針に係る猶予期間の設定を求める要望書】 (令和3年10月29日付 地域校立地町村連絡協議会会長 外3名)</p> <p>青森県教育委員会では、令和5年度からの青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画において鱒ヶ沢高等学校、大間高等学校、三戸高等学校、六ヶ所高等学校を地域校とする案を示しています。</p> <p>また、地域校の学級減及び募集停止となる条件として、2年継続して一定の基準を下回る場合という基本方針に定める基準も併せて示しています。</p> <p>上記4校立地町村では、地元の高校の将来にわたる存続は、地域の次を担う若者の人材育成及び地域振興の面からも最重要課題であるとの位置づけのもと、現在、それぞれの自治体が近隣町村との広域連携も含めて、独自に当該校に対する支援を行っているところであります。また、青森県教育委員会から提案されている地域校配置後の地域校活性化協議会による学校の魅力化推進、全国募集等についても積極的に関わり、事業を推進していくこととしています。</p> <p>このような状況にあって、地域校立地町村連絡協議会に所属する4町村長の一致した見解は、全国募集及び地域校活性化協議会については、県教育委員会より提案があった事業であり、それらの事業に取り組んだ場合、2年間で結果を出すのは非常に困難であるとともに、取り組みを検証し課題を解決しながら成果を出すためにも、第2期計画の5年間については、猶予期間は必要であるということでもあります。</p> <p>よって、以上のことから地域校の学級減及び募集停止の基本方針について猶予期間の設定をお願いいたたく要望いたします。</p> <p>一 基本方針には①入学者数が1学級規模の募集人員である40人以下の状態が2年間継続した場合、原則として翌年度に1学級とする。②募集人員に対する入学者数の割合が2年間継続して2分の1未満となった場合、基準に該当した翌年度の募集停止を基本とし、当該高校の所在する市町村等が通学困難となる生徒の通学等について協議するとあるが、それぞれ第2期計画内において全国募集又は地域校活性化協議会を設置し、地域校の活性化の取り組みを実施する地域校については、対象外としていただきたく要望します。</p>	<p>【地域校の募集停止の基準について】 地域校の募集停止の基準については、有識者で構成する「青森県立高等学校将来構想検討会議」からの答申を踏まえ、平成28年度に策定した基本方針において設定しているものです。 第2期実施計画策定に向けて、有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」による検証等を経た上で、令和2年度に基本方針を改定したところですが、地域校の入学者数が極めて少ない状況が続く場合等には高校教育として求められる質の確保に支障が生じる懸念があることから、地域校の募集停止の基準については維持することとしたものです。</p> <p>【地域校活性化協議会（仮称）及び全国からの生徒募集について】 地域校の活性化に向け、令和3年度から令和4年度にかけて、学校関係者と市町村関係者等で構成する地域校活性化協議会（仮称）を高校の所在する市町村の意向等を踏まえ設置し、地域校の活性化策を検討することとしておりますが、県教育委員会としても、地域に寄り添いながら相談に応じるなど、早期に地域校の魅力化が図られるよう努めてまいります。 また、全国からの生徒募集の導入に向けて、候補校が所在する地域で魅力ある教育活動等について検討する際には、他県における取組状況等の情報提供や相談対応を行うとともに、県外生徒を確保するため、県外中学生・保護者への広報活動を行うなど、県教育委員会において必要な支援を行ってまいります。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
1 (6) 工 学 級 編 制 の 弾 力 化	400	東青②	今の計画では2035年には、重点校と拠点校の一部しか残らないのではないかと。そのため、1学級40人でなく、30～35人とする ことできめ細かな指導ができるのではないかと。	<p>県立高校の学級編制は、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」により1学級の生徒数は40人を標準とし、また、教職員の定数は募集人員によることとなっておりますが、本県では、これまで一部の高校において、各校の実情に応じて40人以下の学級編制の弾力化を導入してきております。</p> <p>全ての県立高校で、学級編制の弾力化を導入した場合、学級数は同じであっても、配置できる教職員数も減ることとなり、生徒の多様な進路志望に応じた教科・科目の開設等に支障が生じることや、様々な専門性を有する教員の配置が困難になること等が懸念されます。</p> <p>このようなことから、1学級の定員については現行の考え方を基本とするとともに、学級編制基準及び教職員定数の見直しについては、引き続き、国に対して働きかけてまいります。</p>
	401	西北①	学校配置において、学級減の一択ではなく、35人学級を全ての普通科や総合学科にも適用することを検討してほしい。	
	402	西北①	今般の高校教育改革は、生徒数が減少している高校は統合するとう う、生徒数の減少だけを根拠や判断基準としている。小・中学校では 35人学級編制を目前にしているのに、40人学級編制とは時代錯誤 ではないか。40人学級編制は教育の本質である人づくり、人間教育 の軌道から大きく逸脱しているのではないかと。	
	403	西北①	1学級40人から35人に学級編制を緩和してほしい。	
	404	西北①	充実した教育環境を作るために全ての高校で35人学級編制を進め てほしい。	
	405	西北①	学級減だけでなく、1学級の人数を見直すことを考えてほしい。	
	406	西北①	35人学級編制を拡充してほしい。	
	407	西北①	生徒数が減るから、定員に満たないから学級減にするということは 納得できない。1学級30～35人学級編制にして、学級減をするべ きではない。	
	408	西北①	学級数減よりも1学級の定員を35人に減らした方がよい。	
	409	西北①	学級減だけではなく、1学級の定員を減らしてほしい。	
	410	西北①	青森県独自にでも、35人学級編制の実現に向けて取り組んでほし い。	
	411	西北①	1学級30～35人学級編制に取り組んでほしい。	
	412	西北①	35人学級編制を検討してほしい。	
	413	西北①	五所川原高校や木造高校等の学級数は減らさず、1学級の定員を減 らして、進学率が増えるような手立てを望む。	
414	西北①	五所川原高校も40人学級編制ではなく、30人や35人学級編制 にして、もっと勉強のレベルを上げるなど、五所川原ルールを作っ てほしい。1学級の生徒数を減らして先生の目が届く環境の中で、学 力向上を図り優秀な生徒を輩出するシステムにしてほしい。		

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	415	西北①	今まで五所川原高校に入学するためには高校受検の得点が400点では無理だと言われていたが、今では300点取れば入学でき、中には200点台でも入学したという話も聞こえてくる。それだけ質の悪い重点校を県教育委員会は作ろうとしている。五所川原高校を35人学級編制とし、進学に特化した魅力ある高校にしてほしい。学級減よりも35人学級編制とすべきであり、それが国の制度で難しいのであれば、青森モデルとして独自に整備していけば良いのではないかと。	
	416	西北①	1学級35人学級編制にして木造高校の4学級を維持してほしい。	
	417	中南	1学級の生徒数を30人、35人にできるよう最大限努力してほしい。	
	418	上北	1学級の人数が少なくなっても学級数を維持できるのであれば35人学級編制や30人学級編制で学級数、学校数の検討を進めても良いのではと感じた。	
	419	下北②	全国で35人学級編制を実現している高校があるのに、なぜ本県では検討できないのか。教員数の減に対しても、様々な取組で対応可能なはずであり柔軟な対応を望む。	
	420	中南	普通科における1学級当たりの人数について40人を前提に議論が進んでいるが、35人や30人にしてほしい。理由としては、教室が狭いことが挙げられる。小学校では国の補助により、少人数学級編制を導入されており、県の独自予算により35人学級編制を中学校、高校にも広げてほしい。	
	421	三八	中学校と同様に、1学級あたりの生徒数を35人に削減すれば学校規模を縮小せずに済むと思うため、文部科学省への強い要望をお願いしたい。	
	422	西北①	西北地区内で高校を選べると、通学面など本人も親も楽である。学級にこだわるなら40人×5学級でなく35人×5学級、35人×4学級でも、高校は存続できるのではないかと。	
	423	西北②	1学級35人編制の導入を検討する必要がある。	
	424	西北②	ただ単に学級減とするのではなく、1学級40人編制から35人編制にするなど違うやり方があるのではないかと。	
	425	西北②	35人学級編制については、法律により生徒数に応じて教職員数が決められているため、生徒数の減少により教職員数も減少してしまうとのことだが、臨時講師や非常勤講師を、県費負担で増やすことを提案する。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	426	西北②	1学年当たり1学級20人以下の高校が存在しても良いという考えを持ってないか。高校を無くさない方針で進めてほしい。	
	427	西北②	文部科学省に学級編制基準及び教職員定数の見直しを要望したことは評価する。	
	428	西北②	西北地区全ての高校で1学級35人編制などにすることはできないか。	
	429	西北②	五所川原高校を1学級35人編制の重点校とすれば良いのではないか。	
	430	西北②	1学級35人編制の対象を拡充し、重点校の五所川原高校を35人編制6学級、木造高校を35人編制4学級にするという柔軟な考え方はできないのか。	
	431	その他	少子化が見て取れる西北地区は、高校も1学級35人編制とするなど、学級編制を変えていくべき。	
	432	その他	現在、高校は1学級40人編制としているが、予算をかけて1学級35人編制を拡充できないものか。五所川原工科高校や三本木農業恵拓高校の普通科のように、35人学級編制による手厚い教育を拡充していくべき。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
1 (7) 通学 環境 への 配慮	433	西北①	青森県の地理的問題に伴う通学環境について、仕事をしながら送迎している保護者もいることから、配慮してほしい。	基本方針では、計画的な学校規模・配置を検討するに当たり、中学生の進路の選択肢の確保や通学環境への配慮などの「高校教育を受ける機会の確保」の観点も考慮することとしており、第2期実施計画においても、通学環境等に配慮しながら、学校規模の標準を踏まえた計画的な学校配置に取り組むこととしております。 また、経済的理由により修学が困難な生徒を対象に、通学費や下宿費の負担軽減を図るため、(公財)青森県育英奨学会と連携し、高校奨学金通学費等返還免除制度を実施しているほか、授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、「奨学のための給付金」を給付しております。 通学費等の負担により修学が困難な生徒に対しては、このような制度を活用しながら、引き続き、通学費等の負担軽減を図ってまいります。
	434	上北	通学できる範囲にあった高校が無くなることで生活が変わってしまう。近所の高校が統廃合となった場合、住んでいる人たちには何の罪もないが経済的な負担が増えることになる。例えば、保護者が下宿費等の負担をしなくてもいいように、公的に全て負担することが生活環境の確保と考える。	
	435	下北①	通学費の支援により学ぶ権利を保証してほしい。	
	436	下北①	通学が困難となる生徒のために、県として出来る限りの支援をしてほしい。	
	437	下北②	通学環境への配慮として、奨学金返還免除制度の創設という進歩が見られていることについては、十分評価をする。今後も通学環境については、十分に子どもたちや保護者に留意した形で進めなければ、計画(案)についてはなかなか理解されない。	
	438	下北②	通学費や寮に係る費用などへのフォローは、どうなっているのか心配している。県育英奨学会の通学費等返還免除制度の説明があったが、奨学生となっていることが前提であり、かなり限定的で支援としては不十分である。	
	439	下北③	遠方から通学する生徒に対し、スクールバスや路線バスへの補助が必要と考える。交通格差が生じている。住んでいる地域によって負担が多いのは不公平であり、経済的な負担を軽減したい。	
	440	三八	県教育委員会と市町村教育委員会で生徒の通学を支える方策を進めていきたい。	
	441	三八	第1期実施計画で高校閉校が決まった地域である田子町、五戸町、新郷村の子どもたちへの通学支援を県教育委員会として真剣に考え、通学で利用する公共交通機関を維持・拡充させるため、町村への財政支援を県教育委員会から知事部局へ強く要望してほしい。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	442	東青②	浪岡地域の細野地区からは、青森西高校への公共交通機関もない。通学する場合は電車通学となるが、電車の通学費程度であっても経済的に苦しい世帯もある。中学校までは義務教育だが、今は高卒者が多いため、高校進学に影響が生じないよう、できれば統合せずに浪岡高校をこのまま存続してほしい。	浪岡高校については、第1期実施計画において、2学級規模の高校として配置してきましたが、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況であり、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。 基本方針では、計画的な学校規模・配置を検討するに当たり、中学生の進路の選択肢の確保や通学環境への配慮などの「高校教育を受ける機会の確保」の観点も考慮することとしており、第2期実施計画においても、通学環境等に配慮しながら、学校規模の標準を踏まえた計画的な学校配置に取り組むこととしております。 また、経済的理由により修学が困難な生徒を対象に、通学費や下宿費の負担軽減を図るため、（公財）青森県育英奨学会と連携し、高校奨学金通学費等返還免除制度を実施しているほか、授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、「奨学のための給付金」を給付しております。 通学費等の負担により修学が困難な生徒に対しては、このような制度を活用しながら、引き続き、通学費等の負担軽減を図ってまいります。
	443	東青②	浪岡高校が閉校となれば、浪岡細野地区から、青森西高校への通学は困難であり、高校へ通えなくなる。	
	444	下北①	郡部から高校が減り、都市部に集中している。市内の高校へ通学する生徒の負担をよく考えてほしい。	学校規模・配置の検討に当たっては、基本方針に基づき、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、各地区の産業動向や生徒のニーズ、地域の実情等を総合的に勘案して統合等を行ってきているところです。 また、経済的理由により修学が困難な生徒を対象に、通学費や下宿費の負担軽減を図るため、（公財）青森県育英奨学会と連携し、高校奨学金通学費等返還免除制度を実施しているほか、授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、「奨学のための給付金」を給付しております。 通学費等の負担により修学が困難な生徒に対しては、このような制度を活用しながら、引き続き、通学支援を実施してまいります。

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
1 (8) ア 全国からの生徒募集の導入	445	西北①	全国募集について、市町村からの支援を前提としなければならないのか。県教育委員会としてのビジョンはないのか。	全国からの生徒募集について、他県においても、市町村等の協力を得ながら高校の魅力化や生活環境の確保に取り組んでいるところであり、本県の導入に当たっては、市町村等の協力が必要不可欠であると考えております。 このため、第2期実施計画において、候補校を定めた上で、市町村の意向等を踏まえて導入校を決定することとしたものです。
	446	中南	もっと県教育委員会の教育に対する真剣さを見せてほしい。例えば、全国募集をすぐに導入しても良いのではないかと。現在の案では、市町村からの申し出により決定することとされているが、逆に県から市町村に全国募集を導入し入学者を集めるよう働きかけるなどの行動があっても良いのではないかと。	今後、全国からの生徒募集の導入に向けて、候補校が所在する地域で魅力ある教育活動等について検討する際には、他県における取組状況等の情報提供や相談対応を行うとともに、県外生徒を確保するため、県外中学生・保護者への広報活動を行うなど、県教育委員会において必要な支援を行ってまいります。
	447	東青①	全国からの生徒募集については、地域校や定員充足率が低い高校ではなく、人気のある定員充足率が高い高校で実施すべき。地域校や定員割れが生じている高校に県外から目標を持った生徒は来ない。	全国からの生徒募集について、地区意見交換会においてご意見を伺ったところ、導入に賛成する意見が多かったものの、県内中学生の入試環境への影響を懸念する意見が複数地区で挙がっていたため、県内中学生の入試環境への影響をできる限り抑えられるよう配慮することとし、候補校を限定したものです。 導入に当たっては、目標を持った県外生徒を受入れることにより、近年、入学者数が募集人員に満たない高校の活性化を図るため、以下のいずれかに該当する高校（候補校）のうち、高校が所在する市町村から市町村等による支援を前提とした導入の申し出があった高校について、県教育委員会が市町村と協議した上で導入校とすることとしたものです。
	448	東青①	高校が小規模化した原因は何かを考え、対策を考えるべきであり、他県から入学者を受け入れるなどの工夫により、入学者の減少に対応する必要がある。	① 第2期実施計画において地域校とする高校 ② 過去5年の定員充足率の平均（過去5年間に学級減や学科改編等があった場合はその時点からの平均）が90%以下の高校（第2期実施計画期間中における統合対象校を除く）
	449	東青③	限定した高校のみ全国からの生徒募集の対象とするのではなく、秋田県等のように、全ての高校を対象とすべき。その上で再度計画を練り上げるべき。	今後、全国からの生徒募集の導入に向けて、候補校が所在する地域で魅力ある教育活動等について検討する際には、他県における取組状況等の情報提供や相談対応を行うとともに、県外生徒を確保するため、県外中学生・保護者への広報活動を行うなど、県教育委員会において必要な支援を行ってまいります。
	450	東青③	県教育委員会が掲げる全国からの生徒募集は、生徒数が少ないから穴埋めのために実施する考え方で一貫している。これは、各高校の生徒や関係者、県外生徒やその保護者にとっても、甚だ失礼な考えではないかと。本来は、良い教育、良い学校で自慢できる学校だから来てくださいと、自信を持っている学校を候補校にすべき。	なお、導入期間については、第2期実施計画期間である令和9年度までとしており、令和10年度以降の実施については、第2期実施計画期間における実施状況等を踏まえ、検討する必要があるものと考えております。
	451	東青③	定員充足率90%といった考え方を変え、例えば青森西高校や学級減が予定されている木造高校なども全国からの生徒募集の対象にしても良いのではないかと。	
	452	西北①	持続可能な林業のため生徒自らが改善点に気づき、問題の解決を図る取組が高く評価され、国際認証であるFSC森林認証を高校生として世界で初めて取得した、全国的にも貴重な五所川原農林高校の森林科学科は、全国からの生徒募集を導入する候補になり得る。	
	453	中南	小規模校において全国募集を導入したとして、果たして本当に生徒は集まるのか。むしろ、全ての県立高校で導入した方が青森県にもっと活力が生まれるのではないかと。	
454	上北	高校に魅力を感じなければ、他県からわざわざ青森県内の高校を選択しないのではないかと。地域校や定員割れしている高校へ全国募集を導入しても生徒確保は難しい。		

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	455	上北	全国募集において、県内生徒の入試環境に配慮することのだが、配慮は必要なのか。青森県の人口減少を考えると、覚悟を決めて全国募集を進める必要があるのではないかな。	
	456	上北	青森県の人口減少の状況を考えると、全国から募集することに躊躇すべきではない。また、県外受検生と県内受検生と、同等に対処し、県内生徒を優遇することも必要がないのではないかな。	
	457	上北	全国募集の候補校は「定員割れしている高校」ということだが、特色がなければ全国から生徒は来ないだろう。他の理由もあると思うが、特色や魅力がないから定員割れをしているのではないかな。令和5年度までに特色や魅力が出せるのか。市町村の支援で、それができるのか疑問である。逆に現在魅力がある高校に導入した方が良いのではないかな。	
	458	上北	全国募集については百石高校の食物調理科も対象としてほしい。	
	459	上北	三本木農業恵拓高校に全国募集を導入することで、県内生徒と県外生徒が切磋琢磨し成績向上につながると考えられるので、導入の検討をお願いしたい。	
	460	上北	全国募集の候補校について、全国へ魅力を発信するには、定員割れしてからでは遅いのではないかな。	
	461	下北①	全国からの生徒募集については、候補校の枠を広げるべき。	
	462	下北②	現在の候補校である大間高校等には、全国からの生徒募集を導入したとしても誰も来ない、あり得ない案が導き出されており、基準を見直すべき。「この高校でこういう取組をしたら全国から人が集まるだろう」という案が先にあり、基準を後で設定する感覚で検討してほしい。	
	463	下北③	大間高校が全国からの生徒募集の候補校に指定されているが、誰が考えても生徒は集まらないと思う。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	464	西北①	全国からの生徒募集について、市町村の支援を受けながら他県からの生徒を受け付けるとのことだが、生徒を収容するための寮や生活費の保障はどうするのか。また、他県から来た生徒の高校卒業後の進学や就職はどうするのか。	<p>全国からの生徒募集に係る他県の事例では、県と市町村等が連携・協働しながら高校の活性化や、県外生徒の生活環境の確保等に取り組んでおり、特に生活環境の確保については、市町村の協力等が不可欠であると考えております。</p> <p>なお、全国からの生徒募集の導入校の決定に当たり、候補校に対する魅力化や県外生徒の生活環境に関する市町村等の支援内容を考慮することとしておりますが、県教育委員会としては、生活環境の確保に関する手段は問わないこととしております。</p>
	465	上北	県外生徒の生活環境の確保等の支援は、自治体にとってハードルが高い。	
	466	上北	全国募集の導入には、県外生徒が住む場所が必要となる。寮を設置するとすると、関係町村では予算的な面で慎重な対応が必要となり、ハードルが高過ぎるのではないかと。	
	467	上北	小さな旅館が下宿として高校生を受け入れる可能性はあるかもしれないが、県による予算的措置がなければ全国募集の実現は難しいのではないかと。	
	468	下北①	県は人口減少対策の1つとして、大都市圏からの地方移住を促進しようとしているが、移住希望者が重視しているのは子どもの教育環境である。規模だけで考えられた学校ならわざわざ青森県に移住する気にはならない。1学級の人数が20～30人で科目選択を確保できていれば、他県にはない強みになる。	<p>県教育委員会では、目標を持った県外生徒を受入れることにより、近年、入学者数が募集人員に満たない高校の活性化を図るため、以下のいずれかに該当する高校（候補校）のうち、高校が所在する市町村から市町村等による支援を前提とした導入の申し出があった高校について、県教育委員会が市町村と協議した上で導入校とすることとしたものです。</p> <p>① 第2期実施計画において地域校とする高校 ② 過去5年の定員充足率の平均（過去5年間に学級減や学科改編等があった場合はその時点からの平均）が90%以下の高校（第2期実施計画期間中における統合対象校を除く）</p> <p>また、各校における教職員定数については、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」に基づき、生徒の募集人員等から算定した人数に応じた教職員定数を配置しております。</p> <p>1学級の定員を減らした場合、学級数は同じであっても、配置できる教職員数も減ることとなり、生徒の多様な進路志望に応じた教科・科目の開設等に支障が生じることや、様々な専門性を有する教員の配置が困難になることなどが懸念されます。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	469	東青①	全国からの生徒募集を導入することで県内生徒の進学に影響を与えるとあったが、そもそも今の浪岡高校の定員充足率から、その心配は全くない。	<p>全国からの生徒募集については、第2期実施計画において配置することとした高校のうち、近年、入学者数が減少傾向にある高校や地域校の活性化を図ることを目的としているものです。</p> <p>第2期実施計画では、浪岡高校について、近年の入学者数が1学級の定員に満たない状況が続いており、一定規模を有し充実した教育環境の中で生徒が教育を受けることができるよう、浪岡中学校からの進学状況や通学の利便性等を考慮し、青森西高校と統合することとしたものであり、統合により教育環境の充実が図られることから、全国からの生徒募集の候補校から除いたものです。</p> <p>なお、統合校の開校2年前に設置する開設準備委員会等において、これまで浪岡地域において築き上げてきたバドミントンの活動の中で、浪岡高校が地域と連携して取り組んできたバドミントン部等の活動も踏まえ、統合校の在り方について検討することとしております。</p>
	470	東青①	今回の浪岡高校の統廃合については、地域を代表して反対を申し上げる。浪岡高校は、環境教育、商業教育、さらにはスポーツの分野でも大変優秀な成績を収める高校である。計画（案）では、全国からの生徒募集という大きな目玉を持っているが、こうした全国に轟くような教育内容を持つ高校こそ導入すべき。	
	471	東青①	現在も県外から目標を持った多くのアスリートが浪岡高校に入学している。なぜ全国からの生徒募集の候補から外れたのか理解できない。 青森市や地域住民が連携・協働した教育環境を作り、子どもたちの将来のために、どのような高校とすべきか考えることが大切であり、この作業を経て、浪岡高校を存続できるよう再検討を求める。	
	472	東青①	全国からの生徒募集の導入の目的について、「県外から目標を持った生徒を受入れ」と記載されている。浪岡高校に関しては、県立高校のバドミントン部として大変優秀な成績を残してきており、また、全国から浪岡高校でバドミントンがしたいという思いで生徒が入学していることも事実である。このような状況から、全国からの生徒募集の目的に対して、浪岡高校は先進事例となっている。 確かに、定員充足率や浪岡中学校からの入学者数について減少しているのは承知しているが、このように実績のある高校をどのように残していくか、生かしていくか、これらを県として是非前向きに検討し、説明してほしい。そうでないとなかなか議論は進んでいかない。	
	473	東青①	浪岡高校の閉校ありきではなく、高校の魅力づくり、全国からの生徒募集の導入等の実施を経て、それでも生徒数が増えない場合には閉校の議論をすべきではないか。	
	474	東青①	統合案を見直し、全国からの生徒募集の導入校として浪岡高校の存続を希望する。	
	475	東青①	浪岡高校と青森西高校との統合は白紙にしてほしい。浪岡高校は、バドミントン部の実力も全国的にも評価されている。生徒数が少ないことが課題なのであれば、統合する前に全国からの生徒募集を導入した上で考えるべき。浪岡高校は、浪岡地域にも農業（りんご）等で貢献している。卒業生には、立派に農業を頑張っている人たちが多い。	
	476	東青①	地区意見交換会において、他県から注目度の高い部活動実施校の三本木農業高校の相撲部への導入という意見もあり、浪岡高校のバドミントン部も同様の考え方に立てば導入が考えられるのではないか。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	477	東青①	地区意見交換会では、オブザーバーである浪岡高校校長の発言の中に、あまり意欲的でない県内生徒が県外から入学しているバドミントン部の生徒に牽引され、リーダー性を発揮し成長するなど教育的な効果が見られるという内容があった。このことから、是非浪岡高校に全国からの生徒募集を導入してほしい。	
	478	東青①	全国からの生徒募集の目的に「県外から目標を持った生徒を受け入れる」というのなら浪岡高校でバドミントンがしたいと思う生徒を全国から募集しても良い。	
	479	東青①	小規模校が悪いかのような説明に感じるが、小規模校には小規模の良い所がたくさんある。浪岡高校は歴史がある高校であり、バドミントンなど特化した部分もあるため、ぜひ、全国からの生徒募集の導入を検討してほしい。	
	480	東青①	全国からの生徒募集の導入の候補校に浪岡高校が入っていないことに違和感を感じる。	
	481	東青①	浪岡高校については、バドミントン部を中心とした全国からの生徒募集の導入校とすべき。	
	482	東青②	浪岡高校を全国からの生徒募集の候補校とすることができないか。全国から生徒が入学した場合、生徒のみならず家族への旅費等の援助について、市議会として市長に強く要望したい。このため、実績のある浪岡高校を存続した上で全国からの生徒募集を導入してほしい。	
	483	東青②	これだけ多くの方が参加して統合に反対していることは、重く受け止め、このような声を知事に届けてほしい。また、全国からの生徒募集の「統合対象校を除く」という括弧書きを削除できないのか。候補校を決定するには、所在する市町村からの支援を前提とした申し出があった高校と記載されており、提案内容も聞かないうちに最初から排除するという姿勢は共感できないため、同じ土俵に青森市も立たせてほしい。	
	484	東青②	浪岡高校は地域貢献など浪岡地域の中で良い取組をしているとの意見もあったが、中学生やその保護者は進路選択する際、そのような取組を見るのではなく、偏差値やどのような大学に進学できるのかといった視点で選択している。存続に向けた協議をするならば、もう一年かけて浪岡高校の宣伝や全国からの生徒募集の導入などに取り組んだ上で、浪岡高校を存続するかどうか議論の方がより充実した地区懇談会になるのではないかと。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	485	東青②	<p>現在、浪岡高校に県外から17名の選手が来ているが、県立高校の場合は、県外から希望する選手は、保護者と一家転住したり、母親がついてきたりという状況で活動している。</p> <p>そのような中で、これまでも全国からの生徒募集について、中学生の保護者等から問合せが多数あったが、現状では制約があるため、全国からの生徒募集が導入されれば入学できるかもしれないと回答してきたところであり、入学を希望している選手が今でもいる。このため、計画(案)を見直し、今すぐ統合を決定するのではなく、何年か猶予をもらい、全国からの生徒募集を導入し、結果が出なければ再度見直すことができないか。また、バドミントンでのセレクションを導入すれば、是非行きたいという声も多数聞かえている。地元出身の選手や浪岡高校を卒業した選手も、浪岡地域や青森に帰りたいという声が増えているため、是非、全国からの生徒募集を試してから統合を検討してほしい。</p>	
	486	東青②	<p>まずは、浪岡高校へ全国からの生徒募集を導入し、状況を見た上で考えてほしい。</p>	
	487	東青③	<p>全国からの生徒募集の導入校として、浪岡高校は候補として適している。</p>	
	488	東青③	<p>浪岡高校は、現在全国からの生徒募集を導入していないにもかかわらず、既に20人弱の生徒が県外から来ている。これらの生徒は、第2の故郷として、将来浪岡地域や青森県内に定着することも考えられると地区懇談会の参加者から実例として挙げられたが、このことは、人口減少が進む本県にとって大変ありがたい話であり、県内移住者を募るための非常に有効な手立てである。このことも含めて浪岡高校に全国からの生徒募集を導入し、その状況を何年間か確認した上で、改めて統合を検討しても良いのではないかと。</p>	
	489	東青③	<p>浪岡高校のように1学級や2学級でも、優れた教育や部活動、そして地域密着活動をしている学校は少なくない。浪岡高校を維持し、教員配置や教科の設定等の教育内容の充実を図って、全国からの生徒募集導入校のモデル校にしたら良いのではないかと。</p>	
	490	東青③	<p>県の方針はあるにせよ、全国からの生徒募集を導入するためには、県から支援を考えてほしいといったことも議論の遡上に挙げてほしい。また、浪岡高校は候補校の遡上にも上がっていないが、県外生徒の受入体制を整備するという姿勢を示していることも、改めて申し添えたい。</p>	
	491	東青③	<p>青森市長も浪岡高校を残すために真剣に予算計上しているところであり、浪岡高校には全国からの生徒募集を導入するのが良い。将来的には浪岡地域に移住し、地域と一緒に明るい浪岡地域、住みたくなる浪岡地域を作ってほしい。県教育委員会では再度、浪岡地域を存続するための方策を議論してほしい。</p>	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	492	東青③	浪岡高校を選んで県外から20人以上の生徒が来ている。このように可能性や魅力のある浪岡高校にチャンスをいただけないかとの思いで青森市として県外生徒を受け入れるための体制づくりの予算を用意させてもらった。全国からの生徒募集について、東青地区だけ候補校がない。県内6地区のバランスを取ることも県の責務としてあると考えられるため、是非、教育委員会会議で議論してほしい。	
	493	東青③	他県に全国で強豪校と言われる中高一貫教育校があり、地域の教育構想の中で生徒を募集して、サッカー、ゴルフ、バドミントンを強化策に挙げ、グローバルな社会に向けて世界へ出ていく人材を育成している。2年前に新校舎とバドミントンコート10面の新体育館が建ち、新しい中高一貫教育校として開校し、全国で活躍している学校になっている。 逆転の発想ではないか。東日本大震災のため高校に戻ってきたい希望者が10%もない中、新校舎を建て、新しい形で同じ活動をしている。浪岡高校においては、バドミントンにより県外から入学を希望する生徒が10%以上はいるものと考えており、このことを考慮して、今後の検討材料にしてほしい。	
	494	下北②	大湊高校は県外からの進学希望者を増やすことを目指すこととしているが、大湊高校とむつ工業高校も、統合より先に「市外、県外」から入学したいと思えるアピール、仕組み作りを行ってほしい。	全国からの生徒募集については、第2期実施計画において配置することとした高校のうち、近年、入学者数が減少傾向にある高校や地域校の活性化を図ることを目的としているものです。 また、下北地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が102人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は2学級の減となります。 このことから、田名部高校、大湊高校、むつ工業高校の3校で2学級の減が必要であり、学級減のみで対応した場合、重点校である田名部高校を4学級規模とするか、むつ工業高校を2学級規模とせざるを得なくなるなど、各高校の小規模化が進むこととなるため、下北地区における充実した教育環境を整備する観点から大湊高校とむつ工業高校を統合することとしております。このため、全国からの生徒募集を導入しないこととしたものです。
	495	下北②	「半島留学」に取り組むことが考えられないか。下北地区には、下北ジオパークという特色のある地質、地形があり、大湊高校の目の前には砂嘴（さし）がある。大湊高校に地学に特化した学科を設置することなども考えられる。青森県は全体的に人口が減少することから、特色ある高校経営を考え、全国からの生徒募集を導入すべき。	
	496	下北③	大湊高校に、スポーツに関する系列や国防に特化した系列を設置し、全国からの生徒募集を導入するなどの方策が考えられる。	
	497	上北	全国からの生徒募集について、現在の入学者選抜要項等の変更はあるのか。	全国からの生徒募集を導入することとなった場合、入学者選抜要項等を変更する必要があると考えております。
	498	三八	高校の更なる特色化のためにも、全国募集はかなり有効な方法である。そのため、全国募集の在り方については継続して調査・研究を行ってほしい。	全国からの生徒募集の導入に向けて、候補校が所在する地域で魅力ある教育活動等について検討する際には、他県における取組状況等の情報提供や相談対応を行うとともに、県外生徒を確保するため、県外中学生・保護者への広報活動を行うなど、県教育委員会において必要な支援を行ってまいります。
	499	三八	全国募集の調査・研究の継続を望む。	また、他県の好事例について、引き続き、調査・研究を進めてまいります。

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
1 (8) イ その他 の 取 組	500	下北②	教育環境に魅力のない青森県に移住者が増えることはないし、これから子育てしていく県民も他県に流出するのではない。	県では、「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦（平成30年12月策定）」や「第2期まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略（令和2年3月策定）」を策定し、県教育委員会を含め部局横断的に人口減少対策等を進めているところです。 人口減少対策として、社会減対策・自然減対策のほか、人口が減少しても持続可能な社会づくりを図るための施策も推進しているところであり、第2期実施計画では、社会の急速な変化や生徒数の更なる減少等を踏まえながら、本県の生徒一人一人に、これからの時代に求められる力を身に付け、本県の未来を担う人財として成長することのできる高校教育を目指し、充実した教育環境の整備を進めているものです。 また、生徒が高校の所在する地域のみならず、自身が居住する地域や生まれ育った地域等について理解を深める学習である「あおり創造学」などを各校で進めることにより、故郷に対する愛着や誇りを持ち、それぞれの地域を支える人財として成長していくことが、地域の活性化につながっていくものと考えております。
	501	東青②	子どもたちの個性を生かし、楽しく通える高校を作ってほしい。	第2期実施計画では、第1期実施計画に引き続き、「充実した教育環境の整備」と「各地域の実情への配慮」の観点に意を用いて取り組むとともに、生徒の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための魅力ある高校づくりを地域のご協力をいただきながら、更に推進することとしております。 魅力ある高校づくりに向けた新たな取組として、各校が実情に応じて、国内外の高校や大学等と連携した共同事業体（コンソーシアム）を構築するなど、生徒の進路志望に応じた高度な学びを提供すること、高校の所在する地域のみならず、自身が居住する地域や生まれ育った地域等について理解を深める学習である「あおり創造学」を地域と連携しながら進めること、県外から目標を持った生徒を受け入れることにより、高校の活性化を進めるため、全国からの生徒募集を導入することなどが挙げられます。 今後も、中学生から選ばれる魅力ある高校となるよう、学校内外の教育資源を積極的に活用しながら、各校の実情に応じた取組を進めてまいります。
	502	西北①	多くの子どもたちが好きな高校でたくさん学べる教育環境を作り、魅力ある高校の維持をお願いしたい。	
	503	西北①	今後の生徒数減少を踏まえて、重点校配置や学級減を計画しているようだが、ここ数年は私立高校へ入学している生徒も増えている。私立高校よりも魅力のある県立高校づくりを行い、県立高校への入学者数の増加を目指すことも重要な課題である。	
	504	中南	各地区では様々な意見が出てくると思うが、コミュニティ・スクールやコンソーシアム等の新しい姿を分かりやすく説明し、「反対」ではなく、「一緒にやってみましょう」と呼びかけるような計画を進めてほしい。	
	505	上北	子どもが進学したいと思う目的が私立高校にあるようだ。子どもが入学したいと思う県立高校になるような計画の工夫が必要である。	
	506	下北①	学校を減らすのではなく、魅力ある高校づくり等、生徒数を増やす工夫、仕組みを考えてほしい。	
	507	下北②	全国からの生徒募集を念頭に、高校の魅力化プロジェクトに取り組むことができないか。	
	508	下北②	他県では、人口減少イコール高校閉校ではなく、官民一体となった高校魅力化プロジェクト事業を実施している事例がたくさんある。他県が知恵を絞って頑張っている状況について、教育委員会はどうか考えるか。	
	509	下北②	学校の中だけしか知らないと社会に出てから通用しない。校門から外に出るべき。	
	510	下北②	県立高校の生徒数の減少は、私立高校への流出が大きな課題である。	
	511	三八	学校規模等の話題にのみ関心が集まりがちだが、引き続き、魅力ある高校づくりに留意し、取り組んでほしい。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	512	東青①	公立も私立も競争の時代であり、公立高校の魅力づくりが必要である。高校の魅力に合わせて教職員定数配分を設定してはどうか。	第2期実施計画では、全ての高校において、生徒の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸ばすための魅力ある高校づくりを更に推進していくこととしております。 なお、各校における教職員定数については、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」に基づき、生徒の募集人員等から算定した人数に応じた教職員定数を配置しております。
	513	三八	高校において3年間学習したとしても、その道のプロになれる訳ではないため、県教育委員会として、大学進学におけるメリットや連携の情報提供等、高校卒業後の進路を示すこと等が必要である。高校卒業後の進路が明確に分かるような高校を県教育委員会が作り上げるくらいの気構えを持ってほしい。	第2期実施計画においては、各校の特色ある教育活動の推進に資するよう、県教育委員会において、地域の実情を踏まえながら、各校に求められる役割や目指すべき学校像等をスクール・ミッションとして明確化するとともに、各校においては、それに基づき一貫性を持って教育活動を進めるため、育成すべき資質・能力、教育課程の編成及び実施、入学者の受入れに関する具体的な方針をスクール・ポリシーとして策定することとしております。 また、スクール・ポリシー策定後においては、教育課程を編成・実施・評価・改善するとともに、地域の人的・物的資源等を効果的に活用しながら、教科等横断的な視点で組織的かつ計画的に教育活動の充実を図るカリキュラム・マネジメントを適切に実施することとしております。 なお、第2期実施計画において、中学校における進路指導や中学生の進路選択に資するよう、各校のホームページの充実を図るとともに、スクール・ミッション及びスクール・ポリシーをはじめ、各校の特色を生かした魅力ある教育活動等について、教育広報あおもりけんや県教育委員会ホームページ等、様々な広報媒体を活用しながら、充実した情報発信に取り組むこととしております。
	514	東青①	「小・中学校と連携し、高校の学びに触れる機会の提供や各発達段階に応じた教育活動を充実」とあり、魅力ある高校づくりというテーマとして非常に適切であると思っている。ただ、現実的には全然行われていないと感じる。小・中学校は義務教育であり連携が見られるが、高校は全県一区であることから、地域の協力を得る難しさもある。三内地域では一番近い高校は青森西高校であるが、まだまだ連携が不十分だと感じている。	第1期実施計画期間において、小・中学校と連携した取組として次のようなものを実施しております。 ・青森東高校の生徒による青森市立原別小学校の児童の夏季休業期間中の学習支援 ・五所川原農林高校生徒と五所川原市立いずみ小学校児童による田植え体験活動 ・十和田工業高校生徒による十和田市立東小学校児童へのプログラミング体験学習 第2期実施計画においては、小・中学校と連携した取組の促進が図られるよう努めるとともに、新たに、生徒自身の居住する地域等について学習する「あおもり創造学」を、地域の協力も得ながら推進することとしており、取組に当たっては、小・中学校との連携も視野に検討してまいります。
	515	東青①	地域課題や学校課題を解決するのがコミュニティ・スクールの役割と思っており、導入の推進も今後の課題だと思っている。なお、浪岡中学校区でもコミュニティ・スクールを導入しており、浪岡高校も連携すれば、様々な形で地域課題、学校課題が解決されていくきっかけになる。様々な形で課題をどのように解決していくかを考える上で、地元の地域の方、保護者、学校関係者が一緒になって考えるコミュニティ・スクールは非常に良い場だと思うため、学校単位でも良いので、青森市の取組を参考に、県としてもコミュニティ・スクールの高校への導入を早く進めてほしい。そのことが魅力ある高校づくり、かつ地域づくりにつながっていく。	保護者や地域住民が学校運営に参加する仕組みである学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）については、平成29年の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正によって、各教育委員会が設置するよう努めなければならないものとされたところです。 このことを踏まえ、県教育委員会では、平成30年度より森田養護学校に県立学校として学校運営協議会を置く学校であるコミュニティ・スクールを初めて導入し、令和3年度、県立高校では黒石高校に初めて導入したところです。 また、第2期実施計画では、近年入学者数が減少している浪岡高校について、浪岡中学校からの進学状況や通学の利便性等を考慮し、青森西高校と統合することにより、教育環境の充実を図ることとしたものです。 県教育委員会では、少子化や社会の急激な変化等、高校教育を巡る環境が変化する中であっても、生徒が地域への愛着や誇りを持つなど、これからの時代に求められる力を身に付けることができるよう、学校・家庭・地域が目標を共有し、一体となった学びや育ちの支援に取り組むこととしており、その手段としてコミュニティ・スクールの役割がますます重要になると考えております。
	516	東青③	コミュニティ・スクールを同じ地域にある小・中学校だけでなく、高校も一緒になって導入し、地域住民と一緒に協力して、浪岡高校の魅力を広く知らせていきたい。当然浪岡高校教員の協力も必要になる。また、市教育委員会と県教育委員会が協力してほしい。	このことから、黒石高校の取組状況を検証し、その成果や課題を踏まえるとともに、他県の状況等も勘案しながら、コミュニティ・スクールの拡充について検討してまいります。

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	517	東青①	ICTを活用することで、遠隔授業の展開など様々な活用方法が考えられ、浪岡高校においても、ICTを活用することで存続も考えていけるのではないだろうか。高校教育としての人数の制約等があることは承知しているが、ICTの特徴を生かした展開が可能であると考えており、青森市内の小中学校に比べると、まだまだ高校のICT活用が不十分であると聞いているので、青森県の宝である子どもの教育のために、早めに予算化し、取組を進めてほしい。	第2期実施計画では、「ICTの活用による教育活動の充実」として、個別最適な学びと協働的な学びを実現する観点から、教員による従来の対面指導に加え、インターネットの活用による遠隔教育やオンデマンドの動画教材等、学習場面に応じて効果的にICTを取り入れた授業づくりを進めることとしております。 なお、仮に遠隔授業により科目の選択肢が確保されたとしても、集団の中で様々な個性や多様な価値観に触れることや、学校行事をはじめとする特別活動等の充実、多様な部活動の選択肢の確保等が難しいという小規模校の課題は残るものと考えます。
	518	東青②	IT教育の充実とその教育者の育成をしていくべき。	
	519	その他	教育活動の充実を謳って統廃合や学級減ばかり進めるのではなく、ICTを活用したりモット授業による教育活動の充実についても検討するなど、学級数を維持できない理由ばかり探すのではなくしっかり検討してほしい。	第2期実施計画における学校規模・配置の考え方については、生徒数が減少する中であっても、中学生の進路志望等に応じた学校・学科の選択肢を確保するとともに、生徒が集団の中で様々な個性や多様な価値観に触れ、協働することにより、確かな学力、逞しい心、学校から社会への円滑な移行に必要な力等を身に付けることができるよう、通学環境等に配慮しながら、学校規模の標準を踏まえた計画的な学校配置に取り組むこととしております。 第2期実施計画では、充実したICT環境を提供し、インターネットの活用による遠隔教育など学習場面に応じて効果的にICTを取り入れた授業づくりを進めるとともに、ICTの活用に係る実践的な教員研修等の充実を図ってまいります。
	520	西北①	ICTの充実、エアコン整備等の教室環境の整備は小中学校より県立高校の方が遅れている。	第2期実施計画では、「ICTの活用による教育活動の充実」として、個別最適な学びと協働的な学びを実現する観点から、教員による従来の対面指導に加え、インターネットの活用による遠隔教育やオンデマンドの動画教材等、学習場面に応じて効果的にICTを取り入れた授業づくりを進めることとしております。 なお、エアコンについては、新型コロナウイルス感染症対策として、マスク着用による密接場面への対応と、マスク着用時における熱中症対策の両立を図りながら学校ならではの学びを大切にしたい教育活動が継続できるよう、普通教室や音楽室等に令和3年度中に設置することとしており、現在、取組を進めているところです。
	521	西北①	校舎が老朽化しており、エアコンもないため、現代に見合った環境整備を希望する。	県教育委員会では、老朽化対策も含め、安全・安心な教育環境の整備に向けた取組を推進するとともに、各校が令和4年度からの新しい高等学校学習指導要領に対応しながら、特色ある教育活動や各学科の専門性を生かした教育活動を展開することが重要であることから、計画的な施設・設備の整備を図ることとしております。 なお、エアコンについては、新型コロナウイルス感染症対策として、マスク着用による密接場面への対応と、マスク着用時における熱中症対策の両立を図りながら学校ならではの学びを大切にしたい教育活動が継続できるよう、普通教室や音楽室等に令和3年度中に設置することとしており、現在、取組を進めているところです。
	522	西北①	計画(案)には中学生の人数減の数字しかない。高校卒業後の進路状況や地元の定着率など、地域を支える人材、社会を牽引する人材、産業の発展に貢献する人材育成として各高校がどのような成果を残しているのか、データ化してほしい。	第2期実施計画において、中学校における進路指導や中学生の進路選択に資するよう、各校のホームページの充実を図るとともに、スクール・ミッション及びスクール・ポリシーをはじめ、各校の特色を生かした魅力ある教育活動等について、教育広報あおもりけんや県教育委員会ホームページ等、様々な広報媒体を活用しながら、充実した情報発信に取り組むこととしております。
	523	上北	漠然とした夢や希望しか持っていない子どもに対し、各校の取組による生徒の変容をホームページ等で具体的に示してもらえたら、親の立場としては助かる。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
1 (9) ア 私立高校との関係	524	西北①	県の高校教育改革を県立高校だけで考えるのではなく、私立高校も一緒に同じ土俵で考えてほしい。高校教育に対する目的は、県立も私立も同じである。ゴールが同じであるため、県立高校と私立高校で色々協議しながら、県全体の高校教育を考えうまくバランスを取ってほしい。	基本方針を踏まえ、第2期実施計画の策定に当たり、あらかじめ地域の意見を聴取するため、令和2年度に地区意見交換会を県内6地区に設置し、各地区の学校規模・配置や全国からの生徒募集等についてご意見を伺ったところです。 その地区意見交換会には、教育関係者や産業界関係者等に委員としてご参加いただきましたが、私立高校の現状や私立高校の立場からのご意見も同うため、私立高校長にも委員として新たにご参加いただいたところです。
	525	西北①	私立高校も交えて、県全体の高校教育の在り方を検討してほしい。	
	526	西北①	私立高校を残すために学級減を進めるのは分かるが、西郡は教育後退になる。	私立高校は、建学の精神に基づき、特色ある教育活動に取り組み、本県の教育において大変大きな役割を果たしているものと考えます。 加えて、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」の第4条において、「都道府県は、高等学校の教育の普及及び機会均等を図るため、その区域内の公立の高等学校の配置及び規模の適正化に努めなければならない。この場合において、都道府県は、その区域内の私立の高等学校並びに公立及び私立の中等教育学校の配置状況を十分に考慮しなければならない。」と規定されています。 これらのことを踏まえ、県立高校と私立高校の募集人員については、双方の共通理解に努めているところです。
	527	西北②	下北地区に次いで人口の少ない西北地区に私立高校が2校あるが、私立高校、県立高校の区別なく、お互いが人口減少に対する応分を負担することが大事である。私立高校には建学の精神があるかもしれないが、私立高校と県立高校が一体になって責任を果たすことが重要である。	また、これまででも私立高校側でも中学校卒業生数の減少等に合わせ、必要に応じて募集人員の削減を実施してきたところであり、生徒のニーズ等を踏まえ学級減等を判断するものと考えております。 なお、各地区における県立高校の募集学級数については、中学校卒業生数の状況に加え、各地区の進学率、他地区への進学、他地区からの進学、高等専門学校、他県の高校、私立高校への進学等の状況を踏まえているところです。
	528	西北②	西北地区において5年間で中学校卒業生数が161人減少することは分かっているが、募集人員を多くしておけば、現在、私立高校を志望している層の中学生が入学するのではないかと。	私立高校は、建学の精神に基づき、特色ある教育活動に取り組み、本県の教育において大変大きな役割を果たしているものと考えます。 加えて、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」の第4条において、「都道府県は、高等学校の教育の普及及び機会均等を図るため、その区域内の公立の高等学校の配置及び規模の適正化に努めなければならない。この場合において、都道府県は、その区域内の私立の高等学校並びに公立及び私立の中等教育学校の配置状況を十分に考慮しなければならない。」と規定されています。 これらのことを踏まえ、県立高校と私立高校の募集人員については、双方の共通理解に努めているところであり、県立高校のみ、入学者数見込みを大幅に上回る募集人員を設定することは困難なものです。 また、西北地区では、令和3年度入学選抜において五所川原工科高校を除く県立高校で定員割れが生じており、募集人員を多く設定した場合、高校によっては大幅な定員割れが生じるなど、西北地区の教育環境の質の確保・向上に結びつかないといった影響が考えられます。

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
1 (9) イ 次 期 実 施 計 画 に 向 け た 対 応	529	西北①	高校教育改革進推計画の次期計画を策定する際には、過去5年間分など各高校の様々なデータが納得できる形で記載されることを望む。	次期実施計画の開始年度となる令和10年度から5年間で、県全体で約1,000人の中学校卒業者数の減少が見込まれているほか、今後も引き続き社会の急速な変化が予想されます。 このため、令和10年度以降を計画期間とする次期実施計画の策定に当たっては、県民の皆様からご意見を伺う機会を設けながら、新たな時代を主体的に切り拓く子どもたちを育むための高校教育の在り方を検討していくこととしております。
	530	三八	次期実施計画策定にあたっては、生徒の志望やニーズ、地域産業の特性を踏まえてほしい。	
	531	中南	せめて令和10年度から令和14年度までの次期実施計画(案)は白紙に戻してほしい。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
1 (9) ウ その他	532	下北①	全ての計画が財政事情優先で進んでいるが、財政難を生みだしているのは、教育を重視していないことによるので、「教育は100年の計」など、長い目で地域を考えるためには、教育に公費を投資すべき。	第2期実施計画は、生徒数が減少する中、将来高校に入学することとなる子どもたちのため、どのような教育環境を整備するかという観点で策定したものです。 また、「青森県立高等学校将来構想検討会議」からの答申の「将来への可能性を秘める子どもたちが自身の能力を可能な限り発展させ、社会に出た後も学び続け、夢や志の実現に向けて逞しく挑戦し続ける力を育成するため、限りある人的・物的資源を有効に活用し、より良い教育環境を未来へ繋ぐことは、我々にとって不変の責務である」との考え方を踏まえ、充実した教育環境を整備してまいります。
	533	下北①	「人財」という言葉を使うのであれば、1番の当事者である子どもたちのことを考え、そしてお金も使ってあげてほしい。	
	534	下北①	人材と予算を教育へ注いでほしい。	
	535	下北①	教育にお金をかけるべき。	
	536	下北③	子どもたちのことを知らない県教育委員会が、子どもたちの選択の幅を狭めないでほしい。高校の数を減らす前にしっかり仕事をしてほしい。	
	537	西北①	教育環境を充実させるためには学級数減（＝教員数減）は避けたい。今、不安を抱えた子どもたちが多く、保護者対応等もあり、高校側は大変であるため、きめ細かな指導ができるように教員数を増やしてほしい。	各校における教職員定数については、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」に基づき、生徒の募集人員等から算定した人数に応じた教職員定数を配置しております。 なお、今後も基本方針を踏まえ、教員の資質向上について、使命感、協調性、専門職としての高度な専門的知識・技能に加え、新たな教育課題に対応できる力量等を高めることができるよう研修の充実を図ることとしております。
	538	中南	教員にはゆとりが必要であり、中学校、高校の教職員数を増やすべき。教職員にゆとりがないと子どもが困る。教職員の働き方にも関係してくる。県政は次の県人教育をもっと考えるべき。	
	539	下北③	特色あるきめ細やかな教育を実施するために、専門性を持った教員の加配を要望する。青森県だからこそ、教員数を増加し、活力ある地域を作るべき。	
	540	下北②	学校運営について、指定管理に近い形で行うことができないか検討してほしい。	
	541	西北①	計画（案）について、県民が理解できるような用語を使ってほしい。	
542	上北	地区意見交換会の委員はほとんどが公的な立場であり、それぞれの立場から意見を述べているはずである。議事録に発言者名が記載されていないため、誰がどういった発言をしたのかが分からず、資料からは会議の雰囲気を読み取れない。	指定管理者制度は、多様化する住民ニーズにより効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間事業者等のノウハウを活用しつつ、住民サービスの向上及び経費の節減等を図ることを目的としております。 現段階では、県立高校において指定管理者制度を導入しておりませんが、最適な管理運営方策について引き続き検討してまいります。 第2期実施計画については、基本方針や国の制度改正等を踏まえ作成したのですが、わかりやすい計画を目指し、専門的な用語については注釈で解説したほか、国の制度改正の動きや重点校・拠点校の取組などについて附属資料で説明したところです。 地区意見交換会は、地域の実情に即したご意見を伺うため、市町村教育委員会教育長、小・中学校長等の学校教育関係者、PTA関係者、産業界関係者等を委員とし設置したものです。その設置趣旨を踏まえ、委員の方々から自由なご発言をいただくためにも議事録に発言者名を記載しないこととしたものです。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	543	下北①	地区意見交換会が3回開催されているが、そのような会議があることを知っている人があまりいない。地区意見交換会は公開の場で開催されているが、もっと市民はそのような取組をしていることを知らなければならぬし、県でも是非、そのような取組を周知してほしい。	令和2年度の地区意見交換会の開催に当たっては、県教育委員会ホームページや報道機関を通じて、周知に努めたところです。 また、令和3年度の地区懇談会の開催に当たっては、児童生徒やその保護者、教員など幅広い方々にご参加いただけるよう、県教育委員会ホームページや、テレビ広報、新聞広報、ラジオ広報、Facebook、チラシ配布など様々な広報媒体を活用しながら、周知に努めたところです。 次期実施計画の策定に当たっても、多くの県民の皆様にご理解いただけるよう周知等に努めてまいります。
	544	東青②	I T化が進み、交流、絆が失われている。	高校教育改革では、社会の急速な変化や生徒数の更なる減少等を踏まえながら、本県の生徒一人一人に、これからの時代に求められる力を身に付け、本県の未来を担う人財として成長することのできる高校教育を目指しております。 これからの時代に求められる力としては、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の調和のとれた「生きる力」のほか、本県が特に重視する力として、夢や志を持ち、より高い目標に向かって果敢にチャレンジする「逞しい心」や、他者と信頼関係を築きながら課題を解決するために必要なコミュニケーション能力、責任感等、学校から社会への円滑な移行に必要な力に加え、国際的視野を持ちながら、本県の歴史・文化の価値、自然や産業の持つ魅力を理解することを通して郷土に誇りを抱き、本県の未来を力強く支えようとする心を育むこととしております。
	545	下北③	県教育委員会も学校内だけでなく企業へ出て研修するなど、民間での計画・ビジョン策定等について勉強した方が良い。	第2期実施計画については、生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を育み、本県の未来を担う人財を育成する高校教育の推進のために策定するものです。第2期実施計画の策定に当たって県民の皆様からいただいたご意見については、次期実施計画の策定においても参考にさせていただきますと考えております。
	546	下北③	高校教育改革より先に、県教育委員会の意識、業務改革が必要である。	
	547	西北②	1学級減(案)発表による高校への影響、例えば1学級減や閉校の話が出ると倍率が下がることなどを配慮してほしい。	基本方針において、実施計画の策定に当たっては、地区意見交換会であらかじめ地区の具体的な学校規模・配置等についてご意見を伺った上で計画(案)を公表し、パブリック・コメントの実施、地区懇談会の開催、市町村等への意見照会等を通してご意見を伺いながら進めることとしているため、計画を策定する前に、計画(案)を公表する必要があったものです。 また、中学生の進路選択に資するよう、計画(案)の周知が必要だったものです。
	548	下北③	ホームページで計画(案)等を公表したからと言って、情報が確実に行きわたるとは限らないことを心してほしい。	第2期実施計画の策定に当たっては、県教育委員会ホームページや、テレビ広報、新聞広報、ラジオ広報、Facebook、チラシ配布、教育広報、県広報紙など様々な広報媒体を活用しながら、計画(案)や地区懇談会の開催等の周知に努めたところです。
	549	東青③	来年度、子どもが高校受検を控えているので、正しい情報がいつ頃分かるのか示してほしい。	中学生の進路選択に資するよう、例年10月に翌年度の募集人員に加え、翌々年度の募集人員の見込みを公表しております。 第2期実施計画については、10月に開催した追加の地区懇談会のご意見等も参考にしながら第2期実施計画の決定に向けた検討を進めてきたところですが、計画の開始年度である令和5年度に県立高校へ入学することになる現在の中学校2年生の進路選択にできるだけ支障が生じないよう11月に決定したものです。

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
1	550	要望	<p>【「青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画（案）」に対する要望書】 （令和3年10月29日付 青森県議会議員 川村 悟 外2名）</p> <p>青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針（改定案）については、令和2年6月3日に公表され、その後6月4日から7月3日までパブリックコメントを実施するとともに、県内6地区6会場で地区懇談会が開催され、広く県民の意見を聴取し、令和2年8月5日に改定・公表されたところです。</p> <p>そして、第2期実施計画（案）については、令和2年8月5日に改定された基本方針や国の制度改正等を踏まえた計画であり、地区意見交換会を通じて、具体的な取り組みを取りまとめたものと受け止めています。</p> <p>しかし、本年7月7日に公表された「青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画（案）」について、関係する地域での懇談会が開催されましたが、どの懇談会においても懇談予定時間を大幅に超過するなど、計画実施に当たって地元自治体や経済団体から多くの意見要望が出されたところです。</p> <p>教育環境や地域の発展については、私たち大人が子供たちの将来を考え、責任を持った対応が求められていると思います。県としてこれまでの懇談会等を通じて出されている地域の声を真摯に受け止め、実施計画に生かしていただきたいと思います。</p> <p>1 昨年、県内有識者で構成された「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」における評価・意見を確実に第2期実施計画に反映すること。 （次ページへ）</p>	<p>【「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」における意見等の反映について】 第2期実施計画の策定に向け、第1期実施計画の取組状況を検討するため、県内の有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」を設置し、重点校・拠点校・地域校の配置や学校規模の標準を踏まえた計画的な配置等、基本的にこれまでの取組を継続する提言をいただいた一方で、全国からの生徒募集の導入検討などの基本方針の見直しに関する提言もいただき、この提言等を踏まえ、令和2年度に基本方針を改定したところです。なお、第2期実施計画は改定後の基本方針を踏まえ策定しております。</p> <p>【全国からの生徒募集について】 全国からの生徒募集の導入に向けて、候補校が所在する地域で魅力ある教育活動等について検討する際には、他県における取組状況等の情報提供や相談対応を行うとともに、県外生徒を確保するため、県外中学生・保護者への広報活動を行うなど、県教育委員会において必要な支援を行ってまいります。</p> <p>また、浪岡高校について、近年の入学人数が1学級の定員に満たない状況が続いており、一定規模を有し充実した教育環境の中で生徒が教育を受けることができるよう、浪岡中学校からの進学状況や通学の利便性等を考慮し、青森西高校と統合することとしたものであり、統合により教育環境の充実が図られることから、全国からの生徒募集の候補校から除いたものです。</p> <p>【ICT環境の整備・推進について】 県教育委員会では、国のGIGAスクール構想を踏まえ、令和元年度から令和2年度にかけて、教室への無線LANの整備を含めた高速大容量の通信ネットワーク整備を行ったところです。</p> <p>また、感染症や災害等による臨時休業が生じた場合の家庭学習支援等に備える必要があることや、令和4年度からの新しい高等学校学習指導要領への対応を図り確かな学力の向上に資することから、令和3年度中に1人1台端末を整備することとして、準備を進めております。</p> <p>引き続き、ICT環境の整備を進めるとともに、ICTを活用した授業づくりや教員研修の充実を図ってまいります。 （次ページへ）</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
			<p>(前ページから続き)</p> <p>2 全国募集については、地域校4校と過去5年間の定員充足率が9割以下となっている4校の8校が候補校となりますが、教育環境や生活環境で、地域自治体から出されている要望等に対し、県として十分対応すること。特に浪岡高校については、これまでの取り組みと実績を考えれば、県外生徒の入学が十分に見込まれる状況だと思っておりますので、存続し、全国募集の導入校とすること。</p> <p>3 地区懇談会で、県教育委員会としては、望ましい学級数について4学級とし、そのことが教員の配置数や生徒の学びの環境に大きく影響するといった答弁をされていますが、コロナ禍による教育環境の変化も大きなものがあります。特に、ICTを利用した環境については、今後国としても強力に進めていくことから、小規模高校にも一層、ICT環境の整備・推進を図ること。</p> <p>4 誰もが平等に学べるような、特別な支援を必要とする生徒のための環境づくりと、過度な負担とならない通学環境を確保すること。</p> <p>5 高校の廃校を含む、第2期実施計画の内容について、具体的に地域が認識したのは、本年7月だと受け止めています。したがって、地域から出されている入学者数の増加などに向けた取り組みについて、実行できる期間5年間を確保すること。</p> <p>6 本県を担う若い力を育てていくためには、県と地域が一体となって取り組んでいくことが重要と考えます。したがって、地域の理解を得ないままの第2期実施計画推進としないこと。</p>	<p>(前ページから続き)</p> <p>【特別な支援を必要とする生徒のための環境づくり及び通学環境の確保について】 特別な支援を必要とする生徒一人一人の実情に応じた支援のため、校内研修等の充実など教員の指導力向上を図るとともに、通級による指導の他校への拡充等の検討や専門スタッフによるよりきめ細かな支援体制の整備等に取り組むこととしております。 また、第2期実施計画における学校規模・配置の検討に当たっては、基本方針に基づき、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、各地区の産業動向や生徒のニーズ、地域の実情等を総合的に勘案して統合等を行ってきているところです。 経済的理由により修学が困難な生徒を対象に、通学費や下宿費の負担軽減を図るため、(公財)青森県育英奨学会と連携し、高校奨学金通学費等返還免除制度を実施するなど取り組んでおり、このような制度を活用しながら、引き続き、通学支援を実施してまいります。</p> <p>【地域校の募集停止等の基準について】 地域校の募集停止等の基準については、有識者で構成する「青森県立高等学校将来構想検討会議」からの答申を踏まえ、平成28年度に策定した基本方針において設定しているものです。第2期実施計画の策定に向けて、有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」による検証等を経た上で、令和2年度に基本方針を改定したところですが、地域校の募集停止等の基準については維持することとしたところです。 改定後の基本方針を踏まえ、地域校の入学者数が極めて少ない状況が続く場合等には高校教育として求められる質の確保に支障が生じる懸念があることから、第2期実施計画期間においては現状の基準により対応することとしております。</p> <p>【県立高校教育改革の推進について】 県教育委員会では、計画(案)に対する県教育委員会の考え方などを説明した上で、県民の皆様から広くご意見を伺う機会として、地区懇談会を県内6地区で延べ11回開催しました。その後、パブリック・コメントの実施や地区懇談会の開催等いただいたご意見等の一つ一つを参考としながら、公開の場で開催している教育委員会会議で慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。 今後は、多くの県民の皆様から第2期実施計画に対する県教育委員会の考え方について、ご理解を得られるよう努めてまいります。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	551	要望	<p>【青森県立浪岡高等学校存続等を求める要望書】 (令和3年10月21日付 青森県議会議員 鹿内 博 外2名)</p> <p>青森県教育委員会教育長はじめ教育委員の皆様には、本県教育振興にご尽力されていることに心から敬意を表します。私たちは、これまで県立高等学校教育改革は、教育振興並びに県政の最重要課題の一つと認識し、県議会で議論して参りました。特に、先の第307回県議会定例会では、第2期実施計画(案)を中心に、一般質問、決算特別委員会で取り上げる質疑を行って参りました。また、同計画(案)に関する地区懇談会に参加するなど関係者の意見を聞き、県教育委員会の見解と対応を伺って参りました。</p> <p>しかしながら、現時点において、同計画(案)に同意できるとは言いがたく、むしろ多くの疑問、問題点、矛盾を指摘せざるを得ず、地区懇談会の状況を見ても関係住民の理解を得たとは到底認められません。</p> <p>それにもかかわらず、県教育委員会は今後、地区懇談会の実施を予定せず、教育委員会議を複数回開催して11月以降に同計画(案)の取り扱いを決定するとのスケジュールは、県議会の議論も十分なまま同計画(案)を見切り発車的に決定する懸念を持たざるを得ません。</p> <p>については、同計画(案)を見切り発車的に決定するのではなく、さらに議論と検討を重ね、真に関係者の理解と協力が得られる県立高等学校教育改革の内容とするよう、教育委員会会議で下記事項について検討し、実現されるよう要望いたします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(次ページへ)</p>	<p>【東青地区全体の学校規模・配置について】 東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【浪岡高校及び野辺地高校について】 浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。</p> <p>東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p> <p>なお、野辺地高校については、入学者数が近年減少していますが、上北地区では第1期実施計画において大規模な統合を実施したところであり、第2期実施計画における統合の実施については、中学生の入試環境等を考慮して慎重に検討する必要があること、広範囲にわたるといふ上北地区の特性があること、近隣の学校の配置状況等を踏まえ、第2期実施計画では1学級規模として配置することとしております。</p> <p>(次ページへ)</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
			<p>(前ページから続き)</p> <p>(1) 青森県立浪岡高等学校の存続及び同校を全国募集導入候補校とすること。</p> <p>(主な理由)</p> <p>①浪岡高校は、全国的評価の高いバドミントン部や日本音楽部、空き缶壁画制作活動、浪岡北島まつりへの参加などの活動は、同校の教育内容が豊かで人材育成に大きな成果を上げ、地域に貢献している証であり、将来においても同校の存続は必要です。</p> <p>②第2期実施計画(案)では、野辺地高校が1学級の普通校として存続することになっているが、浪岡高校は野辺地高校と同程度の入学者数で、むしろ最近では地元から浪岡高校への入学者が増えているのに、統合されるのは不公平であり、不平等な扱いで、再検討すべきです。</p> <p>③第1期実施計画期間中での上北地区の統合で野辺地高校に与える影響は少なく、むしろ浪岡中学校からの入学者が多かった黒石商業が閉校となり、浪岡地区の中学卒業生に大きな影響を与えていることから、野辺地高校同様に浪岡高校を1学級の普通校として存続させるべきであるにもかかわらず、浪岡高校だけを統合するのでは、計画案は、整合性と一貫性がかけており、再検討すべきです。</p> <p>④浪岡高校には、既に県外から、バドミントン部活動を希望して浪岡中学へ入学し、浪岡高校に進学する生徒も多く、部活動を指導、支援する体制も整っており、全国募集の実績があり、更に増える可能性が大きく、検討すべきです。</p> <p>(次ページへ)</p>	<p>(前ページから続き)</p> <p>【浪岡高校における全国からの生徒募集の導入について】</p> <p>今後、中学校卒業生数の減少が見込まれる中、県立高校として、将来、高校に進学する生徒にとってどのような教育環境を提供すべきかという視点の下、特定のスポーツのみならず、生徒の進路志望に応じた多様な学びを提供するとともに、多くの生徒の中で多様な価値観に触れながら成長できるよう、充実した教育環境を整備するため、浪岡高校については、全国からの生徒募集を導入せずに青森西高校と統合することとします。</p> <p>【第2期実施計画策定の進め方について】</p> <p>第2期実施計画の策定までの過程については、基本方針を踏まえ、地区意見交換会のご意見を参考にしながら計画(案)を作成することや、計画(案)に対する地区懇談会やパブリック・コメント等におけるご意見を参考にしながら計画を決定することについて、令和元年度から2年度にかけて、基本方針改定に向けた地区懇談会の開催や市町村訪問等を通じて地域の方々に説明してきたところです。</p> <p>また、計画(案)については、第1期実施計画よりも検討期間を長く設け、公開で開催している教育委員会会議で複数回に分けて検討しており、その経緯については地区懇談会を通じて地域の方々に説明したところです。</p> <p>地区懇談会等の意見では、計画(案)の作成過程で地域の意見を聞いていないとして計画(案)の白紙撤回を求めるご意見をいただいたところですが、地区懇談会やパブリック・コメント等を通じてご意見をいただくこととしたものであり、県教育委員会としましては、計画策定に向けて慎重に取組を進めてきたものと考えております。</p> <p>(次ページへ)</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
			<p>(前ページから続き) (2) 第2期実施計画(案)を白紙撤回すること。 (主な理由) ①浪岡高校統合案に反対の声が強くなるように、大湊高校とむつ工業高校統合案や木造高校学級減案に関係自治体等から反対の声も強く、これを無視して計画を決定すべきではありません。 ②野辺地高校を普通校として1学級存続する考え方には賛同するが、同様の考え方で地域校とされる鱒ヶ沢高校、三戸高校も普通校として存続させなければ一貫性が問われます。第1期実施計画で大きな影響が生ずるのは、上北地区だけではなく、他地域も同様でありながら異なった扱いをしては、関係者の理解は得られず再検討する必要があります。 ③県教育委員会が理想とする学校規模の標準を「1学級40人、1学年4学級」であるとの説明に地区意見交換会や地区懇談会で多くの疑問や見直しの意見が出されているにもかかわらず、その考え方と進め方に固執し、学級を減らし、地域から高校をなくしてきたことに関係者は不安を持つてることから、この「標準」を再検討する必要があります。 ④1学級40人を基準とする法律が改正され、自治体の事情と判断が尊重され、小規模校でも優れた教育活動している学校も多く、4学級以下の県立高校も増えていることから、少人数学級、小規模校の良さをいかすことを高校教育改革の基本的方向とするよう検討すべきです。 ⑤地域校の基準緩和を求める要望が関係自治体等から出されているにもかかわらず、これを見直しせず、計画案では更に2校増やすのは説得力がありません。地域校は、これまで田子高校などが閉校となり、地域校制度は、将来に不安を持たれることから廃止し、新たな方策を検討する必要があります。 (次ページへ)</p>	<p>(前ページから続き) 【地域校について】 地域校は、学校規模の標準を満たさない高校であっても、募集停止等により地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じることとなる場合に配置し、高校教育を受ける機会の確保を図るものです。 地域校を配置する上での観点となる、高校への通学が困難な地域については、以下のような公共交通機関の状況を考慮し、総合的に判断しております。 【公共交通機関の状況】 ・路線の整備状況(通学可能な公共交通機関が存在するか。) ・利用時間帯(早朝(おおむね午前6時以前)に乗車しなければならないか。) ・利用時間(片道の乗車時間がおおむね1時間を超えるか。) これらの考え方に基づき、第2期実施計画では鱒ヶ沢高校、六ヶ所高校、大間高校及び三戸高校を地域校として配置します。 なお、地域校は、中学校卒業後のほぼ全ての者が高校に進学している現状を踏まえ、地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じることのないよう配慮するため配置したものであり、このような地域に居住する生徒のためにも必要と考えております。 【学校規模の標準について】 高校は、中学校卒業後のほぼ全ての者が社会で生きていくために必要となる力を共通して身に付けるとともに、自立に向けた準備期間を提供することのできる最後の教育機関であることから、生徒が集団の中で様々な個性や価値観に触れ、互いに切磋琢磨しながら「確かな学力」や「逞しい心」等を身につけることが求められています。 また、学校規模によって教職員の配置数が異なるため開設可能な教科・科目に違いがあるほか、部活動数にも違いがあり、生徒の進路希望の達成や活力ある教育活動のためには、一定以上の学校規模が必要であると考えます。 (次ページへ)</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
			<p>(前ページから続き)</p> <p>⑥一方で、地域校を全国募集導入候補校とするのでは、関係自治体からの協力、支援も限定的で、数年後に閉校となる不安のある高校に、県外から入学を希望する生徒数をどれ程期待できるか、矛盾した取り組みであり、定員充足率が5年平均90%以下の学校を候補校とすることも含めて、全国募集の制度設計を再検討する必要があります。</p> <p>⑦全国募集導入にあたっては、県教育委員会としての教育的意図や目的などビジョンを明確にし、併せて導入校及び関係自治体に対する施設、人事、財政等の優遇措置も知事部局と協議し示すべきで、検討する必要があります。</p> <p>⑧全国募集導入校は、生徒数が不足しているからとの数合わせではなく、教育の内容と質の向上を図り、希望者が幅広く進学先を選択できるような候補校とするよう再検討する必要があります。</p> <p>⑨地域社会における県立高等学校の役割、及び、地域社会が生徒の向上発達に果たす役割は多岐多様であり、学校教育、社会教育、家庭教育とのかかわりも重要でありながら、これらに関する検討が不十分であり、再検討する必要があります。</p> <p>⑩本計画案が1学級40人、1学年4学級に固執する理由の一つに、教員定数に係る法律、制度が考えられ、その影響を人口の少ない地域の児童生徒が受け、学級が減らされる学校が閉校になるなど、教育環境の後退を招いていることは否定できず、この責任は児童生徒ではなく、教育行政のあり方にあります。県教育委員会として、本県独自の少人数学級と小規模校推進のための教職員配置及び予算化について知事と協議するように検討すべきです。</p> <p>(次ページへ)</p>	<p>(前ページから続き)</p> <p>【学級編製の弾力化について】 県立高校の学級編制は、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」により1学級の生徒数は40人を標準とし、また、教職員の定数は募集人員によることとなっておりますが、本県では、これまで一部の高校において、各校の実情に応じて40人以下の学級編製の弾力化を導入してきております。</p> <p>全ての県立高校で、学級編製の弾力化を導入した場合、学級数は同じであっても、配置できる教職員数も減ることとなり、生徒の多様な進路志望に応じた教科・科目の開設等に支障が生じること、様々な専門性を有する教員の配置が困難になること等が懸念されます。</p> <p>このようなことから、1学級の定員については現行の考え方を基本とするとともに、学級編制基準及び教職員定数の見直しについては、引き続き、国に対して働きかけてまいります。</p> <p>【全国からの生徒募集について】 全国からの生徒募集について、地区意見交換会においてご意見を伺ったところ、導入に賛成する意見が多かったものの、県内中学生の入試環境への影響を懸念する意見が複数地区で挙がっていたため、県内中学生の入試環境への影響をできる限り抑えられるよう配慮することとし、候補校を限定したものです。</p> <p>導入に当たっては、目標を持った県外生徒を受入れることにより、近年、入学者数が募集人員に満たない高校の活性化を図るため、以下のいずれかに該当する高校（候補校）のうち、高校が所在する市町村から市町村等による支援を前提とした導入の申し出があった高校について、県教育委員会が市町村と協議した上で導入校とすることとしたものです。</p> <p>① 第2期実施計画において地域校とする高校 ② 過去5年の定員充足率の平均（過去5年間に学級減や学科改編等があった場合はその時点からの平均）が90%以下の高校（第2期実施計画期間中における統合対象校を除く）</p> <p>今後、全国からの生徒募集の導入に向けて、候補校が所在する地域で魅力ある教育活動等について検討する際には、他県における取組状況等の情報提供や相談対応、県外中学生・保護者への広報活動など、県教育委員会において必要な支援を行ってまいります。</p> <p>なお、導入期間については、第2期実施計画期間である令和9年度までとしており、令和10年度以降の実施については、第2期実施計画期間における実施状況等を踏まえ、検討する必要があります。</p> <p>(次ページへ)</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
			<p>(前ページから続き)</p> <p>(3) 少子化時代に対応できる新たな県立高等学校教育将来ビジョン策定の検討を行うこと。</p> <p>(主な理由)</p> <p>①第2期実施計画案の基本は、平成27年度の「県立高等学校将来構想」答申ですが、改革を口実に学級を減らし、地域から学校をなくしてきました。同計画案に対する反対の声が多いことから明らかなように、今後もこれをすすめることは不可能であり、平成27年度答申に代わる新たな取り組みが必要です。</p> <p>②生徒にとって必要な教育環境は、県教育委員会が標準とする「1学級40人、1学年4学級」を維持するだけではありません。情報化、少子化、国際化の時代に対応できる一人一人の個性と多様性をいかし伸ばす本県高校教育のあり方を、県民参加を得ながら、新たな青森県立高等学校等学校教育将来ビジョンを策定すべく検討する必要があります。</p> <p>③本計画を令和3年度に決定しても、全国募集導入は令和5年度であり、4校の統合は、令和10年度開校予定であることから、決定を1から2年延期し、その間は、第1期実施計画の内容で進めても問題ありません。反対、疑問、矛盾のある計画案に固執するよりも未来志向で新たな将来ビジョン策定を目指すことが、本県高等学校教育の振興と児童生徒の健やかな発達向上に必要かつ重要と考えます。</p>	<p>(前ページから続き)</p> <p>【計画策定に係るスケジュールの見直しについて】</p> <p>中学生の進路選択に資するよう、例年10月に翌年度の募集人員に加え、翌々年度の募集人員の見込みを公表しております。このため、大幅に実施計画の決定時期を遅らせた場合、現在の中学校2年生の見通しを持った進路選択に支障が生じることから、10月に開催した追加の地区懇談会のご意見等も参考にしながら検討を深め、11月に決定したものです。</p> <p>【青森県立高等学校将来構想検討会議の答申及び次期実施計画の策定について】</p> <p>中・長期的な展望に立った「青森県立高等学校将来構想検討会議」の答申を踏まえ、平成30年度以降のおおむね10年間を見据えた県立高校教育改革に関する基本的な考え方を示す基本方針を策定し、それに基づき、第1期実施計画及び第2期実施計画を策定したものです。</p> <p>第2期実施計画の策定に当たっては、県内の有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」による検証や、地区懇談会の開催及びパブリック・コメントの実施を経て、これまでの高校教育改革を取り巻く変化に対応するため、基本方針を改定したところであります。</p> <p>なお、次期実施計画の開始年度となる令和10年度から5年間で、県全体で約1,000人の中学校卒業生数の減少が見込まれているほか、今後も引き続き社会の急速な変化が予想されます。</p> <p>このため、令和10年度以降を計画期間とする次期実施計画の策定に当たっては、県民の皆様からご意見を伺う機会を設けながら、新たな時代を主体的に切り拓く子どもたちを育むための高校教育の在り方を検討していくこととしております。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
2 (1) 東青地区	552	東青①	青森市内の全ての高校を残す計画を考えてほしい。	<p>【東青地区全体の学校規模・配置について】</p> <p>東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【重点校・拠点校について】</p> <p>第1期実施計画に引き続き青森高校を6学級規模の重点校、青森工業高校を工業科6学級規模の拠点校、青森商業高校を商業科5学級規模の拠点校として配置します。</p> <p>【浪岡高校について】</p> <p>浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。</p> <p>東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p>
			553	東青②
	554	東青②	<p>東青地区の学校配置に関して、「過疎」、「街づくり」、「地域経済」というワードが多数だった。「子どもにとってどのような環境が一番良いのか」という意見がわずかにあったが少なかったのは残念である。</p>	<p>第2期実施計画における学校規模・配置の考え方については、生徒数が減少する中であっても、中学生の進路志望等に応じた学校・学科の選択肢を確保するとともに、生徒が集団の中で様々な個性や多様な価値観に触れ、協働することにより、確かな学力、逞しい心、学校から社会への円滑な移行に必要な力等を身に付けることができるよう、通学環境等に配慮しながら、学校規模の標準を踏まえた計画的な学校配置に取り組むこととしております。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	555	東青①	浪岡地域で子どもたちの意見を聞くと、閉校という言葉を開いただけで、もう浪岡高校を受検できなくなるものと皆勘違いし、これから先どこの高校に進学すれば良いのかと考えている。青森西高校側からは、浪岡高校とは統合したくないという話も聞いている。これらを考慮すると、どちらが良いのか県教育委員会も分かると思う。	<p>東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>浪岡高校については、近年入学人数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学人数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。</p> <p>東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p>
	556	東青①	浪岡高校の存続をお願いしたい。	
	557	東青①	青森西高校を閉校し、浪岡高校に統合するという意見に賛成である。	
	558	東青①	浪岡高校が閉校ありきで進められている印象を受ける。浪岡高校の存続を求める。	
	559	東青①	浪岡高校の統合に反対である。	
	560	東青①	地域に根付いた高校は存続させるべき。	
	561	東青①	浪岡地域に高校はなければならない。	
	562	東青①	浪岡高校の閉校に反対である。小さくてもキラリと光る高校を残してほしい。	
	563	東青①	青森西高校を歴史ある浪岡地域にある浪岡高校へ統合し校名を浪岡高校に変え、高校の活性化を図るということも一つの案だと考える。	
	564	東青①	浪岡高校商業科がなくなって大分時間が経ったが、最近浪岡高校ではバドミントンで全国大会にも出場し、地域に貢献して勇気を与えている。 北畠まつりを浪岡高校が強力に応援しており、浪岡高校がなくなれば祭りの実施が困難となる状況でもある。そして、浪岡高校では、空き缶壁画という全国に例のないほどすばらしいものを造り上げている。これらを考えて、生徒数の減少という論理で簡単に片づけて良いのかと思う。少人数だからこそ良い根性や負けてなるかという精神が生まれてくる。浪岡高校を青森西高校へ統合する形ではなく、青森西高校を浪岡高校へ統合すれば良い。高校と一緒に浪岡地域を活性化させるような環境の整備を県教育委員会にお願いしたい。浪岡高校の閉校はやめるべき。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	565	東青①	<p>県教育委員会は、高校再編に当たり長期的な戦略で年次計画を設計していないのではないか。計画（案）で、例えば3校ないし2校を統合した後、3年後、5年後にはまた統廃合を粛々行うことが、果たして血の通った教育を担っている県教育委員会として正しいのか。浪岡高校の生徒は、少人数ではあるが、北畠氏を軸とする浪岡地域の歴史を学び、様々な体験をして活発に学習をしている。その場を奪うことは、我々浪岡地域としても非常に信じ難いことである。</p> <p>本日出された意見については、この場だけで済ませるということはあるてはならないことであり、その点を強く胸に刻んで、もう一度考え直してほしい。</p>	
	566	東青①	<p>青森西高校と浪岡高校が仮に統合したときに、どのような特色のある高校にしたいのかが全然見えない。現在、浪岡地域の住民は、地域に協力しており、浪岡地域の一員として浪岡高校の生徒が高校生活を送っている。浪岡高校の生徒が青森西高校へ行ったときに、そのような思いで高校生活を送れるのか。</p>	
	567	東青①	<p>県教育委員会では、浪岡高校を青森西高校へ統合しようとしているが、浪岡高校の方が青森西高校より先に歴史、文化など様々なものを継承してきている。どのような意見から統合案が出されているのか分からないが、県教育委員会では実情を分かっているのか。</p>	
	568	東青②	<p>青森南高校が浪岡高校より北にあるのはいかがなものか。浪岡高校を青森南高校にしてはどうか。</p>	
	569	東青②	<p>今後、小・中学校、高校が少なくなるのは見えているので、統合は仕方がない。</p>	
	570	東青②	<p>浪岡高校の存続に賛成なので、この案に反対である。</p>	
	571	東青②	<p>旧浪岡町が旧青森市と合併をした後の現在の浪岡地域と青森地域の状況を見れば、浪岡地域に高校は必要である。</p> <p>教育改革と言うなら、15～18歳の大人になっていく過程の生徒の育成に向け、これまでの教育を踏まえてこれからの教育をどうするか示すことが教育改革だと思う。青森市全体の行政を考えたときにも、是非、浪岡高校を存続し、地域の新しい発展を作り出していくことが必要である。</p>	
	572	東青②	<p>浪岡高校の存続を強く望む。</p>	
	573	東青②	<p>結論ありきはやめてほしい。浪岡高校の閉校は反対である。浪岡地域自治区の終了に合わせるように、閉校を提案することに対して腹が立つ。</p>	
	574	東青②	<p>浪岡地域に高校を残してほしい。</p>	
	575	東青②	<p>浪岡高校の統合には大反対であり、再考を願う。</p>	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	576	東青②	浪岡高校の存続を希望する。	
	577	東青②	浪岡高校の存続を願う。	
	578	東青②	浪岡高校の統合案について、白紙に戻すことを望む。	
	579	東青②	統合案については、断じて反対であり、再考をお願いする。	
	580	東青②	浪岡高校が少人数だからと言って、数年後に浪岡高校を無くすことに対して、誰もが反対だと思う。家の都合で浪岡高校にしか入学できないなど様々な事情もあることを考えてほしい。	
	581	東青②	浪岡高校を絶対に残す。	
	582	東青②	浪岡高校の魅力化にもっと真剣に取り組んでほしい。	
	583	東青②	浪岡高校が魅力ある学校になるための取組がなかった。	
	584	東青②	統合ありきで進められるのは許せない。学級減で対応する方向で考えてほしい。	
	585	東青②	浪岡高校が存続するのであれば、1学級だと行事等でかなり不便さを感じる。2学級維持をお願いしたい。	
	586	東青②	浪岡高校に新しい学科を作るのは難しいと思うので、2年次からのコース制を維持してほしい。スポーツコースを新設することなどが考えられる。	
	587	東青②	青森工業高校と統合して浪岡工業高校として、浪岡高校の校地へ設置してはどうか。県内様々な地域から生徒が集まることになり、浪岡地域の教育環境の向上や地域の活性化、J R 浪岡駅の利用者増につながる。浪岡高校が閉校となることで、J R 浪岡駅の利用者が少なくなれば、収入も減少し、いずれは無人駅になる可能性も出てくる。今でさえ浪岡地域の過疎化が進んでいるのに、さらに過疎化が進むと大変なことになるため、工業高校とする方向性で検討してほしい。	
	588	東青②	統合時点で6学級とせず、少しずつ学級数を増やすことも検討してほしい。特色ある学科の設置等、県教育委員会としても浪岡高校の存続に向けた方策を考えてほしい。	
	589	東青②	浪岡高校の存続についての努力が全く不足している。今からでも遅くはないため、新規の課程を設けるなど考えてほしい。	
	590	東青②	浪岡地域に青森工業高校をもってきてほしい。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	591	東青②	<p>確かに浪岡地域は人口が少なくなったが、これは全国的な問題である。県教育委員会には、生徒数が減少する中、浪岡高校の生徒数の課題をどのようにしたら解決できるのか、青森西高校や青森北高校の得意な分野を浪岡高校の校舎を活用して実践できないかなどを検討してほしいかった。</p> <p>コロナ禍において、青森市長を先頭に浪岡地域の発展に取り組み、夢のある地域にしようとしている最中であり、今後、県内の高校を1校でも多く閉校させないよう、旧青森市内や中南地区から大規模校の専門分野を浪岡高校に取り入れることなどを議論すべき。</p> <p>県教育委員会として、商工会や諸団体を通して妙案を示すことなど考えられないか。統合ありきではなく、今まで以上に栄えのある浪岡高校の存続について、再度考えてほしい。</p>	
	592	東青③	<p>計画（案）における統合校という言葉はまやかしで、紛れもなく浪岡高校の閉校案であり断固反対である。</p>	
	593	東青③	<p>浪岡高校については、2学級規模であれば存続してもらいたい。1学級規模となると行事等の実施が難しくなってしまう。</p>	
	594	東青③	<p>中国に「井戸の水を飲むときに井戸を掘った人の気持ちを忘れてはならない」ということわざがあるが、どうか県教育委員会は、今一度そのことを踏まえ、浪岡高校を存続させてほしい。再検討をお願いしたい。</p>	
	595	東青③	<p>県全体で見ると、浪岡高校の存続は本当に必要なのだろうか。多くの方はそうは思っていないと考える。過去の話をやっても良くないため、現状とこれからのことを考えて、県教育委員会として方向性を示してほしい。</p>	
	596	東青③	<p>令和2年度の浪岡中学校生徒の進路状況は、普通科と総合学科を合わせて97人、工業科・商業科・外国語科については1桁台の入学人数となっている。総合学科である青森中央高校が設置している人文科学、自然科学、生活科学、情報ビジネス、美術の系列に、環境科学、食品科学、生物生産などの農業に関する系列を付け加えて浪岡高校を総合学科にしてはどうか。</p>	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	597	東青③	浪岡高校の存続が決定した場合、将来を見据えて、例えば「浪岡みらい高校」などの名称とし、生徒最優先はもちろんのこと、地域振興策として生徒と家族の移住や定住などを進めてほしい。これは青森市、青森県はもとより全国、そして世界に発信できるアスリートたちによる地域振興につながることを期待される浪岡地域としての最後の思いである。	
	598	東青③	百歩譲って新生青森西高校でも良いので、是非、浪岡地域に高校を配置してほしい。野内地域に工業高校があるのだから、浪岡地域に新設校があっても全然不思議ではない。	
	599	東青③	浪岡高校の志願状況を見ると、統合は仕方がない気がするが、統合校の設置場所は青森西高校ではなく浪岡高校の校地でも良いのではないかと。旧青森市内からの通学者が多いからなどの理由も併せて計画に記載した方が分かりやすい。	
	600	その他	浪岡高校を1日も早く閉校にしてほしい。	
	601	東青②	資料の高校の分布図から、浪岡高校が外れにあり、旧青森市内の高校は固まって設置されているため、交通の便が悪い青森南高校を閉校としてはどうか。	青森南高校は、国際理解教育を教育目標の中心に掲げ、広く国際的な視野に立って、社会の発展に貢献できる人間の育成を目指しております。 国際交流や異文化理解学習、ボランティアなどの貢献活動を通して、生徒の「考える力」や「話す力」を育成し、自分の才能を見つけて伸ばせるよう取組を進めるなど、特色を打ち出しており、生徒のニーズ等を踏まえ、第2期実施計画においては継続して配置することとします。
	602	東青③	高校を増やしていたのは、人口が増加している時期であり、高校を減らすのであれば、その歴史のない高校、新設校と呼ばれる高校が対象になるのではないかと。東青地区で一番新しい高校は昭和49年に設置された青森南高校である。青森南高校は立地場所も良くないことから、浪岡高校ではなく青森南高校を廃校とすれば良いのではないかと。	
	603	東青③	青森中央高校と青森南高校を廃校にし、その場所を売って税収アップを図れば良いのではないかと。また、青森南高校を廃校にすれば、住宅地として需要があるのではないかと。	青森中央高校は、人文科学系列、自然科学系列、生活科学系列、情報ビジネス系列、美術系列の5つの系列からなる総合学科の高校であり、生徒の将来の社会的・職業的自立に向けて基盤となる力の育成を目指しており、自分の興味や将来の進路に沿った幅広い選択科目の設定や、地域と連携した教育活動を進めております。 青森南高校は、国際理解教育を教育目標の中心に掲げ、広く国際的な視野に立って、社会の発展に貢献できる人間の育成を目指しており、国際交流や異文化理解学習、ボランティアなどの貢献活動を通して、生徒の「考える力」や「話す力」を育成し、自分の才能を見つけて伸ばせるよう取組を進めております。 両校はそれぞれ特色を打ち出しており、生徒のニーズ等を踏まえ、第2期実施計画においては継続して配置することとします。

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	604	東青②	東青地区統合校については、教育の理念は理解できたが、実現性が不明確である。	東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。 また、統合校における教育活動としては、両校の特色ある教育活動である「空き缶壁画」の制作・展示や、地域の魅力を国内外に発信する「人づくり・街づくりプロジェクト」等の引継ぎを検討することとしており、このことが具体的に伝わるよう、計画（案）から取組例を追記する修正を行っております。 なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。
	605	東青②	統合するのであれば、浪岡高校の商業コースを統合校でも維持してもらいたい。今年度、五所川原工科高校が開校したが、金木、板柳、鶴田の商業コースでの学習内容を希望する生徒の受け皿が全くない。全て工業科のカリキュラムで構成されている。このようなことも踏まえて、統合校設置に当たりしっかりと議論してもらいたい。	
	606	東青②	統合校の教育活動について、空き缶壁画活動が統合後も実施可能なのか。浪岡地域が青森市の中で置かれている地域性をもう少し計画づくりの中で考えてほしい。	
	607	東青②	東青地区統合校について、生徒がどのようなことを学びたいのか調査し、それに応える学科や教員を準備すること。	県教育委員会では、今後の高校教育の在り方について検討していくために、令和元年度に「高等学校教育に関する意識調査」を県内の中学生や保護者等を対象に実施しており、基本方針の改定や第2期実施計画策定の参考にしております。 また、統合対象校である青森西高校及び浪岡高校は普通科の高校であるため、東青地区統合校には普通科を設置することとし、6学級規模に合わせた教員数を配置する予定です。
	608	東青③	少人数だからこそプラスの面がある。浪岡高校は生徒数が少ないため、生徒一人一人の役割が大きく、多くのチャンスが回ってきたことで、苦手だった人前で何かをすることも良い経験だと思うようになり、自ら挑戦することが増えた。このように少人数であれば生徒一人一人に回ってくるチャンスが多く、様々な経験をすることができる。行事等も人数が少なく大変だが、その分一人一人が活躍でき達成感がある、地域行事のボランティアの活動が楽しいなど、様々な意見がある。是非浪岡高校の存続をお願いしたい。	東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。 浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。 このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。 東青地区統合校における教育活動としては、両校の特色ある教育活動である、「空き缶壁画」の制作・展示や「おもてなし隊プロジェクト」等の引継ぎを検討することとしております。 なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。
	609	東青③	浪岡高校生徒数の増加策として、開校90年以上の伝統のある浪岡高校の文芸をさらに高くして復興する、名付けて「浪岡高校ルネサンス」が不可欠である。スケートボード等の同好会や若者に人気のヒップホップダンス、よさこいソーラン等、他校にない種目を浪岡高校が先駆けて文化発信し、練習の場を作り、指導者を招聘すれば、浪岡高校がもっとオープンになり、浪岡地域だけではなく弘前市、五所川原市、黒石市からも生徒が入学するものと考えている。浪岡高校を閉校させないための対策案は尽きないが、浪岡高校の存続を求める会が高校側と相談し、早急に活動し、募集停止の期限までに実績を残した場合、県教育委員会は学級数を1学級増やすよう計画を再考してほしい。 アメリカンドリームという言葉がある。「浪岡高校ルネサンス」が功を奏し、生徒数、学級数が増え存続し、浪岡高校100周年をみんなで祝福することが私の「ナミオカンドリーム」である。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	610	東青①	<p>現在、浪岡地域からではなく、青森地域から自分の子どもが浪岡高校に通学している。昨年90周年記念式典を行い節目を迎えたが、浪岡高校を統合する計画(案)が公表され、突然、募集停止や閉校という言葉が出たことに驚き、動揺を隠せない生徒や保護者がすごく多い。現在も、青森地域から何人も浪岡高校に通学しており、北島まつりなど地域の行事や運動会などにみんなで参加し、少人数ではあるが先生方と一緒に楽しく活動している。また、バドミントンでも功績を残している。あまりに急なことだったため、再検討してほしいというのが生徒と保護者からの意見である。</p>	<p>東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間で計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員にも満たない年度が連続している状況です。また、今後、中学校卒業生数の減少が見込まれる中、県立高校として、将来、高校に進学する生徒にとってどのような教育環境を提供すべきかという視点の下、特定のスポーツのみならず、生徒の進路志望に応じた多様な学びを提供するとともに、多くの生徒の中で多様な価値観に触れながら成長できるよう、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p>
	611	東青①	<p>浪岡高校の閉校及び統合に反対である。そもそも県教育委員会は、これまで浪岡高校を70名(2学級)とし、何ら改善策を行わずに、募集人員に達しないことを理由に、地域の意見も聞かずにいきなり統合案を提示するのは無策と言わざるを得ない。浪岡高校バドミントン部を軸に特色ある高校として進めるべき。今の青森県で全国レベルの何かを持つ高校はあるのか。</p>	<p>このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。</p>
	612	東青①	<p>第1期実施計画では、歴史的価値や文化的価値を知る生徒を育成する教育を進めるという方針があり、価値のある浪岡地域の歴史を浪岡高校では授業に取り入れている。</p> <p>また、文化・スポーツ関係においても、あすなる国体以前から浪岡地域はバドミントンで有名であり、浪岡高校には全国からバドミントンで有名な選手になりたいという生徒が来ている。昔から浪岡地域の住民は浪岡高校を愛し、応援しながら、そしてそれを街づくりにつなげコミュニティができてきていることから、浪岡高校は、青森北高校や青森西高校と比べても何ら見劣りしない高校である。将来的に見ても、浪岡高校を残した方が青森市、青森県にとっては良い結果が残されるのではないかと考えており、是非再考をお願いしたい。</p>	<p>東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、部活動を含めた統合校の方向性を協議することとしており、統合対象校としている青森西高校及び浪岡高校に設置されている部活動や、活動状況、生徒のニーズ等を参考に検討していくこととしております。</p>
	613	東青②	<p>計画(案)では、統合校の方向性や目指す姿等が記載されているが、全て浪岡高校へ当てはまると考える。スポーツも個性や能力を伸ばすという点では同じである。浪岡高校は通学面等で教育環境が良いと思うが、なぜ閉校しなければならないのか。</p> <p>令和8年に開催される青森国民スポーツ大会での全国制覇に向けて生徒が頑張っている中、大会終了後、すぐに閉校となることは、生徒が可哀想ではないか。第2期実施計画を10月頃に決定する必要があると説明があったが、計画期間の5年間の中で、一旦浪岡高校は配置することとした上で、どうすれば存続できるのか検討すべきではないか。</p>	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	614	東青②	浪岡中学校から浪岡高校の進学割合が少ないことで今回の統合案となったのは、浪岡地域の住民が真剣に考えてこなかった結果であるが、浪岡地域には高校が必要である。今までもバドミントンで生徒が集まってきた経緯もあるため、5年間程度は様子を見て良いのではないか。	
	615	東青①	浪岡高校を是非存続してほしい。浪岡地域には歴史があり、青森市が合併した経緯の中で大きなエンジンとなっている。農業をはじめ、様々な分野で青森市は浪岡地域と一緒に発展していこうという思いである。また、浪岡高校バドミントン部をはじめ、様々な人材が全国から集まっている実績も大きい。 青森西高校との統合案が提示されているが、青森市には県立高校と私立高校が多数ある中で、浪岡高校は特徴を持った高校であり、この浪岡地域に統合校を設置しても良い。	
	616	東青③	これからも浪岡地域でバドミントンを頑張って、浪岡の名前に恥じないような結果を出していきたいと思っており、浪岡高校の存続を希望する。	
	617	東青③	浪岡高校のバドミントン部が令和8年に本県で開催される国民スポーツ大会の強化指定校になっている中、翌年に募集停止となってしまうことで、優勝を目指して頑張っている選手の志気に関わるのではないか。	
	618	東青③	これからもっと全国や世界で活躍するバドミントン選手が浪岡高校から出てくると考える。今の高校1年生と中学校3年生は私の世代よりはるかに強く、そのような将来性のある後輩たちを見捨てたくないため、伝統ある浪岡高校はこれからもずっと存続してほしい。自分が人間として大きく成長できたのは、浪岡中学校と浪岡高校に入学してからであり、とても感謝しているため、浪岡高校がなくなることは避けてほしい。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	619	東青③	<p>県外の中学生が優秀な指導者の下でバドミントンを通じて人格を形成し、大学卒業後、出身地ではない浪岡地域に帰ってきてバドミントンの指導に携わっていきたいと思っている者もいる。例えばこの地域で就職し、バドミントンクラブチームに何らかの形で自分の経験を伝えたいといった志を抱くことが本当の人財育成ではないか。この浪岡地域の好循環は、高校だけではなく小・中学校段階からクラブチームで生まれてきた。よって、これが青森西高校と統合となった場合、クラブチームの生徒がそのまま統合校に進学しないと考える。県教育委員会は浪岡地域のこの好循環を全て壊そうとしており、青森市長の提案、それを議決した青森市議会の思いを壊そうとしている。計画(案)の段階であり、青森市議会の議決の重さを考慮し、検討してほしい。</p>	
	620	東青③	<p>浪岡ジュニアバドミントンクラブとして17年ほど前から中国、韓国、インドネシア、タイ、アメリカと交流をしている。旧浪岡町のバドミントン協会として韓国の選手を受け入れて交流をした経緯もあり、そのような流れから、グローバルな活動に対しても活用できる術や海外とのパイプもあるため、是非活用してほしい。</p> <p>また、バドミントンの関係で国内の大学も浪岡高校に来校したり、青森県で日本リーグ等があった場合には、名立たる実業団が来校したりして練習の拠点として使用された実績もある。そのような関係性やこれまでの実績等も加味して、今後も検討してほしい。</p>	
	621	東青③	<p>部活動指導員は県教育委員会の事業だが、市としても支えていく。部活動指導員の人選については、部活動で全国レベルの指導ができる人を指定すべきと考えており、中高連携して推進していくという考えの下、青森市議会へ提案し予算計上されたものである。</p> <p>青森市として精一杯浪岡地域を支えるために正面から市議会とぶつかって予算計上を認められたが、あえて、このような青森市の誠意は踏まえなかつもりなのか。</p>	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	622	東青②	<p>青森県、浪岡地域への貢献度という観点からは、浪岡高校は大変貢献している。</p> <p>バドミントン部の卒業生の進学先は、青山学院大学や日本大学、金沢学院大学となっており、また、浪岡高校からの大学進学は31名となっているが、県外大学はバドミントン部の生徒5名、県内の短期大学や専修学校、各種学校に26名進学しており、青森県に貢献している。さらに、浪岡高校からは就職率にして100%となる26名が就職しており、県内就職は21名、県外就職は3名、自衛官2名に留まっている。知事も若者の県内定着を進めているが、浪岡高校はほとんどの生徒が県外流出していないことから、これだけ貢献している高校はあるかという点も踏まえて検討してほしい。</p> <p>浪岡中学校生徒が浪岡高校に進学するのは、学力以外に、授業料など経済的な側面がある。浪岡中学校の生徒は浪岡高校に徒歩と自転車で通学できるが、青森西高校や青森北高校と統合した場合、通学費が生じ家計を逼迫することも加味して統合を考えてほしい。</p> <p>3年ほど前から偏差値も極端に上がっている。今や県外就職者が多い高校ではなく、ほとんどの生徒が上級学校を目指して勉強している。これらを踏まえ、検討してほしい。</p>	<p>【東青地区全体の学校規模・配置について】</p> <p>東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間で計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【浪岡高校について】</p> <p>浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。</p> <p>東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p>
	623	東青②	<p>県教育委員会がこれまで取り組んできた高校教育改革は、地域間格差を生んでいる。弘前実業高校藤崎校舎を閉校して柏木農業高校に集約したり、弘前中央高校の定時制課程を廃止して尾上総合高校に集約したりするなど、なぜ平川市の住民だけが良い思いをするのか。藤崎校舎の閉校により、近隣のりんご農家が被害を受けている。県立高校の教育費は県税で負担しているため、地域間格差を生むような教育制度の在り方は、非常に問題である。第2期実施計画においても、浪岡高校を青森西高校へ統合することで、青森地域の生徒だけが有利になる。浪岡地域の生徒は地域外への通学、状況によっては下宿生活も余儀なくされ、精神的・身体的な負担や保護者の経済的負担が非常に大きくなる。高校は地域の文化、産業、経済を支える使命があり、浪岡高校があるおかげで、他の地域から生徒が入学している状況もある。これまでの高校教育改革どおりに進めることで、浪岡地域の過疎化を進めることになる。生徒に等しく教育の機会を提供することが公教育の役割であり、不公平となる計画には反対である。</p>	<p>【通学費及び下宿費の補助制度について】</p> <p>県教育委員会では、経済的理由により修学が困難な生徒を対象に、通学費や下宿費の負担軽減を図るため、(公財)青森県育英奨学会と連携し、高校奨学金通学費等返還免除制度を実施しているほか、授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、「奨学のための給付金」を給付しております。</p> <p>通学費等の負担により修学が困難な生徒に対しては、このような制度を活用しながら、引き続き、通学支援を実施してまいります。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	624	東青②	<p>浪岡高校と青森西高校が統合して、閉校前までは浪岡高校に入学したような生徒が、青森西高校に入学できるかという、10ポイント以上の偏差値の差があり到底無理だろう。このような生徒は、よほど頑張らなければ旧青森市内の高校には入学できない現実がある。浪岡高校には、社会情勢、学力、家庭環境等の理由で、県立高校での教育を希望する生徒が入学している。県教育委員会は、このような生徒が県立高校で教育を受ける機会を奪い私立高校へ行かせるつもりか。それを県教育委員会が第2期実施計画として実行しようとしている。</p> <p>県教育委員会が言う充実した教育環境の整備とは、どのレベルの、どのような生徒に充実した学習環境を提供するということか。進学校だけを残すような計画は、あまりにも暴力的な考え方である。浪岡高校を希望する生徒を温かく見守るような計画をお願いしたい。この計画（案）には断固反対であり、浪岡高校の存続を希望する。</p>	<p>【東青地区全体の学校規模・配置について】</p> <p>東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点から、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【浪岡高校について】</p> <p>浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。</p> <p>東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p> <p>【県立高校における募集学級数について】</p> <p>第2期実施計画における募集学級数については、各地区における中学校卒業生数の見込みのほか、高校進学率、地区をまたいだ入学状況等を勘案して推計し、高校への進学志望者に対し募集学級数が不足することがないよう見込んでいくことに加え、基本方針では、各地区の学科構成については、中学生のニーズ等を踏まえるとともに、社会の要請や地域の産業構造の特性等を十分考慮し、中学生がそれぞれの志に応じて学科等を選択できるよう整備することとしており、浪岡地域の生徒の進路志望に応じた教育環境が整備されているものと考えます。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	625	東青②	<p>青森北高校と青森西高校を統合するという意見があったが、青森地域の友人等も、自転車で15分～20分程度なのだから統合すれば良いと同じことを言う。青森北高校今別校舎の閉校や上磯地域への配慮が必要だと言うが、浪岡高校でも同様のことが言える。中南地区からも浪岡高校へ通学している状況があり、この地理的好条件を生かすべきではないか。黒石商業高校が閉校になり、商業コースが設置された浪岡高校が閉校となることで高校の選択肢が少なくなるため、子どもたちが可哀想であり、再考してほしい。</p>	<p>【東青地区全体の学校規模・配置について】 東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【浪岡高校について】 浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。 このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。 東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。 なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。 また、過去5年間における中南地区から浪岡高校への入学者数の推移として、平成29年度は9名でしたが、令和3年度は2名に減少しております。</p> <p>【浪岡高校における商業実務コース設置について】 第3次実施計画（前期）において、普通高校に併設された1学級規模の商業科は、地区内の単独校へ集約することとし、平成24年度に百石高校商業科及び三戸高校商業科を、平成25年度に浪岡高校商業科をそれぞれ募集停止したところです。 このため、浪岡高校商業科については、青森商業高校へ集約したものです。なお、現在、浪岡高校では商業実務コースを設置しております。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	626	東青②	<p>青森西高校の校舎を使うと説明があったが、青森西高校の最寄りの駅が3駅しか変わらないのだから、浪岡高校の校舎を活用しても同じだと言える。浪岡高校の校舎を活用すれば、中南地区からも生徒が入学することが考えられる。2学級しかない高校に進学したいという生徒は増えない。6学級の統合校を浪岡高校の校舎を活用して設置した場合、中南地区の生徒が入学するかどうかといった検討がされていない。</p> <p>浪岡高校を除く青森市内の全ての高校と浪岡高校を比較することが、浪岡高校を無くすことありきの説明である。</p>	<p>東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。</p> <p>東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。</p> <p>統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p> <p>なお、過去5年間における西北地区から浪岡高校への入学者数の推移として、平成29年度は1名でしたが、令和3年度は0名となっております。また、中南地区からは、平成29年度は9名でしたが、令和3年度は2名となっております。</p>
	627	東青③	<p>統合校は青森西高校の校舎を利用することとなっているが、浪岡地域は青森、弘前、五所川原、黒石等、津軽地域の中心地にあり、多様な人材を集めることが可能であることから、浪岡高校の校舎を活用するよう検討してほしい。</p>	<p>東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。</p> <p>統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p> <p>なお、過去5年間における西北地区から浪岡高校への入学者数の推移として、平成29年度は1名でしたが、令和3年度は0名となっております。また、中南地区からは、平成29年度は9名でしたが、令和3年度は2名となっております。</p>
	628	東青③	<p>東青地区の学校配置は、弘前市の私立高校への入学を促すようなものになっていないか。弘前高校、弘前中央高校及び弘前南高校以外への進学を目指す生徒は私立高校へ行けと言っているように感じる。</p>	<p>第2期実施計画における募集学級数については、各地区における中学校卒業生数の見込みのほか、高校進学率等を勘案して推計し、高校への進学志望者に対し募集学級数が不足することがないよう見込んでおります。</p>
	629	東青③	<p>地域性を考えれば、浪岡高校には弘前市や黒石市からも通っている生徒がいるため、絶対存続しなければならない。青森西高校を廃校とし、浪岡高校を存続させれば、誰も反対意見は出さないのではないか。</p>	<p>東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。</p> <p>なお、過去5年間における中南地区から浪岡高校への入学者数の推移として、平成29年度は9名でしたが、令和3年度は2名に減少しております。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	630	東青①	<p>計画（案）では浪岡高校と青森西高校を統合するという形で示されたが、浪岡地域では、浪岡高校が閉校になるものと捉え、統合になるとは誰も思っていないため、統合校の設置場所について一度アンケートを行い、意見をまとめ提示してくれた方が住民としては分かりやすい。</p>	<p>【東青地区全体の学校規模・配置について】 東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【浪岡高校について】 浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。 このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。 東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。 なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p> <p>【意識調査等について】 県教育委員会では、今後の高校教育の在り方について検討していくために、令和元年度に「高等学校教育に関する意識調査」を県内の中学生や保護者等を対象に実施しており、基本方針の改定や第2期実施計画策定の参考にしております。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	631	東青②	<p>存続させるための提案として、生物生産、環境工学、機械工学、食品科学、環境土木、ITに関する学科を設置し、校名を浪岡農業高校にしてはどうか。近隣には柏木農業高校、五所川原農林高校があるが、青森市にとっては奥羽本線やバスなど交通の面でも生徒にとって通学しやすい環境にある。</p> <p>浪岡農業高校で勉学に励み、その後指導的立場になって浪岡地域を全国に発信し、若者は積極的に農業に従事する流れを作ってほしい。働きながら農業を学ぶ定時制課程も復活してはどうか。浪岡地域のシンボルとも言える高校、登下校中の生徒の姿が明るい街づくりにつながっており、その光景を無くしてはならない。</p>	<p>【東青地区全体の学校規模・配置について】</p> <p>東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【浪岡高校について】</p> <p>浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。</p> <p>東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p> <p>【新たな学科の設置について】</p> <p>新たな学科の設置については、中学生のニーズ等を踏まえ、慎重に対応する必要があると考えております。</p>
	632	東青②	<p>浪岡地域には中学校、高校と一貫した連携型スポーツとしてバドミントンがあり、地域住民である指導者も数多くいることから、スポーツ科学科を作ってはどうか。</p>	
	633	東青③	<p>浪岡高校の学科をスポーツ科学科としてほしい。</p>	
	634	東青③	<p>浪岡高校を重点校にしてほしい。</p>	<p>重点校は、選抜性の高い大学への進学に対応した取組とともにグローバル教育や理数教育等の特定の分野の学習における先進的な取組等、今後求められる人財の育成に向けた特色ある教育活動の中核的役割を担うこととしております。</p> <p>また、進路志望に応じた教科・科目の開設や当該教科・科目の専門性を有する教員の配置、生徒同士の協働的な学習による教育内容の充実等がなされるよう、重点校は1学年当たり6学級以上の規模を標準としております。</p> <p>このため、第2期実施計画では、第1期実施計画に引き続き、東青地区の重点校を青森高校としております。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	635	東青③	浪岡高校を併設型中高一貫教育校としてほしい。附属中学校を青森市立浪岡中学校としてほしい。	第2期実施計画では、浪岡高校について、近年の入学人数が1学級の定員に満たない状況が続いており、一定規模を有し充実した教育環境の中で生徒が教育を受けることができるよう、浪岡中学校からの進学状況や通学の利便性等を考慮し、青森西高校と統合することとしたものであり、浪岡高校には中高一貫教育は導入しないこととしております。
	636	東青③	浪岡地域の中学校は浪岡中学校1校である。よって、高校を閉校することを先に考えるのではなく、中高一貫教育校にすれば入学人数が増えるのではないかなど、前向きに検討し、計画を作るべきではないか。	
	637	東青③	地元の浪岡中学校からの高い支持なくして成功はない。このことから、浪岡中学校と浪岡高校による中高一貫教育校を設置し、まずは心の一貫校をこれから推進し、2年くらいを目途に実現を期待する。浪岡高校の校舎に入ると、生徒も先生も和やかで、家庭的で、きれいで、広々として歓迎してくれる。浪岡中学生の浪岡高校への訪問機会を増やす方法として、例えば文化祭等へ相互に訪問する、最初はPTAの役員やクラスの役員が交流していくなど、関係者が考慮しながら実現してほしい。将来浪岡中学校の校舎が改築等となった場合、プレハブ等の仮校舎がなくても高校の校舎を利用でき、さらに高校に並立した構想もあり得る。	
	638	東青②	魅力ある高校をつくるというのであれば、なぜ全国唯一のりんご科を有する弘前実業高校藤崎校舎を廃止したのか。また、弘前実業高校の農業経営科も募集停止することとなっている。柏木農業高校があるから仕方ないのかもしれないが、津軽平野の中心で人口が一番多い弘前市内の高校に農業科が全くなくなるのはいかなるものか。地区懇談会参加者から提案のあったように浪岡農業高校として設置すれば、計画(案)にある魅力ある高校を作れるのではないか。青森県は全国に誇れる農業県であり、県庁所在地に農業高校があっても良い。	<p>第1期実施計画では、「青森県立高等学校将来構想検討会議」からの答申を踏まえ、生徒数が急激に減少する中であっても、農業教育の一層の充実を図るため、弘前実業高校農業経営科を募集停止し、充実した教育環境にある柏木農業高校に集約したものです。</p> <p>また、東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>浪岡高校については、近年入学人数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学人数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。</p> <p>東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	639	東青②	魅力ある高校づくりとは何か。浪岡高校の魅力づくりのため、教育委員会で指導してほしい。	<p>【魅力ある高校づくりについて】</p> <p>第2期実施計画は、第1期実施計画に引き続き、「充実した教育環境の整備」と「各地域の実情への配慮」の観点に意を用いて取り組むとともに、生徒の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための魅力ある高校づくりを更に推進するものです。</p> <p>魅力ある高校づくりに向けた新たな取組として、各校に求められる役割や目指すべき学校像等をスクール・ミッションとして明確化することや、国内外の高校や大学等と連携した共同事業体（コンソーシアム）の構築等により生徒の進路志望に応じた学びを提供すること、高校の所在する地域のみならず、自身が居住する地域や生まれ育った地域等について理解を深める学習である「あおり創造学」を進めることなどが挙げられます。</p> <p>【東青地区全体の学校規模・配置について】</p> <p>東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【浪岡高校について】</p> <p>浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。</p> <p>東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p> <p>今後は、開設準備委員会の協議等を通して、東青地区統合校の魅力化を検討してまいります。</p>
	640	東青①	地区意見交換会では、青森西高校と浪岡高校を統合する場合と、青森北高校と浪岡高校を統合する場合の意見があったが、市内中心部に半径3キロから5キロの近い距離にある青森北高校と青森西高校について、同じ男女共学の普通高校を2つ残すという明確な理由があるのか疑問に思う。	<p>東青地区の学校配置の検討に当たっては、中学生のニーズを考慮するとともに、第1期実施計画では青森北高校今別校舎を募集停止したところであり、上磯地域の生徒の通学へ配慮した学校配置が必要と考えております。</p> <p>また、青森北高校は、地区内で唯一スポーツ科学科が設置され、文武両道に励みながら社会の発展に寄与し得る、実践力に富む個性豊かな人間の育成を目指しております。青森西高校は「高校生おもてなしプロジェクト」、「青森セレクトプロジェクト」など体験的なボランティア活動を通して、生徒の地域に参画する意識の醸成や人間力・社会力の育成を目指しております。両校ともにそれぞれ特色を打ち出しており、生徒のニーズ等を踏まえ、両校を対象とした統合は実施しないものです。</p>
	641	東青①	東青地区については、地域バランスを考え、青森北高校と青森西高校を統合し、普通科を4学級減するのがベターだと思う。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	642	東青①	計画(案)策定時点の令和4年度の中学校卒業生数の見込みが2,492人となっているが、平成29年度の第1期実施計画策定時点においては2,458人であり、県が試算した数字より減っていない。このような中で、なぜ浪岡高校が統合となるのか。東青地区の入試倍率が1倍を超えている状況であるが、説明では浪岡高校閉校ありきの試算しかしていない。	第2期実施計画期間における東青地区の募集学級数の期間内増減については、中学校卒業生数の見込みに変動があったことから、第1期実施計画策定時点の5～6学級から4学級の削減に見直しております。 なお、浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。
	643	東青①	今の中学校3年生の県内生徒も浪岡高校は統合と報道されると不安で受検しない生徒が増えることが予想され、更に入学者数が減少することになる。	統合校の開設及び統合対象校の募集停止については、令和9年度に行うこととしており、中学生の進路選択に支障が生じないように丁寧な周知に努めてまいります。 なお、統合対象校の教育活動を維持できるよう、教育課程の実施等に要する適正な教職員配置に加え、学校行事をはじめとする特別活動や部活動等の生徒が活動する場の確保に努めてまいります。
	644	東青②	黒石市や弘前市、藤崎町、旧青森市から通学可能な利便性がある浪岡高校への志願・入学者が、なぜ減り続けているのか。これは、平成12年度から具体化した県教育委員会の高校教育改革実施計画、特に平成21年度の第3次実施計画(前期)以降、町村部の小規模校が閉校となったことで、生徒や保護者の心理的な影響があることや、現在、青森市、弘前市から私立高校のスクールバスが頻繁に通っており、私立高校との競合の影響が大きいことが理由ではないか。	浪岡高校への志願・入学状況が減少し続けている要因として想定されることは、地区の中学生が一定規模を有する市部の高校に進学する傾向にあることや、私立高校の授業料の実質無償化等により私立高校への進学割合が高まっていることなどが挙げられます。
	645	東青②	ここ数年、浪岡高校に生徒が入学しにくくなり、浪岡高校への進学を考えるより他市町村の高校へ進学する方が良いと、地域住民からの声がある。	
	646	上北	青森南高校の「グローバル探究科」について、他県の探究科(山形県)では単位制を導入している。青森南高校でも単位制を導入し、探究に関する科目を幅広く開設するなど特色ある教育活動を進めてはどうか。	全日制普通科単位制については、平成16年度に青森東高校、平成18年度に八戸北高校、平成20年度に弘前南高校において導入したほか、幅広い学力層の生徒等に対応するため、令和元年度から田名部高校に導入したところです。 グローバル探究科は、本県では初めて開設する学科であり、他県の事例も研究しながら特色ある教育活動を進めていきたいと考えております。 そのため、単位制の導入については、学科設置後の教育活動の状況を踏まえ、次期実施計画以降に検討してまいりたいと考えております。

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
2 (1) 東青地区における要望	647	要望	<p>【青森県立浪岡高等学校の存続を求める要望書】 (令和3年7月8日付 青森市長 外1名)</p> <p>青森県教育委員会が令和3年7月7日に公表した「青森県立高等学校教育改革推進計画(案)」によると、青森県立浪岡高等学校(以下「浪岡高校」)は、青森県立青森西高等学校との新たな統合校の開校により、令和10年度末をもって閉校することとされている。</p> <p>これまで東青地区で3回開催された同計画に関する地区意見交換会では、委員の方々から統合に関して懸念や提案が示されているが、残念ながら同実施計画(案)ではそれらが反映されているようには見受けられない。</p> <p>浪岡高校は、昭和5年に前身である青森県浪岡村立浪岡女子実務学校が創立されて以来、これまで12,707名の卒業生を輩出してきており、令和2年度には創立90周年を迎えた伝統と歴史ある高等学校である。</p> <p>また、バドミントン部は、全国大会で団体・個人ともに優勝するなど目覚ましい成績を挙げており、現在、同部へ所属する生徒21名中、17名が県外出身者となっている。</p> <p>このように、浪岡高校のバドミントン部が好成績を取ってきた背景には、浪岡地区において第32回(昭和52年)青森国体のバドミントン競技の主会場となるなど、バドミントンが地域に根差したスポーツとなっていたこと、また、優秀な指導者や施設にも恵まれ、ジュニアの若い世代や中学生が全国で活躍してきたことは言うまでもない。</p> <p>こうした中での浪岡高校の廃校は、浪岡地区におけるバドミントン競技の象徴的な存在である同校バドミントン部が失われることのみならず、全国から同部を希望し集まってくる生徒の受け皿を失うこととなるため、青森市としては極めて遺憾であり、断じて受け入れられるものではない。</p> <p>以上を踏まえ、次の点について強く要望する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 浪岡高校を存続させること 2 浪岡高校バドミントン部に入部を希望する県外生徒を受け入れるため、全国からの生徒募集制度を導入すること 	<p>【東青地区全体の学校規模・配置について】</p> <p>東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【浪岡高校について】</p> <p>浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。</p> <p>東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p> <p>【浪岡高校における全国からの生徒募集の導入について】</p> <p>今後、中学校卒業生数の減少が見込まれる中、県立高校として、将来、高校に進学する生徒にとってどのような教育環境を提供すべきかという視点の下、特定のスポーツのみならず、生徒の進路志望に応じた多様な学びを提供するとともに、多くの生徒の中で多様な価値観に触れながら成長できるよう、充実した教育環境を整備するため、浪岡高校については、全国からの生徒募集を導入せずに青森西高校と統合することとします。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	648	要望	<p>【青森県立浪岡高等学校の存続を求める要望書】 (令和3年7月16日付 日本共産党青森市議会議員)</p> <p>青森県教育委員会は、県立高校再編の第2期実施計画(2023～27年度)案を発表し、青森西と浪岡の統合校を27年度に新設し、28年度末に浪岡を閉校するとしました。浪岡地区住民からは、同じ東青地区とはいえ、山を越えた浪岡高校が無くなることによる不安と、存続を求める声が多数寄せられています。</p> <p>浪岡高校は、全国屈指のバドミントン部があり、全国から多数の生徒が入部されている現状にあります。また、浪岡地区のイベント等への協力や、ボランティアとしての参加など、地域コミュニティへの中核的役割をはたしています。</p> <p>和嶋教育長は、「成案前提ではない。意見を一つ一つ丁寧に検討していく」と述べています。そうであるならば、浪岡地区住民の切実な声として、浪岡高校の存続に、是非ともご配慮いただきますよう強く要望いたします。</p> <p>一 浪岡高校を存続すること。</p>	<p>東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。</p> <p>東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	649	要望	<p>【青森県立浪岡高等学校の存続を求める要望書】 (令和3年8月5日付 青森市議会議員)</p> <p>先般、青森県教育委員会が公表した「青森県立高等学校教育改革推進計画(案)」の中で、青森県立浪岡高等学校(以下「浪岡高校」という。)は、青森県立青森西高等学校との新たな統合校の開校により、令和10年度末をもって閉校されることが示されました。</p> <p>浪岡高校は、昭和5年に創立されて以来、これまで1万2千名を超える卒業生を輩出しており、令和2年度には創立90周年を迎えた歴史と伝統のある高等学校であり、浪岡北畠まつりでの同校によるねぶた運行をはじめ、りんご花まつりや地元ボランティア活動など、地域が主催する祭りやイベントなどに積極的に参画しており、浪岡地区のまちづくりにおいては、重要な役割を担っております。</p> <p>また、地域の風物詩として平成2年から継続している同校の空き缶壁画は昨年で31回を数えますが、制作に欠かすことのできない空き缶は、地域の方々が毎日のように提供してくれたものであり、まさに地域と一体になって作り上げている学校行事として、地域の活性化に欠かすことのできないものとなっております。</p> <p>第2期計画(案)に関する地区懇談会においては、令和3年7月19日の青森地区開催では80名を超える、そして7月30日の浪岡地区開催では170名ほどの浪岡高校の関係者や地域住民などが集まり存続を強く訴えるなど、地域でも閉校への反対熱が一気に高まっているところであります。</p> <p>若年層の減少は、地域の振興発展に多大な影響を与えるものであり、浪岡地区の人材育成や地域の活力を維持する上で、浪岡高校の閉校は看過できないものであることから、同校を存続させるよう計画(案)の再考を強く要望いたします。</p>	<p>東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっております。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>浪岡高校については、近年入学人数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学人数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。</p> <p>東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。また、統合校における教育活動としては、両校の特色ある教育活動である、浪岡北畠まつりへの参加や「人づくり・街づくりプロジェクト」等の引継ぎを検討することとしております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	650	要望	<p>【青森県立浪岡高等学校の存続を求める要望書】 (令和3年8月26日付 浪岡高校の存続を求める会会長)</p> <p>青森県教育委員会が公表した「青森県立高等学校教育改革推進計画 計画(案)」において、浪岡地区唯一の高等学校である青森県立浪岡高等学校(以下「浪岡高校」)は、青森県立青森西高等学校と統合となり、令和10年度をもって閉校するとされています。</p> <p>浪岡高校は、令和2年度に創立90周年を迎えた歴史のある学校であり、近年は、浪高祭の恒例イベントである空き缶壁画の活動を通じ、循環型社会の形成と地域の社会福祉に貢献したことを評価され、平成29年度には循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰を受賞しているほか、同校バドミントン部においては、全国大会で団体・個人とも優勝するなど、輝かしい成績も残しています。</p> <p>また、地域の祭りやボランティア活動への積極的な参加など、これまで地域とともに歩んできた地域に無くてはならない唯一の高校であります。</p> <p>今回の青森県教育委員会による浪岡高校の閉校計画(案)は、地域の活性化に逆行するものであり、本市のみならず、弘前市、黒石市等の周辺地域から入学する生徒をはじめ、同校バドミントン部へ入部を希望し、全国から集まってくる生徒の受け皿を失うこととなることから、地元として到底受け入れられるものではありません。</p> <p>そこで、私達は、青森県教育委員会が公表した浪岡高校を閉校する計画(案)に反対し、同校の存続について7,068人分の署名を添えて強く要望するものです。</p>	<p>東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間で計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員にも満たない年度が連続している状況です。今後、中学校卒業生数の減少が見込まれる中、県立高校として、将来、高校に進学する生徒にとってどのような教育環境を提供すべきかという視点の下、特定のスポーツのみならず、生徒の進路志望に応じた多様な学びを提供するとともに、多くの生徒の中で多様な価値観に触れながら成長できるよう、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。</p> <p>東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。また、統合校における教育活動としては、両校の特色ある教育活動である、浪岡北畠まつりへの参加や「人づくり・街づくりプロジェクト」等の引継ぎを検討することとしております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、閉校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
2 (2) 西北 地区	651	西北①	木造高校はつがる市唯一の高校であり、つがる市全体で1学年当たり3学級だけになることは、隣接する五所川原市との地域バランスが著しく欠けることになる。この計画(案)はつがる市の歴史・文化、そして地域力、経済力を破壊しかねないという懸念を持っている。	【西北地区全体の学校規模・配置について】 西北地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が156人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は2学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。
	652	西北①	充実した教育環境を整備するために必要な基本となる学校規模の標準は4学級とされているが、木造高校を3学級にすることで、果たして充実した教育環境を維持できるのか。	【重点校・拠点校・地域校について】 五所川原高校を第1期実施計画に引き続き5学級規模の重点校、五所川原農林高校を農業科3学級規模の拠点校とするとともに、鱒ヶ沢高校については、募集停止等により地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じることとなることから、1学級規模の地域校として配置します。
	653	西北①	第1期、第2期、第3期(R10～R14)の実施計画において郡部から高校がなくなることが予測され、危惧している。私立高校を含み、五所川原市一極集中の高校教育となっているため、地域バランスを考えて教育方針を見直してほしい。	【五所川原高校について】 五所川原高校については、学校規模の標準において重点校は6学級規模以上を標準としている中、第1期実施計画において5学級規模であっても重点校として配置し、本県唯一の理数科が設置されている重点校として、本県の理数教育の中核的役割を担うとともに、選抜性の高い大学への進学に対応した取組を進め、普通科等の中核的な役割を担ってきました。このことを踏まえると、学級減を行った場合、他校と連携した取組の継続に支障が生じ、県全体の理数教育や地区全体の教育の質の低下につながりかねないと考えます。このことから、第1期実施計画に引き続き5学級規模の重点校として配置します。
	654	西北①	木造高校の学級減以外については賛同する案が多い。	【五所川原工科高校について】 五所川原工科高校については、令和3年度に開設したところであり、第2期実施計画期間中は入学状況の推移等を確認していく必要があることから、引き続き5学級規模の高校として配置します。
	655	西北①	木造高校が学級減の対象となる理由に納得ができない。一般的な感覚からすると定員充足率が低い高校が学級減の対象になるのではないのか。	【木造高校について】 木造高校については、西北地区では第1期実施計画において、総合学科が学級減の対象となっており、つがる市の中学校卒業生数が西北地区で最も減少することが見込まれている中、つがる市の中学校から約3割の生徒が木造高校に進学しており、つがる市の生徒数減少の影響を木造高校が最も受けることから、学級減を行うこととし、3学級規模で配置します。なお、木造高校入学者のうち、つがる市以外からの入学者は約60%となっておりますが、第2期実施計画期間内において、西北地区全体の中学校卒業生数の減少により、つがる市以外からの入学者も減少することが見込まれます。
	656	西北①	木造高校の1学級減の案には納得できない。理由が弱い。	木造高校は3学級規模となるものの、学級減後も現在設置している系列を維持することを基本とし、科目については生徒のニーズ等を踏まえ開設します。また、重点校である五所川原高校を連携推進校として、木造高校や外部機関、国外の教育機関、地域等と共同事業体(コンソーシアム)を構築し、それぞれの学校の教育資源を活用しながら、グローバルな視点に立って地域課題解決に取り組む探究活動を推進するなど、教育内容の維持・向上に努めます。 (次ページへ)
	657	西北①	五所川原高校が重点校という理由で学級減の対象にならず、木造高校が学級減の対象となることは、子どもたちも保護者も納得できない。	
	658	西北①	志願者が多く、文武両道である伝統校の木造高校を学級減とする理由が理解できない。木造高校は西北地区全域からの入学生を受け入れ、難関大学にも進学し、多くの卒業生を輩出してきた。木造高校の教育は西北地区の教育の基礎となっていることを県教育委員会も十分承知のうえである。木造高校の学級減は教育の機会均等の精神にそぐわなく、青森県の教育の大きな損失になる。計画(案)は時期尚早と思う。	
	659	西北①	つがる市の中学校から約38%が木造高校へ進学しているが、約50%はつがる市以外の中学校から進学しているため、「単純につがる市の人口が減っているから」ということは、木造高校が学級減の対象となる理由にならない。	
	660	西北①	五所川原市から木造高校への入学者はかなり多いため、つがる市の人口減少は木造高校を学級減する理由にはならない。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	661	西北①	木造高校にはつがる市の中学校から約38%、五所川原市近郊の中学校から約50%が入学しており、西海岸からの入学者も多く、一定の倍率を保っている。木造高校が伝統ある名門校と言われているのは、文武両道を掲げ、学業とともに部活動に大きな魅力があり、木造高校を第一志望としている生徒が多いためである。そのような中、1学級減により、子どもたちが進学先に悩む状況を作りたくない。	(前ページから続き) 【五所川原農林高校について】 五所川原農林高校については、西北地区では第1期実施計画において、農業科が学級減の対象となっておらず、10年間を通じた学科のバランスを考慮する必要があることを踏まえ、学級減を行うこととし、3学級規模で配置します。 五所川原農林高校は現在、生物生産分野、食品製造分野、国土保全分野に関する学科が設置されており、このうち国土保全分野に関する学習を行うのが、森林科学科と環境土木科であり、学びの親和性が高いことから両学科を統合し、環境科学科とします。 環境科学科では、1年次に国土保全分野に関する基礎的な学習を行い、2年次から生徒の希望に応じた科目選択により、森林類型及び土木類型に分かれて学習することで、これまでの両学科の学習活動を継続します。森林類型では測量士補、土木類型では測量士補や土木施工管理技術の資格取得を可能とするともに、卒業後の進路選択幅を確保します。 五所川原農林高校は3学級規模となるものの、農業の学びの基幹となる学科は維持することとしており、これまでの各学科の学びを維持しながら学習活動を継続することで、農業の専門性を確保するとともに、第1期実施計画に引き続き、拠点校として柏木農業高校等と連携を図り、津軽地域の農業を支える人財の育成に努めます。
	662	西北①	基本となる高校において、充実した教育環境を子どもたちに与えるためには4学級は必要とのことであるため、何とか木造高校の4学級の維持をお願いしたい。	
	663	西北①	1学級減というのは少なくとも40～50人程度の生徒たちの木造高校で学びたいという夢が絶たれることに繋がり、このことは高校教育改革とは言えない。	
	664	西北①	木造高校の1学級減に反対する。五所川原市の学校規模・配置とバランスが取れていない気がする。木造高校が学級減の対象となることは、受検者数からすればおかしいのではないかと。	
	665	西北①	木造高校の生徒数、学級数を減らさないでほしい。	
	666	西北①	木造高校の学級減には反対である。	
	667	西北①	木造高校の1学級減は白紙撤回としてほしい。	
	668	西北①	木造高校の受検者数と生徒数を減らさないでほしい。	
	669	西北①	地域の存続も踏まえて、木造高校の学級減は断固反対である。子どもたちの木造高校へ入りたいという意志を絶やすことのない学校作りを望む。	
	670	西北①	木造高校の学級減はしないでほしい。	
	671	西北①	木造高校の学級数、生徒数を減らさないでほしい。	
	672	西北①	木造高校や五所川原農林高校の学級数減によって、子どもの選択肢に影響が及ぶことに不安を感じる。	
	673	西北①	木造高校は受検者数がおおむね定員を満たしているにも関わらず学級減の対象となり、定員を大幅に下回る五所川原高校等が学級減の対象にならない理由が分からない。重点校という理由で学級減できないのであれば、拠点校である五所川原農林高校が学級減の対象となる理由も分からない。学校規模の標準を下回ったとしても、高校の役割を果たせるのであれば、重点校である五所川原高校を学級減できるのではないかと。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	674	西北①	倍率が1倍を切っている五所川原高校を学級減とせず、木造高校を学級減とする理由が分からない。子どもが進学したい高校を学級減することは、子どもたちのことを考えていないのではないか。計画(案)において、「中学生のニーズ等に対応」としているが全く対応していないのではないか。	
	675	西北①	地区意見交換会では、「五所川原工科高校は開校したばかりだから、普通科の学級減はできない」という意見もあったが、そのようなことはない。五所川原工科高校の普通科は五所川原高校を追い越すために進学に力を入れているようである。進学に力を入れる普通科が同じ五所川原市内に2つも必要なのか。五所川原工科高校の普通科の在り方も検討すべき。「五所川原工科高校が新設だから普通科を学級減できない」、「重点校だから五所川原高校は学級減できない」ということを一旦ゼロに戻して、再度考えてもらえればと思う。	
	676	西北①	重点校である五所川原高校の学級減を検討すべき。再募集で定員を満たすことにより重点校の学力低下を招く。	
	677	西北①	木造高校が学校規模の標準である4学級から1学級減となることで、5年後に更なる1学級減がしやすくなり、将来的に統合されるのではないかという懸念を皆が持っている。木造高校の1学級減が及ぼす影響はとても大きいので、4学級維持をお願いしたい。	
	678	西北②	木造高校の学級減には反対である。	
	679	西北②	木造高校の学級減の白紙撤回を求める。	
	680	西北②	木造高校が1学級減にならないようお願いしたい。	
	681	西北②	木造高校の1学級減は納得がいかない。計画(案)の見直しを希望する。	
	682	西北②	計画(案)を作った時に矛盾だらけの内容に気付かなかったのか。木造高校の1学級減に絶対反対である。	
	683	西北②	地域に馴染んできた木造高校はこの地域の誇り、宝であるのに、なぜ学級減とするのか。	
	684	西北②	県教育委員会が掲げる高校教育に、木造高校の学級減は反している。また、木造高校の学級減に市民の多くは反対だと思う。定員を満たしている木造高校の学級減は第2期実施計画で検討する事案ではない。子どもたちの思いを壊すようなやり方はやめてほしい。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	685	西北②	少子化が進む中でも木造高校は高い定員充足率を維持しているが、1学級減となれば、40人の子どもたちが木造高校に進学できなくなる。その子どもたちに対し、学科のバランスを考慮した結果だから申し訳ない、違う高校に行ってくれないかと、夢を壊すような、進路を閉ざすようなやり方は教育者としていかがなものか。	
	686	西北②	木造高校を学級減することで、つがる市から五所川原市内へ進学する生徒が増えることが考えられる。この場合、本人の学力や家庭の経済力等により元々志望校が絞られている生徒の選択肢がさらに減ってしまい、希望する高校に入学できず、将来の目的に向かって進めない生徒が出てくるのではないか。できれば受検倍率を考慮した計画を進めてほしい。	
	687	西北②	結論ありきの感じがしてならない。子どもの減少は仕方がないが、志望倍率の高い木造高校が学級減になるのは理解できない。	
	688	西北②	木造高校の学級減は大反対である。子どもたちの間で木造高校は人気がある。自分自身も木造高校を卒業しており、子どもにも入学してほしい高校である。定員割れが何年も続くような状況となってから学級減を検討しても良い。木造高校の学級減を考え直してほしい。	
	689	西北②	西北地区で人気が高い木造高校にはスポーツをしたい、勉強をしたいと思って頑張っている子どもたちがたくさんいるが、1学級減ということは子どもたちの夢や希望も限られてしまう。木造高校はつがる市からだけでなく、他の地域から入学している生徒もたくさんいる。木造高校を1学級減するのは反対である。	
	690	西北②	木造高校の1学級減について、再考、白紙撤回をお願いしたい。西北地区で志願倍率が高く、人気校である木造高校を学級減する理由が分からない。県教育委員会は子どもたちの夢や志を育む教育を謳っているが、木造高校が1学級減となった場合、木造高校で学びたいという40名の子どもの夢や志はどうなるのか。	
	691	西北②	これからの時代に求められる力を身に付けるという県立高校教育改革の目的にとっても感心しているが、これは木造高校が以前からしっかり取り組んでいることである。また、インターネットで調べたところ総合学科とは、自己と向き合い、多種多様な学習を行うことで、社会の変化に自ら対応できる心豊かな人間の育成を行う学科であるとのことであり、まさに木造高校が掲げている文武両道を通した教育方針に合致していると思う。この素晴らしい教育をしており、中学生から人気も高い木造高校を1学級減することは理解できない。是非もう一度、木造高校の学級減について考え直してほしい。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	692	西北②	地区懇談会の資料はあまりにも表面的な資料で、読んでいる者を納得させるものではない。これでは、木造高校を1学級減する意味が分からない。県教育委員会の回答も、質問の答えになっていない、にごした答え方であった。定員割れしていない木造高校を学級減するのは間違っている。	
	693	西北②	木造高校にはつがる市以外の中学校から6割以上も入学していることから、つがる市の中学校卒業生数の減少による木造高校の学級減という説明には矛盾がある。西北地区全体を考えた場合、中学校卒業生数が減少しているのはつがる市だけではない。学級減すべきなのは木造高校ではない。	
	694	西北②	2校もある5学級規模の高校が学級減されず、なぜ4学級規模の高校が学級減されるのか。4学級から3学級への学級減はとても苛酷な減少であり、なぜ木造高校だけが学級減の対象になってしまうのかと皆が感じている。つがる市だけでなく、西北地区全体の中学校卒業生数も減少すると言うが、木造高校を学級減する理由として納得できない。	
	695	西北②	木造高校が3学級規模になった後、学級減が進み、いずれ廃校になるのではないかと誰もが予想している。そうなった場合、岩木川を挟んで東側にだけ高校があり、西側には高校がなくなる。県はオール青森と謳っているが、西北地区の対応も同様とすべき。	
	696	西北②	重点校というのは東京大学等の一流大学を目指す高校だと思うが、一流大学に入学するためには少数精鋭でなければならない。また、木造高校が4学級規模から3学級規模になると閉校が近づいてくるため、共存する観点から、県教育委員会は考え方を変えるべきである。	
	697	西北②	高校が4学級規模から3学級規模になることと、5学級規模から4学級規模になることは大きく異なる。木造高校が3学級規模になると、いずれ閉校となることが見えてくる。将来は五所川原市に全て高校が集中することとなる。特定の高校に理屈を付けて学級減しない考え方を改めることが大事である。	
	698	西北②	定員充足率を木造高校学級減の理由の一つとするのであれば他地域をどんどん受検し、落ちたら五所川原高校で受け入れるということか。学級減の対象については、第1次志望状況調査の数で判断して行くべき。また、五所川原高校が学級減となった場合だけでなく、木造高校が学級減となった場合のデメリットも提示するべき。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	699	西北②	五所川原高校が50名の定員割れをしているのに木造高校が学級減となること、人口減少を理由にしたのに五所川原工科高校に普通科を設置したこと、五所川原工科高校普通科に金木、鶴田町及び板柳町から30%が入学しているとのことだが、その他70%が五所川原高校と木造高校の募集人員にどう影響するのかということなど、回答してほしい。	
	700	西北②	一定の倍率を維持し、人気校である木造高校が1学級減とされ、昨年度の一次進路志望状況調査で大きく定員割れしている五所川原高校を、重点校であることを理由に5学級を維持したり、新設したことを理由として五所川原工科高校の普通科2学級を維持したりするなど、到底理解ができない計画である。	
	701	西北②	木造高校の学級減に絶対反対である。木造高校への進学を諦め、定員割れしている五所川原高校へ進学し、後悔している生徒がたくさんいる。五所川原高校は進学校なので勉強についていけず10人以上も不登校となっている。全ての子どもが大学進学を目指し勉強する訳ではない。陸上部や吹奏楽部に入部したい、公務員を目指したいといったことは、木造高校でなければならない。どうか子どもの夢をつぶさないでほしい。木造高校は地域活動もすばらしいため、地方が盛り上がり、それが青森県の力になる。逆に木造高校の学級数を増やしてほしい。	
	702	西北②	木造高校がなくなれば、この地域は成り立たなくなってしまう。計画(案)では、生徒の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための魅力ある高校づくりの更なる推進を謳っているため、木造高校は逆に学級を増やしてほしい。	
	703	西北②	木造高校が平成15年に総合学科となり、学業もスポーツも就職も、今ようやく結果が出てきている。県教育委員会の方針に従って総合学科を設置し、結果が出ているのに、学級減とするのか。	
	704	西北②	木造高校が普通科から総合学科に改編し、15年程経過したが、苦労しながら現在の教育活動を作り上げ、素晴らしい人財を送り出している。特に県内に残り地域の活性化を行う人財が育っているため、つがる市の中学校卒業生数が減少することを理由に学級減することは考え直してほしい。	
	705	西北②	木造高校の学級数を減らす理由が納得できない。「高校が古くて改修する予算がないから統合に向けて進めている。」と言われた方が理解できる。このまま計画(案)を絶対に進めないでほしい。県職員は市町村のために働いていることを忘れないでほしい。	
	706	西北②	西北地区の学校配置について、計画の見直しを検討してほしい。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	707	西北②	西北地区での「普通・理数・総合」の3学科を一体のものとして捉え、再編・見直すべき。また、普通科が五所川原市に偏在している。	
	708	西北②	五所川原市内には私立高校も含め5つの高校が一極集中し、このことは地域による教育格差を招いており、保護者の経済的な負担は増すばかりである。	
	709	西北②	五所川原農林高校と五所川原工科高校普通科を1学級ずつ減とする計画(案)であれば、ここまで問題になっていない。五所川原工科高校は今年度新設したため、学級減できないとのことだが、新設校だからこそ学級減しても誰も反論しない。	
	710	西北②	五所川原高校は5学級規模でなければ重点校になれないのか。県教育委員会は重点校、拠点校、地域校を三本柱とし、高校教育改革を推進しようとしているが、重点校である五所川原高校は学級減の対象とはならないことを黙認しろと言っているように感じる。	
	711	西北②	この地域の同窓生はこの問題について非常に関心が高いことを忘れないでほしい。また、エビデンスだけでは説明できない問題もたくさんあることをどうか検討する材料にしてもらいたい。	
	712	その他	<p>地区懇談会の発言者からは、進路志望状況において高い倍率となっていることを基準に話しても、県教育委員会は定員充足率で答える場面があった。定員充足率はあくまでも結果の話であり、子どもたちの率直な思い、希望に沿って考えるのであれば、進路志望倍率にスポットを当てた方が良いのではないか。そのデータの使い方について、県教育委員会にとって都合が良いデータを選択し、根拠にするようなことは、正しい使い方とは言えず、地域住民も納得しかねる。</p> <p>重点校である五所川原高校がその務めを果たすために学級数(教員数)を維持しなくてはいけないことは分かったが、根拠にしている数字(定員充足率)に地域住民の理解が得られないのであれば、学級数は削減した方が良い。</p> <p>今後数年で西北五地区から多くの高校が無くなり、そこに掛けていた給与等の人件費、学校の維持に係る施設整備費が不要になる。そのほんの一部でも五所川原高校の人件費に充当すれば、五所川原高校を学級減しても、教員数が確保でき、教育の質は十分維持できると考える。</p>	
	713	西北②	重点校について知ったことではない。定員割れし不人気の五所川原高校を1学級減し、志望倍率が高い木造高校の学級数を維持するのが当然ではないか。計画に整合性がない。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	714	西北②	木造高校を学校減する明確な理由が見当たらない。今後県内全域で少子化が進むことは分かっているが、地域の声・実情が県教育委員会に伝わっていないように感じる。重点校ありきで物事が進行している気がする。	
	715	西北②	定員割れの人数は五所川原高校よりも木造高校の方が少ない。最初から木造高校を学級減することありきであり、残念である。	
	716	西北②	中学生、高校生、保護者、教員、企業等を対象に望ましい学校規模について令和元年度に調査したところ、1学年4～5学級規模の回答が最も多い結果となっているとのことであった。この理由から五所川原高校を5学級維持しているものと思うが、木造高校はその望ましい学校規模から外しても良いのか。	
	717	西北②	定員割れしていても重点校だからと言って学級減せず、理想の高校であり人気校でもある高校を学級減するという県教育委員会の考え方について、重点校とは何かということ、県教育委員会と地域住民間でもっと理解し合う必要があるのではないかと。魅力があり、子どもたちが学びたいと思われ、理想の高校づくりもされている高校こそ、県教育委員会は応援すべき。	
	718	西北②	重点校の見直しをなぜ行わないのか。重点校である五所川原高校の定員割れが昨年は1学級分となり、今後はますます増加すると思われる。現在の中学生やその保護者は、入学できるか分からない県立高校を受検せず、私立高校に流れることが多い。木造高校を1学級減したとしても重点校の五所川原高校の定員充足にはつながらない。	
	719	その他	基本となる学校規模の標準未満となることは格下げである。木造高校が定員割れしているのであれば仕方がないが、現状そうではない。4学級から3学級への格下げはやがて閉校となる前ぶれであり、いずれ閉校となった場合、地域が崩壊してしまう。学科バランスではなく地域バランスを考慮してほしい。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	720	その他	志願倍率が低い高校が学級減となるのが当たり前なのではないか。県教育委員会は「生徒の夢や志の実現に向けて」などと謳っているが、この計画（案）は真逆のことをしようとしている。木造高校が1学級減となることで、木造高校へ進学を希望する40人の生徒の夢が潰れることとなる。	
	721	その他	五所川原高校と五所川原工科高校は学級減できないため、消去法で木造高校が学級減の対象になったのだろう。子どもたちの進路志望や教育環境の充実、地域のことを何も考えておらず、ただの数合わせである。中学校卒業生数の減少に伴い、学級減を進めなければいけないことは理解しているが、木造高校が学級減となる理由が全く納得できない。木造高校は中学生から人気があり定員を満たしているのに、なぜ学級減の対象となるのか。五所川原高校と五所川原工科高校を学級減できない理由ばかり探すのではなく、この2校を学級減するための理由を探すのが県教育委員会の仕事なのではないか。	
	722	西北②	木造高校において定員割れが進んでいるのであれば、学級減は仕方がないが、少子化が進む中でも定員を満たす人気校であり、それにも関わらず学級減とすることは理解できない。木造高校の定員割れが進んでから、学級減を検討すれば良いのではないか。次期実施計画を今後策定するのであれば、その時に木造高校の学級減を検討してはどうか。	木造高校の令和3年度入学生の第1次進路志望状況調査の倍率は0.96倍と1倍を下回っているほか、160人の募集人員に対し入学者数は149人と11人の定員割れが生じております。 なお、西北地区では、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が156人減少する見込みであり、特につがる市の中学校卒業生数が西北地区で最も減少することが見込まれ、木造高校の定員割れが更に進むことが想定されることから、この減少に対応するため学級減が必要と考えております。
	723	西北②	中学校卒業生数の減少を理由に木造高校を学級減の対象とするのは論理的ではない。第2期実施計画で4学級を維持することとなっても、定員割れすることはない。	
	724	西北②	木造高校が1学級減となることで、部活動は生徒会で十分な検討ができれば廃れていき、文武両道を掲げている木造高校の活力が低下することが予想される。	各校の部活動は、指導内容の充実、生徒の安全の確保等の観点から円滑に実施できるよう、各校において適正な数を設置しているものであり、また、生徒のニーズ等によりその数は変わりうるものと考えております。 県教育委員会では、生徒数が減少する中であっても、豊かな心や健やかな体等の生きる力を育むため、各校において充実した部活動が運営されるよう、部活動の指導体制の充実を図る「学校における運動部活動推進事業」等に取り組んでいるところです。また、競技力向上だけでなく生涯にわたって豊かにスポーツと関わることができるよう、平成30年度には「運動部活動の指針」を策定したところです。今後も、生徒との意見交換等を通じて、生徒の多様なスポーツへのニーズや意見を把握し、主体性を尊重した活動に配慮しながらより良い部活動となるよう努めます。 また、生徒の主体性を尊重した部活動に係る事例として、各部の部長を中心に年間活動計画を作成し、生徒会がその実施状況等を確認した上で、より良い部活動の在り方を生徒総会で話し合いながら検討していくといった仕組みを作っている学校があり、このような取組も参考にしていきたいと考えております。

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	725	西北②	人口減少は第1期実施計画でも予想できていたのに、五所川原工科高校に普通科を新設したということは、第2期実施計画における木造高校の学級減が当初から計画されていたとしか考えられない。中学生のニーズに沿った計画としてほしい。	<p>第1期実施計画期間中（H30～R4）において西北地区では、中学校卒業生数が367人減少し、6学級の減が見込まれ、西北地区の高校のうち半数以上が1～2学級規模という状況にありました。このような中、第1期実施計画においては、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めることとしたところです。</p> <p>金木高校、板柳高校、鶴田高校については学級減による対応が難しいこと、更にはこの3校を統合し、統合校を4学級規模としたとしても、西北地区全体の生徒数の減少に対応できず、更なる統合も検討する必要があることを考慮し、金木高校、板柳高校、鶴田高校及び五所川原工業高校を統合し、一定の学校規模を維持するとともに、普通科及び工業科の選択肢を確保することとして、普通科2学級、工業科3学級の5学級規模の高校としたところです。</p> <p>基本方針はおおむね10年間で期間としておりますが、実施計画の策定に当たっては5年間で期間とし、生徒の志願・入学状況、地区の中学校卒業生数の推移等を踏まえ検討することとしております。</p> <p>第2期実施計画における西北地区の学校規模・配置について、令和3年度は五所川原工科高校を除き定員割れとなっていたことなどを踏まえ検討したところ、木造高校は第1期実施計画において総合学科が学級減の対象となっておらず、10年間を通じた学科のバランスを考慮する必要があることや、第2期実施計画期間中において、つがる市の中学校卒業生数が西北地区で最も減少することが見込まれている中、つがる市の中学校から約3割の生徒が木造高校に進学しており、つがる市の生徒数減少の影響を木造高校が最も受けることなどから、学級減を行うこととしたものです。</p>
	726	西北②	重点校は各地区1校にするとのことだが、木造高校も重点校としても良いのではないかと。	<p>重点校及び拠点校については、「青森県立高等学校将来構想検討会議」からの答申を踏まえ、基本方針において、普通科等や職業教育を主とする学科の中核的な役割を担う高校として位置付け、重点校は1学年当たり6学級以上、拠点校は一つの専門学科で1学年当たり4学級以上の規模を標準とし、各学科に関する学習を深化させ他校に成果を波及させる取組を進めております。</p> <p>木造高校に設置されている総合学科は普通教育と専門教育を幅広く選択できる学科であり、重点校及び拠点校と総合学科設置校との連携を通して、高校教育の質の確保・向上を図ってまいりたいと考えております。</p>
	727	西北②	木造高校を1学級減とするならば、総合学科の系列の再考が必要になるのではないかと。	<p>木造高校は3学級規模となるものの、学級減後も現在設置している系列を維持することを基本としながら、系列の在り方について、今後学校と検討していくこととしております。</p>
	728	西北②	木造高校の学級減の検討は、35人学級編制の拡充を待ってから検討すれば良いのではないかと。	<p>中学生の進路選択に資するよう、例年10月に翌年度の募集人員に加え、翌々年度の募集人員の見込みを公表しております。このため、大幅に実施計画の決定時期を遅らせた場合、現在の中学校2年生の見通しを持った進路選択に支障が生じることから、10月に開催した追加の地区懇談会のご意見等も参考にしながら検討を深め、11月に決定したものです。</p> <p>なお、学級編制基準の見直しについては、引き続き国に対して働きかけてまいります。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	729	西北②	<p>西北地区では木造高校と五所川原農林高校が学級減の対象となっているが、五所川原高校、五所川原工科高校を学級減するシミュレーションや、私立高校も含めた学級減の検討はできなかったのか。</p>	<p>【五所川原高校・五所川原工科高校について】 五所川原高校については、学校規模の標準において重点校は6学級以上を標準としている中、第1期実施計画において5学級規模であっても重点校として配置し、本県唯一の理数科が設置されている重点校として、本県の理数教育の中核的役割を担うとともに、選抜性の高い大学への進学に対応した取組を進め、普通科等の中核的な役割を担ってきました。このことを踏まえると、学級減を行った場合、他校と連携した取組の継続に支障が生じ、県全体の理数教育や地区全体の教育の質の低下につながりかねないと考えます。このことから、第1期実施計画に引き続き5学級規模の重点校として配置します。 また、五所川原工科高校については、令和3年度に開設したところであり、第2期実施計画期間中は入学状況の推移等を確認していく必要があることから、引き続き5学級規模の高校として配置します。</p> <p>【私立高校を含めた学校規模・配置の検討について】 私立高校は、建学の精神に基づき、特色ある教育活動に取り組み、本県の教育において大変大きな役割を果たしているものと考えます。 加えて、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」の第4条において、「都道府県は、高等学校の教育の普及及び機会均等を図るため、その区域内の公立の高等学校の配置及び規模の適正化に努めなければならない。この場合において、都道府県は、その区域内の私立の高等学校並びに公立及び私立の中等教育学校の配置状況を十分に考慮しなければならない。」と規定されています。 これらのことを踏まえ、県立高校と私立高校の募集人員については、双方の共通理解に努めているところです。 また、これまでも私立高校側でも中学校卒業者数の減少等に合わせて、必要に応じて募集人員の削減を実施してきたところであり、生徒のニーズ等を踏まえ学級減等を判断するものと考えております。</p>
	730	西北②	<p>五所川原工科高校の2年後の状況をみて、計画（案）を見直しすれば良いのではないかと。</p>	<p>第2期実施計画については、令和5年度から令和9年度までの5年間を計画期間としていること、中学生の進路選択に資するよう翌年度の募集人員に加え翌々年度の募集人員の見込みを公表していることを踏まえ、11月に決定したものです。 五所川原工科高校については、令和3年度に開設したところであり、第2期実施計画期間中は入学状況の推移等を確認していくこととし、引き続き5学級規模の高校として配置します。</p>
	731	その他	<p>中学校卒業者数の減少につれ、他校の入試倍率等は下がっていくと思うが、木造高校は人気のある高校であり、入試倍率等はキープしていただく。第2期実施計画における木造高校の学級減実施年度について、入試倍率等を考慮の上、学級減の取り止めも含め検討してほしい。</p>	<p>第2期実施計画における西北地区の学校規模・配置について、令和3年度は五所川原工科高校を除き定員割れとなっていたことなどを踏まえ検討したところ、木造高校は第1期実施計画において総合学科が学級減の対象となっておらず、10年間を通じた学科のバランスを考慮することや、第2期実施計画期間中において、つがる市の中学校卒業者数が西北地区で最も減少することが見込まれている中、つがる市の中学校から約3割の生徒が木造高校に進学しており、つがる市の生徒数減少の影響を木造高校が最も受けることなどから、学級減を行うこととしたものです。 また、県立高校の募集人員については、毎年度、各高校の入学者数を確認した上で、今後の中学校卒業者数の見込み等を踏まえながら決定しているため、第2期実施計画においては学級減の時期を明示しておらず、年度ごとに募集人員を発表することとしております。なお、令和5年度は西北地区において学級減は予定しておりません。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	732	その他	なぜ木造高校を1学級減し、基本となる学校規模の標準未満に格下げするのか。それよりも、五所川原高校を1学級減した上で、青森高校や弘前高校等の進学校と連携し、理数教育等を充実させれば良いのではないか。近年ICT環境の充実も進んでいるため、リモートによる理数教育等の充実も可能と考える。	五所川原高校については、学校規模の標準において重点校は6学級規模以上を標準としている中、第1期実施計画において5学級規模であっても重点校として配置し、本県唯一の理数科が設置されている重点校として、本県の理数教育の中核的役割を担うとともに、選抜性の高い大学への進学に対応した取組を進め、普通科等の中核的な役割を担ってきました。このことを踏まえると、学級減を行った場合、他校と連携した取組の継続に支障が生じ、県全体の理数教育や地区全体の教育の質の低下につながりかねないと考えます。このことから、第1期実施計画に引き続き5学級規模の重点校として配置します。 なお、第2期実施計画では、充実したICT環境を提供し、インターネットの活用による遠隔教育など学習場面に応じて効果的にICTを取り入れた授業づくりを進めるとともに、ICTの活用に係る実践的な教員研修等の充実を図ることとしており、五所川原高校が他校との連携により理数教育等を充実させながら、重点校としての取組を進めてまいりたいと考えております。
	733	その他	県教育委員会は五所川原高校と木造高校の定員充足率を比較しているが、五所川原高校は再募集で定員充足率を上げている状況である。このような状況で、果たして重点校としての役割や充実した理数教育を実施することができるのか。	五所川原高校については、学校規模の標準において重点校は6学級規模以上を標準としている中、第1期実施計画において5学級規模であっても重点校として配置し、本県唯一の理数科が設置されている重点校として、本県の理数教育の中核的役割を担うとともに、選抜性の高い大学への進学に対応した取組を進め、普通科等の中核的な役割を担ってきました。このことを踏まえると、学級減を行った場合、他校と連携した取組の継続に支障が生じ、県全体の理数教育や地区全体の教育の質の低下につながりかねないと考えます。このことから、第1期実施計画に引き続き5学級規模の重点校として配置します。
	734	その他	五所川原高校と木造高校の定員充足率が同程度だと述べているが、再募集で定員を満たすような重点校があっても良いのか。そのような重点校が各校を牽引するリーダーにはなれないし、連携を推進することもできないだろう。県教育委員会の方針では重点校は5～6学級あれば成り立つとのことだが、県内に1つしかない理数科が設置されていることをもって5学級を維持することはやめてほしい。五所川原高校の理数科を廃止することを要望する。	第2期実施計画において、魅力ある高校づくりに向けた新たな取組として、各校に求められる役割や目指すべき学校像等をスクール・ミッションとして明確化することや、各校が実情に応じて、国内外の高校や大学等と連携した共同事業体（コンソーシアム）を構築するなど、生徒の進路志望に応じた高度な学びを提供することとしております。 五所川原高校においても、中学生から選ばれる魅力ある高校となるよう、学校内外の教育資源を積極的に活用しながらこれらの取組を進めてまいります。

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	735	西北②	五所川原工科高校に普通科を2学級設置したことは理解できない。金木高校、鶴田高校、板柳高校の普通科を統合したことによる普通科設置だと思いが、高校の統廃合は足し算ではない。	<p>第1期実施計画期間中（H30～R4）において西北地区では、中学校卒業生数が367人減少し、6学級の減が見込まれ、西北地区の高校のうち半数以上が1～2学級規模となっている状況でした。このような中、第1期実施計画においては、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めることとしたところです。</p> <p>金木高校、板柳高校、鶴田高校については学級減による対応が難しいこと、更にはこの3校を統合し、統合校を4学級規模としたとしても、西北地区全体の生徒数の減少に対応できず、更なる統合も検討する必要があることを考慮し、金木高校、板柳高校、鶴田高校及び五所川原工業高校を統合し、一定の学校規模を維持するとともに、普通科及び工業科の選択肢を確保することとしたところです。</p> <p>普通科と工業科を統合することで、普通科におけるキャリア教育の充実や工業科の生徒の大学進学等に向けた指導の充実等、一層充実した教育活動の展開が期待できるものです。</p> <p>なお、五所川原工科高校については、令和3年度に開設したところであり、第2期実施計画期間中は入学状況の推移等を確認していく必要があることから、引き続き5学級規模の高校として配置します。</p>
	736	西北②	普通科2学級と工業科3学級の五所川原工科高校は、金木高校、板柳高校、鶴田高校の閉校に伴い新設された高校であるが、この高校を開校する前に、この地区の学級減が避けられないことを視野に入れていれば、このような学科構成にはならなかったものと思う。五所川原工科高校も学級減の対象とすべき。	
	737	西北②	西北地区において人口減少が進む中、人口のバランスをとるためには、中心市に全ての高校を集めないことが必要である。なぜ五所川原工科高校に1学級35人編製の普通科を2学級設置したのか。40人編製の1学級で良いのではないのか。	
	738	その他	五所川原工科高校は普通科におけるキャリア教育や工業科における大学進学等、多様な学びを提供しているため学級減しないとされているが、その理論ならば多様な学びを提供している木造高校こそ学級数を維持すべき。第1期実施計画策定時は五所川原工科高校に2学級35人編製の普通科を併設させる考え方ができたと思うが、中学校卒業生数の減少が加速している第2期実施計画ではこの考え方を見直し、五所川原工科高校の普通科を1学級減した上で40人編制とすべき。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	739	西北①	単純に高校を減らすだけであり、このままでは西郡から高校がなくなってしまう。このようなことでは西郡の教育推進にならない。	<p>【西北地区全体の学校規模・配置について】</p> <p>西北地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が156人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は2学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【五所川原高校について】</p> <p>五所川原高校については、学校規模の標準において重点校は6学級規模以上を標準としている中、第1期実施計画において5学級規模であっても重点校として配置し、本県唯一の理数科が設置されている重点校として、本県の理数教育の中核的役割を担うとともに、選抜性の高い大学への進学に対応した取組を進め、普通科等の中核的役割を担ってきました。このことを踏まえると、学級減を行った場合、他校と連携した取組の継続に支障が生じ、県全体の理数教育や地区全体の教育の質の低下につながりかねないと考えます。このことから、第1期実施計画に引き続き5学級規模の重点校として配置します。</p> <p>【五所川原工科高校について】</p> <p>五所川原工科高校については、令和3年度に開設したところであり、第2期実施計画期間中は入学状況の推移等を確認していく必要があることから、引き続き5学級規模の高校として配置します。</p> <p>【木造高校について】</p> <p>木造高校については、西北地区では第1期実施計画において、総合学科が学級減の対象となっておらず、10年間を通じた学科のバランスを考慮する必要があることや、第2期実施計画期間中において、つがる市の中学校卒業生数が西北地区で最も減少することが見込まれている中、つがる市の中学校から約3割の生徒が木造高校に進学しており、つがる市の生徒数減少の影響を木造高校が最も受けることから、学級減を行うこととし、3学級規模で配置します。なお、木造高校入学者のうち、つがる市以外からの入学者は約60%となっておりますが、第2期実施計画期間内において、西北地区全体の中学校卒業生数の減少により、つがる市以外からの入学者も減少することが見込まれます。</p> <p>木造高校は3学級規模となるものの、学級減後も現在設置している系列を維持することを基本とし、科目については生徒のニーズ等を踏まえ開設します。また、重点校である五所川原高校を連携推進校として、木造高校や外部機関、国外の教育機関、地域等と共同事業体（コンソーシアム）を構築し、それぞれの学校の教育資源を活用しながら、グローバルな視点に立って地域課題解決に取り組む探究活動を推進するなど、教育内容の維持・向上に努めます。</p> <p>（次ページへ）</p>
	740	西北①	西郡から高校をなくさないようにお願いします。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	741	西北①	<p>鱒ヶ沢高校は現在1学級だが、生徒数が減ってくると多分廃校になるだろう。木造高校を1学級減らすと3学級になり、受検生も少なくなり人気なくなり、将来的に西郡からは高校が1校もなくなるだろう。西郡から高校が1校もなくなることは許しておけない。</p>	<p>(前ページから続き) 【鱒ヶ沢高校について】 鱒ヶ沢高校については、募集停止等により地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じることとなることから、1学級規模の地域校として配置します。 また、鱒ヶ沢高校を含む地域校の活性化に向け、令和3年度から令和4年度にかけて、学校関係者と市町村関係者等で構成する地域校活性化協議会(仮称)を高校の所在する市町村の意向等を踏まえ設置し、地域校の活性化策を検討することとしており、その後は学校と地域等が一体となって教育環境の充実に取り組むこととしております。</p> <p>【次期実施計画の策定について】 令和10年度以降を計画期間とする次期実施計画の策定に当たっては、県民の皆様からご意見を伺う機会を設けながら、新たな時代を主体的に切り拓く子どもたちを育てための高校教育の在り方を検討していくこととしております。</p>
	742	西北①	<p>もし鱒ヶ沢高校が県で示す地域校の基準を機械的に適用され、募集停止になった場合、西海岸から最も近い木造高校が頼みの綱と言えるのではないかと。将来的な地域の状況を踏まえ、木造高校の学級減は全ての子どもに高校教育を受ける機会を保障する上でも見直すべきであり、是非4学級の維持を要望する。</p>	
	743	西北②	<p>木造高校が基本となる学校規模の標準である4学級を下回ることは、将来的に更なる学級減と統合への道に進むことを意味する。また、木造高校深浦校舎の閉校に続き、地域校となる鱒ヶ沢高校もやがて閉校の道を歩む。西津軽郡から高校がなくなる懸念を抱かざるを得ない。</p>	
	744	西北②	<p>現在の鱒ヶ沢高校は1学級規模であり、崖っ縁である。また、木造高校が3学級規模になった場合、今後2学級、1学級と減らされていくことは目に見えている。中里高校、金木高校、鶴田高校、板柳高校のように、木造高校が3学級規模になることで、受検生から見切りをつけられ受検倍率が大幅に低下していく。そうすると、将来、西津軽郡に高校が1校もないという事態になる。地域における高校の役割、地域の実情に配慮する必要があるとしながら、全く反対の方向に向かっていく。教育の機会均等、教育の格差是正を訴えながら西津軽郡は外されることとなるが、これでオール青森、オール西北と言えるのか。</p>	
	745	その他	<p>おそらく鱒ヶ沢高校は数年後に閉校となるだろう。そうなった場合、西津軽郡には木造高校しか残らないこととなるが、県教育委員会はその西津軽郡唯一の高校を学級減しようとしている。鱒ヶ沢高校が閉校となるかどうか状況を見て、次期実施計画で木造高校の学級減について検討すれば良いのではないかと。</p>	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	746	西北①	<p>1学級40人とはいえ、木造高校の学級減を行うことで部活動が成り立たなくなることや、つがる市の地域力が減退することが目に見えている。</p>	<p>【西北地区全体の学校規模・配置について】 西北地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が156人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は2学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【五所川原高校について】 五所川原高校については、学校規模の標準において重点校は6学級規模以上を標準としている中、第1期実施計画において5学級規模であっても重点校として配置し、本県唯一の理数科が設置されている重点校として、本県の理数教育の中核的役割を担うとともに、選抜性の高い大学への進学に対応した取組を進め、普通科等の中核的な役割を担ってきました。このことを踏まえると、学級減を行った場合、他校と連携した取組の継続に支障が生じ、県全体の理数教育や地区全体の教育の質の低下につながりかねないと考えます。このことから、第1期実施計画に引き続き5学級規模の重点校として配置します。</p> <p>【五所川原工科高校について】 五所川原工科高校については、令和3年度に開設したところであり、第2期実施計画期間中は入学状況の推移等を確認していく必要があることから、引き続き5学級規模の高校として配置します。 (次ページへ)</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
				<p>(前ページから続き)</p> <p>【木造高校について】</p> <p>木造高校については、西北地区では第1期実施計画において、総合学科が学級減の対象となっておらず、10年間を通じた学科のバランスを考慮する必要があることや、第2期実施計画期間中において、つがる市の中学校卒業生数が西北地区で最も減少することが見込まれている中、つがる市の中学校から約3割の生徒が木造高校に進学しており、つがる市の生徒数減少の影響を木造高校が最も受けることから、学級減を行うこととし、3学級規模で配置します。なお、木造高校入学者のうち、つがる市以外からの入学者は約60%となっておりますが、第2期実施計画期間内において、西北地区全体の中学校卒業生数の減少により、つがる市以外からの入学者も減少することが見込まれます。</p> <p>木造高校は3学級規模となるものの、学級減後も現在設置している系列を維持することを基本とし、科目については生徒のニーズ等を踏まえ開設します。また、重点校である五所川原高校を連携推進校として、木造高校や外部機関、国外の教育機関、地域等と共同事業体（コンソーシアム）を構築し、それぞれの学校の教育資源を活用しながら、グローバルな視点に立って地域課題解決に取り組む探究活動を推進するなど、教育内容の維持・向上に努めます。</p> <p>【部活動について】</p> <p>各校の部活動は、指導内容の充実、生徒の安全の確保等の観点から円滑に実施できるよう、各校において適正な数を設置しているものであり、また、生徒のニーズ等によりその数は変わりうるものと考えております。</p> <p>県教育委員会では、生徒数が減少する中であっても、豊かな心や健やかな体等の生きる力を育むため、各校において充実した部活動が運営されるよう、部活動の指導体制の充実を図る「学校における運動部活動推進事業」等に取り組んでいるところです。また、競技力向上だけでなく生涯にわたって豊かにスポーツと関わることができるよう、平成30年度には「運動部活動の指針」を策定したところです。今後も、生徒との意見交換等を通じて、生徒の多様なスポーツへのニーズや意見を把握し、主体性を尊重した活動に配慮しながらより良い部活動となるよう努めます。</p> <p>また、生徒の主体性を尊重した部活動に係る事例として、各部の部長を中心に年間活動計画を作成し、生徒会がその実施状況等を確認した上で、より良い部活動の在り方を生徒総会で話し合いながら検討していくといった仕組みを作っている学校があり、このような取組も参考にしていきたいと考えております。</p> <p>【地域を支える人財について】</p> <p>高校教育改革では、社会の急速な変化や生徒数の更なる減少等を踏まえながら、本県の生徒一人一人に、これからの時代に求められる力を身に付け、本県の未来を担う人財として成長することのできる高校教育を目指しており、高校教育を受ける機会を確保しながら、統合等を含む計画的な学校規模・配置に取り組むこととしております。</p> <p>また、生徒が高校の所在する地域のみならず、自身が居住する地域や生まれ育った地域等について理解を深める学習である「あおもり創造学」などを各校で進めることにより、故郷に対する愛着や誇りを持ち、それぞれの地域を支える人財として成長していくことが、地域の活性化につながっていくものと考えております。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	747	西北①	木造高校は普通科目と専門科目を両方学べる総合学科であり、文武両道の精神を持っているため、確かな学力や健やかな体を育成できる。この素晴らしい環境にある木造高校の学級数を減らして、本当に学びたい、部活動にも勉強にも取り組みたいという子どもたちの進路選択幅を狭めるのはいかがなものか。是非、素晴らしい環境にある木造高校に多くの子どもたちが学べる道筋を残してほしい。	【西北地区全体の学校規模・配置について】 西北地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が156人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は2学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。
	748	西北①	木造高校がなくなれば、スポーツと勉強を両方できる高校がなくなってしまう。進学もしたい、スポーツもしたい、公務員試験等の就職も考えたいといった様々な希望が中学生にはあり、高校を選択するときに、木造高校は最適な高校である。木造高校が4学級から3学級になり、いずれつがる市から高校がなくなった際、市が廃れていく。つがる市が廃れれば、切磋琢磨する五所川原市も活気がなくなる。木造高校に廃校への一歩を進ませるといふのは、西北地区を衰退させることに繋がることを是非分かってほしい。	【五所川原高校について】 五所川原高校については、学校規模の標準において重点校は6学級規模以上を標準としている中、第1期実施計画において5学級規模であっても重点校として配置し、本県唯一の理数科が設置されている重点校として、本県の理数教育の中核的役割を担うとともに、選抜性の高い大学への進学に対応した取組を進め、普通科等の中核的な役割を担ってきました。このことを踏まえると、学級減を行った場合、他校と連携した取組の継続に支障が生じ、県全体の理数教育や地区全体の教育の質の低下につながりかねないと考えます。このことから、第1期実施計画に引き続き5学級規模の重点校として配置します。
	749	西北①	木造高校は勉強と運動と両方ができる高校として重要である。	【五所川原工科高校について】 五所川原工科高校については、令和3年度に開設したところであり、第2期実施計画期間中は入学状況の推移等を確認していく必要があることから、引き続き5学級規模の高校として配置します。
	750	西北①	木造高校の4学級維持を強く希望する。木造高校は部活動も一生懸命であり、生徒たちも笑顔で礼儀正しい。勉強面でも、進学、就職どちらも選択でき、子どもたちにとっても幅広い選択肢がある。五所川原高校も素晴らしい高校であるが、就職という選択肢は一切ない。これでは子どもたちや各家庭の事情に対応できるものではない。	【木造高校について】 木造高校については、西北地区では第1期実施計画において、総合学科が学級減の対象となっておらず、10年間を通じた学科のバランスを考慮する必要があることや、第2期実施計画期間中において、つがる市の中学校卒業生数が西北地区で最も減少することが見込まれている中、つがる市の中学校から約3割の生徒が木造高校に進学しており、つがる市の生徒数減少の影響を木造高校が最も受けることから、学級減を行うこととし、3学級規模で配置します。なお、木造高校入学者のうち、つがる市以外からの入学者は約60%となっておりますが、第2期実施計画期間内において、西北地区全体の中学校卒業生数の減少により、つがる市以外からの入学者も減少することが見込まれます。
	751	西北②	学校規模が大きいほど、教育環境が充実され部活動数も多くなるとのことだが、木造高校は学級減することでこの逆となる。これが果たして地区全体のバランスを考慮した対応と言えるのか。	木造高校は3学級規模となるものの、学級減後も現在設置している系列を維持することを基本とし、科目については生徒のニーズ等を踏まえ開設します。また、重点校である五所川原高校を連携推進校として、木造高校や外部機関、国外の教育機関、地域等と共同事業体（コンソーシアム）を構築し、それぞれの学校の教育資源を活用しながら、グローバルな視点に立って地域課題解決に取り組む探究活動を推進するなど、教育内容の維持・向上に努めます。（次ページへ）
	752	その他	木造高校がいずれ廃校となった場合、つがる市の子どもたちは一番近くで五所川原市の高校に通うこととなる。部活動をすれば朝早く帰りは遅くなる。天気によって左右され連休・遅延する五能線や、本数が少なく料金の高いバスで通学する生徒の現状を再度精査してほしい。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	753	その他	<p>ここ数年、定員割れしていて二次募集でやっと生徒を集めている五所川原高校を西北地区の重点校とし、部活動でも結果を出している木造高校を学級減することは誰もが納得できない。西北地区の小・中学生には、木造高校に入りたい、木造高校で部活もやりたい、と目標にしている子どもたちがたくさんいる。学級減によりいずれ部活動の減という影響が出てくるのが予想され、様々な結果を出し伝統ある木造高校の部活動を継続できない状況では、希望あふれる木造高校を目指す子どもたちが可哀想である。</p>	<p>(前ページから続き) 【部活動について】 各校の部活動は、指導内容の充実、生徒の安全の確保等の観点から円滑に実施できるよう、各校において適正な数を設置しているものであり、また、生徒のニーズ等によりその数は変わりうるものと考えております。 県教育委員会では、生徒数が減少する中であっても、豊かな心や健やかな体等の生きる力を育むため、各校において充実した部活動が運営されるよう、部活動の指導体制の充実を図る「学校における運動部活動推進事業」等に取り組んでいるところです。また、競技力向上だけでなく生涯にわたって豊かにスポーツと関わることができるよう、平成30年度には「運動部活動の指針」を策定したところです。今後も、生徒との意見交換等を通じて、生徒の多様なスポーツへのニーズや意見を把握し、主体性を尊重した活動に配慮しながらより良い部活動となるよう努めます。 また、生徒の主体性を尊重した部活動に係る事例として、各部の部長を中心に年間活動計画を作成し、生徒会がその実施状況等を確認した上で、より良い部活動の在り方を生徒総会で話し合いながら検討していくといった仕組みを作っている学校があり、このような取組も参考にしていきたいと考えております。 【次期実施計画の策定について】 令和10年度以降を計画期間とする次期実施計画の策定に当たっては、県民の皆様からご意見を伺う機会を設けながら、新たな時代を主体的に切り拓く子どもたちを育むための高校教育の在り方を検討していくこととしております。</p>
	754	西北①	<p>勉強面は重点校と連携して様々な取組ができると思うが、部活動はどうなるのか。木造高校が4学級から3学級になった場合、重点校と協力して部活動の減少を抑えられるのか。</p>	<p>重点校の役割として、部活動の連携までは想定しておりませんが、各校の部活動は、指導内容の充実、生徒の安全の確保等の観点から円滑に実施できるよう、各校において適正な数を設置しているものであり、また、生徒のニーズ等によりその数は変わりうるものと考えております。 なお、県教育委員会では、生徒数が減少する中であっても、豊かな心や健やかな体等の生きる力を育むため、各校において充実した部活動が運営されるよう、部活動の指導体制の充実を図る「学校における運動部活動推進事業」等に取り組んでいるところです。また、競技力向上だけでなく生涯にわたって豊かにスポーツと関わることができるよう、平成30年度には「運動部活動の指針」を策定したところです。今後も、生徒との意見交換等を通じて、生徒の多様なスポーツへのニーズや意見を把握し、主体性を尊重した活動に配慮しながらより良い部活動となるよう努めます。 また、生徒の主体性を尊重した部活動に係る事例として、各部の部長を中心に年間活動計画を作成し、生徒会がその実施状況等を確認した上で、より良い部活動の在り方を生徒総会で話し合いながら検討していくといった仕組みを作っている学校があり、このような取組も参考にしていきたいと考えております。</p>
	755	西北②	<p>西北地区の中学校には、バレーボール、バスケットボール、相撲、柔道等の県内トップの選手がたくさんいる。一方、高校に進学する段階で、西北地区以外の高校へ進学する生徒が相当数いると思われる。西北地区にスポーツ科学科があれば、その高校へのニーズが高まるのではないかと。</p>	<p>第2期実施計画における学校規模・配置の考え方については、生徒数が減少する中であっても、中学生の進路志望等にに応じた学校・学科の選択肢を確保するとともに、生徒が集団の中で様々な個性や多様な価値観に触れ、協働することにより、確かな学力、逞しい心、学校から社会への円滑な移行に必要な力等を身に付けることができるよう、通学環境等に配慮しながら、学校規模の標準を踏まえた計画的な学校配置に取り組むこととしております。 その考え方に基づき、特色ある学科の設置については、中学生のニーズ等を踏まえた慎重な対応が必要となるものと考えております。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	756	西北②	どこの県立高校の施設も老朽化している。また、将来の人口減も避けられない。いっそのこと西北地区の全ての高校を1つにしたらどうか。新設することや各校（五所川原工科高校、五所川原農林高校）の校舎を使用するキャンパスのような扱いなど、固定概念にとらわれない考え方はできないか。そうすることでわざわざ青森市へ進学する必要はないし、学科の新設ができるのではないか（調理、介護、情報等）。	<p>西北地区の5校を1校に統合する場合、統合校は16学級規模となり大規模校としての効果が期待できますが、地区内の高校全てを募集停止した上で統合校を新設することで、地区の高校が1校のみとなり、教育環境に急激な変化を与えるという課題があります。</p> <p>また、キャンパス制は既存の校舎や校地の有効活用が図られる効果はありますが、生徒や教員の校舎間の移動に係る負担や移動を授業時間に組み込むことで実質の授業時間が確保できなくなる等が課題となります。</p> <p>さらに、新しい学科の設置については、生徒数が減少する中において、生徒や保護者のニーズ、就業状況等を踏まえ、慎重に判断する必要があると考えております。</p> <p>西北地区では、第1期実施計画における統合及び学級減の取組状況や学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移等を踏まえ、第2期実施計画においては学級減で対応することとしたものです。</p>
	757	西北②	木造高校の存在意義・役割を教えてください。	<p>木造高校は総合学科の高校として、人文科学系列・自然科学系列・流通ビジネス系列・情報システム系列の4つの系列があり、将来的な職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせ、進学から就職まで幅広い生徒の進路志望に対応しているとともに、つがる市の魅力発見やまちづくりなど地域と連携した探究活動を進め、郷土に対する愛着や誇りを醸成し、地域を支える人財の育成に取り組んでおります。</p>
	758	西北②	木造高校が学級減となる年度が後になるほど、子どもたちは準備する期間がある。今の中学校1、2年生の保護者は、自分の子どもが木造高校に入学するときに学級減になるのかと慌てている。そう考えたとき、1～2年計画決定を先延ばしすることが、一番子どもたちのためになるのではないか。	<p>中学生の進路選択に資するよう、例年10月に翌年度の募集人員に加え、翌々年度の募集人員の見込みを公表しております。このため、大幅に実施計画の決定時期を遅らせた場合、現在の中学校2年生の見通しを持った進路選択に支障が生じることから、10月に開催した追加の地区懇談会のご意見等も参考にしながら検討を深め、11月に決定したものです。</p> <p>また、県立高校の募集人員については、毎年度、各高校の入学者数を確認した上で、今後の中学校卒業生数の見込み等を踏まえながら決定しているため、第2期実施計画においては学級減の時期を明示しておらず、年度ごとに募集人員を発表することとしております。なお、令和5年度は西北地区において学級減は予定しておりません。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	759	西北①	五所川原農林高校について、森林科学科と環境土木科を統合して環境科学科とし、1学級減とする案が示されたが、この案には強く反対したい。公務員として採用される生徒の割合が高い森林科学科と環境土木科がなくなることは、地域にとっても、本県、我が国にとっても大きな損失である。両科の統合及び学級減について、再考してほしい。	<p>西北地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が156人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は2学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>五所川原農林高校については、西北地区では第1期実施計画において、農業科が学級減の対象となっておらず、10年間を通じた学科のバランスを考慮する必要があることを踏まえ、学級減を行うこととし、3学級規模で配置します。</p> <p>五所川原農林高校は現在、生物生産分野、食品製造分野、国土保全分野に関する学科が設置されており、このうち国土保全分野に関する学習を行うのが、森林科学科と環境土木科であり、学びの親和性が高いことから両学科を統合し、環境科学科とします。</p> <p>環境科学科では、1年次に国土保全分野に関する基礎的な学習を行い、2年次から生徒の希望に応じた科目選択により、森林類型及び土木類型に分かれて学習することで、これまでの両学科の学習活動を継続します。森林類型では測量士補、土木類型では測量士補や土木施工管理技術の資格取得を可能とするとともに、卒業後の進路選択幅を確保します。</p> <p>五所川原農林高校は3学級規模となるものの、農業の学びの基幹となる学科は維持することとしており、これまでの各学科の学びを維持しながら学習活動を継続することで、農業の専門性を確保するとともに、第1期実施計画に引き続き、拠点校として柏木農業高校等と連携を図り、津軽地域の農業を支える人財の育成に努めます。</p> <p>なお、拠点校の取組として、熟練技能者による技術講習会、県内企業による出前講座、外部講師による専門的な資格取得講習会等の地域人財や地域資源を活用した取組等を推進していくこととしております。</p>
	760	西北②	五所川原農林高校の森林科学科と環境土木科の統合について、1学級減により教員数が減少しても学習内容を減らすことなく充実させるというのならば、大変なことになってしまう。また、生徒にとって学科改編にはどのようなメリットがあるのか疑問があるため、見直しを強く要望する。	
	761	西北②	学級減や統廃合は10年後、20年後まで考えるべき。10年後、五所川原農林高校を廃校にするために、少しずつ学級減していくといった決め方の方が、子どもたちや地域に優しい。	<p>中・長期的な展望に立った「青森県立高等学校将来構想検討会議」の答申を踏まえ、平成30年度以降のおおむね10年間を見据えた県立高校教育改革に関する基本的な考え方を示す基本方針を策定し、それに基づき、第1期実施計画及び第2期実施計画を策定したものです。</p> <p>今後も社会の急速な変化が予想されるとともに、中学校卒業生数の更なる減少が見込まれている状況であるため、令和10年度以降を計画期間とする次期実施計画を策定することとし、その策定に当たっては、県民の皆様からご意見を伺う機会を設けながら、新たな時代を主体的に切り拓く子どもたちを育むための高校教育の在り方を検討してまいります。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
2 (2) 西北 地区 にお ける 要望	762	要望	<p>【西つがる地域における青森県立高等学校の学級維持及び存続を求める要望について】 (令和3年6月2日付 つがる市長 外14名)</p> <p>【要望の趣旨】 令和という新しい年号とともに、ここ西つがる地域では少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や過疎化の進行等、将来を見通すことの困難な時代を迎えている中、地域の将来を担う子どもたちのため、どのような教育環境を整えるべきか改めて関係市町として検討を続けたところであります。</p> <p>青森県教育委員会では、令和5年度からの青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画について、昨年度県内各地域において意見交換会が行われ、今年度に当該計画策定の予定となっておりますが、西北地域では、青森県立中里高等学校が令和4年3月に、青森県立金木高等学校及び青森県立鶴田高等学校並びに青森県立板柳高等学校が令和5年3月に閉校することが決まっており、さらに昨年10月には青森県立木造高等学校深浦校舎の募集停止が決まるなど、西北地域全体において青森県立五所川原工業高等学校も含む6校が統合や閉校となり、西北地域の市町から学びの場が失われてしまうことに、強い不安と危機感を抱いているところであります。 (次ページへ)</p>	<p>【西北地区全体の学校規模・配置について】 西北地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が156人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は2学級減となっております。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【五所川原高校について】 五所川原高校については、学校規模の標準において重点校は6学級規模以上を標準としている中、第1期実施計画において5学級規模であっても重点校として配置し、本県唯一の理数科が設置されている重点校として、本県の理数教育の中核的役割を担うとともに、選抜性の高い大学への進学に対応した取組を進め、普通科等の中核的な役割を担ってきました。このことを踏まえると、学級減を行った場合、他校と連携した取組の継続に支障が生じ、県全体の理数教育や地区全体の教育の質の低下につながりかねないと考えます。このことから、第1期実施計画に引き続き5学級規模の重点校として配置します。</p> <p>【五所川原工科高校について】 五所川原工科高校については、令和3年度に開設したところであり、第2期実施計画期間中は入学状況の推移等を確認していく必要があることから、引き続き5学級規模の高校として配置します。 (次ページへ)</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
			<p>(前ページから続き) 西北圏域全体の教育環境、とりわけ西つがる地域の教育環境と地域の活力となる高校生の学習の場を守り、新しい時代を主体的に切り拓いていく人づくりをめざし、教育環境の質をいかにして確保・向上させ、魅力的な高等学校を維持していくためには何が必要なのか3市町で検討したところです。 西つがる地域全体として、以下の事項を要望します。</p> <p>1 これまでに地域を支える多くの人材育成に取り組みながら地域経済に貢献し、これからの地域の文化や伝統の貴重な担い手を育成する役割も期待されている青森県立木造高等学校の4学級の維持及び青森県立鱒ヶ沢高等学校の存続を求めます。</p> <p>2 等しく教育を受ける環境づくりとして、様々な環境にありながらも未来を担う子どもたちが等しく夢や志の実現に向けて希望する教育を受け、さらに新しい時代を主体的に切り拓いていく人づくりをめざすため、高校教育を受ける機会が損なわれることのないよう、西つがる地域の学校配置について最大限通学環境に配慮していただくことを求めます。</p> <p>3 これまで以上に知事部局と教育委員会とが連携を強化し、知事部局が進めている地域活力振興、人口減少対策の視点を青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画に反映し、その施策と整合させることを求めます。 (次ページへ)</p>	<p>(前ページから続き) 【木造高校について】 木造高校については、西北地区では第1期実施計画において、総合学科が学級減の対象となっておらず、10年間を通じた学科のバランスを考慮する必要があることや、第2期実施計画期間中において、つがる市の中学校卒業生数が西北地区で最も減少している中、つがる市の中学校から約3割の生徒が木造高校に進学しており、つがる市の生徒数減少の影響を木造高校が最も受けることから、学級減を行うこととし、3学級規模で配置します。なお、木造高校入学者のうち、つがる市以外からの入学者は約60%となっておりますが、第2期実施計画期間内において、西北地区全体の中学校卒業生数の減少により、つがる市以外からの入学者も減少することが見込まれます。 木造高校は3学級規模となるものの、学級減後も現在設置している系列を維持することを基本とし、科目については生徒のニーズ等を踏まえ開設します。また、重点校である五所川原高校を連携推進校として、木造高校や外部機関、国外の教育機関、地域等と共同事業体(コンソーシアム)を構築し、それぞれの学校の教育資源を活用しながら、グローバルな視点に立って地域課題解決に取り組む探究活動を推進するなど、教育内容の維持・向上に努めます。</p> <p>【鱒ヶ沢高校について】 鱒ヶ沢高校については、募集停止等により地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じることとなることから、1学級規模の地域校として配置します。 また、鱒ヶ沢高校を含む地域校の活性化に向け、令和3年度から令和4年度にかけて、学校関係者と市町村関係者等で構成する地域校活性化協議会(仮称)を高校の所在する市町村の意向等を踏まえ設置し、地域校の活性化策を検討することとしており、その後は学校と地域等が一体となって教育環境の充実に取り組むこととしております。</p> <p>【地域校の募集停止等の基準について】 地域校の募集停止等の基準については、有識者で構成する「青森県立高等学校将来構想検討会議」からの答申を踏まえ、平成28年度に策定した基本方針において設定しているものです。第2期実施計画の策定に向けて、有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」による検証等を経た上で、令和2年度に基本方針を改定したところですが、地域校の募集停止等の基準については維持することとしたところです。 改定後の基本方針を踏まえ、地域校の入学者数が極めて少ない状況が続く場合等には高校教育として求められる質の確保に支障が生じる懸念があることから、第2期実施計画期間においては現状の基準により対応することとしております。 (次ページへ)</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
			<p>(前ページから続き)</p> <p>4 青森県立木造高等学校は、開校以来から文武両道を掲げ学業と部活動を両立させています。学校と地域との結びつきが強く、進学・就職において地元を支える多くの人材を育成しています。生徒数の減少は、本校の魅力のひとつである部活動の活性化に大きく影響を及ぼすとともに、学級数減少等により、学校全体の衰退につながる可能性が高いことから、学校規模の標準である4学級の維持を求めます。</p> <p>5 青森県立鱒ヶ沢高等学校は、西海岸地域にある唯一の高校であり、深浦町からの通学も近く、地域の活性化の活動に欠かせない高校です。また、少人数の特徴を生かし、個々の生徒に対するきめ細やかな指導で成果を上げていることから、第2期実施計画において「地域校」になった場合は、高校存続を強く望みます。なおその際、地域校に課される募集停止人数枠の緩和について、特段のご配慮をお願いします。</p>	<p>(前ページから続き)</p> <p>【部活動について】</p> <p>各校の部活動は、指導内容の充実、生徒の安全の確保等の観点から円滑に実施できるよう、各校において適正な数を設置しているものであり、また、生徒のニーズ等によりその数は変わってしまうものと考えております。</p> <p>県教育委員会では、生徒数が減少する中であっても、豊かな心や健やかな体等の生きる力を育むため、各校において充実した部活動が運営されるよう、部活動の指導体制の充実を図る「学校における運動部活動推進事業」等に取り組んでいるところです。また、競技力向上だけでなく生涯にわたって豊かにスポーツと関わることができるよう、平成30年度には「運動部活動の指針」を策定したところです。今後も、生徒との意見交換等を通して、生徒の多様なスポーツへのニーズや意見を把握し、主体性を尊重した活動に配慮しながらより良い部活動となるよう努めます。</p> <p>また、生徒の主体性を尊重した部活動に係る事例として、各部の部長を中心に年間活動計画を作成し、生徒会がその実施状況等を確認した上で、より良い部活動の在り方を生徒総会で話し合いながら検討していくといった仕組みを作っている学校があり、このような取組も参考にしていきたいと考えております。</p> <p>【県の施策との整合について】</p> <p>県教育委員会では、令和元年度から令和5年度までの県行政全般に係る政策及び施策の基本的な方向性について示す「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦（平成30年12月策定）」の教育関連部分を「青森県教育振興基本計画（R1～R5）」として位置付けており、青森県立高等学校教育改革推進計画についても、県の基本計画と整合を図りながら策定・推進してきたところです。</p> <p>また、県では、県教育委員会を含め部局横断的に人口減少対策等を進めているところであり、社会減対策・自然減対策のほか、人口が減少しても持続可能な社会づくりを図るための施策も推進しており、第2期実施計画においても、社会の急速な変化や生徒数の更なる減少等を踏まえながら、本県の生徒一人一人に、これからの時代に求められる力を身に付け、本県の未来を担う人材として成長することのできる高校教育を目指し、充実した教育環境の整備を進めているものです。</p> <p>なお、生徒が高校の所在する地域のみならず、自身が居住する地域や生まれ育った地域等について理解を深める学習である「あおもり創造学」などを各校で進めることにより、故郷に対する愛着や誇りを持ち、それぞれの地域を支える人材として成長していくことが、地域の活性化につながっていくものと考えております。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	763	要望	<p>【青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画（案）に係る青森県立木造高等学校 学級維持を求める嘆願について】 （令和3年7月20日付 つがる市長 外5名）</p> <p>【嘆願の趣旨】 青森県立高等学校教育改革推進計画（案）が令和3年7月7日に青森県教育委員会から公表されました。 青森県立木造高等学校は、旧制第四中学校から文武両道を掲げ、創立94年が経過した現在もその校風と実績は受け継がれてきています。西北地区の中学校からは、勉強と部活動の双方を頑張りたいという生徒が毎年入学し、過去5年間の第1次進路志望状況調査倍率は西北地区の中では1番高い状況です。 青森県教育委員会では、令和5年度実施の青森県立高等学校教育改革推進計画（案）策定において、昨年度県内各地区で意見交換会を行っています。西北地区では、青森県立中里高等学校が令和4年3月、青森県立金木高等学校及び青森県立鶴田高等学校並びに青森県立板柳高等学校、青森県立木造高等学校深浦校舎が令和5年3月に閉校することが決まっており、西北地区全体において青森県立五所川原工業高等学校を含む6校が統合や閉校になることで、西北地区の市町から学びの場が失われてしまうことに、強い不安と危機感を抱いています。 西北地区全体の教育環境、とりわけ高校受験の倍率が1番高い青森県立木造高等学校の学級数減は、夢ややりがいをもって進路選択を考えている中学生にとっては、可能性を狭めてしまうことになりかねない深刻な問題です。 西北地区の教育環境と地域の活力となる高校生の学習の場を守り、また、新しい時代を主体的に切り拓いていく人づくりをめざし、地域と連携した魅力的な教育活動を推進している青森県立木造高等学校の学級数維持について、以下の事項を嘆願します。 （次ページへ）</p>	<p>【西北地区全体の学校規模・配置について】 西北地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が156人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は2学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間で計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【五所川原高校について】 五所川原高校については、学校規模の標準において重点校は6学級規模以上を標準としている中、第1期実施計画において5学級規模であっても重点校として配置し、本県唯一の理数科が設置されている重点校として、本県の理数教育の中核的役割を担うとともに、選抜性の高い大学への進学に対応した取組を進め、普通科等の中核的な役割を担ってきました。このことを踏まえると、学級減を行った場合、他校と連携した取組の継続に支障が生じ、県全体の理数教育や地区全体の教育の質の低下につながりかねないと考えます。このことから、第1期実施計画に引き続き5学級規模の重点校として配置します。</p> <p>【五所川原工科高校について】 五所川原工科高校については、令和3年度に開設したところであり、第2期実施計画期間中は入学状況の推移等を確認していく必要があることから、引き続き5学級規模の高校として配置します。また、令和3年度における五所川原工科高校普通科の入学状況については、入学者70名中、五所川原市金木地域、板柳町、鶴田町の中学校からの入学者数は22名で、全体の約31%となっており、当該地域、町から一定程度入学している状況にあります。 （次ページへ）</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
			<p>(前ページから続き)</p> <p>1 青森県立木造高等学校は、開校当初から文武両道を掲げ、学業と部活動の両立を実践し、これまでに多くの地域を支える人材育成に取り組みながら、つがる市唯一の高等学校として地域経済に貢献しているほか、縄文文化など地域の文化や伝統の貴重な担い手を育成する役割も担ってきています。</p> <p>今回の青森県立木造高等学校の学級減の案は、伝統ある学校の魅力であり文武両道の一翼を担う部活動の活性化に多大な影響を及ぼすだけではなく、地域とのつながり、ひいては学校全体の活動の衰退につながります。</p> <p>青森県立木造高等学校は、青森県立高等学校教育改革推進計画に則り、総合学科の特徴と方向性を最大限に生かし、大学進学志望者や就職希望者に対応できる教育課程の編成や生徒のニーズ等を踏まえた系列のほか、産業社会と人間の時間、総合的な探究の時間等を活用し、地域の課題解決に主体的に取り組み、県事業のほか地域の団体、企業、市役所等と連携を図りながら、その成果を収めてきました。</p> <p>また、中学生の将来の進路選択肢の確保のために、</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 幅広い進路選択に対応する高校 (2) 選抜性の高い大学への進学に対応する高校 (3) 実践的な職業教育に対応する高校 <p>として学校経営を進めています。令和3年3月の卒業生は国公立大学や公務員希望者への学校独自の取組により、自然科学・人文科学系列では国公立大学29名を含む、学校全体では進学率70%以上、公務員は29名と全体の20%を占める成果を上げているほか、情報・流通ビジネス系列では資格取得の取組など、すべての方向性を取り入れた学校づくりを進めています。</p> <p>このことから、現状の学校規模の標準である4学級維持を求めます。</p> <p>(次ページへ)</p>	<p>(前ページから続き)</p> <p>【木造高校について】</p> <p>木造高校については、西北地区では第1期実施計画において、総合学科が学級減の対象となっておらず、10年間を通じた学科のバランスを考慮する必要があることや、第2期実施計画期間中において、つがる市の中学校卒業生数が西北地区で最も減少している中、つがる市の中学校から約3割の生徒が木造高校に進学しており、つがる市の生徒数減少の影響を木造高校が最も受けることから、学級減を行うこととし、3学級規模で配置します。なお、木造高校入学者のうち、つがる市以外からの入学者は約60%となっておりますが、第2期実施計画期間内において、西北地区全体の中学校卒業生数の減少により、つがる市以外からの入学者も減少が見込まれます。</p> <p>木造高校は3学級規模となるものの、学級減後も現在設置している系列を維持することを基本とし、科目については生徒のニーズ等を踏まえ開設します。また、重点校である五所川原高校を連携推進校として、木造高校や外部機関、国外の教育機関、地域等と共同事業体(コンソーシアム)を構築し、それぞれの学校の教育資源を活用しながら、グローバルな視点に立って地域課題解決に取り組む探究活動を推進するなど、教育内容の維持・向上に努めます。</p> <p>【部活動について】</p> <p>各校の部活動は、指導内容の充実、生徒の安全の確保等の観点から円滑に実施できるよう、各校において適正な数を設置しているものであり、また、生徒のニーズ等によりその数は変わりうるものと考えております。</p> <p>県教育委員会では、生徒数が減少する中であっても、豊かな心や健やかな体等の生きる力を育むため、各校において充実した部活動が運営されるよう、部活動の指導体制の充実を図る「学校における運動部活動推進事業」等に取り組んでいるところです。また、競技力向上だけでなく生涯にわたって豊かにスポーツと関わることができるよう、平成30年度には「運動部活動の指針」を策定したところです。今後も、生徒との意見交換等を通じて、生徒の多様なスポーツへのニーズや意見を把握し、主体性を尊重した活動に配慮しながらより良い部活動となるよう努めます。</p> <p>また、生徒の主体性を尊重した部活動に係る事例として、各部の部長を中心に年間活動計画を作成し、生徒会がその実施状況等を確認した上で、より良い部活動の在り方を生徒総会で話し合いながら検討していくといった仕組みを作っている学校があり、このような取組も参考にしていきたいと考えております。</p> <p>(次ページへ)</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
			<p>(前ページから続き)</p> <p>2 急速に進む少子化を背景においても、高校受検の倍率が西北地区で1番高い青森県立木造高等学校の学級減は中学生の進路選択に与える影響が非常に大きく、未来を担う子どもたちが等しく夢や志の実現に向けて希望する教育を受け、新しい時代を主体的に切り拓いていく人づくりをめざす青森県教育委員会が掲げる充実した教育環境を整えていくという方針と相違しています。</p> <p>青森県立高等学校教育改革推進計画の西北地区では、青森県教育委員会の指定する重点校が、令和3年度の第1次進路志望状況調査において1学級の定員を超える50名以上が希望をしておらず、過去5年間を見ても1倍を超える倍率はわずか1年しかない状況です。</p> <p>青森県立木造高等学校は5年間のうち、4年間で1倍を超える倍率を残し、平均1.17倍と中学生の進路志望状況調査では1番高く、地区の状況を鑑みても、おのずと希望者が50名以上少ない学校から1学級減とすることが妥当です。</p> <p>3 青森県教育委員会の説明では、この高等学校教育改革は、第1期実施計画、第2期実施計画と合わせて10年間を見渡した総合計画としたと説明をいただきました。その中で、この7月に第1期実施計画は普通科と工業科、第2期実施計画では総合学科と農業科を対象に進めていくと説明をいただきましたが、意見交換会を含め、そのような方向性は一度も説明を聞いておらず、誠に唐突です。</p> <p>また、他の地区では総合学科が学級減とならず、普通科が学級減となっていることから、青森県教育委員会の説明には矛盾があります。</p> <p>普通科や総合学科は、授業形態及び授業の方向性にさほど相違がないことから、西北地区において普通科関係と専門学科関係に分けて総合的に考えた場合、普通科の学級を減ずることが妥当であり、普通科関係では、希望者が50名以上少ない学校または、新設された普通科を先に1学級減ずることが優先されるべきです。</p> <p>(次ページへ)</p>	<p>(前ページから続き)</p> <p>【県の施策との整合について】</p> <p>県教育委員会では、令和元年度から令和5年度までの県行政全般に係る政策及び施策の基本的な方向性について示す「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦(平成30年12月策定)」の教育関連部分を「青森県教育振興基本計画(R1~R5)」として位置付けており、青森県立高等学校教育改革推進計画についても、県の基本計画と整合を図りながら策定・推進してきたところです。</p> <p>また、県では、県教育委員会を含め部局横断的に人口減少対策等を進めているところであり、社会減対策・自然減対策のほか、人口が減少しても持続可能な社会づくりを図るための施策も推進しており、第2期実施計画においても、社会の急速な変化や生徒数の更なる減少等を踏まえながら、本県の生徒一人一人に、これからの時代に求められる力を身に付け、本県の未来を担う人材として成長することのできる高校教育を目指し、充実した教育環境の整備を進めているものです。</p> <p>なお、生徒が高校の所在する地域のみならず、自身が居住する地域や生まれ育った地域等について理解を深める学習である「あおもり創造学」などを各校で進めることにより、故郷に対する愛着や誇りを持ち、それぞれの地域を支える人財として成長していくことが、地域の活性化につながっていくものと考えております。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
			<p>(前ページから続き)</p> <p>4 西北地区の生徒数減少を考慮した青森県立高等学校教育改革推進計画なのであれば、将来的に青森県立五所川原高等学校や青森県立木造高等学校の学級数に影響を及ぼす可能性があったと考えられます。このような状況が想定できたのであれば、西北地区に普通科2学級を新設したことは理解しがたく、青森県立木造高等学校の学級数減よりも、希望者が50名以上少ない普通科または、新設された普通科の1学級減を優先すべきです。</p> <p>5 青森県教育委員会の説明では、つがる市の中学生の人口減少に考慮して青森県立木造高等学校を1学級減としたとの説明を受けましたが、青森県立木造高等学校入学者の内訳は、つがる市からが約38%であり、約50%の生徒は五所川原市近隣の中学校から入学しています。西海岸地区からの入学者も多く、また、総合学科を含め、他の学科も地域枠を設けない県内全域募集となっており、説明には矛盾があります。</p> <p>6 新設された普通科は、令和4年度に閉校される青森県立金木高等学校及び青森県立鶴田高等学校並びに青森県立板柳高等学校を考慮してつくられたものと考えていますが、今年度の高校入学試験において入学者の検証がされているのが疑問であり、新設された普通科がある自治体以外の入学者が多いのかについて、先に検証してから学級減を公表すべきです。</p> <p>7 青森県立高等学校教育改革推進計画は、これまで以上に知事部局と教育委員会とが連携を強化し、知事部局が進めている地域活力振興、人口減少対策の視点を踏まえた青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画を策定すべきであり、その施策と整合させることを求めます。</p>	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	764	要望	<p>【青森県立木造高等学校の学級数維持を求める意見書】 (令和3年9月22日付 つがる市議会議長)</p> <p>青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画(案)が令和3年7月に青森県教育委員会から公表されたが、その内容には青森県立木造高等学校(以下「木造高校」という。)の学級数の減が含まれていた。</p> <p>木造高校は、旧制第四中学校として創立以来、文武両道を掲げ、受け継がれてきたその校風と実績は高く評価され、勉学と部活動の双方に励みたいという西北地区の中学生が入学を希望し、過去5年間の第1次進路志望状況調査倍率は、同地区の中では一番高い状況となっている。</p> <p>西北地区の教育環境と地域の活力となる高校生の学習の場を守り、また、新しい時代を主体的に切り拓いていく人づくりをめざし、地域と連携した魅力的な教育活動を推進している木造高校は、当市の教育の推進に大きな役割を担っている。</p> <p>木造高校の学級数減は、夢や希望をもって進路選択を考えている西北地区の中学生にとっては、可能性を狭めてしまう深刻な問題である。このことから次の事項に基づき、木造高校の学級数については、現状の学校規模の標準である4学級を維持するよう強く求める。</p> <p>1 木造高校は、開校当初から文武両道を掲げ、学業と部活動の両立を実践し、これまでに多くの地域を支える人材育成に取り組みながら、つがる市唯一の高等学校として地域経済に貢献しているほか、縄文文化や伝統文化を生かしたまちづくりに主体的にかかわるなど地域振興に欠かせない貴重なリーダーを育成する役割も担ってきた。</p> <p>令和3年3月末の実績でも、進学率70%以上、就職者中の公務員の割合は全体の20%を占めており、西北地区高等学校の中では中学生からの人気が高い状況が続いている。</p> <p>今回の木造高校の学級数減の案は、伝統ある学校の魅力であり文武両道の一翼を担う部活動の活性化に多大な影響を及ぼし、西北地区中学生の進路選択肢を狭めるだけでなく、地域とのつながり、ひいては学校全体の活動の衰退につながるものである。</p> <p>(次ページへ)</p>	<p>【西北地区全体の学校規模・配置について】</p> <p>西北地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が156人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は2学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間で計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【五所川原高校について】</p> <p>五所川原高校については、学校規模の標準において重点校は6学級規模以上を標準としている中、第1期実施計画において5学級規模であっても重点校として配置し、本県唯一の理数科が設置されている重点校として、本県の理数教育の中核的役割を担うとともに、選抜性の高い大学への進学に対応した取組を進め、普通科等の中核的な役割を担ってきました。このことを踏まえると、学級減を行った場合、他校と連携した取組の継続に支障が生じ、県全体の理数教育や地区全体の教育の質の低下につながりかねないと考えます。このことから、第1期実施計画に引き続き5学級規模の重点校として配置します。</p> <p>【五所川原工科高校について】</p> <p>五所川原工科高校については、令和3年度に開設したところであり、第2期実施計画期間中は入学状況の推移等を確認していく必要があることから、引き続き5学級規模の高校として配置します。</p> <p>(次ページへ)</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
			<p>(前ページから続き)</p> <p>2 急速に進む少子化の中であって、5年間平均1.17倍と中学生の進路志望状況調査では西北地で一番志望者が多い木造高校の学級数減は、中学生の進路選択に与える影響が非常に大きく、同地区の高校受検倍率の状況を鑑みても、おのずと志望者が50名以上少ない学校から1学級減とすることが妥当である。</p> <p>3 普通科や総合学科は、授業形態及び授業の方向性にさほど相違がないことから、西北地区において普通科関係と専門学科関係に分けて総合的に考えた場合、普通科の学級を減ずることが妥当である。</p> <p>また、西北地区の生徒数減少が想定できたのであれば、同地区に普通科2学級を新設したことは他校に影響を及ぼすことも容易に想定できたはずで理解しがたく、木造高校の学級数減よりも、新設された普通科の1学級減または、志望者が少ない普通科からの1学級減を優先すべきである。</p> <p>4 青森県立高等学校教育改革推進計画は、これまで以上に知事部局と教育委員会とが連携を強化し、知事部局が進めている地域活力振興、人口減少対策の視点を踏まえた青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画を策定すべきである。</p> <p>以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。</p>	<p>(前ページから続き)</p> <p>【木造高校について】</p> <p>木造高校については、西北地区では第1期実施計画において、総合学科が学級減の対象となっておらず、10年間を通じた学科のバランスを考慮する必要があることや、第2期実施計画期間中において、つがる市の中学校卒業生数が西北地区で最も減少している中、つがる市の中学校から約3割の生徒が木造高校に進学しており、つがる市の生徒数減少の影響を木造高校が最も受けることから、学級減を行うこととし、3学級規模で配置します。なお、木造高校入学者のうち、つがる市以外からの入学者は約60%となっておりますが、第2期実施計画期間内において、西北地区全体の中学校卒業生数等の減少により、つがる市以外からの入学者も減少することが見込まれます。</p> <p>木造高校は3学級規模となるものの、学級減後も現在設置している系列を維持することを基本とし、科目については生徒のニーズ等を踏まえ開設します。また、重点校である五所川原高校を連携推進校として、木造高校や外部機関、国外の教育機関、地域等と共同事業体(コンソーシアム)を構築し、それぞれの学校の教育資源を活用しながら、グローバルな視点に立って地域課題解決に取り組む探究活動を推進するなど、教育内容の維持・向上に努めます。</p> <p>【部活動について】</p> <p>各校の部活動は、指導内容の充実、生徒の安全の確保等の観点から円滑に実施できるよう、各校において適正な数を設置しているものであり、また、生徒のニーズ等によりその数は変わりうるものと考えております。</p> <p>県教育委員会では、生徒数が減少する中であっても、豊かな心や健やかな体等の生きる力を育むため、各校において充実した部活動が運営されるよう、部活動の指導体制の充実を図る「学校における運動部活動推進事業」等に取り組んでいるところです。また、競技力向上だけでなく生涯にわたって豊かにスポーツと関わることができるよう、平成30年度には「運動部活動の指針」を策定したところです。今後も、生徒との意見交換等を通じて、生徒の多様なスポーツへのニーズや意見を把握し、主体性を尊重した活動に配慮しながらより良い部活動となるよう努めます。</p> <p>また、生徒の主体性を尊重した部活動に係る事例として、各部の部長を中心に年間活動計画を作成し、生徒会がその実施状況等を確認した上で、より良い部活動の在り方を生徒総会で話し合いながら検討していくといった仕組みを作っている学校があり、このような取組も参考にしていきたいと考えており</p> <p>【地域活力振興及び人口減少対策の視点を踏まえた計画の策定について】</p> <p>県教育委員会では、令和元年度から令和5年度までの県行政全般に係る政策及び施策の基本的な方向性について示す「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦(平成30年12月策定)」の教育関連部分を「青森県教育振興基本計画(R1~R5)」として位置付けており、青森県立高等学校教育改革推進計画についても、県の基本計画と整合を図りながら策定・推進してきたところです。</p> <p>また、県では、県教育委員会を含め部局横断的に人口減少対策等を進めているところであり、社会減対策・自然減対策のほか、人口が減少しても持続可能な社会づくりを図るための施策も推進しており、第2期実施計画においても、社会の急速な変化や生徒数の更なる減少等を踏まえながら、本県の生徒一人一人に、これからの時代に求められる力を身に付け、本県の未来を担う人材として成長することのできる高校教育を目指し、充実した教育環境の整備を進めているものです。</p> <p>なお、生徒が高校の所在する地域のみならず、自身が居住する地域や生まれ育った地域等について理解を深める学習である「あおもり創造学」などを各校で進めることにより、故郷に対する愛着や誇りを持ち、それぞれの地域を支える人材として成長していくことが、地域の活性化につながっていくものと考えております。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	765	要望	<p>【青森県立木造高等学校の学級維持を求める決議書】 (令和3年10月15日付 木造高校の学級維持と地域を守る会長)</p> <p>青森県教育委員会が公表した青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画(以下:実施計画)(案)において、木造高校は県の定める一学年の標準学級四学級を下回る三学級案が提示された。木造高校は、旧制第四中学校から伝統として受け継いでいる「文武両道」を実践し、現在もその校風を守っている市内唯一の高校である。</p> <p>しかし、今回の実施計画案は将来西津軽地域から高校がなくなるのではないかとの強い不安を、児童生徒や地域住民に与えるものであり、現在も人気の高い木造高校を志望する生徒の夢を奪うことにもつながるものである。</p> <p>さらには地域経済にも大きな打撃を与えることとなり、これは、青森県が推進している地域の活性化にも逆行するものである。</p> <p>このことから、つがる市、つがる市議会、つがる市商工会、木造高校後援会及び同窓会、つがる市内関係PTA、並びに地域住民など関係者と共に「木造高校の学級維持と地域を守る会」を組織したものである。</p> <p>よって、青森県知事及び県教育委員会においては、「木造高校の学級維持を求める」本会の声を真摯に受け止め、青森県が進めている地域活力振興、人口減少対策の視点を踏まえた実施計画を策定されるよう強く要望する。</p> <p>以上、決議する。</p>	<p>【西北地区全体の学校規模・配置について】 西北地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が156人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は2学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【木造高校について】 木造高校については、西北地区では第1期実施計画において、総合学科が学級減の対象となっており、10年間を通じた学科のバランスを考慮する必要があることや、第2期実施計画期間中において、つがる市の中学校卒業生数が西北地区で最も減少することが見込まれている中、つがる市の中学校から約3割の生徒が木造高校に進学しており、つがる市の生徒数減少の影響を木造高校が最も受けることから、学級減を行うこととし、3学級規模で配置します。なお、木造高校入学者のうち、つがる市以外からの入学者は約60%となっておりますが、第2期実施計画期間内において、西北地区全体の中学校卒業生数の減少により、つがる市以外からの入学者も減少することが見込まれます。</p> <p>木造高校は3学級規模となるものの、学級減後も現在設置している系列を維持することを基本とし、科目については生徒のニーズ等を踏まえ開設します。また、重点校である五所川原高校を連携推進校として、木造高校や外部機関、国外の教育機関、地域等と共同事業体(コンソーシアム)を構築し、それぞれの学校の教育資源を活用しながら、グローバルな視点に立って地域課題解決に取り組む探究活動を推進するなど、教育内容の維持・向上に努めます。</p> <p>【地域活力振興及び人口減少対策の視点を踏まえた計画の策定について】 県教育委員会では、令和元年度から令和5年度までの県行政全般に係る政策及び施策の基本的な方向性について示す「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦(平成30年12月策定)」の教育関連部分を「青森県教育振興基本計画(R1~R5)」として位置付けており、青森県立高等学校教育改革推進計画についても、県の基本計画と整合を図りながら策定・推進してきたところです。</p> <p>また、県では、県教育委員会を含め部局横断的に人口減少対策等を進めているところであり、社会減対策・自然減対策のほか、人口が減少しても持続可能な社会づくりを図るための施策も推進しており、第2期実施計画においても、社会の急速な変化や生徒数の更なる減少等を踏まえながら、本県の生徒一人一人に、これからの時代に求められる力を身に付け、本県の未来を担う人材として成長することのできる高校教育を目指し、充実した教育環境の整備を進めているものです。</p> <p>なお、生徒が高校の所在する地域のみならず、自身が居住する地域や生まれ育った地域等について理解を深める学習である「あおもり創造学」などを各校で進めることにより、故郷に対する愛着や誇りを持ち、それぞれの地域を支える人材として成長していくことが、地域の活性化につながっていくものと考えております。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	766	要望	<p>【青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画（案）に係る異議申し立てについて】 （令和3年11月8日付 木造高校の学級維持と地域を守る会会長）</p> <p>先般、県教育委員会は11月4日の定例会において、青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画（2023～27年度）（以下「第2期実施計画」という。）策定に向け、統廃合や学級減は第2期実施計画案通りとする方向性を大筋で確認したと報道発表がなされました。貴教育委員会並びに県教育委員会会議の姿勢に対し、下記の4点につき、一言申し上げたく本状を差し上げた次第でございます。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 つがる市の人口及び中学校卒業生減少による木造高校を学級減とすることについて 木造高校の学級減は、本市の人口及び中学校卒業生の減少を理由としているが、県立高校の募集は県域募集であり、また、木造高校には、つがる市のみではなく西北地区他市町から入学する生徒も多いことから、学級減の理由としては成り立たない。西北全体から入学生が集まる木造高校の学級減を、本市の人口及び中学校卒業生の減少を理由にするのは理解できない。再度納得する回答を求める。 （次ページへ）</p>	<p>【木造高校の学級減について】 西北地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が156人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は2学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、「青森県立高等学校教育改革推進計画」が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>木造高校については、西北地区では第1期実施計画において総合学科が学級減の対象となっておらず、10年間を通じた学科のバランスを考慮する必要があることや、第2期実施計画期間中において、つがる市の中学校卒業生数が西北地区で最も減少することが見込まれている中、つがる市の中学校から約3割の生徒が木造高校に進学しており、つがる市の生徒数減少の影響を木造高校が最も受けることから、学級減を行うこととし、3学級規模で配置します。</p> <p>なお、木造高校入学者のうち、つがる市以外からの入学者は約60%となっておりますが、第2期実施計画期間内において、西北地区全体の中学校卒業生数の減少により、つがる市以外からの入学者も減少することが見込まれます。</p> <p>木造高校は3学級規模となるものの、学級減後も現在設置している系列を維持することを基本とし、科目については生徒のニーズ等を踏まえ開設します。また、重点校である五所川原高校を連携推進校として、木造高校や外部機関、国外の教育機関、地域等と共同事業体（コンソーシアム）を構築し、それぞれの学校の教育資源を活用しながら、グローバルな視点に立って地域課題解決に取り組む探究活動を推進するなど、教育内容の維持・向上に努めます。 （次ページへ）</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
			<p>(前ページから続き)</p> <p>2 重点校、統合・新設した高校を学級減にした場合の検討について 地区懇談会においては、地域住民から複数のシミュレーションの提示が求められていたが、その回答がされていない。県教育委員会では6月に検討したとのことであるが、地区懇談会ではその回答は一度もいただけていない。検討したのであれば、その検討過程がわかる資料及びシミュレーションの開示を求める。</p> <p>3 地区懇談会のあり方及び質問・意見の取り扱いについて 地区懇談会を2回開催していただいたが、地域住民からの質問に対して合理的な説明が一切なされていない。地区懇談会の開催目的は何であったのか。多くの参加者が虚しさや怒りを感じている。11月4日に行われた県教育委員会定例会においても、客観的条件を無視あるいは都合の悪い部分をすり替えた資料をもとにした話し合いがなされており、県教育委員会の誠意が全く見られない。地区懇談会で出された住民からの質問や意見が今回の定例会で提示されたのか、また、第2期実施計画策定に地域住民からの意見を反映する意思があるのかについて回答を求める。</p> <p>4 木造高校の学級維持と地域を守る会からの質問について 第2回地区懇談会の場で本会会長から「五所川原工科高校普通科2学級70名のうち、金木、鶴田、板柳地区からの入学者の割合は何%か。」と確認した際に「30%である。」との回答に対し、本会会長は、「当該工科普通科2学級を1学級減とし、かつ、40名とすることで30名減になり良いのではないか。」との意見が出された。これについての検討はなされなかったのか回答を求める。</p>	<p>(前ページから続き)</p> <p>【西北地区の学校規模・配置における検討について】 これまでの教育委員会会議では、各地区の学校規模・配置について協議してきたところであり、本年6月11日の教育委員会会議では、西北地区の各高校を学級減した場合の課題について確認したほか、その後の教育委員会会議では、それらの課題への対応等について協議してきたところです。 なお、教育委員会会議の議事録については、随時ホームページで公開しており、ご覧いただける状況にありますのでご確認ください。</p> <p>【地区懇談会の在り方等について】 地区懇談会は計画(案)に対する県教育委員会の考え方などを説明した上で、計画決定に向けた検討に資するよう、地域の皆様から幅広いご意見を伺うため開催したものです。 地区懇談会でいただいた様々なご意見については、随時、教育委員に報告し、教育委員会会議において一つ一つを参考としながら慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。 なお、地区懇談会でいただいた学級減の見直しなど計画(案)の修正に係るご意見については、追加の地区懇談会の開催時点においても教育委員会会議で検討している段階であったため、回答が困難だったものです。 また、教育委員会会議の資料については、県教育委員会のホームページで公開されておりますので、ご確認ください。</p> <p>【五所川原工科高校について】 五所川原工科高校については、令和3年度に開設したところであり、第2期実施計画期間中は入学状況の推移等を確認していく必要があることから、引き続き5学級規模の高校として配置します。 なお、本年11月4日の教育委員会会議において、五所川原工科高校の学級減を求めるご意見等を参考に、西北地区における学校規模・配置について協議しており、その中では、五所川原工科高校の普通科と工業科を併置するメリットを生かした教育課程の編成や探究型学習を重視した教育活動の展開など、特色ある教育活動が実施されており、第2期実施計画期間中は入学状況の推移等を確認していく必要があることについて方向性を共有しております。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	767	要望	<p>【青森県立鱒ヶ沢高等学校の存続を求める要望書】 (令和3年10月11日付 鱒ヶ沢町長 外2名)</p> <p>青森県教育委員会では、令和5年度からの青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画案について、去る7月7日、鱒ヶ沢高等学校を地域校とする方針が出され、同校が地域校の指定を受け、募集人員に対する入学者の割合が2年継続して2分の1未満となった場合、翌年度からは募集停止となり、廃校となる可能性があります。</p> <p>もし鱒ヶ沢高等学校が廃校になると、秋田県境の深浦町から公共交通機関であるJR五能線沿線の県立木造高等学校まで約90kmの区間に高校が存在しないことになり、また、津軽半島においても市部を除けば全く高校が存在しない状態に陥ることになります。</p> <p>このような状態になっては、これらの地域に住む多くの中学生にとって高校への通学が非常に困難になるとともに保護者の経済的負担も増大することになります。</p> <p>よって、西海岸地域、そして近隣住民の高等教育を受ける権利の保障及び教育環境の確保のため、鱒ヶ沢高等学校の存続は極めて重要であると考えております。</p> <p>当町では、活力ある地域社会を持続していくためには地域を担う若者の人材育成が必須であると考えており、令和元年に鱒ヶ沢高等学校と連携協定を締結し、産業振興、歴史文化、まちづくりなどの分野で、地域社会の発展となる事業を展開しています。</p> <p>その中でも、鱒ヶ沢高等学校SBP活動につきましては、地域企業との連携による商品の開発、実践販売などを通し、地域経済の活性化に寄与しており、全国高校生SBP交流大会においての活動発表は高い評価を受け、令和2年度には全国2位にあたる三重県知事賞を受賞するなど、鱒ヶ沢高等学校の魅力として定着しているところであります。 (次ページへ)</p>	<p>【西北地区全体の学校規模・配置について】 西北地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が156人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は2学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【鱒ヶ沢高校について】 鱒ヶ沢高校については、募集停止等により地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じることとなることから、1学級規模の地域校として配置します。</p> <p>【地域校の募集停止の基準について】 地域校の募集停止の基準については、有識者で構成する「青森県立高等学校将来構想検討会議」からの答申を踏まえ、平成28年度に策定した基本方針において設定しているものです。第2期実施計画策定に向けて、有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」による検証等を経た上で、令和2年度に基本方針を改定したところですが、地域校の入学者数が極めて少ない状況が続く場合等には高校教育として求められる質の確保に支障が生じる懸念があることから、地域校の募集停止の基準については維持することとしたものです。</p> <p>【地域校活性化協議会（仮称）及び全国からの生徒募集について】 地域校の活性化に向け、令和3年度から令和4年度にかけて、学校関係者と市町村関係者等で構成する地域校活性化協議会（仮称）を高校の所在する市町村の意向等を踏まえ設置し、地域校の活性化策を検討することとしておりますが、県教育委員会としても、地域に寄り添いながら相談に応じるなど、早期に地域校の魅力化が図られるよう努めてまいります。</p> <p>また、全国からの生徒募集の導入に向けて、候補校が所在する地域で魅力ある教育活動等について検討する際には、他県における取組状況等の情報提供や相談対応を行うとともに、県外生徒を確保するため、県外中学生・保護者への広報活動を行うなど、県教育委員会において必要な支援を行ってまいります。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
			<p>(前ページから続き)</p> <p>このような県内市町村と県立普通高校が連携協定を締結するのは当町が初めてであり、以降、SBP活動支援のほか、IT人材育成のため町からの講師派遣、鱒ヶ沢高等学校による文化芸能の伝承及び地域事業における生徒ボランティア活動など、鱒ヶ沢高等学校は地域に欠かせない高校であるという認識をさらに強めているところであります。</p> <p>また令和2年度を開始年度とする、第2期まち・ひと・しごと創生鱒ヶ沢町総合戦略においては、鱒ヶ沢高等学校との連携事業による高校の人材育成と高校魅力化が、地域経済の発展に重要であると位置づけているところであります。</p> <p>しかしながら、新型コロナウイルスが全国的に感染拡大し、令和2年度からは様々な高校活動が制限され、鱒ヶ沢高等学校の魅力を地域の小中学生や保護者、地域企業、地域住民に伝え訴えていく場が無くなっているのが現状であります。</p> <p>この度、青森県教育委員会では、改めて鱒ヶ沢高等学校の魅力を見直すため地域校活性化協議会の設置や生徒全国募集を提案されておりますが、そのスケジュールを見ても、令和5年度の入学時に成果を上げるには期間が短かすぎ、令和6年度入学者への効果も十分な期待は出来ないものと危惧しており、せつかくの取組みにもかかわらず、令和5年、令和6年と計画開始早々に2年連続入学者数が定員の半数を割ってしまうことを懸念しています。</p> <p>なお、地域校活性化協議会による高校活性化や生徒全国募集については大いに賛同するところであり、町としても強力に推進し財政出動も惜しまないところでありますが、地域校の存続に向けて、県教育委員会においても高校活性化に向けた協議会などへの主体的な参画や県による財政的支援など、積極的な配慮をお願い申し上げます。</p> <p>以上のことから、次のとおり鱒ヶ沢高等学校の存続について最大限のご配慮を重ねてお願い申し上げ、青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画における、地域校における募集停止のプロセスについても見直しを要望いたします。</p> <p>一 地域活性の人材育成のために、鱒ヶ沢高等学校の存続を強く求めます。</p> <p>一 第2期実施計画において地域校になった場合、募集停止の条件となる人数枠の緩和について特段のご配慮を求めます。</p> <p>一 第2期実施計画において地域校になった場合、2年間継続して入学者数が2分の1未満で募集停止という条件を見直し、計画年度5カ年での入学者の推移を検証することにより、募集停止の可否を総合的に判断するよう、方針の見直しに特段のご配慮を求めます。</p> <p>一 地域校活性化協議会による高校活性化や生徒全国募集について、県による財政的支援など積極的なご配慮を求めます。</p>	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
2 (3) 中 南 地 区	768	中南	中南地区の高校入試における倍率は、県の平均1.0倍と比べ1.1倍と高くなっている。その状況にもかかわらず学級減をするということは、さらに倍率が上がることになり、オール青森と言いながら中南地区だけが受検で失敗し夢が叶わない中学生が多く出ることになる。	第2期実施計画における募集学級数については、各地区における中学校卒業生数の見込みのほか、高校進学率、地区をまたいだ入学状況等を勘案して推計し、高校への進学志望者に対し募集学級数が地区全体で不足することのないよう見込んでおります。 中南地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が185人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は3学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。仮に必要な学級減を行わない場合、学校によっては大幅な定員割れが生じるなど、中南地区の教育環境の質の確保・向上に結びつかないといった影響が考えられます。
	769	中南	私立高校の授業料実質無償化や経営努力により、私立高校を志願する生徒数が増えてきている中、学級減を行う理由があるのか。また、学級減の対象となった3校については、地区意見交換会において一切校名が出されていない。あと1、2年様子を見てから判断する必要があるのではないか。	さらに、中南地区では令和4年度から令和5年度にかけて中学校卒業生数が159人と大幅に減少する見込みとなっており、令和4年度以降に学級減の検討を行う場合、大幅な生徒数減少への対応が求められる中、中学生が先を見通した進路選択ができなくなることや、充実した教育環境づくりへの対応が遅れるなどの課題が生じることから、第2期実施計画において3学級減を行うこととしたものです。
	770	中南	中南地区の中学校卒業予定者数が150人程度減少する中で、せめて倍率が6地区の中で2番目に高い三八地区程度となるように設定したり、適正と考える倍率の範囲を示したりしてはどうか。	
	771	中南	中南地区において、第2期実施計画における学級減は絶対にやってはならない。志願者数が県内でも多いため、選択肢を縮小すべきではなく、次期計画まで推移を見て判断すべき。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	772	中南	<p>中南地区において、中学生の数が減ること、普通科と職業学科のバランス、他地区からの流入数等を勘案すればこのような計画になる。</p>	<p>【中南地区全体の学校規模・配置について】</p> <p>中南地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が185人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は3学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【重点校・拠点校について】</p> <p>第1期実施計画に引き続き、弘前高校を6学級規模の重点校、弘前工業高校を工業科6学級規模の拠点校として配置します。</p> <p>【弘前中央高校・弘前南高校・柏木農業高校について】</p> <p>中南地区では、第1期実施計画において、弘前市内の職業学科と黒石市内の高校について再編を行ったところであり、10年間を通じた学科のバランスや地域バランスを考慮する必要があることから、弘前中央高校、弘前南高校の学級減を行うこととし、それぞれ5学級規模で配置します。また、近年入学者数の定員割れが続いていることも考慮し、柏木農業高校の学級減を行うこととし、3学級規模で配置します。</p> <p>柏木農業高校の生活科学科で行っている福祉、被服、保育等に関する科目の基礎的な学習内容については、必修科目である「家庭」で学ぶことや、農業科の専門科目の教育内容については生物生産科において学習できる環境にあることなどを踏まえ、生活科学科を生物生産科へ統合します。なお、生活科学科で開設している「草花」や「生物活用」は生物生産科へ引き継ぐことを想定しており、農業の専門性を継続して確保します。</p> <p>柏木農業高校ではこれまで、拠点校である五所川原農林高校等と連携しながら、グローバルGAPの認証取得に取り組み、令和元年度はりんご、令和2年度はりんごと米で認証を取得するなど、拠点校との連携により農業教育の充実が図られております。今後、3学級規模となるものの、引き続き拠点校である五所川原農林高校等と連携しながら、農業教育の質の確保・向上を図り、津軽地域の農業を支える人財の育成に努めます。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	773	中南	<p>柏木農業高校の生物生産科については、弘前実業高校藤崎校舎のりんご科の学びを引き継ぎ、りんごに関する学びが充実したと伺っている。その後、弘前実業高校農業経営科の教育内容も引き継ぐこととなり、さらに生活科学科の学びを統合するとすると、教育の充実ではなく、希薄化するのではないのか。</p>	<p>第1期実施計画では、「青森県立高等学校将来構想検討会議」からの答申を踏まえ、生徒数が急激に減少する中であっても、農業教育の一層の充実を図るため、弘前実業高校農業経営科を募集停止し、充実した教育環境にある柏木農業高校の生物生産科に生産類型と経営類型を設置し、経営類型において、農業経営に関する学びを選択できるよう教育課程を編成し、中南地区の農業教育について充実を図ってきたところです。</p> <p>一方、中南地区では、第1期実施計画において、弘前市内の職業学科と黒石市内の高校について再編を行ったところであり、10年間を通じた地域バランスを考慮する必要があることを踏まえるとともに、近年入学者数の定員割れが続いていることも考慮し、柏木農業高校の学級減を行うこととし、3学級規模で配置します。</p> <p>柏木農業高校の生活科学科で行っている福祉、被服、保育等に関する科目の基礎的な学習内容については、必履修科目である「家庭」で学ぶことや、農業科の専門科目の教育内容については生物生産科において学習できる環境にあることなどを踏まえ、生活科学科を生物生産科へ統合します。なお、生活科学科で開設している「草花」や「生物活用」は生物生産科へ引き継ぐことを想定しており、農業の専門性を継続して確保します。その際には、りんご産業を担う人財の育成のため、「りんご栽培」や「果実加工」などの科目も継続して開設することを想定しております。</p>
	774	中南	<p>柏木農業高校の倍率が低下しているのであれば、思い切って部活動の指導力のある教員を配置し、生徒を集めることなども考えられる。そのような指導力のある教員を10年配置した上で、またすぐに戻すという案も考えられる。</p>	<p>柏木農業高校の生活科学科で行っている福祉、被服、保育等に関する科目の基礎的な学習内容については、必履修科目である「家庭」で学ぶことや、農業科の専門科目の教育内容については生物生産科において学習できる環境にあることなどを踏まえ、生活科学科を生物生産科へ統合します。なお、生活科学科で開設している「草花」や「生物活用」は生物生産科へ引き継ぐことを想定しており、農業の専門性を継続して確保します。その際には、りんご産業を担う人財の育成のため、「りんご栽培」や「果実加工」などの科目も継続して開設することを想定しております。</p> <p>柏木農業高校ではこれまで、拠点校である五所川原農林高校と連携しながら、グローバルGAPの認証取得に取り組み、令和元年度はりんご、令和2年度はりんごと米で認証を取得するなど、拠点校との連携により農業教育の充実が図られております。今後、3学級規模となるものの、引き続き拠点校である五所川原農林高校等と連携しながら、農業教育の質の確保・向上を図り、津軽地域の農業を支える人財の育成に努めます。</p>
	775	中南	<p>成案においても柏木農業高校が1学級減となるならば、「攻めの農業」と矛盾することになり、ジュノハート等で農業を盛り上げている農家の努力を潰すことになる。意見を持ち帰った後の10月の成案公表に期待したい。これで柏木農業高校の1学級減が変わらなければ、本当に青森県の農業は終わりだろう。</p>	<p>第1期実施計画では、「青森県立高等学校将来構想検討会議」からの答申を踏まえ、生徒数が急激に減少する中であっても、農業教育の一層の充実を図るため、弘前実業高校農業経営科を募集停止し、充実した教育環境にある柏木農業高校に集約したものです。</p> <p>中南地区では、第1期実施計画において、弘前市内の職業学科と黒石市内の高校について再編を行ったところであり、10年間を通じた地域バランスを考慮する必要があることを踏まえるとともに、近年入学者数の定員割れが続いていることも考慮し、柏木農業高校の学級減を行うこととし、3学級規模で配置します。</p> <p>柏木農業高校の生活科学科で行っている福祉、被服、保育等に関する科目の基礎的な学習内容については、必履修科目である「家庭」で学ぶことや、農業科の専門科目の教育内容については生物生産科において学習できる環境にあることなどを踏まえ、生活科学科を生物生産科へ統合します。なお、生活科学科で開設している「草花」や「生物活用」は生物生産科へ引き継ぐことを想定しており、農業の専門性を継続して確保します。</p> <p>柏木農業高校ではこれまで、拠点校である五所川原農林高校と連携しながら、グローバルGAPの認証取得に取り組み、令和元年度はりんご、令和2年度はりんごと米で認証を取得するなど、拠点校との連携により農業教育の充実が図られております。今後、3学級規模となるものの、引き続き拠点校である五所川原農林高校等と連携しながら、農業教育の質の確保・向上を図り、津軽地域の農業を支える人財の育成に努めます。</p> <p>なお、全国からの生徒募集については、地区意見交換会において意見を伺ったところ、導入に賛成する意見が多かったものの、県内中学生の入試環境への影響を懸念する意見が複数地区で挙がっていたため、県内中学生の入試環境への影響をできる限り抑えられるよう配慮することとし、候補校を定めたものです。</p>
	776	中南	<p>農業の必要性について地区意見交換会の場でかなり意見したが、柏木農業高校は学級減となった。また、倍率が高い弘前実業高校農業経営科を閉科しておきながら、柏木農業高校を学級減する理由は入学者数の減少に伴う倍率の低下によるものとの説明だった。言っていることがちぐはぐである。全国募集においても、自分たちが県内生徒が入る高校を縮小しておきながら、県内中学生の入る枠を確保するために候補校を定めるというのはおかしい。</p>	<p>第1期実施計画では、「青森県立高等学校将来構想検討会議」からの答申を踏まえ、生徒数が急激に減少する中であっても、農業教育の一層の充実を図るため、弘前実業高校農業経営科を募集停止し、充実した教育環境にある柏木農業高校に集約したものです。</p> <p>中南地区では、第1期実施計画において、弘前市内の職業学科と黒石市内の高校について再編を行ったところであり、10年間を通じた地域バランスを考慮する必要があることを踏まえるとともに、近年入学者数の定員割れが続いていることも考慮し、柏木農業高校の学級減を行うこととし、3学級規模で配置します。</p> <p>柏木農業高校の生活科学科で行っている福祉、被服、保育等に関する科目の基礎的な学習内容については、必履修科目である「家庭」で学ぶことや、農業科の専門科目の教育内容については生物生産科において学習できる環境にあることなどを踏まえ、生活科学科を生物生産科へ統合します。なお、生活科学科で開設している「草花」や「生物活用」は生物生産科へ引き継ぐことを想定しており、農業の専門性を継続して確保します。</p> <p>柏木農業高校ではこれまで、拠点校である五所川原農林高校と連携しながら、グローバルGAPの認証取得に取り組み、令和元年度はりんご、令和2年度はりんごと米で認証を取得するなど、拠点校との連携により農業教育の充実が図られております。今後、3学級規模となるものの、引き続き拠点校である五所川原農林高校等と連携しながら、農業教育の質の確保・向上を図り、津軽地域の農業を支える人財の育成に努めます。</p> <p>なお、全国からの生徒募集については、地区意見交換会において意見を伺ったところ、導入に賛成する意見が多かったものの、県内中学生の入試環境への影響を懸念する意見が複数地区で挙がっていたため、県内中学生の入試環境への影響をできる限り抑えられるよう配慮することとし、候補校を定めたものです。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	777	中南	<p>柏木農業高校を1学級減しても、高校はなくなるかもしれない。しかし、3学級となった時点で、今後も更に学級数を減らしていくことが予想され、将来的には柏木農業高校は危機的状況となるだろう。</p>	<p>【中南地区全体の学校規模・配置について】 中南地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が185人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は3学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【柏木農業高校について】 中南地区では、第1期実施計画において、弘前市内の職業学科と黒石市内の高校について再編を行ったところであり、10年間を通じた地域バランスを考慮する必要があることを踏まえるとともに、近年入学者数の定員割れが続いていることも考慮し、柏木農業高校の学級減を行うこととし、3学級規模で配置します。</p> <p>柏木農業高校の生活科学科で行っている福祉、被服、保育等に関する科目の基礎的な学習内容については、必修科目である「家庭」で学ぶことや、農業科の専門科目の教育内容については生物生産科において学習できる環境にあることなどを踏まえ、生活科学科を生物生産科へ統合します。なお、生活科学科で開設している「草花」や「生物活用」は生物生産科へ引き継ぐことを想定しており、農業の専門性を継続して確保します。</p> <p>柏木農業高校ではこれまで、拠点校である五所川原農林高校と連携しながら、グローバルGAPの認証取得に取り組み、令和元年度はりんご、令和2年度はりんごと米で認証を取得するなど、拠点校との連携により農業教育の充実が図られております。今後、3学級規模となるものの、引き続き拠点校である五所川原農林高校等と連携しながら、農業教育の質の確保・向上を図り、津軽地域の農業を支える人財の育成に努めます。</p> <p>【次期実施計画の策定について】 令和10年度以降を計画期間とする次期実施計画の策定に当たっては、県民の皆様からご意見を伺う機会を設けながら、新たな時代を主体的に切り拓く子どもたちを育むための高校教育の在り方を検討していくこととしております。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
2 (4) 上北地区	778	上北	これまでの地区意見交換会における意見を取り入れたものとなり、おおむね実施計画(案)に賛成である。	【上北地区全体の学校規模・配置について】 上北地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が104人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は2学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。
	779	上北	基本方針で学校規模の標準を4学級以上としているにもかかわらず、上北地区は小規模校が乱立している。各市町村の立場は分かるが、子どもたちの教育環境の充実から考えると小規模校には限界がある。今後も子どもたちの数が減り続けることを見据えた思い切った統合が必要である。	【重点校・拠点校・地域校について】 第1期実施計画に引き続き、三本木高校を6学級規模の重点校、三本木農業恵拓高校を農業科4学級規模(普通科2学級併置)の拠点校とするとともに、六ヶ所高校については、募集停止等により地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じることとなることから、第1期実施計画に引き続き1学級規模の地域校として配置します。
	780	上北	今年度の野辺地高校の入学人数が35人となっているが、単年度だけで学級減を判断することなく、もう少し様子を見てほしい。	【三沢高校について】 三沢高校については、令和4年度(第1期実施計画期間)に学級減を予定していましたが、上北地区は令和5年度の入学人数が、令和4年度と比較して73人増加する見込みであり、予定どおり令和4年度に学級減を行った場合、上北地区の中学校卒業生数に対して募集学級数が不足する可能性があること、また、第2期実施計画期間中の中学校卒業生数の増加・減少の幅が大きくなることを見据え、令和4年度に予定していた学級減を第2期実施計画期間中に実施するよう見直し、5学級規模で配置します。
	781	上北	計画(案)において、十和田地区の普通科8学級を維持するとしているが、十和田地区と比較しておいらせ町及び三沢地区の普通科の学級数は少ないのではないかと。	【野辺地高校について】 野辺地高校については、近年、入学人数が減少し、令和3年度では35名となっていることから、学級減を行うこととし、1学級規模として配置します。
	782	上北	重点校の三本木高校は、ここ数年倍率が低い状態にあるが、学級減の対象としないのか。三本木高校を1学級減することによって、定員割れの高校や倍率が低い高校へ生徒が入学するようになるかと考える。	第2期実施計画で三沢高校の学級減を実施することにより、三沢市内及びおいらせ町内の県立高校の普通科は7学級となり、十和田市内の県立高校の普通科は8学級となります。 県立高校の通学区域は全県一区となっており、三沢市内及びおいらせ町内の中学生については、三八地区の高校に進学する生徒が一定数いることから、学校配置については、生徒の志望状況等を踏まえたものです。
	783	上北	上北地区、特に十和田市は工業関係の企業も多いことから、地域の企業体力を維持するために十和田市の工業高校は今後も現在の学科を維持すべき。	三本木高校については、重点校として、外部機関と連携しながら研究・開発した英語の授業モデルを公開し、教員の指導力向上を図る取組を実施するなど、普通科等の中核的な役割を担ってきました。今後も、他校と連携した取組を推進し、地区全体の教育活動の充実を図る役割を担う必要があることから、第1期実施計画に引き続き、6学級規模の重点校として配置します。
	784	上北	三本木農業恵拓高校普通科と百石高校食物調理科は志望者が多いと思われることから、今後も学級数を維持してほしい。	【次期実施計画の開始年度となる令和10年度から5年間で、県全体で約1,000人の中学校卒業生数の減少が見込まれているほか、今後も引き続き社会の急速な変化が予想されます。このため、令和10年度以降を計画期間とする次期実施計画の策定に当たっては、県民の皆様からご意見を伺う機会を設けながら、新たな時代を主体的に切り拓く子どもたちを育てるための高校教育の在り方を検討していくこととしております。

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
2 (4) 上北地区における要望	785	要望	<p>【六ヶ所高等学校の活性化推進に係る検討を求める要望書】 (令和3年7月29日付 六ヶ所村長)</p> <p>青森県教育委員会は、平成29年7月20日付けで、「青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画」を公表し、社会環境の急速な変化や少子化による生徒数の更なる減少などへ対応するため、統廃合を含めた計画的な学校規模・配置の取組を進めてきたところでございます。同計画では、基本となる学校規模を1学年当たり4学級以上としていることから、統廃合の対象校になるであろう地域では高等学校の存続に対する不安や計画の見直しを求める声が高まっています。</p> <p>六ヶ所高等学校は、むつ小川原開発計画の進展に伴い地域の中核を担う人材の確保と育成を図るための拠点として昭和53年に開校し、以来、40有余年の長きに渡り、地域の教育の向上と本村の持続的な発展に大きく貢献して参りました。また、この間本村では、スクールバスの運行や大学進学率向上を図るために多額の財政支援を行ってきたところであります。</p> <p>第1期実施計画において、六ヶ所高等学校は、地域校として位置づけられたことにより地域と一体となった学校運営が求められていることから、地域社会の理解と魅力ある学校づくりを目指した教育環境の整備に取り組んできたところであり、地域における教育機関としての使命を十分に果たしているものと考えています。</p> <p>一方では、多様化する社会環境や少子化などの影響により他地域と同様に一定規模の生徒数を確保するため、村外へのスクールバスの運行等を行っているものの、地域校としての存続すら危ぶまれる事が想像に難くない状況であり、生徒の進路選択と学ぶ場を狭めるだけではなく、地域社会への影響も懸念されるところです。</p> <p>よって、六ヶ所高等学校設立の目的に鑑み、生徒の安定確保の観点から、以下に掲げる事項について取り組むよう要望します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 六ヶ所村の特性を考慮した総合学科(エネルギー専門コース等の新設)への再編を検討すること。 2. 六ヶ所高等学校の活性化を推進するための具体策の検討を行うこと。 (募集定員70名と2学級編成の維持) 	<p>【六ヶ所高校への対応について】 地域校として配置している六ヶ所高校については、令和2年度の入学者数が40人、令和3年度の入学者数が37人となったため、基本方針で定める「入学者数が1学級規模の募集人員である40人以下の状態が2年間継続した場合」に該当したことから、令和4年度に1学級規模に学級減することとしたところであります。</p> <p>【総合学科(エネルギー専門コース等の新設)について】 六ヶ所高校に新たな学科を設置することについては、生徒数が減少する中において、中学生や保護者のニーズ、就業状況等を踏まえ、慎重に判断する必要があると考えております。なお、上北地区では七戸高校に総合学科を設置しているところであり、上北地区全体の学科のバランスも考慮する必要があると考えております。</p> <p>また、エネルギーに関する学科として、上北地区には十和田工業高校に機械・エネルギー科を設置しているほか、下北地区には統合校にこれまでのむつ工業高校の学びを引き継ぐ電気・エネルギー科を設置することとしており、このように地域の産業構造に合わせた学びの機会が確保されていることも考慮する必要があると考えております。</p> <p>このことから、六ヶ所高校にはこれまでどおり普通科を設置することとしております。</p> <p>【六ヶ所高校の活性化について】 六ヶ所高校を含む地域校の活性化に向け、令和3年度から4年度にかけて、学校関係者と市町村関係者等で構成する地域校活性化協議会(仮称)を高校の所在する市町村の意向等を踏まえ設置し、地域校の活性化策を検討することとしており、その後は学校と地域等が一体となって教育環境の充実に取り組むこととしております。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	786	要望	<p>【六ヶ所高等学校の活性化推進に係る支援を求める意見書】 (令和3年7月29日付 六ヶ所村議会議長)</p> <p>青森県教育委員会は、平成29年7月20日付けで、「青森県立高等学校教育改革推進計画(第1期実施計画)」を公表し、社会環境の急速な変化や少子化による生徒数の更なる減少などへ対応するため、適正な学校規模・配置の見直しと統廃合を含めた再編整備を進めてきたところでございます。同推進計画では、1学年の標準規模を4学級以上としていることから、統廃合の対象校になるであろう地域では高等学校の存続に対する不安や計画の見直しを求める声が高まっています。</p> <p>六ヶ所高等学校は、むつ小川原開発計画の進展に伴い地域の中核を担う人材の確保と育成を図るための拠点として昭和53年に開校し、以来、40有余年の長きに渡り、地域の教育の向上と本村の持続的な発展に大きく貢献して参りました。また、この間本村では、スクールバスの運行や大学進学率向上を図るために多額の財政支援を行ってきたところであります。</p> <p>第1期実施計画において、六ヶ所高等学校は、地域校として位置づけられたことにより地域と一体となった学校運営が求められていることから、地域社会の理解と魅力ある学校づくりを目指した教育環境の整備に取り組んできたところであり、地域における教育機関としての使命を十分に果たしているものと考えています。</p> <p>一方では、多様化する社会環境や少子化などの影響により他地域と同様に一定規模の生徒数を確保するため、村外へのスクールバスの運行等を行っているものの、地域校としての存続すら危ぶまれる事が想像に難くない状況であり、生徒の進路選択と学ぶ場を狭めるだけではなく、地域社会への影響も懸念されるところです。</p> <p>よって、六ヶ所高等学校設立の目途に鑑み、生徒の安定確保の観点から、以下に掲げる事項について取り組むよう要望します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 六ヶ所村の特性を考慮した総合学科(エネルギー専門コース等の新設)への再編を検討すること。 2. 六ヶ所高等学校の活性化を推進するための具体策の検討を行うこと。 (募集定員70名と2学級編成の維持) <p>以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。</p>	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
2 (5) 下 北 地 区	787	下北②	社会において高校生に求めるものは即戦力だと考えている。また、高校を選ぶ際の選択肢を幅広く用意することも大人の役割なのではないか。下北地区における学校規模・配置案を見ると、それらの意見が反映されているように見えない。	第2期実施計画において、普通科等の学科では、各校が連携しながら、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望に対応するとともに、科学技術分野、スポーツ分野、国際分野、文化芸術分野等、様々な分野で活躍できる人財の育成に向け、地域の実情に応じた教育活動や各校の特色を生かした取組を推進することとしております。 また、職業教育を主とする専門学科の充実に向け、基礎的・基本的な知識・技能に加え、職業の多様化に対応できる資質・能力を育むとともに、高度な知識・技能を身に付け、社会の発展に貢献できる人財の育成に向け、大学等との接続を視野に入れた取組や地域・企業等と連携・協力した取組を推進することとしております。 なお、下北地区の学科の設置については、普通科、工業科、総合学科のいずれの選択肢も確保する対応としております。
	788	下北①	高校の選択肢が今でさえ少ない中で、統合により更に選択肢が少なくなるのではないかと。	基本方針において、各地区の学科構成については、中学生のニーズ等を踏まえるとともに、社会の要請や地域の産業構造の特性、学科設置の経緯等を十分考慮し、中学生がそれぞれの志に応じて学科等を選択できるように整備することとしております。 なお、下北地区の学科の設置については、普通科、工業科、総合学科のいずれの選択肢も確保する対応としております。
	789	下北②	他地区と比べ選択肢が少ない下北地区の実情を踏まえ、計画を作ってほしい。	
	790	下北②	下北半島を原子力半島として扱い、そこに住む人間を排除するかのような対応と感じる。地域の歴史と風土を把握しているのか。	
	791	下北②	子どもたちのためと言うのなら、行政の都合を押し付けるべきではない。選択肢は消すべきではない。地域の切り捨てと同義である。	
	792	下北①	子どもたちの数が年々減っていく中、将来的な下北地区の学校配置をどのようにしていくのか、中長期的なビジョンを示してほしい。このままでは統合校を廃止する形にしか見えない。	
	793	下北③	人口減なので閉校・統合という安易な方針と言い訳が長々と書かれていた。この論理を県人口100万人、80万人に当てはめると、むつ・下北地域には高校が1校になると暗に書いてある。しかも、〇〇高校むつ校舎となることを連想させる資料であった。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	794	下北②	下北地区は半島という閉鎖的な地勢上、地区で完結できる教育体制が必要である。生徒数の減少は必然性があり仕方ない部分もあるが、そのことを見据え、辺境、小規模校等の存続を真剣に考えてほしい。	<p>第2期実施計画における募集学級数については、各地区における中学校卒業生数の見込みのほか、高校進学率、地区をまたいだ入学状況等を勘案して推計し、高校への進学志望者に対し募集学級数が不足することがないように見込んでおります。</p> <p>なお、下北地区の学科の設置については、普通科、工業科、総合学科のいずれの選択肢も確保する対応としております。</p>
	795	下北②	子どもたちが望まずに他地区の高校に通わなければならない状況は改善されないのか。	
	796	下北②	東青地区、三八地区、中南地区には、青森市、八戸市、弘前市があり、当該3地区の生徒は、30分以内の通学時間で高校を選択できるが、下北地区は、青森市、八戸市、弘前市まで2時間以上の通学時間となり、自分が希望する高校に進学することが難しい。そのような下北地区の高校を統合したり、閉校したりすることがないような施策を行ってほしい。	
	797	下北②	私立高校がなく、青森市、弘前市、八戸市への通学に2時間以上かかるという、下北地区の地域性をもっと考えてほしい。地区の中での選択肢を残してほしい。	
	798	下北②	統合により地区内の進路の選択肢が限定されることとなる。進学率が99%という現状からすれば、地域外への進学を余儀なくされ負担が極めて大きい。また、下北地区内の4高校と青森大学が協定を結び、地区の教育環境の向上を目指しているところである。これらを勘案すれば、選択肢が限定される統合には反対である。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	799	下北①	子どもの減少に合わせて、学級数を減らすのは安直に感じる。意見はきちんと反映されているのか。	【下北地区全体の学校規模・配置について】 下北地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が102人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は2学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。
	800	下北①	今後10年で職業、職種が大きく変化していくと予想される。今日の地区懇談会では過去を重視した意見が多かった。統合校に通う生徒にとって魅力ある高校教育を望みたい。今の大湊高校、むつ工業高校の学びは今の生徒、かつ10年後の生徒に対応しているのかと思う。	【重点校・地域校について】 第1期実施計画に引き続き田名部高校を5学級規模の重点校とします。 大間高校については、募集停止等により地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じることとなることから、第1期実施計画に引き続き、2学級規模の地域校として配置します。
	801	下北①	今後の教育についての魅力が全く感じられない。キレイな言葉を並べただけの中身、具体性、実現性が無いものにしか思えない。	【大湊高校・むつ工業高校について】 下北地区における中学校卒業生数が102人減少する中、大湊高校、むつ工業高校の2校で2学級減が必要であり、学級減のみで対応した場合、各高校の小規模化が進むこととなるため、下北地区における充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。
	802	下北①	現在の計画(案)では人口減少や学力向上、高校の魅力化、人材育成にはつながらない。これは地域の衰退につながるものであり、地域の発展につながる内容にしなければならない。進学は田名部高校に任せて、統合校は就職できる高校としてほしい。(むつ工業：機械・電気、大湊：情報・商業・福祉、校名：むつ実業高校)	統合については、将来的な職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる学習を行う総合学科と、ものづくりを通して専門的な知識・技術の習得を目指す工業科を併置することによるキャリア教育の一層の充実などが期待できるため、大湊高校とむつ工業高校を統合し、5学級規模の統合校を新設し、学科構成は総合学科3学級、工業科2学級とします。また、統合校の設置場所については、公共交通機関の利便性等を考慮し、むつ工業高校の校地とし、校舎を新たに整備する予定です。
	803	下北①	海上自衛隊大湊地方総監部が存在し、多くの卒業生を自衛隊に送ってきた歴史を重く考えるべき。	統合校における工業科については、統合前の3学科から2学科となるため学科改編が必要となることから、地域の産業構造を踏まえ、電気科と設備・エネルギー科を統合し、電気・エネルギー科を新設します。電気・エネルギー科では、これまでの学びを引き継ぐとともに、電気工事士といった資格取得等についても継続して取り組むことで、生徒の進路選択の幅を確保することを想定しております。
	804	下北①	下北のことについては、むしろこれから検討していくような状態だと感じた。子どもの将来が希望に満ちたものであることを望む。	下北地区統合校は本県初の総合学科と工業科の併置校となり、統合対象校である大湊高校やむつ工業高校がこれまで取り組んできた教育活動を引継ぎ、総合学科の系列を基本的に維持しながら工業科の専門性も担いつつ、互いのノウハウを提供するなど、総合学科と工業科が連携した教育活動に取り組めます。また、生徒の興味・関心に応じた多様な学習を展開することにより、キャリア教育の充実や、より幅広い生徒のニーズに対応し、生徒一人一人の進路志望を実現する高校を目指しております。
	805	下北①	統合するのか、それともしないで現状のままが良いのか、生徒にとって「ためになるのか、ならないのか」、そこにフォーカスして語り、判断するべきではないか。コストも地域への説明も大事だが、本質は15才～18才の生徒のためになるのか考えることではないか。	他県の総合学科と工業科の併置校の事例では、工業科の生徒が工業科単独では開設が困難な数学や理科等に関する発展科目を選択できるため、大学進学等の進路希望にも対応できることや、総合学科の生徒が一部の工業科目を選択できるとともに、工業系の資格取得を目指す際のサポートが可能になるなど、生徒の視野や進路選択の幅を広げる効果があったものです。統合校でも同様の取組を進めることで、学科や系列の枠を越えた探究活動や科目履修等の総合学科と工業科の連携による教育活動や、高度な職業資格の取得等の高い専門性を身に付けさせる教育活動の推進等により、充実した教育環境を提供できるものと考えております。
	806	下北①	教育は百年の計にして、ここ下北半島、むつ市の興隆は人材の養成にある。今回の計画(案)をもう一度見直してもらい、下北半島、むつ市が教育の過疎化にならない、子どもたちの将来ビジョンが脅かされない、教育難民が出ないような形の青森県の教育、下北半島の教育を考えてほしい。	なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。
	807	下北②	都市部を中心に高校が集約されており、周辺の町村から通学する生徒の家庭の経済負担が増加することになる。大間高校についても全国からの生徒募集の候補校としているが、現状を考慮すると入学者の増加を見込むことができないことから、むつ市内に学生寮を設置していくことも必要ではないか。いずれ大間高校も廃止されることが考えられるため、むつ市内に田名部高校と、むつ工業高校・大湊高校・大間高校の統合校の2校を配置してはどうか。	
	808	下北②	下北地区統合校の「魅力ある高校」「キャリア教育の充実」のビジョンが見えない。	
	809	下北②	工業科と総合学科の統合については、課題が多い。	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	810	下北②	下北地区には、大湊高校もむつ工業高校も両方必要である。	
	811	下北②	大湊高校とむつ工業高校の統合については反対である。意見を述べない参加者が賛成ということではなく、賛成の声はないと思う。	
	812	下北②	統合案については白紙撤回を求める。	
	813	下北②	来年度高校に入学する子どもたちは15歳だが、人口の動向は把握が可能であり、15年後の人口減少は判明している。中学校野球部の現状だが、新人戦となればチームを組めなくなる状態である。部活動全体について同様の傾向が続いているのではないかと思う。大湊高校とむつ工業高校の統合案に至ったのは、小規模校と大規模校の中で育つ子どもたちのメリットとデメリットを考えた上でのことと思う。	
	814	下北②	この統合案を柱にして議論を進めなければ何も決まらない。子どもたちが置き去りにされることとなる。	
	815	下北②	米百俵の精神、教育への投資こそ国づくりにとって最も重要な投資である。私たちは下北地区の子どもたちの将来、未来に責任を持たなければならない。 心にコスモスを持つ者は、世界のどこの辺縁、僻地においても、常に一地方の存在から脱する。しかし、心にコスモスを持たない者は、どんな文化の中心にいても、常に一地方の存在としか存在しない。下北地区の子どもたちの将来、未来のために教育委員の皆さんを説得してほしい。	
	816	下北③	下北地区統合校について、学科の併設により期待される効果の例として学科間の連携を挙げているが、そのような曖昧な示し方ではなく、お互いの授業を学ぶ具体的な方針が示されるべき。	下北地区統合校は本県初の総合学科と工業科の併置校となり、統合対象校である大湊高校やむつ工業高校がこれまで取り組んできた教育活動を引き継ぎ、総合学科の系列を基本的に維持しながら工業科の専門性も担保しつつ、互いのノウハウを提供するなど、総合学科と工業科が連携した教育活動に取り組みます。また、生徒の興味・関心に応じた多様な学習を展開することにより、キャリア教育の充実や、より幅広い生徒のニーズに対応し、生徒一人一人の進路志望を実現する高校を目指しております。 他県の総合学科と工業科の併置校の事例では、工業科の生徒が工業科単独では開設が困難な数学や理科等に関する発展科目を選択できるため、大学進学等の進路希望にも対応できることや、総合学科の生徒が一部の工業科目を選択できるとともに、工業系の資格取得を目指す際のサポートが可能になるなど、生徒の視野や進路選択の幅を広げる効果があったものです。統合校でも同様の取組を進めることで、学科や系列の枠を越えた探究活動や科目履修等の総合学科と工業科の連携による教育活動、高度な職業資格の取得等の高い専門性を身に付けさせる教育活動の推進等により、充実した教育環境を提供できるものと考えており、このことが具体的に伝わるよう、計画（案）から取組例を追記する修正を行っております。
	817	下北③	大間高校はいつまで募集するのか。本当に地域校で良いのか。	大間高校は、第2期実施計画において、2学級規模の地域校として配置することとしております。 地域校は、中学校卒業後のほぼ全ての者が高校に進学している現状を踏まえ、地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じることのないよう配慮するため配置したものであり、このような地域に居住する生徒のためにも必要と考えております。

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	818	下北②	<p>田名部高校にはかつて衛生看護科も設置されていたが、現在は普通科のみとなっている。現状では、多くの介護士がいる中、看護師資格を持つの方が安定した収入を得られる状況にある。また、介護施設等でも看護師が不足している。時代のニーズに即した学科編成も必要だと思うので、その点も踏まえた検討をお願いしたい。</p> <p>また、IT関係の産業は、コロナ禍でもかなりの収益を上げているようであり、そういった産業への人材育成についても、下北地区だからこそ必要である。労働力を担うという観点だけではなくスペシャリストを育てていくという考えで学科の編成等をしてほしい。</p>	<p>衛生看護科においては、高校3年間で准看護師の受験資格等を得ることができましたが、国の制度改正（平成11年12月）により、5年間一貫の高度な教育が推奨されるようになりました。このことを受け、本県では、田名部高校などの衛生看護科を閉科するとともに、黒石高校に専攻科を設け、5年間一貫教育により看護師の養成を行っているところです。</p> <p>なお、下北地区の学科の設置については、普通科、工業科、総合学科のいずれの選択肢も確保する対応としております。</p>
	819	下北②	<p>今後30年、50年といった長期的視点に立った地区の学校配置について考えてみてはどうか。例えば、総合学科と工業科を併置するのであれば、普通科も併置できるかもしれない。1年次では基礎的な学習を行い、2年次からはそれぞれ専門性や進路に合った学習を行うことも可能なのではないかと。また、ICTの活用によるオンラインの教育活動にも期待が持てる。こうしたことは、子どもたちの将来の選択肢を増やし、可能性を広げることにつながるのではないかと。今の法律ではできないことも、必要であれば変えていけば良い。できないと言うのは簡単であり、在りたい姿や在るべき形があるのであれば、実現させる手立てがないか考えるべき。それが子どもたちの将来につながるのであれば、なおさらである。</p>	<p>【下北地区統合校について】</p> <p>地区意見交換会からは、普通科を有する田名部高校、総合学科を有する大湊高校、工業科を有するむつ工業高校の3校を統合する学校配置案の提案がありましたが、統合により大規模校としての効果が期待できるものの、下北地区において、地域校を除き、高校が1校のみとなり、地区の教育環境に急激な変化を与えるという課題があることから、大湊高校とむつ工業高校の2校を統合することとしました。</p> <p>他県の総合学科と工業科の併置校の事例では、工業科の生徒が工業科単独では開設が困難な数学や理科等に関する発展科目を選択できるため、大学進学等の進路希望にも対応できることや、総合学科の生徒が一部の工業科目を選択できるとともに、工業系の資格取得を目指す際のサポートが可能になるなど、生徒の視野や進路選択の幅を広げる効果があったものです。統合校でも同様の取組を進めることで、学科や系列の枠を越えた探究活動や科目履修等の総合学科と工業科の連携による教育活動や、高度な職業資格の取得等の高い専門性を身に付けさせる教育活動の推進等により、充実した教育環境を提供できるものと考えております。</p> <p>【ICTの活用について】</p> <p>第2期実施計画では、充実したICT環境を提供し、インターネットの活用による遠隔教育など学習場面に応じて効果的にICTを取り入れた授業づくりを進めるとともに、ICTの活用に係る実践的な教員研修等の充実を図ってまいります。</p>
	820	下北②	<p>下北地区は一次産業が多いのに水産高校や農業高校がないのはなぜか。</p>	<p>下北地区の就業人口構成（平成27年度国勢調査）は農林業が3.0%、水産業が6.8%となっており、他地区と比較して、水産業の割合が高い傾向にあります。</p> <p>一方、水産科や農業科の設置に当たっては、地区の産業構造のみならず、中学生のニーズや中学校卒業生数の推移等も十分考慮した上で判断しております。</p> <p>なお、令和元年度に「高等学校教育に関する意識調査」を実施し、下北地区の中学生も抽出により対象としておりますが、下北地区の中学生79名のうち、水産科を希望する生徒は0名、農業科を希望する生徒は1名となっております。</p>
	821	下北③	<p>下北地区の生徒の私立高校への進学者数が変わらないのはなぜか。県立高校に魅力がないからか。</p>	<p>下北地区の生徒の私立高校への進学状況として、過去5年間では6～8%で推移しており大きな変化はない状況です。私立高校においても建学の精神と独自の教育理念に基づき、特色ある教育活動を展開しており、県立高校と私立高校が互いに切磋琢磨しながら、子どもたちの個性が尊重され能力が十分発揮できる教育環境づくりを進めることが必要と考えております。</p>
	822	下北②	<p>大湊高校とむつ工業高校の卒業生にとって母校がなくなることは寂しい。1つの校舎に2つの学校を併設し、学校行事や部活動については協力することはできないのか。</p>	<p>同じ校舎に併設するならば、統合した上で一つの学校運営方針や指導方針のもと、教育活動を一体的に進めた方が生徒にとっても効果的であると考えます。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	823	下北②	下北地区以外の高校に進学する子どもの割合が年々増加しているように見受けられる。子どもの流出は特に下北地区にはとても痛手であり、大人の意見だけでなく、子どもの意見にも耳を傾け、子どもが本来に必要とする環境を整えてほしい。	<p>県教育委員会では、今後の高校教育の在り方について検討していくために、令和元年度に「高等学校教育に関する意識調査」を県内の中学生や保護者等を対象に実施しており、基本方針の改定や第2期実施計画の策定の参考にしております。</p> <p>また、地区懇談会については、これから高校に進学する子どもたちやその保護者の方が参加しやすい日時での実施を求める意見があり、休日にも開催したほか、幅広いご意見を伺うため、小・中・高校生等に計画（案）の概要を示した教育広報の配布を通じて意見募集を行ったところです。</p> <p>なお、下北地区の中学校から他地区の県立高校（全日制課程）へ進学する生徒数は近年、一定数で推移しており、年々増加している傾向はみられませんでした。</p> <p>また、基本方針において、各地区の学科構成については、中学生のニーズ等を踏まえるとともに、社会の要請や地域の産業構造の特性、学科設置の経緯等を十分考慮し、中学生がそれぞれの志に応じて学科等を選択できるよう整備することとしており、下北地区の学科の設置については、普通科、工業科、総合学科のいずれの選択肢も確保する対応としております。</p>
	824	下北①	専門性を重視し、社会及び生徒の多様化へ対応が求められる。下北地区は高校と地域との連携は数多く実践されており、今後も継続し、様々な多様化への対応力を身につける環境があり、それを生かせる高校教育改革を望む。中学生の希望よりも地域の企業の要望に添えてほしい。	<p>基本方針において、各地区の学科構成については、中学生のニーズ等を踏まえるとともに、社会の要請や地域の産業構造の特性、学科設置の経緯等を十分考慮し、中学生がそれぞれの志に応じて学科等を選択できるよう整備することとしております。</p> <p>また、引き続き、地域等と連携した取組を進め、生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を育み、本県や下北地区の未来を担う人材を育成してまいります。</p> <p>なお、地区の実情を踏まえた具体的な学校規模・配置等についてご意見を伺うため開催した地区意見交換会においては、市町村教育委員会教育長、小・中学校長会長、私立高校長、元県立高校長などの教育関係者だけでなく、産業界関係者にも委員として参加していただいたものです。</p>
	825	下北③	重点校である田名部高校の学級数維持に固執する理由が分からない。地区全体の教育活動への影響について、説明がないことに不満を感じる。下北地域の実情を配慮するのであれば、田名部高校だけを「特別扱い」するのではなく、大湊高校とむつ工業高校を含めて、学級数の減少を総合的に考えるべき。個人的な案は、田名部高校1学級減、大湊高校1学級減、むつ工業高校増減なしである。大湊高校とむつ工業高校の統合案には絶対に反対である。	<p>田名部高校については、重点校として、選抜性の高い大学への進学に対応した取組やグローバル教育等に関する先進的な取組を進め、普通科等の中核的な役割を担っており、今後も、他校と連携した取組を推進し、地区全体の教育活動の充実を図る必要があることから、地域の実情を考慮し、第1期実施計画に引き続き5学級規模の重点校として配置することとしております。</p>
	826	下北①	閉ざされた地域であり、地域全体の産業等の人材確保をどのように考えているか。地域内だけでの人材の確保は今でも難しい状況であり、この問題に対応した高校の在り方を考えていくような計画が必要でないか。	<p>第2期実施計画では、職業教育を主とする専門学科の充実に向け、基礎的・基本的な知識・技能に加え、職業の多様化に対応できる資質・能力を育むとともに、高度な知識・技能を身に付け、社会の発展に貢献できる人材の育成に向け、大学等との接続を視野に入れた取組や地域・企業等と連携・協力した取組を推進することとしております。</p> <p>また、下北地区の学科構成については、中学生のニーズ等を踏まえるとともに、地域の産業構造の特性等を十分考慮した上で、普通科、工業科、総合学科を設置し、中学生がそれぞれの志に応じて学科等を選択できるよう整備したところです。</p>
	827	下北①	下北地区に特化した教育改革、地域の子どもたちが、自分の地域に進学できる高校教育、子どもたちの未来は、高校が終わりではなく、その先の未来のための教育であること、そのための改革が必要である。	<p>高校教育改革については、社会に出て自立していくこととなる子どもたち一人一人が、これからの時代に求められる力を身に付けることのできるよう、学校・学科の充実や計画的な学校配置等に取り組むこととしております。</p> <p>なお、第2期実施計画における募集学級数については、各地区における中学校卒業生数の見込みのほか、高校進学率、地区をまたいだ入学状況等を勘案して推計し、高校への進学志望者に対し募集学級数が不足することがないように見込んでおります。</p> <p>なお、下北地区の学科の設置については、普通科、工業科、総合学科のいずれの選択肢も確保する対応としております。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	828	下北①	子どもたちの数が年々減っていく中、将来的な下北地区の学校配置をどのようにしていくのか、中長期的なビジョンを示してほしい。このままでは統合校を廃止する形にしか見えない。	中・長期的な展望に立った青森県立高等学校将来構想検討会議の答申を踏まえ、平成30年度以降のおおむね10年間を見据えた県立高校教育改革に関する基本的な考え方を示す基本方針を策定し、それに基づき、第1期実施計画及び第2期実施計画を策定したものです。 今後も社会の急速な変化が予想されるとともに、中学校卒業生数の更なる減少が見込まれている状況であるため、令和10年度以降を計画期間とする次期実施計画を策定することとし、その策定に当たっては、県民の皆様からご意見を伺う機会を設けながら、新たな時代を主体的に切り拓く子どもたちを育むための高校教育の在り方を検討してまいります。
	829	下北①	長期的に考えれば田名部高校、大湊高校、むつ工業高校の3校を統合し、その中において子どもたちの選択肢を増やすことが将来につながる。	むつ市内3校を1校に統合する場合、統合校は10学級規模となり大規模校としての効果が期待できますが、市内の高校2校が募集停止されることとなり、下北地区において、地域校を除き、高校が1校のみとなり、地区の教育環境に急激な変化を与えるという課題があります。 このことから、第2期実施計画では、将来的な職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる学習を行う総合学科と、ものづくりを通して専門的な知識・技術の習得を目指す工業科を併置することによるキャリア教育の一層の充実が期待できるなど、統合による効果が高いと考えられるため、大湊高校とむつ工業高校を統合して5学級規模の統合校を新設することとします。
	830	下北①	統合ありきで話が進んでいると感じざるを得ない。地域の声をしっかりと聞いて、未来ある子どもたちのために、もっと考えてほしい。現状の高校を生かす案で考えてほしい。中期・長期ビジョンを持って考えてほしい。	第2期実施計画の策定に当たっては、地域の実情に即したご意見を伺うため、地区意見交換会を県内6地区で開催し、市町村教育委員会教育長、PTA、産業界関係者、私立高校関係者等から具体的な学校配置等に係る幅広いご意見をいただきました。下北地区では、地区懇談会を3回開催するとともに、パブリック・コメントを実施するなど、計画（案）に対するご意見を伺う機会を設け、いただいたご意見一つ一つを参考にしながら慎重に検討を重ね、このたび、第2期実施計画を策定したものです。 なお、下北地区の学校規模・配置については、いただいたご意見を参考にするとともに、現状の高校を継続して配置した場合、各高校の小規模化が進むこととなることなどから、下北地区における充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	831	下北②	県内の工業高校で学科を減らされるのはむつ工業高校だけであり、狙い撃ちされたような気がする。むつ工業高校は下北地区唯一の工業高校であり、下北地区の子どもたちの将来のために予算をかけてほしい。	基本方針における、学校配置の考え方として、学校規模の標準を踏まえ、6地区ごとに、中学校卒業生数の推移、産業動向、中学生のニーズ等に対応しながら、統合等を含む計画的な学校配置を進めることとしており、各地区の状況に応じて対応しております。 統合校における工業科については、統合前の3学科から2学科となるため学科改編が必要となることから、地域の産業構造を踏まえ、電気科と設備・エネルギー科を統合し、電気・エネルギー科を新設します。電気・エネルギー科では、これまでの学びを引き継ぐとともに、電気工事士といった資格取得等についても継続して取り組むことで、生徒の進路選択の幅を確保することを想定しております。
	832	下北③	工業科が2学科となるのは県内で下北地区統合校のみであり、これまでどおり資格取得ができるかどうか分からない。	
	833	下北①	中学校卒業生数等の減少は理解できる。学科を減らすことも一つの考えであるということも分かるが、1学級の定員を35名に統一することもありではないか。工業高校の人財育成は地域企業からの期待は大きく、製造業や建設業では技能よりも核となる人財として求められている。3学級は最低でも維持すべき。	県立高校の学級編制は、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」により1学級の生徒数は40人を標準とし、また、教職員の定数は募集人員によることとなっておりますが、本県では、これまで一部の高校において、各校の実情に応じて40人以下の学級編制の弾力化を導入してきております。 統合校の学科構成を工業科3学級、総合学科2学級とすることも考えられますが、現状の4系列の維持が困難になり、幅広い進路選択に対応する総合学科の特長を生かすことができなくなる課題があるため、工業科は2学級とします。 工業科を2学級とするため、学科改編が必要となりますが、地域の産業構造を踏まえ、電気科と設備・エネルギー科を統合し、電気・エネルギー科を新設します。電気・エネルギー科では、これまでの学びを引き継ぐとともに、電気工事士といった資格取得等についても継続して取り組むことで、生徒の進路選択の幅を確保することを想定しております。
	834	下北①	むつ工業高校の学科、大湊高校の系列の特色を生かした統合が進められるとのことだったが、それを裏付ける人的配置が担保されるのか心配である。	各校における教職員定数については、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」に基づき、生徒の募集人員等から算定した人数に応じた教職員定数を配置しており、下北地区統合校については、5学級規模に応じた教職員定数を配置することとなります。 なお、今後も基本方針を踏まえ、教員の資質向上について、使命感、協調性、専門職としての高度な専門的知識・技能に加え、新たな教育課題に対応できる力量等を高めることができるよう研修の充実を図ることとしております。
	835	下北②	下北地区統合校について、多様な学びのためには、多くの専門性を持つ教員、指導員の配置が必要である。従来の学級数や生徒数に対する標準的な教員等の割当てでは、多様なニーズに応えることや、きめ細かな教育を行うことは難しい。そのため、人口の少ない地域に対しては、県独自の手厚い教員配置や教育環境の充実が必要である。全国標準の配置では、青森県の教育は疲弊していく。ぜひ、青森県の実状に合わせた豊かな教育を考え作る機会にしてほしい。	
	836	下北③	統合により、基盤である施設設備や教職員数が削られ、子どもたちの可能性が狭められることを危惧している。	各校における教職員定数については、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」に基づき、生徒の募集人員等から算定した人数に応じた教職員定数が適切に配置されており、下北地区統合校については、5学級規模に応じた教職員定数が配置されることとなります。 また、施設及び設備の整備については、老朽化対策も含め、安全・安心な教育環境を確保するとともに、新学習指導要領に対応しながら、特色ある教育活動や両学科の専門性を生かした教育活動を展開することが重要であることから、計画的に整備を図ってまいります。

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	837	下北②	生徒が統合して良かったと思える環境作りを考え、計画を進めてもらいたい。今までにない新しい下北地区の教育が展開されることを期待している。統合した場合、部活動にも期待がかかると思うが、グラウンドなどはむつ工業高校の校地では狭いように思う。その点をしっかり考えれば、良い統合になると思う。	<p>【下北地区統合校における教育活動について】</p> <p>下北地区統合校は本県初の総合学科と工業科の併置校となり、統合対象校である大湊高校やむつ工業高校がこれまで取り組んできた教育活動を引継ぎ、総合学科の系列を基本的に維持しながら工業科の専門性も担保しつつ、互いのノウハウを提供するなど、総合学科と工業科が連携した教育活動に取り組みます。また、生徒の興味・関心に応じた多様な学習を展開することにより、キャリア教育の充実や、より幅広い生徒のニーズに対応し、生徒一人一人の進路志望を実現する高校を目指しております。</p> <p>他県の総合学科と工業科の併置校の事例では、工業科の生徒が工業科単独では開設が困難な数学や理科等に関する発展科目を選択できるため、大学進学等の進路希望にも対応できることや、総合学科の生徒が一部の工業科目を選択できるとともに、工業系の資格取得を目指す際のサポートが可能になるなど、生徒の視野や進路選択の幅を広げる効果があったものです。統合校でも同様の取組を進めることで、学科や系列の枠を越えた探究活動や科目履修等の総合学科と工業科の連携による教育活動や、高度な職業資格の取得等の高い専門性を身に付けさせる教育活動の推進等により、充実した教育環境を提供できるものと考えております。</p> <p>【下北地区統合校における教職員定数について】</p> <p>統合校には5学級規模に応じた教職員定数を配置しますが、具体的な教育課程等については、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会による協議結果を踏まえ、むつ工業高校内に設置する開設準備室において検討することとしております。</p> <p>【施設の整備について】</p> <p>施設の整備については、老朽化対策も含め、安全・安心な教育環境を確保するとともに、新学習指導要領に対応しながら、特色ある教育活動や両学科の専門性を生かした教育活動を展開することが重要であることから、計画的に整備を図ってまいります。</p>
	838	下北①	教育活動の充実への方策、今後の見通しとも明確で理解できた。特に教育活動の充実、少なくとも維持に、規模の確保は必要である。	<p>高校は、中学校卒業後のほぼ全ての者が社会で生きていくために必要となる力を共通して身に付けるとともに、自立に向けた準備期間を提供することのできる最後の教育機関であることから、生徒が集団の中で様々な個性や価値観に触れ、互いに切磋琢磨しながら「確かな学力」や「逞しい心」等を身に付けることが求められています。</p> <p>また、学校規模によって教職員の配置数が異なるため開設可能な教科・科目に違いがあるほか、部活動数にも違いがあり、生徒の進路希望の達成や活力ある教育活動のためには、ご意見のとおり一定以上の学校規模が必要であると考えます。</p>
	839	下北①	試験の合格や資格取得などにとらわれず、より本質的な教育に力を入れてほしい。	<p>第2期実施計画では、全ての高校に共通して求められる教育環境の整備として、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に取り組み、生徒一人一人に基礎的・基本的な知識・技能を確実に定着させるとともに、未来を切り拓いていくために必要な思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性等を育むこととしております。</p>
	840	下北②	統合が決まるとたんに生徒数が激減し、教員数が減らされ、教育活動が難しくなる。そのようなことがないよう望む。	<p>第2期実施計画では、統合に当たっての留意点として、統合対象校の教育活動を維持できるよう、教育課程の実施等に要する適正な教職員配置に加え、学校行事をはじめとする特別活動や部活動等の生徒の活動の場の確保に努めることとしております。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	841	下北①	仮に大湊高校とむつ工業高校を統合するとして、通学が便利だからという理由でむつ工業高校の校地とするのはいかがと考える。	基本方針における、学校配置の考え方として、学校規模の標準を踏まえ、6地区ごとに、中学校卒業生数の推移、産業動向、中学生のニーズ等に対応するとともに、公共交通機関の利便性等を考慮しながら、統合等を含む計画的な学校配置を進めることとしております。 統合校の設置場所については、むつ工業高校はむつ市街地からバスで約20分、大湊駅から徒歩で約15分で通学でき、大湊高校と比較して通学環境が良いことや、むつ市内の中学校の生徒数は、むつ工業高校が立地する大平地区や隣接する田名部地区の割合が高く、これらの生徒の通学環境も考慮する必要があることから、むつ工業高校の校地としたものです。 なお、現在の両校舎を活用し、教科ごとに移動することとした場合、生徒の校舎間の移動時間が必要となり、授業時間の確保に支障が生じるとともに、教員の授業準備や校務分掌業務、生徒に関する情報共有等に要する時間が不足するなどの影響が生じることが想定されます。
	842	下北②	統合する場合であっても、学科の異なる2校は同一校舎ではなく、現在の校舎を活用し教科ごとに移動するカリキュラムを行なうべき。むつ工業高校近辺は通学利便性が高い場所ではないため、スクールバスにより対応し2校の校舎を利用することが有効だと思う。新校舎の建設は不要投資である。	
	843	下北③	統合するとしてもキャンパス制を取り入れたり、下北地区の各校の学級編制を35人にして統合を延長したりするなど考えてほしい。	【キャンパス制について】 キャンパス制は既存の校舎や校地の有効活用が図られる効果はありますが、生徒や教員の校舎間の移動に係る負担や移動を授業時間に組み込むことで実質の授業時間が確保できなくなること等が課題となります。このため、大湊高校とむつ工業高校の統合においては、一つの校舎で生徒や教員が一体となって学校生活を送ることが効果的と考えます。 【学級編制の弾力化について】 県立高校の学級編制は、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」により1学級の生徒数は40人を標準とし、また、教職員の定数は募集人員によることとなっておりますが、本県では、これまで一部の高校において、各校の実情に応じて40人以下の学級編制の弾力化を導入してきております。 全ての県立高校で、学級編制の弾力化を導入した場合、学級数は同じであっても、配置できる教職員数も減ることとなり、生徒の多様な進路志望に応じた教科・科目の開設等に支障が生じることや、様々な専門性を有する教員の配置が困難になること等が懸念されます。 このようなことから、1学級の定員については現行の考え方を基本とするとともに、学級編制基準及び教職員定数の見直しについては、引き続き、国に対して働きかけてまいります。
	844	下北③	なぜ大湊高校とむつ工業高校の統合案となったのか、具体的にまだよく分かっていない。子どもの数が減る中、このままで良いと思っている人はおらず、地域としてはメリットだけでなく、デメリットも含めて受け入れなければならないが、大湊高校とむつ工業高校の統合案のデメリットは資料には記載されていない。このことから、「大湊高校とむつ工業高校との統合のデメリット」を教えてください。また、「むつ市内3校の統合」について、進路選択の幅が極端に狭められるとは何を指しているのか教えてください。	大湊高校とむつ工業高校の統合案のデメリットとしては、むつ市脇野沢地域や川内地域など一部の地域の生徒にとっては通学に影響することなどが考えられます。 また、むつ市内の3校の統合案のデメリットとしては、地区懇談会で「進路選択の幅が極端に狭められる」と説明しましたが、下北地区において、地区内の高校の選択肢が地域校を除き1校のみとなり、地区の教育環境に急激な変化を与える課題があることを示しております。

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	845	下北③	高校の小規模化による悪影響を考えると、大湊高校とむつ工業高校の統合に賛成である。統合に当たっては、総合学科と工業科間の授業の乗り入れが可能となるよう十分検討し、評価されるような素晴らしい高校を作ってほしい。	<p>高校教育改革については、社会に出て自立していくこととなる子どもたち一人一人が、これからの時代に求められる力を身に付けることのできるよう、学校・学科の充実や計画的な学校配置等に取り組むこととしております。</p> <p>統合については、将来的な職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる学習を行う総合学科と、ものづくりを通して専門的な知識・技術の習得を目指す工業科を併置することによるキャリア教育の一層の充実などが期待できるため、大湊高校とむつ工業高校を統合し、5学級規模の統合校を新設し、学科構成は総合学科3学級、工業科2学級とします。</p> <p>統合校における工業科については、統合前の3学科から2学科となるため学科改編が必要となることから、地域の産業構造を踏まえ、電気科と設備・エネルギー科を統合し、電気・エネルギー科を新設します。電気・エネルギー科では、これまでの学びを引き継ぐとともに、電気工事士といった資格取得等についても継続して取り組むことで、生徒の進路選択の幅を確保することを想定しております。</p>
	846	下北③	むつ工業高校と大湊高校を統合することによって、工業科が2学級、総合学科が3学級となり、小規模校を寄せ集めただけの統合校となることを危惧している。	<p>下北地区統合校は本県初の総合学科と工業科の併置校となり、統合対象校である大湊高校やむつ工業高校がこれまで取り組んできた教育活動を引継ぎ、総合学科の系列を基本的に維持しながら工業科の専門性も担保しつつ、互いのノウハウを提供するなど、総合学科と工業科が連携した教育活動に取り組みます。また、生徒の興味・関心に応じた多様な学習を展開することにより、キャリア教育の充実や、より幅広い生徒のニーズに対応し、生徒一人一人の進路志望を実現する高校を目指しております。</p>
	847	下北③	大湊高校の総合学科は何をやっているかわからないし、中途半端なので本当にやめてほしい。むつ工業高校は特色があるのに、中途半端な大湊高校と統合したら特色が薄まる。むつ工業高校と大湊高校の統合は現在の案だと絶対に「魅力ある高校」にはできない。県教育委員会は「魅力ある高校」や「キャリア教育の充実」を多用し説明しているが、説得力がない。大湊高校は系列維持なのにむつ工業高校が学科減となるのは納得がいかない。4学科でも人材が不足しており、2学級になるともっと人材不足となってしまう。	<p>他県の総合学科と工業科の併置校の事例では、工業科の生徒が工業科単独では開設が困難な数学や理科等に関する発展科目を選択できるため、大学進学等の進路希望にも対応できることや、総合学科の生徒が一部の工業科目を選択できるとともに、工業系の資格取得を目指す際のサポートが可能になるなど、生徒の視野や進路選択の幅を広げる効果があり、統合校でも同様の取組を進めることで、充実した教育環境を提供できるものと考えております。</p>
	848	下北①	統合校については学科を分けて、1年次は共通の科目を勉強しながら、2年次から学科を自分で選択・変更できるという形とすれば効果が増すのではないかと。現状では、同じ校舎の中でそれぞれの学びたいことを学ばせるとしか見えていない。	<p>他県では総合学科と工業科が統合する際に、総合学科の系列の一つに工業系列を設け、2年次から系列を選択させている事例がありますが、課題として、工業科の専門科目の履修が2年次からとなるため、専門学科と同等にまで専門性を高めることが困難であることや、例えば電気科を卒業することで得られる第三種電気主任技術者等の資格取得要件の緩和が適用除外になることなどが挙げられ、高校卒業後工業分野への就職を志望する生徒のニーズには応えられなくなることが考えられます。</p> <p>これまでむつ工業高校は電気工事士や各種技能士など様々な資格取得を目指して生徒の知識・技術を高める学習を進めていることや他県の事例における課題を踏まえ、総合学科を5学級とし工業系列を設置することはせず、工業科を設置し、工業に関する専門知識や技術を体験的な活動を通じて学びながら、様々な資格取得を目指し、生徒のものづくりに対する興味・関心を高めていくこととしたものです。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	849	下北①	<p>統合校の総合学科を3学級にするということは、系列を3系列に減らすという意味か。計画(案)では総合学科の充実を謳っているが、何をもちいて充実なのか具体的にお知らせ願いたい。今以上に良くなるという意味で充実という言葉遣いをしているのであればそれは詭弁であり、系列を維持していただくではないか。</p>	<p>下北地区統合校は本県初の総合学科と工業科の併置校となり、統合対象校である大湊高校やむつ工業高校がこれまで取り組んできた教育活動を引継ぎ、総合学科の系列を基本的に維持しながら工業科の専門性も担保しつつ、互いのノウハウを提供するなど、総合学科と工業科が連携した教育活動に取り組みます。また、生徒の興味・関心に応じた多様な学習を展開することにより、キャリア教育の充実や、より幅広い生徒のニーズに対応し、生徒一人一人の進路志望を実現する高校を目指しております。</p> <p>統合校における総合学科の系列等については、現在大湊高校に設置している4系列や科目を生徒のニーズを踏まえながら可能な限り維持することを想定しております。</p> <p>なお、統合校には5学級規模に応じた教職員定数を配置しますが、各教科にどの程度教員を配置するかは、個々の学校の実情により変わりうるものであることから、現時点で実数を示すことは困難です。</p> <p>また、具体的な教育課程等については、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会による協議結果を踏まえ、むつ工業高校内に設置する開設準備室において検討することとしております。</p>
	850	下北②	<p>下北地区統合校の総合学科について、4学級を3学級にしても、4系列は残すという説明だったが、大事なのは系列数ではなく科目数である。3学級になっても、現科目数が継続的に保証されるのか。現在の4学級の定数と加配を含めた教員数、開設科目数、そして想定される3学級4系列の教員数、開設科目数に関して実数を教えてほしい。</p>	
	851	下北③	<p>県教育委員会が示している学科の枠を越えた科目の履修は、弘前実業高校に導入されている総合選択制で行われるものであると思う。そのため、下北地区統合校において学科の枠を超えた科目の履修を行うのであれば、計画(案)の総合選択制の対象に下北地区統合校も加えるべき。</p>	<p>弘前実業高校では、所属する学科の学習を基本としながら、農業科目、商業科目、家庭科目、体育や共通教科などで構成された総合選択科目群の中から科目を履修できる総合選択制を導入しております。</p> <p>一方で、第1期実施計画期間に開校した黒石高校、五所川原工科高校、三本木農業恵拓高校では、総合選択科目群を設けておりませんが、学科の枠を越えた科目の履修が可能となっております。</p> <p>下北地区統合校では総合学科と工業科が併置されるメリットを生かし、学科の枠を越えた科目の履修を想定しておりますが、統合校の指導体制等を踏まえ、開設準備室等において教育課程を検討していくこととしております。</p>
	852	下北②	<p>下北地区統合校において、電気科と設備・エネルギー科を統合し、電気・エネルギー科とする案が出されているが、その場合の教員数はどうなるか。あくまでも1学科相当の人数になるのか、それとも、2つの学科を統合することから、2学科相当の人数になるのか。電気系の教員数が削減された場合、第三種電気主任技術者の試験が免除となる認定校に認定されるための座学と実習をやり遂げるのは無理であり、認定校は確実に除外されることとなるだろう。現教員数をそのまま配置するなら別だが、2年次から類型に分かれたとしても学習内容を担保できない。</p> <p>むつ工業高校の電気科では、卒業までに全員に電気工事士の資格を取らせようと取り組んでいるが、学科改編により厳しくなる。類型の設置により何とかかなるという問題ではなく、この点を工業高校の実態を知る人たちがもっと検討してほしい。</p>	<p>統合校における工業科については、統合前の3学科から2学科となるため学科改編が必要となることから、地域の産業構造を踏まえ、電気科と設備・エネルギー科を統合し、電気・エネルギー科を新設します。電気・エネルギー科では、これまでの学びを引き継ぐとともに、電気工事士といった資格取得等についても継続して取り組むことで、生徒の進路選択の幅を確保することを想定しております。</p> <p>なお、統合校には5学級規模に応じた教職員定数を配置します。電気・エネルギー科にどの程度教員を配置するかは、個々の学校の実情により変わりうるものであることから、現時点で教員数を示すことは困難ですが、新設する電気・エネルギー科で認定条件を満たすために必要な科目や実習を開設することにより、第三種電気主任技術者認定校を維持できるような指導体制としていきたいと考えております。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	853	下北①	<p>7月に開催された教育委員会会議では、他県の事例を参考に、工業科と総合学科を併設するメリットを説明しているが、他県の事例が、具体的にどの県のどの高校で、どのようなメリットやデメリットがあったのかについて、具体的に検証する必要がある。</p> <p>他県でうまくいっている事例が下北地区でも通用する、というのは非常に論理の飛躍がある。成否が必ずしも保証されたものではない複数学科を統合した統合校に、果たして保護者の方々が喜んで積極的に生徒を送り込もうと思われるかどうかについては非常に懸念がある。</p>	<p>他県の総合学科と工業科の併置校の事例として、静岡県立伊豆総合高校では、工業科の生徒が工業科単独では開設が困難な数学や理科等に関する発展科目を選択できるため、大学進学等の進路希望にも対応できることや、総合学科の生徒が一部の工業科目を選択できるとともに、工業系の資格取得を目指す際のサポートが可能になるなど、生徒の視野や進路選択の幅を広げる効果があったと確認しております。このほか、徳島県立阿南光高校でも、学科の枠を越えた科目履修を可能としており、生徒に幅広い視野を身に付けキャリア形成につなげているなどの事例もあります。</p> <p>また、本県では、令和3年度に開校した普通科と工業科の併置校である五所川原工科高校において、普通科の生徒が3年生で工業科や情報科の科目（工業技術基礎や情報テクノロジーなど）を選択できる教育課程を編成したところです。</p> <p>このような事例を研究しながら、統合校においても同様の取組を進め、充実した教育環境を提供してまいりたいと考えております。</p>
	854	下北②	<p>計画（案）の学科構成だと人材不足が心配である。総合学科をやめて商業科、情報科、福祉科の設置により人材育成を図ってはどうか。何ができるのか分からない、決まっていない高校には魅力を感じない。</p>	<p>基本方針において、各地区の学科構成については、中学生のニーズ等を踏まえるとともに、社会の要請や地域の産業構造の特性、学科設置の経緯等を十分考慮し、中学生がそれぞれの志に応じて学科等を選択できるよう整備することとしております。</p> <p>大湊高校の総合学科には、現在、人文科学系列、自然科学系列、健康福祉系列、情報ビジネス系列の4つの系列が設置されており、生徒が2年次に自己の進路志望に応じた系列を選択し、自分の興味・関心に応じた教科・科目について学習をしております。なお、健康福祉系列においては福祉に関する科目を、情報ビジネス系列においては商業、情報に関する科目を開設しております。</p> <p>令和元年度に総合学科の生徒に対し抽出で総合学科への満足度について調査したところ、9割以上の生徒が満足していると回答している結果も参考に、統合校においても引き続き総合学科を設置し、生徒の幅広い進路志望に対応してまいります。</p> <p>統合後の系列等については、現在大湊高校に設置している4系列や科目を生徒のニーズを踏まえながら可能な限り維持することを想定しておりますが、系列の方向性については、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会で協議してまいります。</p>
	855	下北①	<p>異なる学科の科目履修が可能かどうか、電気主任技術者制度の認定が叶うかどうかなど、学校の根幹に関わることについて、詳細を開設準備委員会、開設準備室で決めていくことは理解しているが、最終的な根幹に関してはこの場で定まっていなければならないことが多々あるのではないかと。</p>	<p>下北地区統合校は本県初の総合学科と工業科の併置校となり、統合対象校である大湊高校やむつ工業高校がこれまで取り組んできた教育活動を引継ぎ、総合学科の系列を基本的に維持しながら工業科の専門性も担保しつつ、互いのノウハウを提供するなど、総合学科と工業科が連携した教育活動に取り組みます。また、生徒の興味・関心に応じた多様な学習を展開することにより、キャリア教育の充実や、より幅広い生徒のニーズに対応し、生徒一人一人の進路志望を実現する高校を目指しております。</p> <p>他県の総合学科と工業科の併置校の事例では、工業科の生徒が工業科単独では開設が困難な数学や理科等に関する発展科目を選択できるため、大学進学等の進路希望にも対応できることや、総合学科の生徒が一部の工業科目を選択できるとともに、工業系の資格取得を目指す際のサポートが可能になるなど、生徒の視野や進路選択の幅を広げる効果があったものです。統合校でも同様の取組を進めることで、学科や系列の枠を越えた探究活動や科目履修等の総合学科と工業科の連携による教育活動や、高度な職業資格の取得等の高い専門性を身に付けさせる教育活動の推進等により、充実した教育環境を提供できるものと考えており、このことが具体的に伝わるよう、計画（案）から取組例を追記する修正を行っております。</p> <p>なお、現在、むつ工業高校は第三種電気主任技術者認定校となっており、統合校においても、新設する電気・エネルギー科で認定条件を満たすために必要な科目や実習を開設することにより、認定校を維持したいと考えております。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	856	下北①	国が再生可能エネルギーを増やしている中、なぜ機械科と電気・エネルギー科の2学科とし、技術者を減らそうとするのか。再生可能エネルギー等のメンテナンスに係る人材不足も生じているため、そういった人材を減らさないでほしい。もう一度この学科構成を考えてほしい。	基本方針において、各地区の学科構成については、中学生のニーズ等を踏まえるとともに、社会の要請や地域の産業構造の特性、学科設置の経緯等を十分考慮し、中学生がそれぞれの志に応じて学科等を選択できるよう整備することとしております。 このため、エネルギー産業が集積されている下北地区の産業特性を踏まえ、統合校における工業科においては、「電気・エネルギー科」として、エネルギーに関する学科を引き続き設置することとしております。電気・エネルギー科では、これまでの学びを引き継ぐとともに、電気工事士といった資格取得等についても継続して取り組むことで、生徒の進路選択の幅を確保することを想定しております。 なお、下北地区においては、第2期実施計画期間中における募集学級数の期間内増減として、2学級の削減が必要な中、大湊高校が総合学科4学級、むつ工業高校が工業科3学級の学科構成になっていることを踏まえ、統合に当たり、それぞれ1学級減じ、統合校の学科構成を総合学科3学級、工業科2学級としたものです。
	857	下北①	地域の産業の特色をもっと考えてほしい。下北地区は、再生可能エネルギー、原子力関連産業が多く工業高校の学科減は到底理解できない。再検討を願う。	
	858	下北①	機械科、電気科、設備・エネルギー科のいずれも、むつ工業高校に必要な学科である。	
	859	下北①	学ぶ内容もだが、進路指導についても、むつ工業高校と大湊高校では指導方法が異なる。工業科と総合学科を併設しても、同じ建物の中で全く別々のことをすることになるのではないのか。	進路指導は、各校において生徒や企業のニーズの実態に合わせながら、長い期間をかけて確立してきたものです。統合校においても、統合対象校の指導ノウハウを引き継ぎ、それぞれのノウハウの共有を図りながら、生徒の実態を踏まえた進路指導を確立させていきたいと考えております。
	860	下北②	他県の事例を参考に工業科と総合学科の統合案としているようだが、静岡県立伊豆総合高校の2021年度の倍率は工業科80人→60人(0.75倍)、総合学科120人→74人(0.62倍)と定員割れしている現状を分析して参考にしているのか。下北地区統合校も結局定員割れして閉校に向かうのではないのか。	静岡県立伊豆総合高校は開校時から数年間入学者数が定員を充足していましたが、高校所在地域の中学校卒業生数が1割以上減少していることや私立高校への進学割合が増加していること、広域通信制高校への進学割合が増加していることなどに伴い、近年定員割れが生じているとのこと。 今後の学校配置については、下北地区の生徒数の減少等を踏まえ、県民の皆様からご意見を伺う機会を設けながら引き続き検討してまいります。
	861	下北①	むつ工業高校、大湊高校が実際にどのようなカリキュラムで学習しているか、多くの方々に周知する必要がある。特に、大湊高校でどのようなことを学んでいるのか、ほとんどの市民は理解していないのではないのか。普通科という認識しかないのではないのか。	各校における教育活動については、各校のホームページの充実を図るなど、情報発信に努めてまいります。
	862	下北①	それぞれの高校について、これまでの歴史を創設時から振り返ることが必要であり、誘致、創設への思いを教員も学ぶことが必要。	いずれの高校においても、PTAをはじめ、後援会、同窓会、教職員そして生徒の努力により伝統を築き上げ、様々な分野において実績を積み上げてきており、関係者の方々の尽力に対して敬意を表するとともに感謝を申し上げます。 統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の特色ある教育活動等について協議することとしておりますが、これまでの両校の歩み等を踏まえて情報共有を進めてまいります。

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	863	下北①	生徒数が減少しているのは分かるが、広いむつ市において市の中心に高校が配置された場合、通学が不便になる地域があるので、現在の3校の配置のままにしてほしい。	基本方針における、学校配置の考え方として、学校規模の標準を踏まえ、6地区ごとに、中学校卒業生数の推移、産業動向、中学生のニーズ等に対応するとともに、公共交通機関の利便性等を考慮しながら、統合等を含む計画的な学校配置を進めることとしております。 大間高校については、募集停止等により地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じることとなることから、第1期実施計画に引き続き、2学級規模の地域校として配置します。 また、統合校の設置場所がむつ工業高校の校地となるため、下北地区の大部分の生徒は大湊高校よりも最寄りになることから負担の軽減につながるものと考えますが、通学環境への影響が想定される脇野沢地区及び川内地区からの通学の状況については、現在も民間企業による各校を経由するスクールバスが運行されており、大湊高校と比較して所要時間で約15分の負担増となる見込みです。 県教育委員会では、経済的理由により修学が困難な生徒を対象に、通学費や下宿費の負担軽減を図るため、(公財)青森県育英奨学会と連携し、高校奨学金通学費等返還免除制度を実施しているほか、授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、「奨学のための給付金」を給付しております。 通学費等の負担により修学が困難な生徒に対しては、このような制度を活用しながら、引き続き、通学支援を実施してまいります。
	864	下北①	統合した場合の部活動の考え方について、詳細が分からない。	統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の部活動など統合校の方向性を協議することとしております。 なお、統合校の部活動の設置については、統合対象校としている大湊高校及びむつ工業高校に設置されている部活動を基に、活動状況や生徒のニーズ等を参考にしながら検討していくものと考えます。
	865	下北②	遠い将来、更に子どもの数が減少することが分かっているため、10年計画ではなく、別の案を考え直しても良い。統合が避けられないならば統合校にかかる予算を別の統合策に使ってほしい。	中・長期的な展望に立った「青森県立高等学校将来構想検討会議」の答申を踏まえ、平成30年度以降のおおむね10年間を見据えた県立高校教育改革に関する基本的な考え方を示す基本方針を策定し、それに基づき、第1期実施計画及び第2期実施計画を策定したものです。 下北地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が102人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は2学級減となっています。このような中、学級減のみで対応した場合、各高校の小規模化が進むこととなるため、下北地区における充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。
	866	下北②	児童・生徒の減少は、少子化が目撃され始めた約30年前から予想されていたことであり、下北地区では2015年に田名部高校大畑校舎が、2021年に大湊高校川内校舎が相次いで閉校している。更に大湊高校を統合して閉校するというのであれば生徒数の減イコール閉校というシナリオありきで、30年間何もしてこなかったことが表面化した結果である。	社会の急速な変化や生徒数の更なる減少等を踏まえ、これからの時代に求められる力を生徒一人一人が身に付けることができるよう、各地域の実情にも配慮しながら、統合等を含む計画的な学校配置に取り組んでいるものです。 このたび募集停止となる大湊高校やむつ工業高校は、これまで地域の特長や産業構造などを踏まえながら、創意工夫を生かした特色ある教育活動を進め、高校の魅力化に努めてきたところですが、下北地区における充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。
	867	下北①	大湊高校の校舎は、まだ使用可能であり、5学級規模であれば十分に受け入れることができる状況であるにもかかわらず、むつ工業高校の校地に統合校を新設するというのは、どういうコスト計算をしているのか。建築年が新しい学校、学校規模が大きい学校を使用したらどうか。	統合校の設置場所については、むつ工業高校はむつ市街地からバスで約20分、大湊駅から徒歩で約15分で通学でき、大湊高校と比較して通学環境が良いことや、むつ市内の中学校の生徒数は、むつ工業高校が立地する大平地区や隣接する田名部地区の割合が高く、これらの生徒の通学環境も考慮する必要があることから、むつ工業高校の校地とし、校舎を新たに整備することとしております。 なお、大湊高校の校舎は、昭和40年代後半に建築され、大規模な改修も実施しているものの、今後更なる改修が必要となることが見込まれています。

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	868	下北①	統合を行わず、むつ工業高校と大湊高校を残した場合に係る費用はどの程度なのか。残す場合に係る費用について、国や県の補助金を充てることができるのか。アイデアはたくさんあると思うので、マイナスの議論ではなくプラスの議論をすることも必要かと思う。	<p>【青森県立高等学校教育改革推進計画について】</p> <p>青森県立高等学校教育改革推進計画は、生徒数が減少する中、将来高校に入学することとなる子どもたちのため、どのような教育環境を整備するかという観点で策定したものであり、コストを念頭にしているものではありません。</p> <p>また、大湊高校の校舎は昭和40年代後半建築、むつ工業高校の校舎は昭和30年代後半建築といずれの施設も老朽化が進行しており、今後適切な時期に改築又は改修を行う必要がありますが、係る経費については、具体的な実施内容が定まっていないことから、現時点ではお示しすることは困難なものです。</p>
	869	下北②	第1期実施計画策定時の地区意見交換会では、「学級数が減ったとしても、学校の維持費は莫大にかかるので、統合を視野に入れてこの先検討していかなければならない」と説明があったことを記憶しているが、学校の維持費に関する説明がないまま、大湊高校とむつ工業高校の統合に至ったと捉えている。	<p>【下北地区における学校規模・配置について】</p> <p>下北地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が102人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は2学級減となっています。このような中、学級減で対応した場合、大湊高校やむつ工業高校の小規模化が進むものと考えられます。小規模校においては、集団の中で様々な個性や多様な価値観に触れることや、生徒の幅広い進路選択に対応できる教科・科目の開設、学校行事をはじめとする特別活動等の充実、多様な部活動の選択肢の確保が難しいという課題があり、下北地区における充実した教育環境を整備するためにも大湊高校とむつ工業高校の第2期実施計画期間の統合が必要と判断したものです。</p> <p>下北地区統合校は本県初の総合学科と工業科の併置校となり、統合対象校である大湊高校やむつ工業高校がこれまで取り組んできた教育活動を引継ぎ、総合学科の系列を基本的に維持しながら工業科の専門性も担保しつつ、互いのノウハウを提供するなど、総合学科と工業科が連携した教育活動に取り組めます。また、生徒の興味・関心に応じた多様な学習を展開することにより、キャリア教育の充実や、より幅広い生徒のニーズに対応し、生徒一人一人の進路志望を実現する高校を目指しております。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	870	下北③	<p>統合は大雑把に考えるとやむを得ない。人口減少はどうにもならない現実である。しかし、現状を考えると拙速すぎるように思う。選択肢が狭められることを考慮してほしいし、統合が押しつけにならないよう配慮してほしい。また、下北の高校だけではなく、八戸市や青森市の高校を受検している生徒もいるので、進路は自由に選ばせるべき。</p> <p>統合になれば、部活動の選択肢も広がるし、学校の維持管理費の節約が期待できる。5年後、10年後、30年後、子どもが少なくなるのが心配である。多様性を尊重し、しっかりとしたビジョンを示した取組を期待したい。</p>	<p>基本方針において、各地区の学科構成については、中学生のニーズ等を踏まえるとともに、社会の要請や地域の産業構造の特性、学科設置の経緯等を十分考慮し、中学生がそれぞれの志に応じて学科等を選択できるよう整備することとしております。</p> <p>また、統合については、将来的な職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる学習を行う総合学科と、ものづくりを通して専門的な知識・技術の習得を目指す工業科を併置することによるキャリア教育の一層の充実などが期待できるため、大湊高校とむつ工業高校を統合し、5学級規模の統合校を新設し、学科構成は総合学科3学級、工業科2学級とします。</p> <p>統合校における工業科については、統合前の3学科から2学科となるため学科改編が必要となることから、地域の産業構造を踏まえ、電気科と設備・エネルギー科を統合し、電気・エネルギー科を新設します。電気・エネルギー科では、これまでの学びを引き継ぐとともに、電気工事士等の資格取得についても継続して取り組むことで、生徒の進路選択の幅を確保することを想定しております。</p> <p>下北地区統合校は本県初の総合学科と工業科の併置校となり、統合対象校である大湊高校やむつ工業高校がこれまで取り組んできた教育活動を引継ぎ、総合学科の系列を基本的に維持しながら工業科の専門性も担保しつつ、互いのノウハウを提供するなど、総合学科と工業科が連携した教育活動に取り組みます。また、生徒の興味・関心に応じた多様な学習を展開することにより、キャリア教育の充実や、より幅広い生徒のニーズに対応し、生徒一人一人の進路志望を実現する高校を目指しております。</p> <p>他県の総合学科と工業科の併置校の事例では、工業科の生徒が工業科単独では開設が困難な数学や理科等に関する発展科目を選択できるため、大学進学等の進路希望にも対応できることや、総合学科の生徒が一部の工業科目を選択できるとともに、工業系の資格取得を目指す際のサポートが可能になるなど、生徒の視野や進路選択の幅を広げる効果があり、統合校でも同様の取組を進めることで、学科や系列の枠を越えた探究活動や科目履修等の総合学科と工業科の連携による教育活動、高度な職業資格の取得等の高い専門性を身に付けさせる教育活動の推進等により、充実した教育環境を提供できるものと考えており、このことが具体的に伝わるよう、計画（案）から取組例を追記する修正を行っております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p>
	871	下北③	<p>今後まだまだ子どもの数が少なくなる中で新設校の建設は無駄にならないか。10年後、20年後を見通してからでも良くないか。</p>	<p>現在のむつ工業高校の校舎は耐震補強工事や部分的な改修工事を実施しているものの、老朽化が進んでおり、既存の校舎をそのまま活用することが難しい状況にあるほか、総合学科を併置するため、各系列の学習活動で使用する実習室や選択教室を確保する必要があることから、現在のむつ工業高校の校地に統合校の校舎を新たに整備することとしております。</p>
	872	下北②	<p>統合案について、コスト、人員配置など具体的な数字を示すことができていない。</p>	<p>統合校の校舎の整備費については、具体的な実施内容が定まっていないことから、現時点ではお示しすることは困難なものです。</p> <p>また、統合校には5学級規模に応じた教職員定数を配置しますが、具体的な配置数は個々の学校の実情により変わりうるものであることから、こちらについても現時点ではお示しすることは困難なものです。</p>
	873	下北①	<p>今はリモートシステムが充実してきたので、教職員が足りないのであれば、共通科目でリモート授業を行うなど、もっと住民に寄り添った考え方を望む。</p>	<p>第2期実施計画では、個別最適な学びと協働的な学びを実現する観点から、教員による従来の対面指導に加え、インターネットの活用による遠隔教育等、学習場面に応じて効果的にICTを取り入れた授業づくりを進めることとしております。</p> <p>なお、仮に遠隔教育により科目の選択肢を確保されたとしても、集団の中で様々な個性や多様な価値観に触れることや、学校行事をはじめとする特別活動等の充実、多様な部活動の選択肢の確保等が難しいという小規模校の課題は残るものと考えます。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	874	下北①	統合するにしても工夫を凝らさなければいけないと思うので一緒に考えていきたい。	<p>高校教育改革に関するご意見については、今後も随時募集しておりますので、県教育委員会までお寄せください。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合の対象となる学校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p> <p>また、地元自治体とも情報を共有しながら、統合校の開設に向けて準備を進めてまいりたいと考えております。</p>
	875	下北③	最終的な統合の方向性が決まった段階で、下北地区統合校に係る具体的な施設、教育課程等の要望を地域から聞く場面がほしい。	
	876	下北②	開設準備室における学科編成等の検討は、ゼロベースで行われるのか。	<p>下北地区統合校の学科構成は総合学科3学級、工業科2学級とします。</p> <p>統合校における工業科については、統合前の3学科から2学科となるため学科改編が必要となることから、地域の産業構造を踏まえ、電気科と設備・エネルギー科を統合し、電気・エネルギー科を新設します。</p> <p>また、統合校における総合学科の系列については、現在の大湊高校の系列を基本としつつ、開設準備委員会において協議します。</p> <p>開校1年前にむつ工業高校に設置する開設準備室では、開設準備委員会の協議結果を踏まえ、統合校の教育課程の編成等、開校に向けた具体的な準備を進めることとしております。</p>
	877	下北①	中高一貫教育はその後どうなったのか。子どもの数の減少は、高校段階で減少するのではなく、小・中学校の段階から減少しているものである。その点を考えると、数字だけに囚われず、豊かさをまず念頭に入れて、この下北半島、むつ市を考えてほしい。	<p>下北地区における中高一貫教育については、平成14年度から大湊中学校と大湊高校が連携型中高一貫校として設置されました。その効果としては、連携高校の理解を図るための学習によって、中学生が高校卒業後の進路目標を考えることにつながったことや、高校教員の乗り入れ授業によって、中学生の学習意欲、基礎学力の向上につながったこと、高校教員が中学校の学習内容・指導方法を理解することにつながったことなどがありました。</p> <p>一方で、連携中学校から進学する生徒の割合が、年々減少傾向にあり、中高一貫教育のメリットを生かした教育課程の編成や進路指導の充実が難しい状況となったことや、市内に複数の高校が存在し、生徒の進路志望が多様なことから、連携中学校における適切な進路指導及び学習指導が困難な状況となったこと、むつ市が平成20年度から小中一貫教育を導入し、通学区域を例外的に市内全域としていた大湊中学校の連携コースは、事実上継続が困難となったことなどの課題を踏まえ、大湊地区のみならず、地域全体を視野に入れた小・中・高校の12年間を見通した計画的・継続的な教育の推進という観点から、連携型中高一貫教育を発展的に解消し、平成24年度から連携型入学者選抜を廃止したものです。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
2 (5) 下北地区における要望	878	要望	<p>【青森県立大間高等学校存続について】 (令和3年7月30日付 大間町長 外8名)</p> <p>青森県立大間高等学校は、昭和50年に地域住民の熱い願いと関係各位の悲願のもと設立された北通り地域唯一の高等学校であり、高校教育の充実、発展に寄与されてきました。</p> <p>近年、当地域においても少子化が進んでいる中で、高等学校への進学率は高いものの、大間高等学校への入学者数は減少しているところでもあります。</p> <p>また、当地域は公共交通の利便性が悪いため、近隣のむつ市には県立高等学校が3校あるものの通学には厳しい環境にあります。</p> <p>つきましては、青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画において、以下の事項につきまして当地域の実情を勘案していただき、大間高等学校存続のため特段の御配慮をお願い申し上げます。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 地域校に課される2学級維持の基準及び募集停止となる、入学者数の緩和及び地域生徒数に応じた柔軟な対応について、特段のご配慮をお願いいたします。</p> <p>2. 入学者を増やす取り組みとして ①新しい学科の創設又は各種資格取得が可能な授業の充実。 ②地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業の展開。</p>	<p>【地域校の学級減及び募集停止の基準について】 地域校の学級減及び募集停止の基準については、有識者で構成する「青森県立高等学校将来構想検討会議」からの答申を踏まえ、平成28年度に策定した基本方針において設定しているものです。第2期実施計画の策定に向けて、有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」による検証等を経た上で、令和2年度に基本方針を改定したところですが、地域校の学級減及び募集停止の基準については維持することとしたところです。</p> <p>改定後の基本方針を踏まえ、地域校の入学者数が極めて少ない状況が続く場合等には高校教育として求められる質の確保に支障が生じる懸念があることから、第2期実施計画期間においては現状の基準により対応することとしております。</p> <p>【新たな学科の設置等について】 新しい学科の設置については、生徒数が減少する中であって、生徒や保護者のニーズ、就業状況を踏まえ、慎重に判断する必要があると考えており、第2期実施計画期間はこれまでどおり大間高校に普通科を設置することとしております。</p> <p>また、地域校の活性化に向け、令和3年度から4年度にかけて、学校関係者と市町村関係者等で構成する地域校活性化協議会（仮称）を高校の所在する市町村の意向等を踏まえ設置し、地域校の活性化策を検討することとしており、資格取得が可能な授業について、生徒のニーズや指導体制等を踏まえながら検討していくことが考えられます。</p> <p>【地域社会に根ざした高校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業の展開について】 地域社会に根ざした高校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業（COREハイスクール・ネットワーク構想）はICTを活用した遠隔授業の実施等により、生徒の進路希望に応じた多様な教科・科目の開設等の高校の機能強化を図るための文部科学省の調査研究事業です。</p> <p>本事業については公募が終了しているものですが、第2期実施計画では、魅力ある高校づくりに向けた新たな取組として、国内外の高校や大学等と連携した共同事業体（コンソーシアム）を構築し、ICTを活用しながら生徒の進路志望に応じた学びを提供することを想定しております。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	879	要望	<p>【青森県立大湊高等学校及び青森県立むつ工業高等学校を対象とした統合校案の白紙撤回と再考を求める意見書】 (令和3年8月27日付 むつ市議会議長)</p> <p>青森県では、県立高校教育改革の推進にあたり、県の有識者で構成する青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議からの報告等を踏まえ、将来、高等教育を受けることとなる子どもたちのための教育環境の整備や地域の実情について検討し、県立高校の再編や全国からの生徒募集の導入等について取りまとめた、「青森県立高等学校教育改革推進計画計画(案)」を、令和3年7月7日に公表した。</p> <p>この実施計画によると、下北地域においては中学校卒業生数の見込みが、令和5年度から9年度の間に114人減少し、将来、高等教育を受けることとなる子供たちの教育環境について、4つの学校配置シミュレーションを提示、検討した結果、大湊高校とむつ工業高校を統合対象校とし、総合学科3学級と工業科2学級の下北地区統合校として、令和9年度にむつ工業高校の校地に新たに整備するとの計画である。</p> <p>この計画の公表に向けては、下北地域において3度の地区意見交換会を開催し、その意見を参考に検討したとのことだが、最終的に、今回の統合案に至った経緯について全く説明がなく、また、地区意見交換会から4か月にも満たないあまりにも短い期間で公表となったことについては、そのプロセスに疑念を抱かざるを得ないものである。 (次ページへ)</p>	<p>【第2期実施計画策定の進め方について】 第2期実施計画の策定までの過程については、基本方針を踏まえ、地区意見交換会のご意見を参考にしながら計画(案)を作成することや、計画(案)に対する地区懇談会やパブリック・コメント等におけるご意見を参考にしながら計画を決定することについて、令和元年度から2年度にかけて、基本方針改定に向けた地区懇談会の開催や市町村訪問等を通じて地域の方々に説明してきたところです。</p> <p>また、計画(案)については、第1期実施計画よりも検討期間を長く設け、公開で開催している教育委員会会議で複数回に分けて検討しており、その経緯については地区懇談会を通じて地域の方々に説明したところです。</p> <p>地区懇談会等の意見では、計画(案)の作成過程で地域の意見を聞いていないとして計画(案)の白紙撤回を求めるご意見をいただいたところですが、地区懇談会やパブリック・コメント等を通じてご意見をいただくこととしたものであり、県教育委員会としましては、計画策定に向けて慎重に取組を進めてきたものと考えております。</p> <p>【大湊高校・むつ工業高校について】 このたび募集停止となる大湊高校やむつ工業高校は、これまでも地域の協力のもと創意工夫を生かした特色ある教育活動を進め、伝統を築き上げ、実績を積み上げてきたところですが、社会に出て自立していくこととなる子どもたち一人一人が、これからの時代に求められる力を身に付けることのできるよう、下北地区における充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>下北地区統合校は本県初の総合学科と工業科の併置校となり、統合対象校である大湊高校やむつ工業高校がこれまで取り組んできた教育活動を引継ぎ、総合学科の系列を基本的に維持しながら工業科の専門性も担保しつつ、互いのノウハウを提供するなど、総合学科と工業科が連携した教育活動に取り組めます。また、生徒の興味・関心に応じた多様な学習を展開することにより、キャリア教育の充実や、より幅広い生徒のニーズに対応し、生徒一人一人の進路志望を実現する高校を目指しております。</p> <p>他県の総合学科と工業科の併置校の事例では、工業科の生徒が工業科単独では開設が困難な数学や理科等に関する発展科目を選択できるため、大学進学等の進路希望にも対応できることや、総合学科の生徒が一部の工業科目を選択できるとともに、工業系の資格取得を目指す際のサポートが可能になるなど、生徒の視野や進路選択の幅を広げる効果があったものです。統合校でも同様の取組を進めることで、学科や系列の枠を越えた探究活動や科目履修等の総合学科と工業科の連携による教育活動や、高度な職業資格の取得等の高い専門性を身に付けさせる教育活動の推進等により、充実した教育環境を提供できるものと考えております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
			<p>(前ページから続き)</p> <p>大湊高校は、昭和23年に開校し、現在は、進学から就職まで選択の幅が大きい総合学科の学校となり、また、下北から甲子園を目指している野球部やオリンピック選手を輩出した陸上部など、部活動も盛んである。昭和62年には脇野沢分校、令和2年には川内校舎と統合し、眼下に美しい芦崎湾を望む日本一景色のいい環境で、地域に愛され、特色のある有意義な教育活動を展開している。</p> <p>また、むつ工業高校は昭和39年の開校以来、下北半島の産業経済の振興と発展と共に地元出身の技術者の育成を目的に歩んできた歴史がある。壺峰清き恐山、波静かなるむつの湾、そして釜臥山を望む環境のもと、文武両道に励み、郷土を愛する人間性豊かな多くの卒業生が当市の経済を支えているといっても過言ではない。</p> <p>ここ下北地域においては、地域が学校を支え学校にも支えられて共に歩みを進め、各学校においても、それぞれが特色を出しながら地域の応援を得て成長してきた歴史がある。</p> <p>今回、この歴史ある2校の統合案については、地域が望む子供たちの成長の姿とあるべき高校の姿、また、学校とまちづくりの姿が全く見えておらず、学校の歴史や実績を軽視したものであり、地域での議論や検討なくして決定されるべきものではない。</p> <p>また、この度の「令和3年8月9日むつ市・風間浦村豪雨災害」は下北地域に甚大な被害を及ぼし、被災の状況を考えると話し合いの場を持つことすら困難な状況である。</p> <p>よって、私たちは今回公表された「青森県立高等学校教育改革推進計画計画(案)」の「下北地区の学校規模・配置」における、大湊高校とむつ工業高校を統合対象校とする案の白紙撤回を求め、今後、下北地域の子どもたちの将来のビジョンと共に、歴史ある両校の存続と未来ある教育環境の変革について、地域合意を十分に尊重して進めるよう強く要望する。</p> <p>以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。</p>	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	880	要望	<p>【青森県立大湊高等学校及び青森県立むつ工業高等学校を対象とした統合校案の白紙撤回と再考を求める意見書】 (令和3年8月27日付 東通村議会議長)</p> <p>青森県では、県立高校教育改革の推進にあたり、県の有識者で構成する青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議からの報告等を踏まえ、将来、高等教育を受けることとなる子どもたちのための教育環境の整備や地域の実情について検討し、県立高校の再編や全国からの生徒募集等について取りまとめた、「青森県立高等学校教育改革推進計画計画(案)」を、令和3年7月7日に公表した。</p> <p>この実施計画によると、下北地域においては中学校卒業生数の見込みが、令和5年度から9年度の間114人減少することから、将来、高等学校を受けることとなる子供たちの教育環境について、4つの学校配置シミュレーションを提示、検討した結果、大湊高等学校とむつ工業高等学校を統合対象校とし、総合学科3学級と工業科2学級の下北地区統合校として、令和9年度にむつ工業高等学校の校地に新たに整備するとの計画である。</p> <p>この計画の公表に向けては、下北地域において3度の地区意見交換会を開催し、その意見を参考に検討したとのことだが、最終的に今回の統合案に至った経緯について全く説明がなく、また、地区意見交換会から4カ月にも満たない、あまりにも短期間で公表となったことについては、そのプロセスに疑問を抱かざるを得ないものである。</p> <p>大湊高校は、昭和23年に開校し、現在は、進学から就職まで選択の幅が広い総合学科の高校となった。中でも部活動においては、野球部が県内では上位の実力校となり、陸上部においてはオリンピック選手を輩出するなど、輝かしい実績と伝統を誇っている。</p> <p>また、むつ工業高校は昭和39年の開校以来、下北の産業経済の振興と発展とともに、技術者の育成を目的に歩んできた歴史があり、文武両道に励み、郷土を愛する人間性豊かな、多くの卒業生を送り出し、多岐にわたり活躍している。</p> <p>今回、この歴史ある2校の統合案については、地域が望む子供たちの成長の姿と、あるべき高等学校の姿並びに高等学校の歴史や実績を軽視したものであり、地域での議論や検討なくして決定されるべきものではないと考える。</p> <p>また、この度の「令和3年8月9日むつ市・風間浦村豪雨災害」は下北地域に甚大な被害を及ぼし、被災の状況を考えると話し合いの場を持つことすら困難な状況である。</p> <p>よって、東通村議会は、今回公表された「青森県立高等学校教育改革推進計画計画(案)」の「下北地区の学校規模・配置」における、大湊高校とむつ工業高校を統合対象校とする案の白紙撤回を求めるものであり、歴史ある両高校の存続及び教育環境の変革について、地域合意を十分に尊重して進めるよう強く要望する。</p> <p>以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。</p>	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	881	要望	<p>【青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画に係る要望書】 (令和3年9月17日付 むつ市長)</p> <p>[要旨] 人口減少、少子高齢化が進む中で、県内各地域の衰退を防ぎ地方創生を実現するために現在策定中の青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画について、各地域の実情に応じた人財育成が可能となるよう、下北地区における大湊高等学校及びむつ工業高等学校の閉校並びに統合計画案の白紙撤回と地域住民の意見を十分に取り入れた計画の策定を強く要望します。</p> <p>[理由] むつ・下北地域は、歯止めのかからない人口減少、地域経済の冷え込み等に長く苦しむ中、コロナ禍の追い打ちにより、崩壊の危機に瀕しています。このような状況下にあっても地域住民は、ふるさとを守り後世に脈々と引き継いでいくため、皆で知恵を絞り、身を粉にして活性化に取り組んでいます。</p> <p>地域を守り、創るのは言うまでもなく「人」です。そして、地域の課題を把握し、解決に導くことができる人材を育てるのは「地域」です。</p> <p>地域で人を育て、人の成長とともに地域も成長することこそが地方創生のあるべき姿であり、地域の宝である人づくりが持続可能なまちづくりの根幹を成すものであることから、本市では、高等教育機関を誘致し、令和2年度には地域初となる短期大学が開設され、また、令和4年4月には念願の4年制大学が開設されます。このキャンパスを学び・交流の拠点とし、地域人材の育成・定着、コミュニティの活性化、地域経済の拡大等に地域を挙げて取り組むこととしており、地域の中で小学校から大学までの学びを提供する環境が整うこととなりました。 (次ページへ)</p>	<p>【第2期実施計画策定の進め方について】 第2期実施計画の策定までの過程については、基本方針を踏まえ、地区意見交換会のご意見を参考にしながら計画（案）を作成することや、計画（案）に対する地区懇談会やパブリック・コメント等におけるご意見を参考にしながら計画を決定することについて、令和元年度から2年度にかけて、基本方針改定に向けた地区懇談会の開催や市町村訪問等を通じて地域の方々に説明してきたところです。</p> <p>また、計画（案）については、第1期実施計画よりも検討期間を長く設け、公開で開催している教育委員会会議で複数回に分けて検討しており、その経緯については地区懇談会を通じて地域の方々に説明したところです。</p> <p>地区懇談会等の意見では、計画（案）の作成過程で地域の意見を聞いていないとして計画（案）の白紙撤回を求めるご意見をいただいたところですが、地区懇談会やパブリック・コメント等を通じてご意見をいただくこととしてあり、県教育委員会としましては、計画策定に向けて慎重に取組を進めてきたものと考えております。</p> <p>【大湊高校とむつ工業高校の統合について】 このたび募集停止となる大湊高校やむつ工業高校は、これまでも地域の協力のもと創意工夫を生かした特色ある教育活動を進め、伝統を築き上げ、実績を積み上げてきたところですが、社会に出て自立していくこととなる子どもたち一人一人が、これからの時代に求められる力を身に付けることのできるよう、下北地区における充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>下北地区統合校は本県初の総合学科と工業科の併置校となり、統合対象校である大湊高校やむつ工業高校がこれまで取り組んできた教育活動を引継ぎ、総合学科の系列を基本的に維持しながら工業科の専門性も担保しつつ、互いのノウハウを提供するなど、総合学科と工業科が連携した教育活動に取り組めます。また、生徒の興味・関心に応じた多様な学習を展開することにより、キャリア教育の充実や、より幅広い生徒のニーズに対応し、生徒一人一人の進路志望を実現する高校を目指しております。</p> <p>他県の総合学科と工業科の併置校の事例では、工業科の生徒が工業科単独では開設が困難な数学や理科等に関する発展科目を選択できるため、大学進学等の進路希望にも対応できることや、総合学科の生徒が一部の工業科目を選択できるとともに、工業系の資格取得を目指す際のサポートが可能になるなど、生徒の視野や進路選択の幅を広げる効果があったものです。</p> <p>統合校でも同様の取組を進めることで、学科や系列の枠を越えた探究活動や科目履修等の総合学科と工業科の連携による教育活動や、高度な職業資格の取得等の高い専門性を身に付けさせる教育活動の推進等により、充実した教育環境を提供できるものと考えております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。 (次ページへ)</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
			<p>(前ページから続き)</p> <p>このような中においても、子ども達の多くは高校在学中に将来の進路を決定することから、高校での「地域事情に即した学び」の提供が地域人材育成のために非常に効果的であり、各地域に設置されている県立高等学校は、その核となる学び舎として、地域にとって欠くことのできない教育機関です。</p> <p>今般、県教育委員会が示した計画案は、生徒数減少の推計に伴い単なる数合わせとして高校を統合する計画であり、将来ビジョンのないこの計画では、地域の未来を創ることはできません。</p> <p>また、7月、8月に県教育委員会が各地区で開催した懇談会において参加者から反対意見が噴出したことから、地域住民の理解を得られていないことも明白であり、地域ぐるみで特色を生かした高校をつくることなど雲をつかむような話です。そうなれば、害を被るのは「将来を担う子どもたち」に他なりません。</p> <p>このことから、下北地区における現計画案は子どもたち、そして地域に悪影響を及ぼすものでしかなく、市として到底、容認することはできず、ここに白紙撤回を要望します。</p> <p>また、計画の策定に当たっては、人口減少の荒波に巻かれ、漫然と高校統合や学級減の計画案を提示し、その結果ありきで地域住民を誘導するのではなく、住民、地域と真摯に向き合い、寄り添った計画を策定するため、今一度、地域の住民、行政、議会、関係団体等との意見交換や議論を重ねる原点に立ち返りながら策定プロセスの透明性を確保するとともに、幅広い高校で地域特性を活かした学科を設置し全国募集をすることで統合や学級減を回避しながら学校、地域の存続に挑戦することができるような計画とするなど、白紙状態からの再検討を強く要望します。</p>	<p>【全国からの生徒募集について】</p> <p>全国からの生徒募集について、地区意見交換会においてご意見を伺ったところ、導入に賛成する意見が多かったものの、県内中学生の入試環境への影響を懸念する意見が複数地区で挙がっていたため、県内中学生の入試環境への影響をできる限り抑えられるよう配慮することとし、候補校を限定したものです。</p> <p>導入に当たっては、目標を持った県外生徒を受入れることにより、近年、入学者数が募集人員に満たない高校の活性化を図るため、以下のいずれかに該当する高校（候補校）のうち、高校が所在する市町村から市町村等による支援を前提とした導入の申し出があった高校について、県教育委員会が市町村と協議した上で導入校とすることとしたものです。</p> <p>① 第2期実施計画において地域校とする高校</p> <p>② 過去5年の定員充足率の平均（過去5年間に学級減や学科改編等があった場合はその時点からの平均）が90%以下の高校（第2期実施計画期間中における統合対象校を除く）</p> <p>今後、全国からの生徒募集の導入に向けて、候補校が所在する地域で魅力ある教育活動等について検討する際には、他県における取組状況等の情報提供や相談対応を行うとともに、県外生徒を確保するため、県外中学生・保護者への広報活動を行うなど、県教育委員会において必要な支援を行ってまいります。</p> <p>なお、導入期間については、第2期実施計画期間である令和9年度までとしており、令和10年度以降の実施については、第2期実施計画期間における実施状況等を踏まえ、検討する必要があります。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	882	要望	<p>【青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画に係る要望書】 (令和3年9月17日付 東通村長)</p> <p>[要旨] 人口減少、少子高齢化が進む中で、県内各地域の衰退を防ぎ地方創生を実現するために現在策定中の青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画について、各地域の実情に応じた人材育成が可能となるよう、下北地区における大湊高等学校及びむつ工業高等学校の閉校並びに統合計画案の白紙撤回と地域住民の意見を十分に取入れた計画の策定を強く要望します。</p> <p>[理由] むつ・下北地域は、歯止めのかからない人口減少、地域経済の冷え込み等に長く苦しむ中、コロナ禍の追い打ちにより、崩壊の危機に瀕しています。このような状況下にあっても地域住民は、ふるさとを守り後世に脈々と引き継いでいくため、皆で知恵を絞り、身を粉にして活性化に取り組んでいます。</p> <p>地域を守り、創るのは言うまでもなく「人」です。そして、地域の課題を把握し、解決に導くことができる人材を育てるのは「地域」です。</p> <p>地域で人を育て、人の成長とともに地域も成長することこそが地方創生のあるべき姿であり、人材育成は地域の宝である子ども達が夢を抱き、育み、それを叶えるため、我々大人が地域全体で子ども達を全体で支えることです。</p> <p>子ども達の多くは高校在学中に将来の進路を決定することから、高校での「地域事情に即した学び」の提供が地域人材育成のために非常に効果的であることは疑う予知もありません。当村においては、中学校卒業生の8割がむつ市内へ進学している現状の中で、各地域に設置されている県立高等学校は、その核となる学び舎として、地域にとって欠くことのできない教育機関です。 (次ページへ)</p>	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
			<p>(前ページから続き)</p> <p>今般、県教育委員会が示した計画案は、生徒数減少の推計に伴い単なる数合わせとして高校を統合する計画であり、将来ビジョンのないこの計画では、地域の未来を創ることはできません。</p> <p>また、7月、8月に県教育委員会が各地区で開催した懇談会において参加者から反対意見が噴出したことから、地域住民の理解を得られていないことも明白であり、地域ぐるみで特色を生かした高校をつくることなど雲をつかむような話です。そうなれば、害を被るのは「将来を担う子どもたち」に他なりません。</p> <p>このことから、下北地区における現計画案は子どもたち、そして地域に悪影響を及ぼすものでしかなく、村として到底、容認することはできず、ここに白紙撤回を要望します。</p> <p>また、計画の策定に当たっては、人口減少の荒波に卷かれ、漫然と高校統合や学級減の計画案を提示し、その結果ありきで地域住民を誘導するのではなく、住民、地域と真摯に向き合い、寄り添った計画を策定するため、今一度、地域の住民、行政、議会、関係団体等との意見交換や議論を重ねる原点に立ち返りながら策定プロセスの透明性を確保するとともに、幅広い高校で地域特性を活かした学科を設置し全国募集をすることで統合や学級減を回避しながら学校、地域の存続に挑戦することができるような計画とするなど、白紙状態からの再検討を強く要望します。</p>	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	883	要望	<p>【青森県立大湊高等学校及び青森県立むつ工業高等学校を対象とした統合校案の再考を求める要望書】 (令和3年9月17日付 むつ商工会議所会頭 外3名)</p> <p>青森県教育委員会では、将来高校教育を受けることとなる子どもたちのための教育環境づくりに向け、令和5年度からの5年間における具体的な学科改編や学校規模・配置等を示す「青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画(案)」を本年7月7日に公表しました。</p> <p>本計画によると、下北地域における中学校卒業生数の減少に伴い、地区の学校配置の状況や志願・入学状況、通学環境等を踏まえ、大湊高校とむつ工業高校を統合対象校として下北地区統合校とする計画であります。</p> <p>計画発表を受け、2回の地区懇談会が開催され、教育関係者・住民に加え地元の経済関係者も多数参加し、意見を述べました。8月の懇談会の席上でのやり取りは、再編後における「学科およびカリキュラムの実現性」について明確な根拠はなく、高校勤務経験者からは工業高校での国家資格取得に向けた授業カリキュラムの確保において「むつ工業高校だけが県内工業高校の中でそれが担保できないことになる」との意見も述べられましたが、この発言に対して教育委員会からは明確なる回答はありませんでした。</p> <p>むつ市においては、平成27年3月に田名部高校大畑校舎、令和3年3月には大湊高校川内校舎が廃校になった経緯もあり、今回の追い打ちをかけるような統合案については、経済関係者からは、地元「高校が一つ無くなること」について地域の事情を何一つ考慮した形跡がない計画案であったとの意見も述べられ、経済関係者を対象とした説明会の開催実施の要望等の意見が多数出されました。 (次ページへ)</p>	<p>【第2期実施計画策定の進め方について】 第2期実施計画の策定までの過程については、基本方針を踏まえ、地区意見交換会のご意見を参考にしながら計画(案)を作成することや、計画(案)に対する地区懇談会やパブリック・コメント等におけるご意見を参考にしながら計画を決定することについて、令和元年度から2年度にかけて、基本方針改定に向けた地区懇談会の開催や市町村訪問等を通じて地域の方々に説明してきたところです。</p> <p>また、計画(案)については、第1期実施計画よりも検討期間を長く設け、公開の場で開催している教育委員会会議で複数回に分けて検討しており、その経緯については地区懇談会を通じて地域の方々に説明したところです。</p> <p>地区懇談会等の意見では、計画(案)の作成過程で地域の意見を聞いていないとして計画(案)の白紙撤回を求めるご意見をいただいたところですが、地区懇談会やパブリック・コメント等を通じてご意見をいただくこととしたものであり、県教育委員会としましては、計画策定に向けて慎重に取組を進めてきたものと考えております。</p> <p>【大湊高校とむつ工業高校の統合について】 このたび募集停止となる大湊高校やむつ工業高校は、これまでも地域の協力のもと創意工夫を生かした特色ある教育活動を進め、伝統を築き上げ、実績を積み上げてきたところですが、社会に出て自立していくこととなる子どもたち一人一人が、これからの時代に求められる力を身に付けることのできるよう、下北地区における充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>下北地区統合校は本県初の総合学科と工業科の併置校となり、統合対象校である大湊高校やむつ工業高校がこれまで取り組んできた教育活動を引継ぎ、総合学科の系列を基本的に維持しながら工業科の専門性も担保しつつ、互いのノウハウを提供するなど、総合学科と工業科が連携した教育活動に取り組みます。また、生徒の興味・関心に応じた多様な学習を展開することにより、キャリア教育の充実や、より幅広い生徒のニーズに対応し、生徒一人一人の進路志望を実現する高校を目指しております。 (次ページへ)</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
			<p>(前ページから続き)</p> <p>高校の統廃合により地域経済がダメージを受けることは各種統計データから見ても明らかであり、全国においては「高校魅力化事業」など文科省の事業においても、関係自治体および経済界を巻き込んで「衰退する地域の歯止め案」として行政の縦割りを排し、工夫がみられています。しかし、地区懇談会における教育委員会の回答は、教育委員会の領域のみに限定され、経済的視点・地域振興の視点から目を逸らしたものと受け止めています。地域を構成するのはそこに暮らす住民であり、住民は地域で働き暮らしを守っています。その暮らしの根幹というべき「働き場所」である経済界からの意見聴取をせずに、計画案を絞ってきた姿勢は誠に遺憾であると言わざるを得ません。</p> <p>すでに、むつ下北地域では「教育機会の拡充」は未来への投資であると考え、地域振興の柱にして走り出しており、経済界も「行政の公的支援」だけでなく、自助努力の中で真剣に取り組んでいます。この様な地元での努力を調査・聴取もなく、いきなり「再編計画」を公表し、令和3年10月に「第2期実施計画」が策定されることになれば、これまでの地域住民すべてが「コツコツと積み上げてきた努力」を踏みにじられたものと感じてしまいます。</p> <p>今回提示された計画案は、むつ下北地域の「切り捨て」と感じられるとともに、私たちは、どの家庭の子供たちも平等に教育機会に恵まれるべきと思っています。「学校がある」という形ではなく、学校で学ぶ内容の質においても、地域間格差があってはならないし、地域に生活するすべての住民は、地域を愛し、これからもこの地域を子供たちの未来に繋げていく責任があります。</p> <p>過去において下北半島に暮らす者たちは裕福ではなく、教育の機会に恵まれなかったことは事実でありました。そのことが、現代にまで繋がる所得格差、子供たちへの教育機会の格差を生んできたと言っても過言ではありません。私たちは、この「貧困の世代間連鎖」を断ち切り、未来を具体的に創り上げていく責任があります。</p> <p>よって、青森県教育委員会が世代間倫理に欠けないならば、事業計画のスケジュールに拘ることなく、改めて経済界からの意見にも耳を傾け、地域住民の理解と協力をもって、地域合意を第一義として進められよう強く要望します。</p>	<p>(前ページから続き)</p> <p>【地域の活性化について】</p> <p>第2期実施計画では、社会の急速な変化や生徒数の更なる減少等を踏まえながら、本県の生徒一人一人に、これからの時代に求められる力を身に付け、本県の未来を担う人財として成長することのできる高校教育を目指し、充実した教育環境の整備を進めているものです。</p> <p>また、生徒が高校の所在する地域のみならず、自身が居住する地域や生まれ育った地域等について理解を深める学習である「あおもり創造学」などを各校で進めることにより、故郷に対する愛着や誇りを持ち、それぞれの地域を支える人財として成長していくことが、地域の活性化につながっていくものと考えております。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
2 (6) 三八地区	884	三八	今回の説明を聞き、これまでの地区意見交換会の意見が反映されている計画(案)であるという印象を受けた。	<p>【三八地区全体の学校規模・配置について】 三八地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が168人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は2学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【重点校・拠点校・地域校について】 第1期実施計画に引き続き、八戸高校を6学級規模の重点校、八戸工業高校を工業科6学級規模の拠点校とするとともに、三戸高校については、募集停止等により地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じることとなることから、1学級規模の地域校として配置します。</p> <p>【八戸東高校・八戸北高校について】 八戸東高校（普通科）及び八戸北高校については、三八地区では第1期実施計画において、五戸高校や田子高校など三戸郡の高校の募集停止を行ったことや、職業教育を主とする専門学科の学級減を進めてきたことから、10年間を通じた学科のバランスや地域バランスを考慮する必要があるため、学級減を行うこととし、それぞれ5学級規模で配置します。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
2 (6) 三八地区における要望	885	要望	<p>【三戸郡内に青森県立高等学校2校の存続を求める要望書】 (令和2年11月11日付 三戸郡町村会会長 外8名)</p> <p>青森県教育委員会では、今年度、青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画の策定に向けて、県内各地区において懇談会や意見交換会を開催しているところでありますが、三戸郡内では、県立三戸高等学校商業科が平成26年3月に閉科されたほか、県立南部工業高等学校が平成27年3月に閉校され、さらに第1期実施計画に基づき、県立五戸高等学校及び県立田子高等学校が、来年度末をもって閉校することが決まっており、我々、三戸郡内町村においては、これ以上、郡内から学びの場が奪われてしまうことに、強い危機感を抱いているところであります。</p> <p>三八圏域全体の教育環境と地域の活力を守るため、関係団体が一体となり、オール三戸郡として、以下の事項を要望いたします。</p> <p>1. 地域や行政と連携した活動を通じて強い絆で結ばれ、地域にとってなくてはならない存在として住民が望む県立三戸高等学校及び県立名久井農業高等学校2校の存続を求めます。</p> <p>2. これまで以上に知事部局と教育委員会部局とが連携強化を図り、知事部局が進めている地域振興、人口減少対策の視点を青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画に反映し、その施策と整合させることを求めます。</p> <p>併せて、地元卒業生に就職先として選ばれる、魅力あふれる地域産業の成長・創出を求めます。</p> <p>3. 過疎地域等における教育機会を確保するため、40人4学級とする基本的な学校規模を見直すとともに、Withコロナ、アフターコロナを見据えて学級編制の弾力化を進め、青森県ならではのさらなる少人数学級の導入と、教員定数の加配による高等学校教育の魅力化を図ることを求めます。</p> <p>4. 郡内それぞれの地域から通学しやすい交通体制の整備を求めるとともに、募集停止や閉校に伴い、負担を強いられることとなった保護者の経済的負担を軽減するため、通学費や下宿費の補助制度の創設を求めます。</p>	<p>【三戸高校と名久井農業高校の配置について】 三戸高校については、募集停止等により地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じることとなることから、1学級規模の地域校として配置します。 名久井農業高校については、三八地区では、第1期実施計画において、職業教育を主とする専門学科の学級減を行ったことを踏まえるとともに、三八地区唯一の農業科を有する高校であり、今後の県南地域全体の農業教育の方向性を見据える必要があることから、第1期実施計画に引き続き2学級規模の高校として配置し、農業科の選択肢を確保します。</p> <p>【県の施策との整合について】 県教育委員会では、令和元年度から令和5年度までの県行政全般に係る政策及び施策の基本的な方向性について示す「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦（平成30年12月策定）」の教育関連部分を「青森県教育振興基本計画（R1～R5）」として位置付けており、青森県立高等学校教育改革推進計画についても、県の基本計画と整合を図りながら策定・推進してきたところです。</p> <p>また、県では、県教育委員会を含め部局横断的に人口減少対策等を進めているところであり、社会減対策・自然減対策のほか、人口が減少しても持続可能な社会づくりを図るための施策も推進しており、第2期実施計画においても、社会の急速な変化や生徒数の更なる減少等を踏まえながら、本県の生徒一人一人に、これからの時代に求められる力を身に付け、本県の未来を担う人材として成長することのできる高校教育を目指し、充実した教育環境の整備を進めているものです。</p> <p>なお、生徒が高校の所在する地域のみならず、自身が居住する地域や生まれ育った地域等について理解を深める学習である「あおもり創造学」などを各校で進めることにより、故郷に対する愛着や誇りを持ち、それぞれの地域を支える人材として成長していくことが、地域の活性化につながっていくものと考えております。</p> <p>【学級編制の弾力化について】 県立高校の学級編制は、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」により1学級の生徒数は40人を標準とし、また、教職員の定数は募集人員によることとなっておりますが、本県では、これまで一部の高校において、各校の実情に応じて40人以下の学級編制の弾力化を導入してきております。</p> <p>全ての県立高校で、学級編制の弾力化を導入した場合、学級数は同じであっても、配置できる教職員数も減ることとなり、生徒の多様な進路志望に応じた教科・科目の開設等に支障が生じることや、様々な専門性を有する教員の配置が困難になること等が懸念されます。</p> <p>このようなことから、1学級の定員については現行の考え方を基本とするとともに、学級編制基準及び教職員定数の見直しについては、引き続き、国に対して働きかけてまいります。</p> <p>【通学費及び下宿費の補助制度について】 県教育委員会では、第2期実施計画において計画的な学校規模・配置を検討するに当たり、中学生の進路の選択肢の確保や通学環境への配慮などの「高校教育を受ける機会の確保」の観点も考慮したところです。</p> <p>また、経済的理由により修学が困難な生徒を対象に、通学費や下宿費の負担軽減を図るため、（公財）青森県育英奨学会と連携し、高校奨学金通学費等返還免除制度を実施しているほか、授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、「奨学のための給付金」を給付しております。</p> <p>通学費等の負担により修学が困難な生徒に対しては、このような制度を活用しながら、引き続き、通学支援を実施してまいります。</p>

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	886	要望	<p>【青森県立三戸高等学校の存続を求める要望書】 (令和2年1月11日付 青森県立三戸高等学校と地域の未来を創る会会長)</p> <p>青森県立三戸高等学校は、今年度創立93年目を迎える伝統校であり、大正8年に設立された三戸町立女子実業補習学校を前身とし、昭和2年4月、三戸町立実科高等女学校として閉校して以来、「教育の町三戸」を支える高等学校として地域の愛情と期待を受け多くの卒業生を輩出しております。</p> <p>これまで、三戸高等学校は、さんのへ秋まつりへの山車組参加や、地域における各種ボランティア活動の積極的取組、平成26年閉科となった同校商業科の特色を活かしたビジネス・マネジメントコース生徒による町内出店実習など、様々な場面を通じ地域の歴史、文化、伝統に触れることができる、生徒にとって未来を逞しく生きる教育と体験の場として欠かせない存在となっております。</p> <p>このほか、平成25年1月三戸町内の小中学校と同校との連携協定以来、高校生による小学生への学習支援や、中学校立志科授業における高校生からの発表・交流の場づくりなど、学力の向上や郷土に誇りを持つ児童・生徒の育成など成果を挙げております。</p> <p>同校では、令和3年度以降、新たに文理探究コース・みらい探究コースを設置し、独自の授業を通じて、生徒一人ひとりの夢の実現を目指すとしており、町といたしましても、地域の未来を創る貴重な人材を育成するため、資格取得費用の支援を継続してまいりたいと考えております。</p> <p>現在まで、三戸高等学校の卒業生の多くは、国公立大学への進学や三八地域の企業への就職など、地域の重要な担い手としてご活躍されているところであり、同校の存続は、地域づくりの面からも地域の将来に関わる重要な課題と認識をしております。</p> <p>私どもは、このような将来につながる地域の課題を共有し解決するため、「青森県立三戸高等学校と地域の未来を創る会」を立ち上げ、町内外から11、473名のご署名を頂きました。同校は、町制施行131周年を迎える当町の教育、歴史、文化、伝統の発展継承に寄与するとともに、三八地域の発展に幅広く貢献しております。今後、三戸高等学校の特色化を活かし明るい未来に向かい存続できることを強く求め署名を提出いたします。</p> <p>なお、同校では校内に「学校魅力化推進委員会」を設置しており、三戸町職員が参画し魅力化向上への協議を進めております。同委員会において事業が具体化した際には、町からの更なる支援等を検討しているものであることを申し添えます。</p>	

分類	No	区分	提出された意見等	県教育委員会の考え方
	887	要望	<p>【青森県立名久井農業高等学校の存続を求める要望書】 (令和2年11月11日付 青森県立名久井農業高等学校を応援する会会長)</p> <p>青森県立名久井農業高等学校は、昭和19年に創立してから76年の長きにわたり地域に根差した高等学校として多くの卒業生を送り出しています。</p> <p>古くは、昭和34年の農ク全国大会女子発表の部における東北初の全国優勝や昭和49年の全国高校駅伝大会への初出場、昭和52年の県高校アーチェリー競技男子団体初優勝、東北高校駅伝大会初優勝、平成元年の青森県高校男子駅伝競走大会9年連続14回目の優勝などの快挙に加え、近年では、全国学芸サイエンスコンクールでの総理大臣賞受賞や水のノーベル賞ともいわれるストックホルム青少年水大賞のジュニア版で最高賞のグランプリ受賞など、数々の受賞歴を誇ります。</p> <p>また、農業支援や環境美化活動など、地域活動にも大きく力を入れているほか、授業の一環として行われている苗や野菜、果物、生花の販売などは、地域住民にも親しまれており、地域になくてはならない高等学校です。</p> <p>卒業生は、農業経営者としてはもちろんのこと、他の分野においても地域の中心となって活躍されており、地域と共に育ち、地域を育てる高等学校でもあります。その学び舎では現在も在校生たちが、諸先輩の築き上げてきた輝かしい歴史と伝統を継承し、更なる発展に向けて精進を重ねております。</p> <p>私どもは、「青森県立名久井農業高等学校を応援する会」を立ち上げ、名久井農業高等学校を町内外にPRするとともに署名活動を実施してきたところでありますが、同校が将来にわたり、三八地域の産業振興と地域の発展に貢献し続けていくことを願い、お寄せいただいた12,059人分の思いを添えて、当町に存続していくことを、強く求めます。</p> <p>また、単に要望するばかりではなく、生徒の全国募集にあたり必要となる学生寮の増室・整備の費用につきましては、南部町としても町独自の支援を考えておりますことを申し添えます。</p>	